ほっとするね 緑の府中
府中市

令和７年度

施　策　の　成　果

府　中　市

令和７年度府中市の一般会計及び特別会計の歳入歳出並びに公営企業会計の決算を市議会の認定に付するに当たり、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定に基づき、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和 ８ 年 ８ 月 ３１ 日

府中市長　高　野　律　雄

目　　次

施策の概要　1 頁

施策の成果　2～25頁

施策の成果の表記について　26頁

事務事業の実績

Ⅰ　人と人とが支え合い　誰もが幸せを感じるまち（保健・福祉）

基本施策１　健康づくりの推進

施策１　健康づくりの支援

保健センター管理運営事業　27 頁

健康管理支援事業　27 頁

自殺対策事業　28 頁

保健計画・食育推進計画評価・推進事業　28 頁

食育推進事業　29 頁

施策２　疾病予防対策の充実

感染症対策事業　29 頁

狂犬病予防事業　30 頁

健康診査事業　31 頁

各種疾病検診事業　31 頁

歯科健診事業　32 頁

施策３　地域医療体制の整備

休日・夜間診療事業　33 頁

歯科医療連携推進事業　33 頁

骨髄移植ドナー支援事業　34 頁

災害時医療体制等整備事業　34 頁

がん患者へのアピアランスケア支援事業　34 頁

基本施策２　子ども・子育て支援の充実

施策４　地域における子育て支援

地域子育て支援（子育てひろば等）事業　35 頁

地域子ども・子育て応援事業　36 頁

施策５　妊娠期から子育て期までの継続的な支援

母子健康づくり支援事業　36 頁

子育て情報等推進事業　42 頁

子ども家庭支援センター管理運営事業　42 頁

子育て世代包括支援センター事業　43 頁

児童手当支給及び子育て家庭医療費等助成事業　46 頁

助産施設入所支援事業　48 頁

施策６　ひとり親家庭への支援

ひとり親家庭対象手当支給・医療費助成事業　48 頁

ひとり親家庭自立支援事業　49 頁

ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業　50 頁

母子生活支援施設入所支援事業　50 頁

施策７　教育・保育サービスの充実

教育・保育施設給付・運営事業　50 頁

保育施設・保育士等支援事業　53 頁

多様な保育体制確保事業　53 頁

認可外保育所等補助事業　54 頁

市立保育所管理運営事業　55 頁

子ども・子育て支援計画推進事業　57 頁

私立幼稚園等給付・通園支援事業　58 頁

保育施設等指導検査事業　59 頁

基本施策３　高齢者サービスの充実

施策８　高齢者がいきいきするための支援

高齢者いきがい・居場所づくり支援事業　60 頁

シニアクラブ支援事業　61 頁

高齢者就労支援事業　61 頁

介護予防・生活支援事業　62 頁

介護予防推進センター事業　64 頁

施策９　高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

ねたきり高齢者支援事業　64 頁

在宅高齢者生活支援事業　65 頁

在宅高齢者住環境改善支援事業　66 頁

低所得者負担軽減事業　67 頁

認知症対策事業　68 頁

地域包括支援センター事業　69 頁

在宅医療・介護連携推進事業　70 頁

要配慮高齢者支え合い事業　71 頁

高齢者住まい確保事業　71 頁

特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営事業　72 頁

高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進等協議会運営事業 73 頁
基本施策４　障害者サービスの充実
施策 10　障害者の社会参加の推進
障害理解・意識啓発の推進事業 74 頁
障害者自立移動支援事業 75 頁
就労支援事業 75 頁
障害者福祉団体財政支援事業 76 頁
施策 11　障害者差別の解消と相談支援機能の充実
障害者相談支援事業 77 頁
障害者等地域自立支援協議会運営事業 79 頁
障害者差別解消推進事業 79 頁
施策 12　障害者の地域生活支援
障害者手当・医療助成等事業 80 頁
自立支援給付等事業 81 頁
地域生活支援事業 84 頁
心身障害者福祉センター管理運営事業 90 頁
地域生活支援拠点等運営事業 91 頁
施策 13　障害児への支援の充実
児童発達支援事業 91 頁
医療的ケア児支援推進事業 92 頁
福祉型児童発達支援センター整備事業 93 頁
基本施策５　社会保障制度の充実
施策 14　高齢者医療制度の普及と推進
後期高齢者医療保険料徴収事業 93 頁
後期高齢者葬祭事業 93 頁
後期高齢者医療制度運営費負担事業 94 頁
後期高齢者健康診査事業 95 頁
施策 15　国民健康保険の運営
国民健康保険運営事務 95 頁
国民健康保険保険給付事業 97 頁
国民健康保険保健事業事務 98 頁
施策 16　国民年金の普及
国民年金手続相談事業 98 頁
施策 17　介護保険制度の円滑な運営
介護保険運営事業 99 頁
介護認定審査事業 99 頁
介護保険給付適正化事業 100 頁
基本施策６　生活の安定の確保
施策 18　低所得者の自立支援
中国残留邦人支援事業 101 頁
チャレンジ支援貸付相談事業 102 頁
生活保護費扶助事業 102 頁
生活保護受給者自立支援事業 103 頁
生活困窮者自立支援事業 104 頁
施策 19　住宅セーフティネット制度の推進
市営住宅管理運営事業 106 頁
居住支援事業 107 頁
基本施策７　共に生きるまちづくりの推進
施策 20　つながり支え合う地域づくり
民生委員活動支援事業 107 頁
ふれあい会館管理運営事業 108 頁
社会福祉協議会支援事業 108 頁
地域福祉コーディネーター事業 108 頁
重層的支援体制整備事業 108 頁
施策 21　安心して生活できる福祉環境の整備
社会を明るくする運動事業 109 頁
権利擁護センター事業 109 頁
北多摩保護観察協会事務 110 頁
専門的な福祉人材確保事業 110 頁
矯正施設所在自治体会議事務 111 頁
福祉のまちづくり推進事業（福祉のまちづくり環境整備助成事業） 111 頁
社会福祉法人認可事務・指導検査事務 111 頁
福祉サービス第三者評価受審助成事業 112 頁
福祉サービス利用者総合支援事業 112 頁
福祉有償運送支援事業 112 頁
移動等円滑化促進方針等推進事業 113 頁
地域福祉計画策定事業 113 頁
Ⅱ　緑とともに暮らせる　快適で安全安心なまち（生活・環境）
基本施策１　緑と生きものを育むまちづくりの推進
施策 22　生物多様性の保護と回復
自然環境保全活動促進事業 115 頁
生物多様性地域戦略推進事業 115 頁
民有緑地保全支援事業 116 頁
施策 23　公園緑地等の活用促進

公園緑地等維持管理事業　116 頁
公園緑地等整備事業　117 頁
緑の基本計画策定事業　118 頁
基本施策２　生活環境の保全・向上
施策 24　環境に配慮した活動の促進
環境審議会運営事業　118 頁
環境マネジメントシステム運営事業　118 頁
環境保全活動事業　118 頁
地球温暖化対策事業　120 頁
専用水道等衛生対策事業　121 頁
施策 25　まちの環境美化の推進
環境美化推進事業　121 頁
害虫等駆除対策事業　122 頁
空き家・空き地等対策事業　122 頁
市民清掃活動事業　123 頁
飼い主のいない猫対策事業　123 頁
公衆トイレ維持管理事業　124 頁
施策 26　公害対策の推進
公害防止指導対策事業　124 頁
環境衛生分析調査事業　125 頁
施策 27　斎場・墓地の管理運営
府中の森市民聖苑管理運営事業（府中の森市民聖苑整備事業）　126 頁
公営　稲城・府中メモリアルパーク管理運営事業　127 頁
基本施策３　循環型社会形成の推進
施策 28　ごみの発生抑制・循環的な利用の促進
清掃関連広域連携事業　127 頁
資源循環運動啓発事業　127 頁
リサイクル推進事業　128 頁
地域ごみ対策推進事業　129 頁
ごみ排出指導事業　129 頁
ごみ減量化処理機器購入補助事業　130 頁
資源物回収推進事業　130 頁
災害廃棄物処理計画策定事業　130 頁
施策 29　継続的・安定的なごみの適正処理の確保
廃棄物収集運搬事業　131 頁
へい死犬猫処理事業　132 頁
リサイクルプラザ管理運営事業　132 頁
多摩川衛生組合管理運営事業　133 頁
東京たま広域資源循環組合管理運営事業　133 頁
基本施策４　交通安全・地域安全の推進
施策 30　交通安全の推進
交通安全啓発事業　134 頁
道路交通環境円滑化推進事業　135 頁
駅周辺自転車対策事業　135 頁
市営駐車場管理運営事業　135 頁
交通安全施設維持管理事業　136 頁
自転車駐車場管理運営事業　137 頁
施策 31　地域安全の推進
防犯意識啓発事業　139 頁
防犯灯維持管理事業　139 頁
安全安心まちづくり推進事業　140 頁
基本施策５　災害に強いまちづくりの推進
施策 32　危機管理対策の強化
防災会議運営事業　140 頁
防災意識啓発事業　141 頁
被災建築物応急危険度判定事業　141 頁
災害対策用設備維持管理・整備事業　142 頁
災害見舞金等支給事業　142 頁
防災資材等整備事業　142 頁
中央防災センター管理運営事業　143 頁
水防・防災ステーション管理運営事業　143 頁
施策 33　消防力の充実
広域的消防連携事業　143 頁
消防団活動支援事業　144 頁
消防施設維持管理・整備事業　144 頁
消防団広域連携事業　145 頁
消防団ポンプ車更新事業　145 頁
施策 34　震災に対応した建築物等の誘導
建築物耐震化促進事業　145 頁
ブロック塀等安全対策事業　146 頁
Ⅲ　多様性を認め合い　人と文化が磨かれるまち（文化・学習）
基本施策１　互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進
施策 35　人権意識の醸成
人権啓発事業　149 頁
女性人権推進事業　149 頁

多様性社会推進事業 149 頁
施策 36　平和意識の啓発
平和啓発事業 150 頁
施策 37　男女共同参画の推進
男女共同参画推進事業 151 頁
男女共同参画推進協議会運営事業 151 頁
男女共同参画センター維持管理事業 151 頁
施策 38　都市間交流の促進
姉妹都市交流事業 152 頁
友好都市交流事業 152 頁
施策 39　多文化共生の推進
多文化共生推進事業 152 頁
施策 40　地域コミュニティの活性化支援
ちびっ子文化祭運営事業 153 頁
自主活動奨励事業 154 頁
自治振興助成事業 154 頁
コミュニティ文化祭運営事業 154 頁
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 154 頁
コミュニティ事業運営事業 155 頁
地域コミュニティ活動活性化支援事業 155 頁
文化センター管理運営事業 156 頁
文化センターの老朽化対策事業 157 頁
基本施策２　生涯にわたる学習活動の推進
施策 41　学習機会の提供と環境づくりの推進
心身障害児・者余暇学習支援事業 157 頁
生涯学習機会創出事業 158 頁
青少年音楽祭運営事業 159 頁
青少年団体育成奨励事業 159 頁
施策 42　図書館サービスの充実
中央図書館運営事業 160 頁
中央図書館複合施設整備等事業 161 頁
図書館維持管理事業 161 頁
地区図書館運営事業 162 頁
レファレンスサービス事業 163 頁
児童・青少年サービス事業 163 頁
ハンディキャップサービス事業 164 頁
基本施策３　文化・芸術活動の支援
施策 43　市民の文化・芸術活動の支援
府中市民芸術文化祭事業 164 頁
武蔵国府太鼓普及事業 164 頁
文化活動支援事業 165 頁
市民文化の日運営事業 165 頁
施策 44　文化施設の有効活用
市民会館管理運営事業 165 頁
府中の森芸術劇場管理運営事業 166 頁
文化振興財団運営事業 167 頁
郷土の森博物館管理運営事業 167 頁
美術館維持管理事業 168 頁
美術館展覧会運営事業 169 頁
美術館常設展等運営事業 169 頁
施策 45　歴史文化遺産の保存と活用
歴史文化財保存活用事業 171 頁
埋蔵文化財保存活用事業 172 頁
武蔵国府跡保存活用事業 172 頁
ふるさと府中歴史館管理運営事業 173 頁
武蔵府中熊野神社古墳展示館管理
運営事業 173 頁
府中市史編さん事業 173 頁
基本施策４　スポーツ活動の支援
施策 46　スポーツ活動の普及・促進
スポーツ推進委員活動事業 174 頁
社会体育指導者育成事業 174 頁
スポーツの生活化推進事業 175 頁
社会体育奨励事業 176 頁
市民スポーツ大会等運営事業 177 頁
スポーツ振興活動支援事業 178 頁
スポーツタウン府中発展事業 178 頁
障害者スポーツ普及啓発事業 179 頁
学校開放運営事業 180 頁
施策 47　スポーツ環境の整備
総合体育館管理運営事業 180 頁
地域体育館管理運営事業 181 頁
野球場維持管理事業 181 頁
市民陸上競技場維持管理事業 182 頁
庭球場維持管理事業 182 頁
運動場維持管理事業 183 頁
サッカー場維持管理事業 184 頁
プール管理運営事業 185 頁

体育施設整備事業　185 頁
総合体育館移転関連事業　186 頁
施策 48　トップチーム等との連携
トップチーム等連携事業　186 頁
基本施策 5　学校教育の充実
施策 49　社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成
私立学校指導監督事務　187 頁
学校組織・人材支援事業　188 頁
学習指導等の充実　190 頁
特別支援教育の充実　193 頁
施策 50　学びの機会を保障するための支援の充実
教育相談・教育支援事業　194 頁
学びを確保するための経済的支援事業　195 頁
子どもの健康管理事業　197 頁
学校教育プラン策定事業　199 頁
施策 51　子どもの学びを支える教育環境の充実
教育財産の管理と活用　200 頁
学校給食運営事業　201 頁
学校施設老朽化対策事業　203 頁
学校施設整備事業　204 頁
基本施策 6　青少年の健全育成
施策 52　小学生の放課後の居場所づくりの推進
放課後子ども教室運営事業　206 頁
学童クラブ運営事業　206 頁
施策 53　青少年健全育成活動の推進
成人の日記念青年のつどい運営事業　207 頁
青少年委員活動事業　207 頁
青少年体験活動運営事業　208 頁
青少年問題協議会運営事業　208 頁
青少年健全育成事業　208 頁
青少年総合相談運営事業　209 頁
青少年インターネット利用啓発事業　209 頁

Ⅳ　魅力あふれる　うるおいと活力のあるまち（都市基盤・産業）
基本施策 1　快適で住みやすいまちづくりの推進
施策 54　計画的な土地利用の推進
都市計画施策推進事業　211 頁
市街地整備計画策定事業（立地適正化計画策定事業）　211 頁
地域まちづくり事業　211 頁
施策 55　適正な開発事業の誘導
建築紛争調停委員会運営事業　212 頁
土地利用景観調整審査会運営事業　212 頁
土地取引事務　212 頁
開発誘導事業　212 頁
施策 56　質の高い建築物の確保
特定行政庁所管事業　213 頁
建築指導等事務　213 頁
マンション適正管理促進事業　214 頁
施策 57　魅力ある景観の保全・形成
景観政策推進事業　214 頁
公共サイン整備事業　214 頁
施策 58　公共交通の利便性の向上
コミュニティバス運行補助事業　215 頁
鉄道等整備要請事業　215 頁
地域公共交通計画推進事業　216 頁
基本施策 2　地域特性を生かした都市空間の形成
施策 59　市内の拠点におけるまちづくりの推進
分倍河原駅周辺整備事業　216 頁
府中基地跡地留保地周辺地区まちづくり事業　217 頁
施策 60　けやき並木と調和したまちづくりの推進
けやき並木周辺整備事業　217 頁
馬場大門ケヤキ並木保護対策事業　217 頁
けやき並木通り車両交通規制事業　218 頁
中心市街地活性化ビジョン推進事業　218 頁
基本施策 3　都市基盤の保全・整備
施策 61　安全で持続可能な道路機能の保全・整備
バリアフリー化推進事業　221 頁
道路関係広域連携事業　221 頁
道路改良整備事業・都市計画道路整備事業　221 頁
狭あい道路拡幅整備事業　223 頁
用排水路整備事業　224 頁
地籍調査事業　224 頁
道路等維持管理事業　224 頁
施策 62　下水道施設の機能確保

下水道維持管理事業 226 頁
下水道地震対策事業 226 頁
下水道老朽化対策事業 226 頁
基本施策４　にぎわいの創出
施策 63 中小企業の経営基盤強化の支援
勤労者福祉振興公社運営支援事業 226 頁
中小企業経営安定化事業 227 頁
商工業振興事業・経営改善事業 227 頁
公衆浴場設備改修事業 228 頁
施策 64 地域商業の振興
商店街振興事業 228 頁
推し商品づくり支援事業 230 頁
施策 65　工業の育成
異業種交流促進事業 230 頁
産業活性化広域連携事業 230 頁
中小企業工業技術向上支援事業 231 頁
施策 66　観光資源の活用・創出による地域活性化
桜まつり運営事業 231 頁
観光振興事業 232 頁
観光情報施設管理運営事業 237 頁
施策 67　消費生活の向上
消費者啓発事業 238 頁
消費者相談事業 238 頁
基本施策５　都市農業の育成
施策 68　農地の保全及び魅力ある農業経営への支援
農業委員会運営事業 239 頁
都市農地保全推進事業 239 頁
農業者支援事業 240 頁
施策 69　農業とふれあう機会の拡充
農業まつり等運営事業 241 頁
農業体験推進事業 241 頁
市民農園維持管理事業 242 頁
農業公園管理運営事業 242 頁

Ⅴ　総合計画の実現に向けて（行財政運営）
基本施策１　市民参加と協働によるまちづくり
施策 101　多様な主体による地域貢献活動の促進と市民協働の推進
市民協働推進事業 243 頁
市民活動センター管理運営事業 244 頁
基本施策２　市民に身近な広報・広聴
施策 102　多様な媒体を活用した市政情報の発信
市政情報センター運営事業 244 頁
広報事業 245 頁
施策 103　広聴活動・情報公開の充実
情報公開・個人情報保護事業 246 頁
市政情報公開室運営事業 246 頁
広聴事業 247 頁
オンブズパーソン設置事業 247 頁
市民相談事業 248 頁
基本施策３　安定的かつ効率的な行政運営
施策 104　安定的な行政サービスの提供
法務関係事務 249 頁
総合窓口事務 249 頁
文書管理事務 250 頁
統計関係事業 251 頁
選挙事務 251 頁
秘書事務 252 頁
契約事務 252 頁
監査事務 253 頁
決算書等作成事務 254 頁
出納事務 254 頁
施策 105　市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成
職員福利厚生事務 255 頁
人事・研修事務 255 頁
施策 106　デジタル化の推進と情報セキュリティの強化
デジタル化推進事業 257 頁
情報セキュリティ対策事業 259 頁
DX 推進事業 259 頁
基本施策４　健全で持続可能な財政運営
施策 107　長期的視点に立った公共資産の維持・活用
インフラマネジメント計画推進事業 260 頁
公共施設マネジメント事業 260 頁
市庁舎建設事業の着実な遂行 260 頁
庁舎等維持管理事業 261 頁

検査事務　262 頁
公共用地取得事業　262 頁
公有財産維持管理事業　263 頁
公有財産活用事業　264 頁
施策 108　持続可能な財政運営
財政事務　264 頁
会営競馬場所在都市協議会運営事業　264 頁
市民税等賦課事務　265 頁
固定資産税等賦課事務　265 頁
市税徴収事務　265 頁
府中ふるさと寄附金推進事業　266 頁
競走開催事業　266 頁
Ⅵ　施策体系外の事務事業
施策 109　施策体系外
基地対策事業　267 頁
総合計画推進事業　267 頁
企画調査・政策推進事業　268 頁
行旅死亡人取扱事務　268 頁
議会事務　268 頁
東京市町村総合事務組合管理事務　269 頁
固定資産評価審査委員会運営事務　269 頁
総合教育会議運営事務　270 頁
市制 70 周年記念事業　270 頁

※事業費の歳出がなかった施策及び事務事業については記載していません。また、施策 110（管理事務費など）は複数の事務事業に共通する経費のため記載していません。

施策の概要

令和７年度における本市を取り巻く社会環境や課題は、超高齢社会や少子化の進行、気候変動に伴う自然災害の多発に加え、国際情勢の不安定化や為替相場の影響等によるエネルギー価格・物価の高止まりなどが挙げられ、これらは市民の暮らしや地域社会の持続性に深く関わるものであることから、一時的な対応にとどまらず、将来を見据えた持続可能な市政運営が求められていました。

このような状況の中で、本市においては、第７次府中市総合計画前期基本計画の最終年度として、これまでの取組の成果を踏まえつつ、基本構想に掲げた都市像「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向け、次の４つを施策の柱としました。

１　人と人とが支え合い　誰もが幸せを感じるまち
２　緑とともに暮らせる　快適で安全安心なまち
３　多様性を認め合い　人と文化が磨かれるまち
４　魅力あふれる　うるおいと活力のあるまち

また、過去の教訓を活かしたさらなる災害対策の強化や、樹木の管理、防犯対策などによる安全なまちづくりを目指す「安心をつくる」、子育て・教育環境の充実を図り、子どもを産み育てたいと思えるまちづくりや健康長寿の実現を目指す「優しくつつむ」、国際交流や東京２０２５デフリンピックの本市での開催を通じて、互いの多様性を認め合い、誰一人取り残さないまちづくりを目指す「平和をつむぐ」の３つのテーマを掲げ、各種施策を積極的に展開しました。

主な施策としては、障害者や高齢者の個別避難計画の作成、防災用モビリティトイレ車両の購入など、災害対策の強化に関する取組を行ったほか、防犯意識の啓発や防犯機器等の導入に対する助成など、市民の良好な生活環境の確保に関する取組を進めました。また、生後６か月から高校３年生相当までの市民を対象とした小児インフルエンザ任意予防接種の助成や、１８歳以下の子ども１人につき１万円のデジタルギフトの給付など、市民生活や経済状況の変化を踏まえた取組を適宜実施しました。さらに、府中の未来に向けた市民一人ひとりの意識醸成を図るため、星空ランタンナイト事業を実施したほか、東京２０２５デフリンピックの開催に向け、中心市街地と会場周辺のシティドレッシングやちゅうバスのラッピング等を行うなど、多様性を認め合う社会の推進に関する取組を進めました。そのほか、市民球場の人工芝化等改修工事や庁舎新築事業、学校施設改築事業などを引き続き進めながら、今後見込まれる公共施設の老朽化への対応をはじめとする投資的経費の財源として、基金への積立てを行いました。

決算の状況については、歳入では、国庫支出金が 4.1%の減、市債が 72.3%の減となる一方、市税収入が 2.7%の増、都支出金が 15.4%の増、繰入金が 51.5%の増となるなど、一般会計の収入済額は 1,400 億 1,183 万 8,395 円となり、前年度に比べ 2.2%の増、予算額に対して 98.8%の収入率となりました。歳出では、一般会計の支出済額は 1,357 億 6,300 万 1,906 円となり、前年度に比べ 2.2%の増、予算額に対して 95.8%の執行率となりました。

施策の成果

Ⅰ　人と人とが支え合い　誰もが幸せを感じるまち

人と人とが支え合い誰もが幸せを感じるまちの実現をめざして、健康づくりの推進、子ども・子育て支援の充実、高齢者サービスの充実、障害者サービスの充実、社会保障制度の充実、生活の安定の確保、共に生きるまちづくりの推進などの諸施策を推進しました。

１．健康づくりの推進

（１）健康推進事業

「健康応援ガイド」を各世帯に配布し、各種相談、講座など健康づくり事業の周知を拡大し、日常的な健康づくりの意識の醸成を図りました。また、熱中症対策をより一層推進するため、公共・民間施設合わせて 65 カ所を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）に、民間施設 23 か所をクールシェアスポットに指定し、広く周知しました。

疾病の予防に関する知識の普及や早期発見を目的とする健康管理事業では、成人健康診査をはじめ、各種がん検診、若年層健康診査、成人歯科健康診査などを実施するとともに、人間ドックの受診料の助成事業を実施しました。また、大腸がん検診、乳がん検診及び骨粗しょう症検診については、集団検診から個別検診へと実施方法を変更しました。

予防接種事業では、帯状疱疹予防接種が定期接種に位置付けられたことから、ほかの予防接種事業とともに市内や近隣市での接種体制の整備を図ったほか、予防接種健康被害救済制度に係る給付事務を行いました。

（２）地域医療事業

休日診療（医科・歯科）及び夜間診療（医科）を引き続き保健センターで実施し、地域医療サービスの提供を図りました。また、障害者や在宅療養者等で、歯の治療を受けることが困難な方を対象にかかりつけ歯科医の紹介を行い、主治医とかかりつけ歯科医との連携を図りました。

２．子ども・子育て支援の充実

（１）子育て支援

子ども一人ひとりを生まれる前から大切にし、子どもが健やかに成長することができる環境を確保するため、府中市こども計画に基づき各事業を実施しました。

子育て家庭の経済的負担の軽減や児童の保健の向上を図る子ども医療費の助成事業について、高校生等までを対象に実施するとともに、マイナ保険証を活用した子ども医療費助成等のオンライン資格確認（ＰＭＨ）について、令和８年度からの導入に向けて条例改正等の準備を進めました。また、児童手当の支給事業について、高校生年代までの児童を対象として実施しました。

さらには、物価高に直面する子育て世帯を支援するため、国の物価高対応子育て応援手当を支給したほか、市独自の物価高騰対策子育て世帯支援事業を実施しました。

そのほか、子育て家庭の育児に係る不安の解消や負担感の軽減を図るため、子育て応援アプリや

メール配信サービス、子育て情報誌などによる子育て情報の提供や乳幼児の親子が相互に交流する場を提供する子育てひろば事業、出産前後の家庭への訪問サービスを実施しました。

子育て世代包括支援センター「みらい」では、母子健康手帳交付時に専門職による全件面接を行い、必要に応じて母子保健部門と児童福祉部門が連携し、個別の状況に応じたサポートプランを作成し支援することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行いました。また、任意予防接種に生後６か月から高校３年生相当の市民を対象に小児インフルエンザワクチンを導入し、子どもの健やかな育ちの支援を充実しました。

地域子育て支援センター「はぐ」では、在宅で子育てをしている家庭を対象に相談や交流、遊びの場を提供するため、ひろば事業や利用者支援事業などを実施しました。そのほか、保育所で園庭開放を実施しました。

（２）ひとり親家庭等支援

児童扶養手当及び児童育成手当の支給、医療費の助成、ホームヘルパーの派遣、自立支援セミナーの開催など、ひとり親家庭等への自立支援事業を実施しました。

また、ひとり親家庭の親に対し、母子自立支援プログラム策定事業を活用し、母子家庭等高等職業訓練促進給付事業等やハローワークの就労支援事業との連携など経済的な自立支援を実施しました。

（３）保育サービス

認可保育所に対しては、私立保育所入所運営費や私立保育所振興費を給付したほか、延長保育や保育士等のキャリアアップなどに係る各種の助成を行い、運営を支援しました。

認可外保育施設に関しては、保護者の負担を軽減するために保育料に対する助成などを行うとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費を給付しました。

このほか、保育施設等が、関係法令を遵守し、適正な運営を行うとともに、保育サービスの質を確保するよう、指導検査や公立保育所長経験者による巡回支援を実施しました。

（４）幼児教育支援

幼稚園等に在籍する幼児の保護者負担を軽減するため、保育料補助金、入園料補助金などの助成を行うとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費や子ども・子育て支援制度に基づく施設型給付費を給付しました。また、市内の私立幼稚園に対しては、幼児教育に要する職員研修費や心身障害児の教育に係る経費などに対する助成を行いました。

３．高齢者サービスの充実

（１）生きがい対策

働く意欲を持っている健康な高齢者の就労を支援する公益社団法人府中市シルバー人材センターや文化・スポーツ・ボランティア活動などを実施しているシニアクラブに助成を行い、高齢者福祉の向上に努めました。

また、高齢者の長寿を祝うとともに、敬意を表するため、敬老の日記念大会を開催しました。

そのほか、高齢者の交流機会の増加、心身の健康増進及び多世代交流の促進を図るため、高齢

者が参加できる会食活動等を実施する団体に運営費の助成を行いました。

（2）在宅サービス

在宅での生活の質の向上を目的に、65 歳以上の高齢者に対して、自立支援に必要な住宅改修費の助成を行いました。

介護保険サービスとより一層の連携に努め、ねたきり高齢者おむつ助成事業をはじめ、高齢者車いすタクシー、寝たきり高齢者理容・美容、寝具乾燥サービスなど在宅生活を支える事業を継続して実施したほか、日常生活用具の給付・貸与、自立支援ショートステイ、生活支援ヘルパーの派遣などの在宅サービス事業を実施しました。また、在宅で療養している高齢者等が、病状変化時や、医療的ケアが必要なため介護者の不在等により入院が必要となる際に、市内病院の協力を得てバックベッド確保事業を実施しました。

ねたきり高齢者を介護する家族に対する支援では、介護者慰労金を支給しました。

高齢者の見守り対策では、高齢者を地域で見守ることを目的とした高齢者見守りネットワーク事業の周知・啓発に努め、新たに１事業者と「地域の見守り活動に関する協定」を締結したほか、避難行動要支援者名簿を作成し、災害発生時に支援が必要な高齢者に対する安否確認、避難誘導の支援体制の構築を進めたほか、名簿登録者のうち、要介護度３以上の対象者に係る個別避難計画の作成事業を開始しました。

また、夏場の猛暑による熱中症から高齢者を守るため、チラシの配布や戸別訪問等により、見守りを兼ねた熱中症予防に係る啓発活動を実施しました。

さらに、加齢により耳が遠くなり、日常生活に不便を感じている高齢者を対象に補聴器の購入費を一部助成しました。

一人暮らしなどの高齢者支援では、対象の方に対し、固定電話を持たない人も利用できるよう要件を見直した上で救急通報システム事業を実施し、緊急事態への対応を行うとともに、住宅に困窮している一人暮らし高齢者のために、民間アパート借上げ方式による高齢者住宅の供給と管理を行いました。

認知症対策では、認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりのために、認知症サポーター「ささえ隊」養成講座を開催し、地域における認知症への正しい理解の普及、啓発を推進しました。また、認知症あんしんガイド及び若年性認知症ガイドを公共施設等で配布し、認知症の当事者やその家族等への情報提供を行ったほか、認知症により外出時に行方不明になるおそれがある高齢者を抱える家族支援として、居場所を探索する認知症高齢者等探索サービス事業を実施するとともに、緊急連絡先などの情報を二次元バーコード化した認知症高齢者等おかえりサポートシール給付事業を実施しました。

（3）施設サービス

高齢者保健福祉計画及び第９期介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者の日常生活を支援し、安定した生活環境を確保するための認知症高齢者グループホーム等の整備事業者公募を行ったほか、市立特別養護老人ホームにおいては、入所者等が安全・安心に利用できるよう適切な維持管理を行いました。

（4）介護予防

介護予防・日常生活支援総合事業では、訪問型、通所型サービス等の介護予防・生活支援サービスのほか、地域包括支援センターでの「フレイル予防講習会」等の介護予防普及啓発事業、リハビリテーション職を地域の介護予防に取り組む場に派遣する地域リハビリテーション活動支援事業等の一般介護予防事業を引き続き実施しました。

その他の介護予防事業では、三日坊主防止アプリ「みんチャレ」を活用し、高齢者同士が励ましあいながら生活習慣を改善する取組を実施しました。

介護予防の拠点施設である介護予防推進センター（いきいきプラザ）では、介護予防教室や講座などを充実したほか、介護予防に関する人材育成研修として、介護予防サポーター「元気一番!!ひろめ隊」の育成と活動支援を行うなど、介護予防の普及啓発を推進しました。

また、高齢者に関する日常生活上の支援体制の充実及び高齢者の社会参加を推進するために、引き続き、日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーター２名（社会福祉協議会及び地域包括支援センターから各１名、計 22 名）を配置しました。

４．障害者サービスの充実

障害のある方が安心して地域生活を送るための仕組みづくりを推進するため、障害者差別解消支援地域連絡会議を開催し、保健、福祉、教育及び民間事業者等の関係機関とともに障害者差別等の解消に向けた取組や普及啓発について検討を進めたほか、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議を開催し、地域連携を深め、包括的な支援体制の整備について検討を行いました。

昨年度に引き続き、物価高騰の影響により厳しい経営状況にある市内障害福祉サービス事業所等に対し、食材費等の一部助成を行いました。

また、子ども発達支援センター「はばたき」では、「児童期におけるライフステージが変化しても途切れない支援」を実現するため、福祉部門と教育部門の連携による一体的で切れ目のない支援に取り組みました。

さらには、障害のある方の生活の安定、社会参加の促進のため、移動支援事業や心身障害者（児）日常生活用具費等給付事業、心身障害者住宅費助成事業、心身障害者福祉タクシー事業、心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業を実施したほか、心身の機能回復訓練等のサービス等について給付を行ったほか、障害者総合支援法に基づき自立支援給付によるホームヘルパー等の利用支援や就労のための訓練の支援、補装具費や自立支援医療費の支給、児童福祉法に基づく障害児通所支援の支給を行いました。また、障害児施設及び障害作業所の安定的な運営を支援するため、施設管理費や重度障害者の受入等に係る運営費について助成を実施しました。

５．社会保障制度の充実

（1）後期高齢者医療制度

後期高齢者医療制度の内容、費用負担の仕組みなどをわかりやすく市民に周知しました。また、各種申請の受付事務や保険料の徴収事務などを適切かつ円滑に行い、安定した医療制度の普及と推進に努めました。

保健事業では、高齢者保健事業実施計画に基づき、後期高齢者医療被保険者の生活習慣病の早期発見・予防のため後期高齢者医療健康診査や保健指導などを行い、被保険者の健康保持増進に

努めました。

（２）国民健康保険の安定運営

将来にわたり国民皆保険制度を堅持するため、平成 30 年度から国民健康保険は都道府県単位となり、東京都と市区町村が共同して運営を行っています。

国民健康保険は、他の医療保険制度に比べ、被保険者の高齢化・低所得者の増加が著しく、医療費の増嵩などが特徴の一つとなっており、市の国保財政圧迫の要因になっています。これに対し、一般会計からの繰入れの縮減を目的として、国民健康保険税課税限度額の見直しを行い、財政健全化を進めました。

保健事業では、国民健康保険保健事業実施計画に基づき、生活習慣病に着目した特定健康診査や特定保健指導などを行い、被保険者の健康保持増進に努めたほか、ジェネリック医薬品差額通知事業を実施し、医療費適正化の推進を図りました。

（３）国民年金制度の普及

年金相談の充実をはじめ、国民年金の適用及び給付関係の受付業務について、年金事務所と連携を取りながら、きめ細やかな対応を図るとともに、広報紙等を媒体として国民年金制度の普及に努めました。

（４）介護保険

介護保険制度は施行 26 年目を迎え、第９期介護保険事業計画の２年目となりました。

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、認知症高齢者が増加し、地域における高齢者支援の中核をなす地域包括支援センターの役割がますます重要となっているなか、総合相談支援をはじめとする包括的支援事業等を実施し、支援体制の強化に努めました。また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービスの整備を進めるとともに、介護保険サービスの普及や啓発のため、介護保険制度に関するパンフレットの配布や広報によるＰＲなどを行いました。さらに、介護サービス事業者には、ケアプラン点検やカスタマーハラスメントに関する研修会を開催しました。

介護保険サービスの適正運営に向けて、介護サービス事業者に対して指導・助言を行いました。加えて、引き続き物価高騰の影響のある介護サービス事業者に対して、食材費等の一部助成を行ったほか、市内の居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所等に対して、介護支援専門員実務研修及び再研修にかかる受講費用の助成を拡充しました。

介護保険サービスの利用者負担については、一定所得基準以下の方の利用者負担を軽減する措置を引き続き講じるとともに、社会福祉法人が運営する介護保険施設利用者のうち、低所得者の利用料負担についても軽減する措置を引き続き実施しました。

６．生活の安定の確保

（１）低所得者の自立支援

生活困窮者の生活の安定を図るため、実態に即した必要な支援を行いました。

生活保護受給世帯については、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立の助

長を図るため、適切な支援、指導及び相談業務などを行いました。

生活保護受給者を含めた生活困窮者のうち、稼働能力のある方に対しては、就労支援員による就労支援事業や、庁内常設のハローワークの就労相談窓口「就労支援コーナーふちゅう」を活用し、社会的、経済的な自立に向けた支援の充実を図りました。また、就労を阻む要因がないものの、離職期間が長い、対人関係に苦手意識があるなど、すぐに就労を開始することに不安がある方に対しては、生活や就労に関する基礎能力を向上させるための就労準備支援事業を行いました。

生活困窮者自立支援制度では、生活困窮者の自立に関する問題に対し、包括的な相談支援を行い、生活保護制度へのつなぎや、住居を喪失するおそれのある離職者に対する住居及び就労機会の確保に向けた住居確保給付金支給事業を実施しました。また、生活再生のための家計管理に関する相談事業や、住居を失った方に対する一時的な住まいの提供などを行ったほか、貧困の連鎖を防止するため、学習の機会に恵まれない生活困窮世帯の中学生を対象に、学習教室を開催し、進学に向けたサポートを行いました。

また、国からの交付金を活用して、令和６年度の非課税世帯に対し３万円の給付を行い、多様な生活課題に対応するための支援を実施しました。

そのほか、中国残留邦人等を対象とする生活支援給付や地域生活支援事業を実施するとともに、低所得者世帯の進学に関する支援事業を実施しました。

（２）住宅セーフティネット制度の推進

住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を提供するため、市営住宅の入居者募集を行ったほか、施設の維持改修工事を実施しました。また、高齢者や低所得者等の住宅の確保に特に配慮を要する方を対象に、社会福祉協議会を窓口として住宅セーフティネット住まい相談を実施し、居住支援やそれに伴う生活支援サービスの案内などにより、民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するとともに、入居後の地域生活における各種相談支援等を行いました。

７．共に生きるまちづくりの推進

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる、人にやさしいまちづくりをめざして、公共施設や多数の方が利用する施設などに対して、福祉のまちづくり条例の整備基準に基づき指導するなど、福祉のまちづくりの推進に努めました。

また、次期地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定に向けて、一般市民調査アンケート及びグループディスカッションを実施し、市民ニーズや課題等の整理を行うとともに、地域福祉計画策定連携会議において、高齢者、障害者、保健・食育、子どもの各分野とも課題を共有し、計画策定に向けての調整を行いました。

重層的支援体制整備事業移行準備事業では、複雑化・複合化した地域課題を解決するための包括的な支援体制の構築を目指し多機関協働事業を開始しました。その中で事例に関する支援会議や関係機関との定例会議を開催し、また実態調査や指針となるような成果物の作成、事業周知を行いました。

さらに、身近な地域における相談機能を強化するため、各福祉エリアに地域福祉コーディネーターを配置し、困りごと相談会を実施するとともに、地域の多様な主体が連携して地域課題の解決に

取り組めるよう調整を行いました。

権利擁護センター事業では、権利擁護センターふちゅうが、地域における中核機関として、成年後見制度をはじめとする様々な制度や社会資源を活用することにより、判断能力の不十分な高齢者、障害者等が不利益を被ることなく住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるよう支援を行うとともに、権利擁護に係る人材の裾野を広げるため、独自に地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象とした市民後見人の養成講習を行いました。

そのほか、市内で活動する社会福祉法人の定款変更の認可及び指導監査に関する事業等を行いました。また、介護保険制度における利用者の自立支援及び尊厳の保持を念頭において、介護保険サービス事業者が提供するサービスの質の確保と利用者保護及び保険給付の適正化のため、介護保険サービス事業者に対して集団指導及び運営指導を行いました。さらに、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス等事業者が提供するサービスの質の確保及び自立支援給付等の支給の適正化を図り、障害者及び障害児の福祉の増進に寄与するため、障害福祉サービス等事業者に対して集団指導及び運営指導を行いました。

移動等円滑化促進方針等推進事業では、令和７年１月に策定した府中市バリアフリー基本計画に基づき、施設設置管理者等が作成した特定事業計画を取りまとめて、府中市バリアフリー基本計画特定事業計画を公表しました。

そのほか、重点整備地区において、まち歩きワークショップを実施しました。

Ⅱ　緑とともに暮らせる　快適で安全安心なまち

緑とともに暮らせる快適で安全安心なまちの実現をめざして、緑と生きものを育むまちづくりの推進、生活環境の保全・向上、循環型社会形成の推進、交通安全・地域安全の推進、災害に強いまちづくりの推進などの諸施策を推進しました。

１．緑と生きものを育むまちづくりの推進

（１）生物多様性の保護と回復

人と生きものが豊かに共存したまちを実現するため、第３次府中市環境基本計画に基づき、市内の生物多様性情報の整備、生物多様性に関する普及啓発、生物の生息環境保全などの取組を、市民、環境団体、研究・教育機関及び事業者などと連携して実施しました。

市内の生物多様性情報の整備では、自然環境調査員会議による武蔵台公園の継続的な調査の実施や、東京農工大学への市内に生息する昆虫に関する研究委託を行ったほか、市民団体が実施する多摩川周辺の生物調査を支援し、調査結果の共有を図るなどの取組を実施しました。

生物多様性に関する普及啓発については、自然体験型のイベントの実施等により、身近な自然環境に対する関心を醸成し、保全意識の高揚を図りました。

侵略的な外来生物対策として、住環境獣（アライグマ・ハクビシン）の駆除を実施するとともに、チラシやホームページで取組を発信するなど外来生物の理解促進を図る普及啓発活動を実施しました。

落ち葉の銀行事業として、市民団体が集めた落ち葉を堆肥化し市民に還元しました。令和７年度に収集した落ち葉については、放射性物質測定を行い、安全性を確認したうえで落ち葉の堆肥

化を進めました。

（２）公園・緑地等の活用促進

公園・緑地の整備状況は 375 か所 1,874,953.82 ㎡で、市民一人当たりの公園面積は 7.16 ㎡となり、適正な維持管理に取り組みました。また、市内の公園のうち府中公園を中心とする 68 か所の公園について、令和５年度より指定管理者制度を５年間の試行で導入しており、管理運営を行いました。

公園を安全・安心・快適に利用できるよう、長寿命化計画に基づく公園施設の更新や下河原緑道の改修など既設公園の整備を行いました。

府中市緑の基本計画 2020 の次期計画策定に向けた基礎資料を整備することを目的に、航空写真撮影による緑被率などの調査を実施し、府中市のみどりに関する報告書を作成しました。

２．生活環境の保全・向上

（１）環境マネジメントシステムの推進

市職員による環境負荷低減のための地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業）である府中市職員エコ・アクションプランに基づく活動を実施しました。また、平成 13 年に環境マネジメントシステムを確立し、平成 14 年から環境マネジメントシステムの国際規格であるＩＳＯ14001(ＪＩＳ Ｑ 14001）の認証を取得しました。その後、自主的に運用できる水準に達していると判断したことから、平成 30 年１月 16 日付けで、ＩＳＯ14001 の規格に適合していることを自らの責任で決定する「自己適合宣言」を行いました。また、外部施設に対する環境監査の外部委託や他自治体の職員も含めた環境監査の実施など、客観的な視点も引き続き取り入れることで、環境マネジメントシステムの公平性と透明性の確保を図りました。

（２）害虫等の駆除の支援

市民の安全で衛生的な住環境を確保するため、スズメバチの駆除を実施するとともに、衛生害虫等の発生防止や駆除などの相談・支援を実施しました。

（３）まちの環境美化

府中市まちの環境美化条例に基づき、市民や事業者との協働により、多摩川清掃市民運動や環境美化推進地区における清掃活動を実施しました。また、美化活動の参加を促すため、ボランティア清掃用袋を配布し、市民の自主的な清掃活動を支援しました。さらには、府中駅周辺に設置した公衆喫煙所の管理運営を行うとともに、喫煙禁止路線上での喫煙など条例に定める禁止行為を行った者に対する過料徴収及び巡回の実施、環境美化の啓発を市民や事業者へ広報等により行いました。

空き家対策では、既存の周辺生活環境の保全を図るために、放置することが不適切である状態にあると認められる特定空家等に対し、空家法に基づく指導等を行い、２件については状況改善に至りました。また、住民等からの相談をもとに、実地調査を行い、管理者への適正な管理の指導を行いました。

飼い主のいない猫対策では、不必要な繁殖による増加を防止するため、飼い主のいない猫の去

勢・不妊手術費に対する助成を行うとともに、適正な飼育管理と終生飼養の意識啓発を図るための講座を開催しました。

ＪＲ南武線西府駅北公衆トイレ、京王線府中駅西公衆トイレ及び京王線府中駅男女別トイレについては、駅及び周辺施設の利用者が安全かつ快適に使用ができるように、清掃、機械警備等による維持管理を実施しました。

（４）公害の防止

環境の調査として、大気環境測定局において引き続き大気汚染の監視を行ったほか、ダイオキシン類について、冬に市内３か所で一般大気中の濃度調査を実施しました。また、自動車交通による大気環境への影響や騒音、振動などを調査するため、環境測定車「おおぞら号」や測定機器を道路際に設置して、環境監視を実施したほか、市の区域に係る自動車騒音の常時監視を実施しました。

東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質等の測定については、小学校１校での空間放射線量の測定のほか、地下水、土壌の放射性物質の測定を行い、測定結果をホームページで公開しました。

水質の調査では、多摩川をはじめ、用排水路や湧水を定期的に観測したほか、公共井戸及び調査希望のあった災害協力井戸についてＰＦＡＳの含有状況の測定を行いました。

市民から申立てのあった生活環境に関する苦情・相談については、適宜、対応するとともに、工場・事業所などに対しては、公害関係法令に基づく申請や届出の審査を通じて、公害防止対策の指導を行いました。

（５）地球温暖化対策

姉妹都市の長野県佐久穂町と締結している協定に基づき、市の家庭ごみ有料袋の焼却をはじめとする、市民生活から排出されるＣＯ2相当量の一部を、佐久穂町の森林整備により見込まれるＣＯ2吸収量と相殺するカーボンオフセット事業を実施しました。

令和７年度においては、新たに町有林 16.35ha の植林を行い、当該森林におけるＣＯ2吸収量は 11.3ｔ-ＣＯ2／年となりました。また、平成 30 年度から令和６年度に植林を行った森林 140.88ha におけるＣＯ2吸収量は 1,147.2ｔ-ＣＯ2／年となり、令和７年度実績は、1,158.5ｔ-ＣＯ2／年となりました。なお、平成 23 年度からの森林ＣＯ2吸収量の累計は 4,953ｔ-ＣＯ2となりました。

ゼロカーボンシティ推進に向けた取組としては、公共施設からの二酸化炭素排出量の削減を図るため、一部公共施設に対する太陽光発電システム及び蓄電池の導入に向けた調整を進めるとともに、再生可能エネルギー由来の電力・ガスの利用を開始しました。さらに、令和７年３月にＴｅｒｒａ　Ｃｈａｒｇｅ株式会社と締結した「次世代自動車充電設備の普及に関する協定」に基づき、郷土の森観光物産館や一部文化センターにＥＶ充電器を設置しました。

また、これまでに締結した協定事業者とは、定期的な意見交換や情報共有を行ったほか、環境まつりにおいて協働でブースを出展するなど、連携した取組を行いました。

市民に対する助成制度としては、自然エネルギーの有効活用を促進するため、環境に配慮した個人の住宅設備設置に要する費用の助成及び二酸化炭素を排出しない次世代自動車の普及を促

進するため、対象車両等購入に要する費用の助成を実施しました。

（６）環境保全活動

環境団体や学校と連携した環境学習講座などの市民ボランティア調査、環境啓発事業を実施しました。また、市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、環境保全への関心を高めることを目的に、緑化推進、資源循環推進、まちの美化及び地球温暖化防止をテーマとした環境啓発ポスターコンクールを実施しました。最優秀作品については、環境啓発ポスターとして使用し、公共施設等に掲示することにより、環境意識の高揚を図るなど、環境保全に関する知識の普及、環境保全に配慮したライフスタイルの啓発を実施しました。さらには、より多くの方の参加を目指して、毎年実施している「環境まつり」を府中公園からけやき並木通りに移動して開催しました。

このほか、環境保全活動センターでは、環境保全に関する学習の機会や交流、活動の場を提供するとともに、市民等が行う環境保全活動を支援したほか、市内で打ち水体験など地球温暖化防止の普及啓発を実施しました。

（７）斎場・墓地の運営

府中の森市民聖苑では、火葬業務のほか葬儀式場・法要室等の貸出しを行いました。また、平成８年の開設から間もなく 30 年を迎えることから、施設の老朽化に対応するため、令和６年度に策定した改修基本計画等を踏まえ、今後予定する大規模改修に向けた民間活力導入可能性調査を実施しました。

稲城・府中墓苑組合では、「公営　稲城・府中メモリアルパーク」内の墓地使用者募集の実施とともに、葬儀・法要施設「南山ホール」の貸出しを行いました。

３．循環型社会形成の推進

（１）ごみ減量化・資源化の推進

ごみ減量推進事業では、自治会や子ども会などによる自主的な資源物回収の活動に引き続き奨励金を交付し、資源物回収を側面から援助するとともに、資源物回収の安定とごみ減量に努めました。

ごみ減量や３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に関する様々な情報を市民に周知するため、ごみ情報紙「府中のごみ」を年２回発行するとともに、自治会や小学校などへ出向いて説明会を開催するローラー作戦を実施しました。さらに、ごみ・資源物の出し方カレンダーを作成し、全戸配布を行いました。

市役所「おもや」１階で定期的にフードドライブを実施し、家庭で消費されない食料品を持ち寄ることで、食品ロスの削減など市民のごみに対する意識の高揚とごみ減量や３Ｒの推進を図りました。

市民が行うごみ減量と３Ｒ推進の取組への支援では、自治会から選出された地域ごみ対策推進員と連携を図り、11 の文化センターでフードドライブを実施しました。また、資源循環推進標語コンクールやエコレシピコンクールを実施したほか、市民のリユース意識を促進するため、自治会のイベント等の実施に対し、リユース食器の貸出事業を実施しました。

生ごみのリサイクルでは、生ごみ堆肥化容器や生ごみ処理機の購入者に補助金を交付するとと

もに、ごみ減量化処理機器の貸出事業を実施しました。また、剪定枝の自己循環・有効利用のため、剪定枝破砕機の貸出事業を実施しました。

小型家電リサイクルでは、国の認定事業者であるリネットジャパンリサイクル株式会社との連携協定により、宅配便を活用したパソコンや小型家電の回収を実施するとともに、市役所「おもや」に携帯電話・スマートフォン回収ボックスを設置し、回収を行いました。

ごみ・資源物の分別排出の指導や不法投棄対策では、東部・西部の地域担当と事業所対策担当の３班体制で指導を実施しました。

古紙の持ち去り防止については、平成 28 年度に民間事業者（関東製紙原料直納商工組合、府中廃棄物処理事業協同組合、公益社団法人東京都リサイクル事業協会）と「古紙の持ち去り防止に関する協働、連携協力協定」を締結したことにより、引き続き収集車両へ「持ち去り禁止ステッカー」の掲示を行い、持ち去り防止の強化を図りました。さらに、毎週水曜日に資源物の持ち去り防止パトロールを実施し、抑止効果を高めることに努めました。

リサイクルプラザでは、粗大ごみとして排出された家具や自転車の再生処理を行い、再生された家具類を、旧府中グリーンプラザ分館２階のリサちゃんショップけやき等で販売しました。さらに、リユース活動を促進する協定を締結している株式会社ジモティーのインターネットの地域の情報掲示板「ジモティー」で再生家具を販売し、さらなるリユースの促進に努めました。

廃棄物収集運搬事業では、粗大ごみ収集の手数料をオンラインで決済できるようにすることで、市民の利便性向上に努めました。

（２）ごみの適正処理の推進

循環型社会の形成に向けて、３Ｒの推進のため、市民や事業者への啓発活動に努めるとともに、リサイクルプラザでの容器包装プラスチックやびん、かん、ペットボトル等の適正な資源化処理に努めました。さらに、家庭から出る剪定枝についても、分別収集して資源化を行いました。

また、リサイクルプラザについては、担い手不足や資材・労務単価の高騰などにより、当該施設整備の見通しが立たないことから、当面の間、当該施設整備については見送ることとし、現施設の機能維持に向けた対応を行うこととしました。

４．交通安全・地域安全の推進

（１）交通安全対策

府中警察署や府中交通安全協会などと協力し、春・秋の交通安全運動を中心に、交通安全コンクールや各種行事などを開催し、市民の交通安全意識の高揚に努めました。

また、保育所・幼稚園での幼児交通安全教室や、中学校でのスケアード・ストレイト（交通安全教室）などを実施し、交通ルールやマナーの向上を図るとともに子どもの交通事故防止に努めました。

さらに、高齢者の運転免許証の自主返納を促進するため、自主返納した 65 歳以上の市民に対し、コミュニティバスの回数券を交付することで交通事故の未然防止に努めました。

令和５年４月の道路交通法改正による、自転車乗車時のヘルメット着用の努力義務化に伴い、ヘルメット購入時に使用できる助成券を発行し、着用の普及促進に努めました。

加えて、街路灯や道路反射鏡、交差点注意点滅器、道路のカラー舗装、自転車ナビマークなど

の整備を行い、歩行者の安全確保及び交通事故の防止に努めました。

（２）自転車対策

市民の良好な生活環境を確保するため、市内４駅６施設の自転車駐車場の管理運営を行うとともに、府中競馬正門前駅を除く各駅周辺に自転車誘導整理員を配置し、自転車駐車場への誘導や自転車駐車マナーの啓発を行い、放置自転車については、継続的に撤去活動を実施しました。

（３）自動車対策

中心市街地である府中駅周辺のにぎわいづくりや安全かつ円滑な交通環境の確保のため、指定管理者制度を活用し、府中駅南口市営駐車場の管理運営を行いました。

（４）防犯対策

府中警察署や府中防犯協会などと連携し、犯罪被害防止に関する各種広報啓発活動を行いました。自治会などの自主防犯活動支援のため、のぼり旗など、防犯グッズを提供しました。

また、府中市メール配信サービスなどのＳＮＳを活用した、犯罪発生状況や各種防犯イベント情報のほか、市民の安全安心に役立つ情報を提供しました。

さらに、市民の防犯意識高揚のため、市民の足となるちゅうバスに特殊詐欺被害防止を訴えるラッピングの継続や啓発チラシを全戸配布したほか、特殊詐欺被害防止のための自動通話録音機の貸与及び日めくりカレンダーの配布を実施しました。

加えて、個人住宅における防犯対策を促進するため、防犯性能の高い機器の導入を支援することで、各家庭における防犯対策の強化を促進しました。

併せて、市民の安全安心を確保するため、防犯灯の新設等の整備を実施しました。

５．災害に強いまちづくりの推進

（１）防災対策・災害対策

府中市・東京消防庁第八消防方面合同総合水防訓練を実施したほか、府中市総合防災訓練ではメイン会場をけやき並木通りとし、避難所開設訓練を府中第一中学校・府中第八小学校で実施しました。

また、自治会等が実施する防災訓練や出前講座への協力、防災情報誌「自主防災ふちゅう」の発行・全戸配布を行うなど、市民の防災意識の向上を図るとともに、地域防災力を強化するため、文化センター圏域ごとの自主防災連絡会の組織化を進め、自主防災倉庫の設置など、共助の取組を支援しました。

さらに、災害時のトイレ環境を整備するため、防災用モビリティトイレ車両を導入し、所有する全国の自治体が、災害が発生した地域を相互に支援する仕組みに参加し運用を開始しました。なお、車両の導入にあたってはクラウドファンディングによる寄付をいただきました。

（２）消防

火災を予防するため、春・秋の火災予防運動を通じて、市内各地で火災予防の意識啓発に努めるとともに、府中市災害防止協会の協力を得て、広報、啓発活動などを積極的に展開しました。

また、街頭消火器や消火栓などの消防水利等の維持管理を行いました。

消防団の取組においては、更なる消防力・防災力の強化を図るため、女性消防団員の入団を開始しました。加えて、第２分団の照明電源車を更新したほか、内水氾濫等における排水作業に効果が期待できるフローティングストレーナーを全 18 分団に配備しました。

（３）建築物等の耐震化

震災から市民の生命や財産を守り、災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の所有者等を対象とした啓発資料の郵送や耐震セミナー・耐震相談会の開催をはじめ、耐震化に係る各種啓発活動を実施したほか、建築物の耐震診断及び耐震改修等の費用の一部を助成しました。さらに、避難路沿道の安全性に問題のあるブロック塀等の除却及び建替費用の一部を助成しました。

また、地震発生時における救急・消火活動、緊急支援物資の輸送などの大動脈となる緊急輸送道路が建築物の倒壊により閉塞されることを防止するため、沿道建築物の所有者に対して個別訪問等により懸案事項の把握を行うとともに、耐震化の実施を強く促しました。

加えて、令和７年度に計画期間の最終年度を迎えた府中市耐震改修促進計画について、引き続き市内の建築物の耐震化を計画的かつ総合的に促進するため、令和８年度を初年度とする新たな計画へと改定しました。

Ⅲ　多様性を認め合い　人と文化が磨かれるまち

多様性を認め合い人と文化が磨かれるまちの実現をめざして、互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進、生涯にわたる学習活動の推進、文化・芸術活動の支援、スポーツ活動の支援、学校教育の充実、青少年の健全育成などの諸施策を推進しました。

１．互いを尊重し、つながり合うまちづくりの推進

一人ひとりの人権がお互いに尊重されるよう、様々な機会を通じ、人権意識の高揚に向けた啓発活動に努めました。

令和７年度より開始した第７次府中市男女共同参画計画に基づき、女性に関わる様々な悩みの相談窓口として、女性問題相談を実施するとともに、男女共同参画週間記念講演会の開催や情報誌「フチュール」の発行などを通じて、広く市民に対し、男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発に努めました。

また、相談事業について、令和７年７月より女性問題相談のオンライン予約を導入し、相談しやすい環境を整備するとともに令和６年に施行された新法への対応として、府中市困難な問題を抱える女性等への支援に関する調整会議を新設し、相談支援体制の充実を図りました。

府中市男女共同参画推進本部及び府中市男女共同参画推進協議会の運営を通して、第６次府中市男女共同参画計画の総括評価を行うとともに、第７次府中市男女共同参画計画における重点取組を推進しました。

多文化共生に係る取組に関しては、多文化共生センターＤＩＶＥで外国人相談や外国につながる児童・生徒の居場所事業を実施したほか、外国人住民の日本語学習のサポート等を行う国際交流サロン事業を実施しました。

姉妹都市長野県佐久穂町との交流では、親子とうもろこし収穫体験や佐久穂町秋の友好の訪れを実施したほか、商工まつりなどの市内イベントで姉妹都市の特産物の販売とＰＲ活動を実施しました。

友好都市オーストリア共和国ウィーン市ヘルナルス区との交流では、青少年ホームステイ相互派遣事業を実施しました。

平和啓発に係る取組としては、平和のつどい及び平和展を開催したほか、東京都多摩 26 市の連携による平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークの取組として、多摩地域平和ユース研修事業及び平和サミットを開催し、市民が戦争や平和について考える機会を提供しました。

このほか、コミュニティ活動においては、市民のコミュニティ活動を促進するため、文化センターを拠点として、地域まつりなどをはじめとする地域交流促進事業を通じて、市民相互の交流とふれあいの機会を提供しました。併せて、各文化センター圏域の交流の場として桜まつりを実施するなど、地域コミュニティの活性化に努めました。また、施設の適正な維持管理と市民サービスの向上に努めました。

２．生涯にわたる学習活動の推進

（１）生涯学習の推進

いつでも誰もが生涯学習活動に気軽に取り組むことができるよう、生涯学習センターでは、様々な世代を対象とした教養・生活実技講座、スポーツ講座など多様な内容の定期講座を実施しました。生涯学習ボランティアとの協働による講座や、大学の協力による大学連携講座、生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座を実施し、市民との協働による生涯学習の推進を図りました。

（２）社会教育

各文化センターでは地区公民館講座として趣味実用講座、親子で参加できる家庭教育学級、映画会や人形劇を実施し、身近な地域における学習機会を提供しました。また、子育てを行う保護者の学びの場を提供する全市的家庭教育学級を開催するなど、家庭教育支援の充実に努めました。心身に障害のある児童・生徒や成人を対象とした余暇学習の支援を行いました。

社会教育関係団体には、地区公民館施設などの施設使用料を減免したほか、学校の体育館等を活動の場として開放するなど、市民の自主的な学習活動を支援しました。

また、ふちゅうカレッジ出前講座、生涯学習サポーター登録制度、学習情報の提供などの事業を実施し、生涯学習の推進を図りました。

（３）青少年音楽活動の支援

青少年音楽団体の育成支援を行ったほか、夏休みの終わりに市内の青少年音楽団体が日頃の成果を発表する府中市青少年音楽祭を開催しました。

（４）図書館事業

一般図書や児童書、雑誌、視聴覚資料など、各分野における図書館資料の充実に努めるとともに、リクエストや読書相談、レファレンス（調べもの相談）等に対しては、利用者に寄り添った

きめの細かい対応に努めました。

児童や青少年へのサービスでは、ボランティアと協働して全館でおはなし会を開催するとともに、幼児・小学生・中学生に向けた「図書館のおすすめの本リスト」を作成し、図書館ホームページの「こどものページ」等で広くＰＲするなど、子どもと本との出会いの機会の拡大に努めました。また、市立小・中学校の児童・生徒を対象とした、ふちゅう電子図書館学校連携用アカウントの運用を開始し、電子図書館の利用促進に努めました。

ハンディキャップサービスでは、録音図書の作成、布絵本やさわる絵本、ＬＬブックの展示を行いました。また、視覚障害者等への対面朗読の充実に向け、図書館ボランティア養成講座を実施したほか、来館が困難な方にも読書を楽しんでいただけるよう、ボランティアとの協働により利用者のご自宅への宅配サービスを実施しました。

このほか、府中市図書館協議会では、図書館サービス状況調査票に基づき、実施事業の評価を行いました。

３．文化・芸術活動の支援

（１）文化財の保存及び活用

ふるさと府中歴史館では、武蔵国府跡の発掘調査成果を中心とする展示をはじめ、市の歴史的公文書の保存・公開を行いました。

国史跡武蔵府中熊野神社古墳では、武蔵府中熊野神社古墳保存会と協働で、ライトアップを伴う古墳まつりを開催したほか、展示館の運営や見学者対応を行いました。

国司館と家康御殿史跡広場では、魅力発信・にぎわい創出事業で日常利用の促進や実証実験としてイベントを実施するなど、その歴史的価値を広く発信し、多くの人が史跡に親しんでいただけるよう努めました。また、国史跡武蔵国府跡（国司館地区）第２期整備基本計画を策定しました。

また、内藤家住宅については、東京都指定有形文化財（建築物）内藤家住宅保存活用計画を策定したほか、市史跡旧陸軍調布飛行場白糸台掩体壕の特別公開など、文化財の保存・活用を推進し、歴史と伝統の継承に努めました。

さらに、埋蔵文化財については、包蔵地内での土木・建築工事などに先立ち、発掘調査を実施し、記録・保存に努めました。

そのほか、市史編さんについては、古文書調査報告書と市史の内容をわかりやすく市民に伝えるガイドブックを発行するとともに、イベントへの出展や講演会を行い、市史の周知に努めました。

（２）郷土の森博物館

郷土の森博物館は、市民の郷土愛を醸成し、歴史と伝統のまち府中のふるさとづくりに寄与する総合博物館として、市民のみならず多摩地域や区部からも多くの方が来館し、市民の憩いの場としても定着しています。

令和７年度は、３年ぶりの通年開館となる中、展示会、あじさいまつり・曼珠沙華まつり・梅まつり、体験学習、プラネタリウム番組の投映など各種事業を実施した結果、長年の継続的な取組とこれらの相乗効果により、年間 379,168 人という過去最高の入場者数を記録しました。

学校利用については、小学校の教科書で取りあげられている「くらやみ祭」に関する出前授業をはじめ、学習活動支援の促進に努めました。

（３）府中の森芸術劇場

府中の森芸術劇場本館は、大規模改修工事に伴う 13 か月の休館が終了し、５月にリニューアルオープンしました。事業面においては、リニューアル記念事業を展開し、再び多くの方にご来場いただくとともに、休館中に新しくスタートした会員サービス「Ｆｉｖｏ（フィーヴォ）」も１年が経過し、休館前の「府中の森芸術劇場メンバーズ」を上回る登録者を得ることができました。

貸館事業では、府中の森芸術劇場本館・分館ともに、安全で快適な管理・運営を心掛け、市民の芸術文化活動の振興に努めました。

（４）美術館事業

企画展覧会では、「フジタからはじまる猫の絵画史展」をはじめ、「司馬江漢と亜欧堂田善　かっこいい油絵展」、「橋口五葉のデザイン世界展」、「小出楢重　新しき油絵展」、「長沢蘆雪展」を開催しました。

教育普及事業では、ワークショップシリーズのアートスタジオをはじめ、公開制作及び学校教育と連携した小・中学校美術鑑賞教室などを実施しました。

市民ギャラリーでは、市内で活動するグループや個人の展示会を開催しました。

４．スポーツ活動の支援

第２次府中市スポーツ推進計画に基づき、「スポーツタウン府中」の発展に向けて、市民が身近なところで、気軽にスポーツ活動ができるよう、かけっこ教室を始め、総合体育館や地域体育館等において各種スポーツ教室を実施しました。

また、市民スポーツ大会やジュニアスポーツ大会などの各種スポーツ大会を始め、市民スポーツ・レクリエーションフェスティバルやウォーキングイベント「歩いて知ろうわがまち府中！」などのレクリエーション事業等を開催したほか、各スポーツ団体の活動支援を通じて、スポーツ・レクリエーション活動の普及・促進を図りました。

さらに、市内に活動拠点を有するトップチーム等との連携プロジェクト「ＦＵＣＨＵ－ＮＥＸＴ」を開始し、学校訪問型事業をはじめとする次世代支援の取組を重点項目として取り組んだほか、「ボールふれあいフェスタ」をはじめとするスポーツ体験イベントや、各トップチームの公式戦への市民招待、パブリックビューイングの実施等により、スポーツを「する」「みる」機会の充実を図りました。

このほか、東京 2025 デフリンピック開催を控えＰＲイベントの実施や中心市街地のシティドレッシング、ちゅうバスや総合体育館のラッピング、デフアスリート等による学校訪問事業の実施等を通じて大会に向けた気運醸成や障害理解の促進を図りました。また、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しむことができるよう、ボッチャをはじめとする障害者スポーツの体験会等を開催しました。

スポーツ施設においては、市民球場におけるグラウンド人工芝化等改修工事及び２階トイレ改修工事を実施したほか、郷土の森第一野球場及び市民庭球場電気設備改修に伴う実施設計や市民陸上

競技場・地域体育館（５箇所）トイレ及びシャワー室等改修に伴う実施設計などを実施し、利用者が安全かつ快適に活動できる環境の整備に努めました。また、新たな総合体育館の整備に向け基本構想を策定したほか、 公共施設マネジメントの取組として、スポーツ施設全体の在り方を示した府中市文化・スポーツ施設配置等適正化計画に基づき、施設の整備に努めました。

５．学校教育の充実

（１）各種計画の策定

第３次府中市学校教育プランについて、令和８年度に計画期間の後期を迎えることから、急速に変化する社会情勢や教育を取り巻く環境に柔軟に対応できるよう、府中市学校教育プラン検討協議会を設置し、計画の中間見直しを行いました。

（２）学校環境の整備

学校施設の整備及び維持管理については、中学校１校において外壁及び屋上防水等改修工事を行ったほか、小学校５校、中学校２校において受変電設備改修工事を行いました。また、小学校６校、中学校３校において同工事に着手しました。

学校施設の老朽化対策については、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画の中で第二期改築実施校と位置付けた、府中第三小学校及び府中第六小学校では、既存建物の解体が完了したのち、校庭整備など外構工事に着手しました。第三期改築実施校である府中第五小学校及び府中第九小学校については改築事業に着手し、基本構想を策定しました。

また、近年、猛暑による熱中症のリスクが高まっていることから、学校プールの屋内化・集約化等に向けた府中市立小・中学校のプール整備方針を策定するとともに、学校施設の老朽化対策を計画的かつ着実に実施するため、府中市学校施設大規模改修整備方針（令和７年度改定）を策定しました。

さらに、統合検討校である府中第七小学校及び武蔵台小学校の統合について検討し、保護者等関係者への説明会の開催や意見聴取した結果も踏まえ、統合に向けた取組を進めたほか、統合校の校地検討も行いました。

このほか、教科用消耗器材や備品等を購入するなど、学校の授業における児童・生徒の理解力や習熟度を高めるための環境を整備しました。

（３）教育内容の充実

児童・生徒に対してより良い教育を行うことができるよう、研究協力校の指定や府中市立小中学校教育研究会への支援を行ったほか、東京都の研究事業を受託し、教育課題への取組を推進しました。

学校運営の支援については、小学校１年生から３年生の学級の副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を開始したほか、学習指導に関する業務の補助や、サポートルームの対応、学校図書館の充実に関する業務など、学校の抱える教育課題に対応するため、学校経営支援員の配置を引き続き行いました。また、副校長や教員の事務負担の軽減を図るため、副校長等校務改善支援員の配置を引き続き行いました。

学校と地域との連携については、小・中学校全 33 校で府中版コミュニティ・スクール事業を実施し、うち３校は法律に基づくコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）としても位置付

け、円滑な学校運営や児童・生徒の健全育成に取り組みました。

ＩＣＴを活用した教育の推進については、ゼロトラストに対応したネットワークの構築を行い、教職員はパソコン１台で授業と校務を行えるよう整備したほか、児童・生徒端末の機器更新など、ＩＣＴ環境の改善を図りました。

教育センターでは、老朽化への対応のため、令和７年４月に移転するとともに、不登校生徒を対象にした学びの多様化学校「かがやき」を教育センター内に開設しました。

また、子ども発達支援センターで福祉との連携の充実を図りながら教育相談、巡回相談、就学相談などを行い、複雑、多様化する相談への適切な対応に努めました。

そのほか、各学校がオリンピック・パラリンピック教育において発展させてきた活動と、持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）、ふるさと学習の取組を関連付け、学校の特色としてこれからも継続させる教育活動を「未来へつなぐ府中 2020 レガシー」とし、児童・生徒等の「ボランティアマインド」、「障害者理解」、「豊かな国際感覚」等を育む取組を各校で行いました。

（４）健康・安全教育の推進

健康で安全な学校生活を送ることができるよう、児童・生徒には、就学時健康診断、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病検査、糖尿病検査、脊柱側わん症検査、貧血検査、色覚検査、教職員には、結核検診、循環器系検診、消化器系検診などを引き続き実施し、健康管理に努めました。

また、児童・生徒が生涯にわたって健康で充実した生活が送れるように、基本的生活習慣の形成に努めるなど、学校保健の推進を図りました。

（５）学校給食

引き続き、市立小・中学校に通う児童・生徒の給食費の公費負担を実施するとともに、学校給食の提供を受ける保護者との公平を図るため、弁当持参の家庭に対し、学校給食費相当額の助成を行いました。

また、各学校と連携しながら食育の推進に努めたほか、安全、安心でおいしい学校給食を安定して提供できるよう、学校給食センターの維持管理・運営を行いました。

（６）奨学事業

奨学資金給付事業については、教育の機会均等を図るため、高等学校及び専修学校（高等課程）などに進学、または在学し、経済的理由などにより修学が困難な方に給付を行いました。

奨学資金貸付事業については、大学などに進学、または在学し、経済的理由などにより修学が困難な方に貸付けを行いました。

入学時初年度納付資金貸付事業については、令和８年４月に高校に入学する方で、経済的事情により入学料等の納付が困難な方の保護者に貸付けを行い、負担軽減を図りました。

荒奨学資金貸付事業については、海外留学奨学金の貸付けを行い、社会に有為な人材の育成と経済的側面からの支援を行いました。

奨学金等返済サポート事業では、高校、大学等に在学中に貸付けを受けた奨学金等の返済が若者への大きな負担となっていることから、貸付型奨学金等の返済を行っている若者を対象として、

当該奨学金等にかかる返済額に相当する額の一部を助成し、若者の経済的負担の軽減を図りました。

（7）就学援助事業

就学援助事業については、小・中学校の児童・生徒が学校で学習するために必要な学用品費、入学準備金などの経費の支給を行いました。

６．青少年の健全育成

青少年の健全育成については、府中市青少年問題協議会を開催して府中市青少年健全育成基本方針を作成し、青少年対策地区委員会をはじめとした関係団体と連携を図り、地域の社会環境整備・薬物乱用や非行防止等の啓発活動を実施したほか、市内小・中学生などを対象にした青少年健全育成標語コンクールなどの青少年健全育成事業を実施しました。

一方、成人の日記念青年のつどいについては、府中の森芸術劇場にて開催し、式典の模様をテレビ中継及びオンライン配信しました。

青少年教育については、青少年委員とともに年間を通したジュニアリーダー講習会を実施したほか、人間性豊かな青少年を育成することを目的とした府中ｄｅハイク事業を実施しました。

放課後の児童の対策については、各小学校区 22 か所で学童クラブの運営を行うとともに、小学校の教室等を使用して、放課後子ども教室事業を実施することで、同じ小学校区内の学童クラブと連携して、放課後の児童の健全育成に努めました。

また、狭あい化が著しい学区において、令和８年４月供用開始の民設民営学童クラブの公募・選定を行うなど、狭あい解消に向けた取組を実施しました。

併せて、多くの市民の協力により、地域に密着した府中市放課後子ども見守りボランティアによる下校時等の安全確保に努めるとともに、不審者などから子どもの身の安全を守るため、関係団体や地域住民の協力を得て、緊急時の一時避難先として子ども緊急避難の家事業を引き続き実施しました。

子ども・若者の育成支援については、青少年の抱える悩みに関する本人又はその親族等からの相談窓口として、青少年総合相談を実施したほか、青少年が、自らインターネットに起因するトラブル、犯罪等の被害を予防し、インターネットに依存することなく適切に利用する方法を習得させ、インターネットリテラシーの向上を図るため、青少年インターネット利用啓発事業を実施しました。

また、中高生世代が安心・安全に過ごすことができる学校や家庭以外の第三の居場所として、住吉・白糸台文化センター内で中高生の居場所提供事業を実施しました。

そのほか、児童館の運営については、11 か所に児童館指導員を配置し、地域の特性に合わせた子どもたちのスポーツ、創作活動を助長するとともに、音楽、演劇などに接する機会を提供するなど、児童の健全育成に努めました。

Ⅳ　魅力あふれる　うるおいと活力のあるまち

魅力あふれるうるおいと活力のあるまちの実現をめざして、快適で住みやすいまちづくりの推進、地域特性を生かした都市空間の形成、都市基盤の保全・整備、にぎわいの創出、都市農業の育成など

の諸施策を推進しました。

１．快適で住みやすいまちづくりの推進

（１）土地利用の推進

東京都防災都市づくり推進計画で木造住宅密集地域として位置付けられた北山町・西原町地区において、同地区のまちづくり協議会より提案された地区計画の案を踏まえ、地区計画を決定しました。

また、小柳町六丁目西武住宅地区地区計画について、区域内の小柳幼稚園跡地の処分に当たり、当該地を質の高い住環境とするため、地区計画を変更しました。

国土利用計画法に基づく一定規模以上の土地取引に係る届出については、受付事務を行い、東京都に送付しました。

このほか、まちの環境に大きな影響を与える大規模な土地の動向を把握し、まちづくり方針等に基づく適正な土地利用及び周辺環境に配慮した良好な開発事業の誘導を図りました。

（２）景観の保全と形成

府中市景観条例及び府中市景観計画に基づき、良好な景観の保全・形成を進めるとともに、府中市景観ガイドラインに基づく指導を行いました。このほか、景観に対する意識啓発のため、市民向けの景観セミナーを実施しました。

公共サインについては、令和６年度に行った実施設計に基づき設置工事を進めるとともに、令和８年度に整備するエリアの実施設計及び令和９年度に整備するサインの配置計画を作成しました。

（３）公共交通の利便性の向上

コミュニティバスについては、多磨町ルート、是政循環、南町・四谷循環、北山町循環及び押立町・朝日町循環の５路線を運行しました。

また、持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に向けて、府中市地域公共交通ネットワーク再編計画を策定し、令和８年４月からの再編路線の運行の準備に取り組みました。

このほか、コミュニティバスの再編路線の周知のため、停留所に掲示物を作成して設置したほか、ワゴンタイプの実証運行路線など大きな変更のあった地域住民に再編概要のチラシを配布しました。

２．地域特性を生かした都市空間の形成

分倍河原駅周辺地区については、まちづくり基本計画に基づき分倍河原駅周辺整備事業を推進するため、溜まり空間、自由通路及び駅舎改良の実施設計に着手するとともに、測量業務、道路線の区域変更、及び鉄道事業者が取得する用地に対する補償を行いました。また、分倍河原駅周辺まちづくり協議会やオープンハウス等において地域の方々との意見交換を行ったほか、これまでの意見を踏まえたまちづくり誘導計画（案）を作成するとともに、イメージ動画を用いて、施設計画の検討を行いました。 府中市都市・地域交通戦略【分倍河原駅周辺地区】については推進協議会を開催し、施策の実現に向けた取組状況の協議及び評価を行いました。

府中基地跡地留保地周辺地区については、府中基地跡地留保地及び米軍通信施設跡地利用計画を改定し、国へ提出した後、道路に関する土地の取得要望書を国へ提出しました。また、新設幹線道路の道路認定及び美術館通りの道路区域の変更を実施するとともに、道路区域の一部について、国と無償貸付契約を締結しました。

さらに、府中基地跡地留保地内に新設する幹線道路の予備設計及び自然環境保全計画書の作成を実施しました。また、美術館通りの北側歩道における歩行者の更なる安全性向上を目的とした工事に向け、樹木の伐採抜根工事を実施しました。

ケヤキ並木の保護については、国天然記念物馬場大門のケヤキ並木保護管理計画に基づき、関係部署が連携して適切な保護対策を行うとともに、保護管理計画の改定を行いました。さらに、次世代への保護・継承に向け、連携協定を結ぶ都立農業高校との「保護更新プロジェクト」において、府中第一小学校、府中第一中学校を含めた小・中・高連携によるケヤキ並木での種子拾い、苗木の育成を行いました。

加えて、中心市街地の活性化に係る取組としては、都市再生推進法人である株式会社まちづくり府中がコーディネーター役となり、さらなるにぎわいと活力の創出に向け、令和４年３月に策定した中心市街地活性化ビジョンに基づき、キテキテ府中マルシェやまちバルなど、関係事業者や団体と連携した各種事業に取り組みました。

３．都市基盤の保全・整備

（１）都市計画道路の整備

交通の円滑化と安全性向上のため、まちづくりの基本となる都市計画道路３・４・11 号線及び都市計画道路３・４・16 号線の整備に向けて用地取得を進めました。また、都市計画道路３・４・11 号線において、道路詳細設計及び電線共同溝詳細設計を実施しました。

（２）市道の整備

交通の円滑化と安全性向上のため、改良工事として既存道路の舗装など６路線延長 1,219.5m の整備及び富士見通り立体橋の耐震化工事などを実施しました。

また、都市防災機能の強化や都市景観の向上のため、新宿仲通りの無電柱化に向けて電線共同溝本体の設置に支障となる物件の移設に係る費用の補償及び電線共同溝本体の設置工事委託を実施しました。

（３）道路環境の整備

生活環境の向上及び災害時や緊急時の通行を確保するため、狭あい道路解消の整備を 34 路線延長 586.85m 実施したほか、用排水路整備を実施し、地域の環境衛生向上及び溢水防止に努めました。

また、道路の安全な利用と良好な沿道環境を確保するため、民間活力を活用した道路等包括管理事業を市内全域で運用し、道路の補修や清掃、街路樹の剪定等を行い、適正な道路の維持管理に努めました。

そのほか、倒木等の事故を未然に防ぐため、大径化・老齢化した街路樹に対して、樹木医による点検診断を行い、危険木の伐採や経過観察対象樹木の抽出など、適切な街路樹管理を進めました。

（4）下水道

本市の下水道事業は、市民生活と地域の経済活動を支える重要なインフラとして、計画的に整備と維持管理に努めてきました。引き続き、下水道施設の老朽化、耐震化への対応のほか、激甚化、頻発化する台風等水災害への浸水対策などの課題に取り組みました。

また、国の実施要請に基づき、埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する道路陥没と同種・同類の事故を未然に防ぐため、下水道管路の「全国特別重点調査」を実施しました。

さらに、安定した事業運営の継続を図るため、府中市下水道事業経営戦略の見直しを行いました。

４．にぎわいの創出

むさし府中商工会議所が行う相談事業や経営指導、販路開拓等支援など、小規模事業者等の経営や創業を支援する事業に対して助成を行ったほか、地域経済の活性化やキャッシュレス決済の促進を目的としたデジタル地域通貨「ふちゅ Pay」の導入や、物価高対策としてふちゅ Pay を活用したポイント還元キャンペーン事業に対しても助成を行いました。また、同会議所による経営情報提供事業などの商工業振興を目的とした事業や、市内中小企業が行う省エネ設備への更新を支援する事業に対しても助成を行いました。

事業資金を必要とする中小企業に対しては、融資のあっ旋と利子に対する助成を行いました。商店街に対しては、イベントへの助成やふちゅ Pay を活用した商店街限定のポイント還元キャンペーン事業などの活性化に向けた支援を行うとともに、商店街装飾街路灯に対する電気料の助成や老朽化した街路灯・アーチの撤去事業への助成に加え、安全点検や修繕事業への助成を行いました。また、むさし府中商工会議所が行う空き店舗活用事業への助成も行い、商店街等における新規開業支援を行いました。製造業等を営む中小企業に対しては、新製品・新技術開発等への助成を行うとともに、工業技術情報センターにおいて、技術相談や情報提供等を実施しました。

消費生活では、引き続き東京都の交付金を活用し、市民の消費生活の更なる向上を図るため、消費生活センターの機能強化を進めながら相談に対応するとともに、消費者安全確保地域協議会の開催や関係機関との連携、各種啓発事業により、悪質商法による被害防止や契約トラブルの未然防止などに係る啓発活動の強化に努めました。

観光事業を推進するため、府中観光協会と連携し、観光情報センターや郷土の森観光物産館、府中駅北口改札前情報発信施設を拠点として、本市の魅力の発信に努めました。武蔵国 府中大使である板垣巴留氏が表紙を描き下ろした英語版観光ガイドブックを作製し、デフリンピック会場での配布やランディングページでの公開を行いました。大國魂神社例大祭「くらやみ祭」の山車行列において山車を鑑賞しやすくするため、大國魂神社前交差点の北側２か所に加え、南側からもライトアップしました。東京 2020 オリンピック自転車競技ロードレースのレガシーをにぎわい創出に活用するため、自転車を活用した観光客の誘客事業を実施したほか、漫画「ちはやふる」を活用した回遊イベントを開催するとともに、マンホールカードの増刷・配布を行いました。

また、令和４年度から令和 11 年度までの８年間を計画期間とする府中市観光振興プランの先導的な役割を果たすリーディングプロジェクトに基づく事業を展開しました。

観光プロモーションを展開するため、京王本線及び井の頭線車内ビジョンを活用したＰＲ動画掲出やＳＮＳ等を活用した多言語での情報発信を行いました。また、高尾山登山の前後に市内観光名

所を楽しめるモデルコースを多言語旅行サイトで紹介したほか、富裕層外国人観光客向けに通訳ガイド付きツアーを企画・造成しました。

さらに、映画やドラマの撮影を支援するフィルムコミッション事業を推進したほか、京王線沿線市、南武線沿線市及び国分寺市と連携し、各種イベントの実施及び情報発信等を行いました。

５．都市農業の育成

第４次府中市農業振興計画に基づき、「地域と共存し　未来へつなぐ　魅力あふれる府中の農業」の実現に向けて、地産地消の推進や市民が農業とふれあう場の提供に努めました。

農業経営の改善に取り組む認定農業者等に対し、農業用の機具や施設の整備等の助成を行ったほか灌漑用水対策の実施などにより、農業経営の安定・強化を図るとともに農地の保全に努めました。また、農地の有効活用を促進するため、新たに使用貸借の契約を行った農地の貸主に対して奨励金を支払う事業を開始しました。

市民の方々が、府中産の新鮮な農産物や特産品の黒米、生椎茸などを購入しやすいように、直売所マップを配布するとともに、農業生産団体等の生産・出荷資材の購入費の助成や直売所の運営支援を行い、府中産農産物の流通拡大に努めました。また、環境にやさしい循環型の農業の更なる普及のため、有機堆肥等の補助についても事業内容を見直し、農業者への支援拡充を図りました。

そのほか、農業まつりをはじめ、農業品評会、親子ふれあい農園、市民農業大学の開催、市民農園や西府町農業公園の運営などを通じて、市民が農業に親しむ機会づくりと都市農業のＰＲに努めました。

また、高校生を含む多様な立場の方たちを招いて都市農業シンポジウムを開催し、都市農地の今後のあり方について共に考えました。

森林環境譲与税について

パリ協定の枠組みの下における日本の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から森林環境譲与税が創設されました。

令和７年度の森林環境譲与税 3,105 万 1 千円は、保育所建設工事の木材利用分や長野県佐久穂町における森林整備事業に係る負担金及び森林保全体験学習事業に充当しました。

地方消費税交付金の引上げ分について

消費税は、従来の５％のうち地方消費税として 0.5％が市町村に交付されていましたが、国と地方における社会保障の充実と安定化を図るため、税率が平成 26 年４月から８％に、令和元年 10 月から 10％に引き上げられたことに伴って市町村分は 1.1％となり、0.6％が従来分に加えて交付されています。

令和７年度の地方消費税交付金は 71 億 7,365 万 4 千円で、このうち、消費税率引上げ分による増収分は、43 億 763 万 7 千円となっています。この消費税率引上げによる増収分は、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費、538 億 9,195 万９千円に係る一般財源の一部として活用しています。

（単位：千円）

事業名		事業費	特定財源			一般財源	
			国庫支出金	都支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	10, 385, 609	4, 300, 892	2, 870, 065	0	625, 546	2, 589, 106
	高齢者福祉事業	200, 940	0	708	3, 127	38, 355	158, 750
	生活保護扶助事業	9, 146, 938	6, 802, 649	269, 144	0	403, 807	1, 671, 338
	児童福祉事業	21, 526, 979	8, 327, 576	6, 647, 158	146, 563	1, 246, 496	5, 159, 186
	母子福祉事業	1, 262, 899	252, 408	514, 761	49	96, 456	399, 225
	小　計	42, 523, 365	19, 683, 525	10, 301, 836	149, 739	2, 410, 660	9, 977, 605
社会保険	国民健康保険	3, 599, 894	162, 209	362, 756	0	598, 357	2, 476, 572
	後期高齢者医療	2, 849, 320	0	375, 970	0	481, 295	1, 992, 055
	介護保険	2, 646, 348	94, 637	47, 319	0	487, 335	2, 017, 057
	小　計	9, 095, 562	256, 846	786, 045	0	1, 566, 987	6, 485, 684
保健衛生	疾病予防対策事業	2, 190, 212	160, 546	370, 465	34, 706	316, 114	1, 308, 381
	医療提供体制確保事業	82, 820	0	11, 512	0	13, 876	57, 432
	小　計	2, 273, 032	160, 546	381, 977	34, 706	329, 990	1, 365, 813
合計		53, 891, 959	20, 100, 917	11, 469, 858	184, 445	4, 307, 637	17, 829, 102

施策の成果の表記について

「施策の成果」では、第７次府中市総合計画にある各施策を推進するために定めている事務事業の進捗状況などが確認できるよう、事務事業単位で事業の内容や成果を記載しています。

また、各事務事業を実施するためにかかった費用が確認できるよう、予算事項（事業）名とその決算額、特定財源の充当状況などを記載しています。

▽記載例

①	保健計画･食育推進計画評価･推進事業	② その他	③施策番号　1
④	府中市保健計画及び食育推進計画について、保健計画・食育推進計画推進協議会において、評価検討を行ったほか、新たな自殺総合対策計画の検討を行った。 ▽保健計画・食育推進計画推進協議会 ○開催回数…４回 ○委員数…13 人		

⑤ 予算科目	⑥ 区分	⑦ 事項（事業）名	⑧ 決算額（円）	⑨ 主管課
一 20-05-15		保健計画・食育推進計画推進協議会運営費	279,138	健康推進課
充当 一 50-10-15-05		医療保健政策事業費包括補助金	238,000	健康推進課
充当 一 50-10-15-05		地域自殺対策強化交付金	99,000	健康推進課

①…第７次府中市総合計画の施策を構成する事務事業名

②…第７次府中市総合計画の重点プロジェクトや主要な事務事業などの位置づけ

※「重点 P」は重点プロジェクト、「主要」は主要な事務事業、「その他」はそれ以外の事務事業を表しています。

③…第７次府中市総合計画での施策番号

④…当該年度の事務事業の実施内容や成果など

⑤…事務事業を実施するための歳出予算科目。「充当」の記載があるものは歳入予算科目

※予算科目にある「一」は一般会計、「国」は国民健康保険特別会計、「後」は後期高齢者医療特別会計、「介」は介護保険特別会計、「公」は公共用地特別会計の各会計名を表しています。

⑥…当初予算においての新規事業は「新」、レベルアップ事業は「レ」

⑦…歳入・歳出の予算事項（事業）名

⑧…各事項（事業）の決算額

⑨…予算を管理する主管課名

基本目標１

人と人とが支え合い　誰もが幸せを感じるまち

（保健・福祉）

保健センター管理運営事業	その他	施策番号　1

市民の健康の確保や増進のため、保健センターの管理運営を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-30		保健センター運営会議運営費	44,000	健康推進課
一 20-05-30		施設管理費　管理委託料	28,793,160	健康推進課
一 20-05-30		施設管理費　光熱水費及び燃料費	8,282,216	健康推進課
一 20-05-30		施設管理費　諸経費	6,371,813	健康推進課
充当　一 75-30-25-90		私用電話料収入	1,120	健康推進課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	30,446	健康推進課

健康管理支援事業	主　要	施策番号　1

各種健康診査及び医療の記録、その他健康保持に必要な事項を記入し、健康の自己管理と適切な医療の確保に役立てるための健康手帳を市民に配布した。

○健康手帳交付数…149 冊

生活習慣病の予防、健康増進についての講話などを実施し、健康に関する正しい知識の普及啓発を実施した。

▽健康教育

○実施回数…10 回

○受講者数…386 人

市民の健康を守るため、医療・保健・栄養などに関する相談を実施した。

▽歯と口の健康相談

○実施回数…12 回

○相談者数…延 53 人

▽保健相談室

○実施回数…242 回

○来所相談数…延 116 人

○電話相談数…延 2,489 人

○訪問…440 件

▽肝炎ウイルス検診時相談

○相談者数…２人

20 歳以上の方を対象に、運動の実践指導を行った。

▽健康増進室

○実施日数…319 日

○利用者数…延 5,108 人

○１日平均…16.0 人

府中市保健計画（健康ふちゅう 21）・府中市食育推進計画に基づき、健康への意識を高めるため、市と共に健

康づくりを推進する個人、または団体を募り、元気いっぱいサポーターとして登録してもらい、その活動を支援した。

▽元気いっぱいサポーター

○登録団体数…26 団体

○登録者数…延 1,227 人

熱中症に対する適切な予防や対処方法について普及啓発するとともに、一部の公共施設等を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）、またはクールシェアスポットに指定した。

▽クーリングシェルター

○公共施設…35 施設

○民間施設…30 施設

▽クールシェアスポット

○民間施設…23 施設

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-15		健康教育費	1,667,425	健康推進課
一 20-05-15		健康相談費	1,492,162	健康推進課
一 20-05-15		健康増進事業費	11,925,887	健康推進課
一 20-05-15		健康応援事業費	5,826,452	健康推進課
一 20-05-15		熱中症対策推進事業費	3,206,271	健康推進課
充当 一 40-05-15-05		保健センター使用料	2,310,000	健康推進課
充当 一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	387,000	健康推進課
充当 一 50-10-15-05		健康増進事業費補助金	701,000	健康推進課
充当 一 75-30-25-20		環境政策加速化事業助成金収入	1,344,000	環境政策課

自殺対策事業

主　要　　施策番号　1

自殺対策として、教職員などに向けてゲートキーパー研修を実施した。

▽ゲートキーパー研修

○実施回数…３回

○参加者数…121 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-15		自殺対策事業費	611,508	健康推進課
充当 一 50-10-15-05		地域自殺対策強化交付金	324,000	健康推進課

保健計画･食育推進計画評価･推進事業

その他　　施策番号　1

府中市保健計画・食育推進計画について、保健計画・食育推進計画推進協議会において、評価検討を行った。

▽保健計画・食育推進計画推進協議会
○開催回数…２回
○委員数…13 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-15	新	保健計画・食育推進計画推進協議会運営費	485,096	健康推進課
一 20-05-15	新	保健計画・食育推進計画策定費	12,859,000	健康推進課
充当　一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	1,500,000	健康推進課
充当　一 65-10-05-51		保健・福祉基金繰入金	9,600,000	財政課

食育推進事業

主　要　｜　施策番号　1

食に関する講座などを実施し、健康に関する正しい知識の普及を図った。

若年層の食育として、将来の妊娠に向けた健康管理の重要性を伝え、健全な食生活を実践できるよう普及啓発を行った。

▽食育推進事業（健康推進課）
○開催回数…７回（うち若年者対象２回）
○参加者数…延 954 人（うち若年者対象　延 879 人）

▽食育推進事業（子ども家庭支援課）
親子向け
○開催回数…10 回
○参加者…延 166 人
若年層向け
○開催回数…21 回
○参加者…延 1,366 人 測定者…764 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-15		食育推進事業費	565,519	健康推進課
一 20-05-15	新	食育推進事業費	677,788	子ども家庭支援課
充当　一 50-10-15-05		東京ユースヘルスケア推進事業補助金	248,000	子ども家庭支援課
充当　一 50-10-20-05		食育推進活動支援事業費補助金	221,000	産業振興課
充当　一 75-30-25-20		食育推進事業食材料費収入	4,500	健康推進課

感染症対策事業

重点Ｐ　｜　施策番号　2

帯状疱疹・高齢者新型コロナウイルス感染症・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌の定期予防接種を実施した。また、風しんまん延防止緊急対策事業を実施した。

○帯状疱疹…3,735 人（28.7%）
○高齢者新型コロナウイルス感染症…13,232 人（21.3%）
○高齢者インフルエンザ…30,373 人（49.0%）

○高齢者肺炎球菌…1,136 人（40.1%）
○風しんの追加的対策（令和７年度から２か年に限り令和６年度までに抗体検査をし、検査結果が陰性の者のみに実施）
　予防接種…4 人（1.4%）

　帯状疱疹ワクチン任意予防接種を実施した。
○帯状疱疹ワクチン
　生ワクチン…407 人
　不活化ワクチン…1 回目：1,865 人
　　2 回目：1,867 人

　新型インフルエンザ等対策行動計画等の改訂を行うため、新型コロナウイルスの対応について振り返り調査及び庁内関連部署等へのヒアリングを実施し、資料を作成した。また、新型インフルエンザ等対策行動計画の素案を作成し、専門的な知識を有する者に意見聴取を行った。

　新型コロナウイルス接種証明書を交付した。
○新型コロナウイルスワクチン接種証明書の書面交付　海外用…7 件　国内用…10 件

　健康被害救済給付金の請求を受け付け、国が認定した方に医療費等を給付した。
○医療費・医療手当…3 件
○障害年金…1 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-15	レ	定期予防接種費	350,809,366	健康推進課
一 20-05-15		任意予防接種費	47,638,752	健康推進課
一 20-05-15	新	感染症予防等対策費	21,238,263	健康推進課
一 20-05-15		負担金　予防接種健康被害救済給付費	13,764,125	健康推進課
充当　一 45-05-10-05		新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済給付費負担金	13,764,125	健康推進課
充当　一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	41,000	健康推進課
充当　一 50-10-15-05		帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金	10,373,000	健康推進課
充当　一 50-10-15-05		新型コロナワクチン定期接種特別補助事業補助金	12,687,000	健康推進課
充当　一 65-10-05-51		保健・福祉基金繰入金	34,800,000	財政課

狂犬病予防事業	その他	施策番号　2

　狂犬病の発生・まん延を防止し、狂犬病の撲滅を図るため、飼い犬 1,442 頭の登録事務及び 7,467 頭分の注射済票を交付した。

○新規鑑札交付…45 件
○鑑札再交付…67 件
○マイクロチップ登録（令和４年６月１日制度開始）…1,330 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-15		狂犬病予防費	5,398,017	健康推進課
充当　一 40-10-10-05		犬登録等手数料	4,342,750	健康推進課
充当　一 75-30-25-90		オンライン決済郵送代収入	38,490	健康推進課

健康診査事業

その他　施策番号　2

40 歳以上の生活保護受給者、または中国残留邦人等を対象に成人健康診査を、18 歳から 39 歳までの市民（男女）を対象に申込み制の若年層健康診査を、40・45・50・55・60・65・70 歳の女性を対象に骨粗しょう症検診を市内協力医療機関にて実施した。

また、人間ドックの受診料の一部を助成した。

▽一般健康診査
○成人健康診査受診者数…1,210 人
○若年層健康診査受診者数…849 人

▽女性健康診査
○骨粗しょう症検診受診者数…973 人

▽人間ドック
○助成者数…671 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-15	レ	一般健康診査費	309,081,827	健康推進課
一 20-05-15		補助金　人間ドック受診料助成事業費	6,710,000	健康推進課
充当　一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	36,022,000	健康推進課
充当　一 50-10-15-05		健康増進事業費補助金	12,487,996	健康推進課
充当　一 75-30-25-15		広域連合区市町村長寿・健康増進事業費助成金収入	11,440,348	健康推進課

各種疾病検診事業

主　要　施策番号　2

40 歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受診していない方を対象に、肝炎ウイルスの早期発見、早期治療のための検診を実施したほか、75 歳の方を対象に心不全リスクの早期発見のため心不全予防検診を実施した。また、市民の健康管理として各種がん検診を実施した。

▽肝炎ウイルス検診
○受診者数…416 人

▽心不全検診
○受診者数…1,252 人

▽胃がん検診（Ｘ線）

▽胃がん検診（内視鏡）

○対象…40 歳以上の市民
○受診者数…2,211 人

▽子宮頸がん検診（公募）
○対象…20 歳以上の女性
○受診者数…2,514 人

▽乳がん検診（公募）
○対象…40 歳以上の女性
○受診者数…2,664 人

▽大腸がん検診（公募）
○対象…40 歳以上の市民
○受診者数…4,530 人

▽肺がん検診（公募）
○対象…40 歳以上の市民
○受診者数…3,519 人

○対象…50～74 歳の市民
○受診者数…1,311 人

▽子宮頸がん検診（勧奨）
○対象…当該年度末日に 21・23・25・27・29・31・33・35・37・39・41・43・45 歳の女性
○受診者数…3,712 人

▽乳がん検診（勧奨）
○対象…当該年度末日に 41・43・45・47・49・51・53・55・57・59 歳の女性
○受診者数…3,503 人

▽大腸がん検診（勧奨）
○対象…当該年度末日に 40～69 歳になる市民のうち、府中市国民健康保険に加入している市民
○受診者数…3,585 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-15		肝炎ウィルス検診費	3,803,882	健康推進課
一 20-05-15		胃がん検診費	53,866,789	健康推進課
一 20-05-15		子宮がん検診費	52,935,900	健康推進課
一 20-05-15		乳がん検診費	51,878,639	健康推進課
一 20-05-15	レ	大腸がん検診費	24,724,057	健康推進課
一 20-05-15		肺がん検診費	16,982,061	健康推進課
一 20-05-15		心疾患予防啓発事業費	4,662,934	健康推進課
充当　一 45-10-10-05		疾病予防対策事業費等補助金	4,884,000	健康推進課
充当　一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	440,000	健康推進課
充当　一 50-10-15-05		健康増進事業費補助金	1,553,063	健康推進課

歯科健診事業	主　要	施策番号　2
20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70・75・80・85・90・95・100 歳及び 101 歳		

以上の市民を対象に、市内各歯科医院で歯科健診を実施した。

▽成人歯科健康診査

○受診者数…4,826 人（うち、20・30・40・50・60・70 歳を対象にした法定の歯周病検診は 1,931 人）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-15		成人歯科健康診査費	55,500,760	健康推進課
一 20-05-15		歯と口の健康週間普及・啓発事業費	31,564	健康推進課
充当 一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	6,927,000	健康推進課
充当 一 50-10-15-05		健康増進事業費補助金	8,073,941	健康推進課
充当 一 75-30-25-15		東京都後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金収入	5,066,160	健康推進課

休日･夜間診療事業

主　要　｜　施策番号　3

夜間（午後７時 30 分から 10 時）や休日（午前９時から午後４時）の応急医療として、保健センターで診療を行った。また、休日（午前９時から午後４時）の応急歯科として、保健センターで診療を行った。

▽夜間診療（医科）

○診療日数…365 日

○受診者数…延 2,345 人

○１日平均…6.4 人

▽休日診療（歯科）

○診療日数…73 日

○受診者数…延 188 人

○１日平均…2.6 人

▽休日診療（医科）

○診療日数…73 日

○受診者数…延 3,167 人

○１日平均…43.4 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-10		夜間診療（医科）費	43,429,892	健康推進課
一 20-05-10		休日診療（医科）費	27,319,082	健康推進課
一 20-05-10		休日診療（歯科）費	12,236,477	健康推進課
充当 一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	11,512,000	健康推進課

歯科医療連携推進事業

その他　｜　施策番号　3

自分自身では歯科診療を受けることが困難な在宅高齢者、障害者などに、かかりつけ歯科医を紹介するなど、歯科医療の連携を推進した。

○新規申請者…21 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-10		歯科医療連携推進事業費	6,649,705	健康推進課

骨髄移植ドナー支援事業

その他　施策番号　3

骨髄移植ドナーとして骨髄等を提供した方に助成金を交付した。

○助成対象…骨髄移植ドナーとして骨髄等を提供した市民（ドナー）及びドナーが勤務する事業所

※事業所は骨髄提供に対する休業補償制度が無い場合に限る。

○助成件数…6 件（ドナー5 件、事業所１件）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-10		補助金　骨髄移植ドナー支援事業費	770,000	健康推進課
充当　一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	385,000	健康推進課

災害時医療体制等整備事業

重点Ｐ　施策番号　3

感染症の拡大や自然災害等の健康危機管理に関する検討や保健活動についての庁内の連携を図った。

物価高に直面する医療機関等の事業所運営の負担軽減・影響の緩和のため、物価高の影響を受ける医療資材等の購入に係る経費を一部助成した。

○助成件数…３３２ 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-05		健康危機管理事業費	153,180	健康推進課
一 20-05-10		補助金　医療機関等物価高緊急対策支援事業費	167,719,000	健康推進課
充当　一 45-10-03-03		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	46,743,000	政策課

がん患者へのアピアランスケア支援事業

その他　施策番号　3

がん治療による外見の悩みを軽減するため、補正具の購入等に係る費用に対して、一部助成した。

○助成件数…１５０ 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-15		補助金　がん患者へのアピアランスケア支援費	2,909,100	健康推進課
充当　一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	1,454,000	健康推進課

地域子育て支援（子育てひろば等）事業	重点Ｐ	施策番号　4

親子で集える場を提供するとともに保護者などからの子育てに関する相談に応じ、助言等の援助を行うことにより、保護者の子育てに関する不安を解消し、子どもの健全育成を支援した。

▽実施箇所

○私立保育園…７か所

○商店街空き店舗…１か所

○民家…１か所

子育て中の家庭に対して、保育士への相談や親同士の情報交換ができ、親子・子ども同士で遊べる場を提供するため、地域子育て支援の拠点である地域子育て支援センター「はぐ」を中心に子育てひろば事業を実施した。

区　分	参加者数（人）			場　所	実施頻度等
	親	子	計		
ポップコーン	1,322	1,394	2,716	文化センター（新町・四谷・是政・片町・押立・白糸台）、総合体育館	各施設月 2～3 回 0～3 歳児親子 ※予約制で実施
すきっぷ	457	486	943	西府文化センター、フチュール	各施設月 1～3 回 0～3 歳児親子 ※予約制で実施
ぴーかーぶー	211	209	420	地域子育て支援センター 4 か所	年 4 回 0 歳児親子
ポップコーン・パパ	569	557	1,126	市立保育所　6 か所	各施設月 1 回 0～3 歳児親子 （主に父） ※予約制で実施
保育所園庭開放	1,557	1,708	3,265	市立保育所　11 か所	各施設週 2 回
はじめてアート	71	65	136	府中市美術館	年 6 回 0 歳児親子

施　設	利用者数（人）			場所	実施日等
	親	子	計		
「はぐ」きたやま	2,088	2,384	4,472	市立北山保育所内 地域子育て支援ひろば室	月～金曜日 午前 9 時 30 分～12 時 00 分、午後 1 時 30 分～4 時 妊産婦、乳幼児及びその他保護者 ※予約制で実施
「はぐ」さんぼんぎ	1,960	2,219	4,179	市立三本木保育所内 地域子育て支援ひろば室	
「はぐ」ひがし	2,550	2,782	5,332	市立東保育所内 地域子育て支援ひろば室	
「はぐ」すみよし	2,418	2,692	5,110	市立住吉保育所内 地域子育て支援ひろば室	

保育所等に通っていない０歳６か月から満３歳未満の子どもを対象に、就労要件を問わずに時間単位等で柔軟に利用できる預かり事業を実施した。

▽多様な他者との関わりの機会の創出事業

○実施施設数…７か所

○利用人数…延 2,277 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		子育てひろば事業費	29,224,030	子ども家庭支援課
一 15-10-10		地域子育て支援事業費	13,700,903	保育支援課
一 15-10-10	新	補助金　多様な他者との関わりの機会創出事業費	22,338,000	保育支援課
一 15-10-10		補助金　子供の多様な体験機会の確保事業	2,520	保育支援課
充当　一 45-10-05-03		子ども・子育て支援交付金	8,586,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子育て推進交付金	3,667,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	1,071,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子ども・子育て支援交付金	8,586,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		多様な他者との関わりの機会創出事業費補助金	22,338,000	保育支援課

地域子ども･子育て応援事業

主　要　　施策番号　4

地域の公会堂や集会所などを利用して子育てひろば活動や子ども食堂を実施する市内の子育て支援団体に対して、活動費の一部を助成した。また、レベルアップ事業として新規に子ども食堂４団体に対し、活動費の一部を助成した。

▽補助団体数

○子育てひろば…１団体

○子ども食堂…17 団体

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10	レ	補助金　地域子ども･子育て応援事業費	11,068,000	子ども家庭支援課
充当　一 45-10-05-03		母子家庭等自立支援給付金事業費補助金	7,346,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	24,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子供食堂推進事業補助金	1,814,000	子ども家庭支援課

母子健康づくり支援事業

重点Ｐ　　施策番号　5

妊婦・産婦・乳幼児の保護者を対象として、妊娠や出産及び育児の不安を解消することにより、安心して出産するとともに、乳幼児の健全な育成を図り、親同士の情報交換の場を提供するため、電話・来所・訪問による個別相談と子育て相談を行うグループ事業を実施した。

▽子育て相談室

○実施日数…242 日

○保健相談…延 13,857 件

○栄養相談…延 410 件

○歯科相談…延 65 件

▽助産師相談…延 658 件

○経過観察健康診査時…延 58 件

○３～４か月児健康診査時…延 390 件

○１歳６か月児健康診査時…延 210 件

▽子育てクラス
○実施回数…16 回
○参加者…延 70 組

健康でむし歯のない子どもに育つことを目的に、乳幼児に対して歯科医師による歯科健康診査と乳幼児の保護者に対して歯科衛生士による年齢に応じた歯科保健指導を実施した。

▽親と子の歯みがき教室
○開催回数…12 回
○受講者数…延 116 人

▽幼児歯科健診
○開催回数…98 回
○受講者数…延 2,065 人

離乳食や幼児食に関する正しい知識を身に付け、乳幼児の健全な発育を図るために実施した。

▽離乳食教室
○対象者…生後４～18 か月までの乳幼児の保護者
○内容…離乳食の進行度を４ステップに分けての講話・調理実演・参加者との交流。ステップ１はオンラインでも開催。パパのための離乳食教室も実施した。
○受講者数…ステップ１～４で延 823 人　　パパのための離乳食教室　延 21 人

▽離乳食相談
○対象者…生後４～18 か月までの乳幼児の保護者
○内容…離乳食についての個別相談、進め方の説明
○参加者数…160 人

生活保護受給世帯、または市民税非課税世帯などに属し、経済的理由により栄養の強化が必要な乳幼児及びＨＴＬＶ－１キャリアの妊婦から出生した乳幼児に、栄養の強化を図るため、申請により受給券を交付し、市内協力薬局で１か月につき粉ミルク１缶（多胎児は１人１缶）を支給した。

▽支給件数
○乳幼児…延 145 件
○多胎児…延 221 件（過年度申請分）

入院養育の必要な方に医療費を助成した。
○対象者…出生体重 2,000ｇ以下または生活力が特に弱く一定の症状を示す乳児
○対象件数…48 件

子育て世代包括支援センターを設置し、母子健康手帳の交付時に看護職による面接を行い、安心して出産、子育てができるようサービス紹介などを行った。また、必要に応じてサポートプランを作成し、関係機関と連携し妊娠期からの切れ目のない支援を行った。
○妊娠届出数…1,571 件
○妊娠届による面接件数…1,570 件
○サポートプラン作成数…137 件

疾病等を早期に発見・対応し、安全な出産や育児不安の解消等を図るために、対象者に通知し、子育て世代包括支援センター等での集団及び協力医療機関での個別による健康診査を実施した。

▽受診者数

○妊婦健康診査…延 18,286 人

○妊婦健康診査超音波検査…延 5,828 人

○妊婦歯科健康診査…859 人

○３～４か月児健康診査…延 1,553 人

○６・９か月児健康診査…延 2,994人

○１歳６か月児健康診査…延 1,648 人

○３歳児健康診査…延 1,654 人

○乳幼児経過観察健康診査…延 172 人

生活保護受給世帯及び非課税世帯を対象に、初回産科受診料を助成した。

○初回産科受診料助成金…20 件

新生児の聴覚障害の早期発見、健康管理のために新生児聴覚検査を実施した。

○新生児聴覚検査…1,378 件

発達に課題がある幼児・児童を対象に、保護者が発達段階を理解し不安を軽減することにより、必要な専門的支援を選択できるようにするため、専門医の健診や心理士との個別相談、保育士・保健師等による経過観察グループを実施した。

▽発達健康診査

○実施回数…12 回

○参加者数…延 25 組

▽心理経過観察相談

○実施回数…223 回

○参加者数…延 285 人

▽経過観察グループ　（１歳６か月児～おひさま G）

○実施回数…27 回

○参加者数…延 132 組

▽経過観察グループ　（３歳児～ことり G）

○実施回数…27 回

○参加者数…延 155 組

妊娠・出産・育児に関する知識の習得や不安の解消、仲間づくり、父親の積極的な育児参加を促すことを目的とした事業を実施した。

▽はじめてのパパママ学級（母親向けコース）

○対象者…受講時に妊娠 16～27 週の初妊婦

○内容…妊娠中の生活、妊娠中の歯の健康、妊娠中から授乳期の栄養、ママ同士の交流

○開催回数…12 回

○参加者数…186 人

▽はじめてのパパママ学級（両親向けコース）

○対象者…受講時に妊娠 28～36 週の初妊婦及び配偶者

○内容…お産の経過、赤ちゃんとの生活、沐浴体験、妊婦体験ジャケット
○開催回数…12 回
○参加者数…762 人

妊婦・産婦（出産後１年未満）・生後４か月までの乳児を対象として、安心して出産・育児ができるよう支援し、乳児の発育の確認及び疾病などの早期発見を図るため、保健師や助産師が家庭訪問し、個々の状況に応じた適切な指導及び助言、子育てに関する情報提供を実施した。
▽訪問件数
○妊婦…延 14 件
○産婦…延 48 件
○新生児…延 1,612 件

生後 12 か月未満の乳児とその母親を対象に、母親の身体的回復と心理的な安定を保ち、健やかな育児ができるように産後ケア事業（ショートステイ・デイサービス個別型、デイサービス集団型）を実施した。また、令和７年度から里帰りなどにより市外で産後ケア事業を利用した場合、自己負担額の一部の助成を開始した。
▽ショートステイ・デイサービス個別型
○内容…健康状態のチェック、乳房ケア、育児相談など
○利用者数…延 871 人
○利用日数
　デイサービス…延 654 日
　ショートステイ…延 940 日

▽デイサービス集団型
○利用者数…91 人

妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援を効果的に組み合わせて、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付（妊婦に 5 万円、胎児の数に応じて各 5 万円）を支給することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施した。
○支給者数
　１回目…1,360 人
　2 回目…1,500 人

疾病及び感染のまん延を防止するために、個別によりヒブ、小児用肺炎球菌、ＢＣＧ、ＤＰＴ（ジフテリア・百日せき・破傷風）、ＤＰＴ－ＩＰＶ（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）、５種混合ワクチン（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ）、ＤＴ（ジフテリア・破傷風）、ＭＲ（麻しん・風しん）、水痘、日本脳炎、ＨＰＶ（子宮頸がん）、Ｂ型肝炎、ロタウイルスの予防接種を実施した。このほか、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、規定の接種時期を延長して接種を行った（令和７年５月７日終了）。
▽接種者数（接種率）
○ヒブ…61 人（５種混合ワクチンへ移行中のため接種率は算出なし）

○小児用肺炎球菌…6,214 人（101.5%）
○ＢＣＧ…1,537 人（99.9%）
○ＤＰＴ…39 人（５種混合ワクチンへ移行しているため接種率は算出なし）
○ＤＰＴ－ＩＰＶ…366 人（５種混合ワクチンへ移行中のため接種率は算出なし）
○ＤＰＴ－ＩＰＶ―Hib…6,255 人（101.7%）
○不活化ポリオ…40 人（５種混合ワクチンへ移行しているため接種率は算出なし）
○ＤＴ…1,840 人（77.0%）
○ＭＲ…3,335 人（95.0%）
○水痘…3,084 人（95.4%）
○日本脳炎…6,956 人（95.1%）
○ＨＰＶ…1,671 人（47.2%）（別途キャッチアップ接種として延 1,606 人に接種した）
○Ｂ型肝炎…4,561 人（99.3%）
○ロタウイルス…3,549 人（99.9%）

子どもの健やかな育ちを支援するため、令和７年 10 月から小児インフルエンザワクチン任意予防接種を開始した。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、抗体検査及び予防接種を実施したほか、男性 HPV ワクチン任意予防接種等を実施した。
▽接種者数
○先天性風しん症候群対策　抗体検査…341 人・任意予防接種…193 人
○定期予防接種外風しん予防接種　２歳～定期２期対象前まで…10 人、小学１年～６年生…18 人
○男性ＨＰＶワクチン任意予防接種…1,232 件
○小児インフルエンザワクチン任意予防接種…22,721 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-10		保育相談費	13,053,364	子ども家庭支援課
一 20-05-10		親と子の歯みがき教室事業費	823,478	子ども家庭支援課
一 20-05-10		離乳食教室事業費	2,797,073	子ども家庭支援課
一 20-05-10		母子保健相談指導事業費	388,717	子ども家庭支援課
一 20-05-10		母子栄養強化食品支給事業費	977,050	子ども家庭支援課
一 20-05-10	レ	母子保健型利用者支援事業費	251,777,905	子ども家庭支援課
一 20-05-10		養育医療給付費	10,939,926	子ども家庭支援課
一 20-05-10	レ	妊婦健康診査費	146,858,792	子ども家庭支援課
一 20-05-10		新生児聴覚検査費	3,986,364	子ども家庭支援課
一 20-05-10		乳児・産婦健康診査費	32,677,917	子ども家庭支援課
一 20-05-10		１歳６か月児健康診査費	23,791,007	子ども家庭支援課
一 20-05-10		３歳児健康診査費	23,166,840	子ども家庭支援課

	一 20-05-10		乳幼児発達健康診査費	706,730	子ども家庭支援課
	一 20-05-10		母親学級費	1,161,170	子ども家庭支援課
	一 20-05-10		妊産婦・新生児訪問指導費	12,493,825	子ども家庭支援課
	一 20-05-10	レ	産後ケア事業費	48,498,705	子ども家庭支援課
	一 20-05-10		補助金　里帰り等妊婦健康診査費	5,694,172	子ども家庭支援課
	一 20-05-10		補助金　里帰り等新生児聴覚検査費	420,710	子ども家庭支援課
	一 20-05-10		補助金　妊婦のための支援給付事業費	144,250,000	子ども家庭支援課
	一 20-05-10	レ	補助金　里帰り等産後ケア事業費	1,239,600	子ども家庭支援課
	一 20-05-15		予防接種事故調査会運営費	161,733	健康推進課
	一 20-05-15		定期予防接種費	581,800,894	子ども家庭支援課
	一 20-05-15	新	任意予防接種費	74,087,495	子ども家庭支援課
	一 20-05-15		予防歯科指導費	15,327,761	子ども家庭支援課
	一 20-05-15		負担金　定期予防接種相互事業費	11,932,742	子ども家庭支援課
	一 20-05-15		補助金　里帰り等予防接種費	5,241,149	子ども家庭支援課
充当	一 45-05-10-05		養育医療給付費負担金	5,272,704	子ども家庭支援課
充当	一 45-10-05-03		子ども・子育て支援交付金	34,823,000	子育て応援課
充当	一 45-10-10-05		妊娠・出産包括支援事業補助金	310,000	子ども家庭支援課
充当	一 45-10-10-05		母子保健医療対策総合支援事業補助金	238,000	子ども家庭支援課
充当	一 45-10-10-05		妊婦のための支援給付交付金	115,590,000	子ども家庭支援課
充当	一 45-10-10-05		妊婦のための支援給付費補助金	5,367,180	子ども家庭支援課
充当	一 45-10-10-05		出産・子育て応援交付金	55,604,000	子ども家庭支援課
充当	一 50-05-10-05		養育医療給付費負担金	2,636,351	子ども家庭支援課
充当	一 50-10-05-27		市町村総合交付金	1,532,000	財政課
充当	一 50-10-10-10		子ども・子育て支援交付金	6,028,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10		子育て推進交付金	36,865,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	923,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10		こども家庭センター体制強化事業補助金	792,000	子ども家庭支援課
充当	一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	2,750,000	健康推進課
充当	一 50-10-15-05		とうきょうママパパ応援事業補助金	41,699,450	子ども家庭支援課
充当	一 50-10-15-05		母子保健支援事業補助金	108,500	子ども家庭支援課
充当	一 50-10-15-05		東京ユースヘルスケア推進事業補助金	187,000	子ども家庭支援課

充当	一 50-10-15-05	出産・子育て応援事業補助金	149,894,000	子ども家庭支援課
充当	一 50-10-15-05	妊婦健康診査支援事業補助金	23,656,000	子ども家庭支援課
充当	一 50-10-15-05	初回産科受診料支援事業費補助金	34,000	子ども家庭支援課
充当	一 50-10-15-05	ＨＰＶワクチン男性接種補助事業補助金	9,932,000	子ども家庭支援課
充当	一 50-10-15-05	小児インフルエンザワクチン任意接種補助金	18,313,000	子ども家庭支援課
充当	一 50-10-15-05	予防接種健康被害者救済措置費補助金	118,389	健康推進課
充当	一 50-15-15-05	風しん抗体検査事業委託金	1,967,288	子ども家庭支援課
充当	一 75-30-25-20	定期予防接種相互事業収入	1,484,515	子ども家庭支援課
充当	一 75-30-25-20	産後ケア事業利用料収入	81,500	子ども家庭支援課

子育て情報等推進事業

その他　施策番号　5

子育てに関する情報を多様な手段により子育て中の家庭に提供した。

○子育て応援アプリによる情報の発信

○子育て情報誌「子育てのたまて箱」の発行

○入学ラウンジの実施

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		子育て情報等推進事業費	322,814	子ども家庭支援課
充当 一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	125,000	子育て応援課

子ども家庭支援センター管理運営事業

その他　施策番号　5

子ども家庭支援センター「たっち」において、子どもと家庭の総合相談業務及び子育て情報の提供等を行う利用者支援事業を実施した。

子ども家庭支援センター「たっち」において、親子が安心して遊ぶことのできる場を提供する交流ひろば事業や、子どもの一時預かりを行うリフレッシュ保育事業を実施した。また、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を図った。

▽交流ひろば事業

○新規登録者数…4,752 人

○利用人数…延 99,765 人

▽リフレッシュ保育事業

○新規登録者数…422 人

○利用人数…延 3,184 人

子ども家庭支援センター「しらとり」において、しらとりひろば事業を実施した。

▽しらとりひろば事業

○新規登録者数…144 人

○利用人数…延 2,528 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-12		施設管理運営費　業務運営委託料	112,200,000	子ども家庭支援課
一 15-10-12		施設管理運営費　管理委託料（債務負担行為解消分）	12,811,000	子ども家庭支援課
一 15-10-12		施設管理運営費　管理委託料	6,136,680	子ども家庭支援課
一 15-10-12		施設管理運営費　光熱水費	7,373,203	子ども家庭支援課
一 15-10-12		施設管理運営費　諸経費	7,058,435	子ども家庭支援課
一 15-10-12		負担金　くるる管理組合	20,666,160	子ども家庭支援課
一 15-10-12		負担金　くるる出店者協議会	84,000	子ども家庭支援課
一 15-10-12		子ども家庭支援センター整備事業費　照明器具改修工事費	13,200,000	子ども家庭支援課
充当　一 45-10-05-03		子ども・子育て支援交付金	29,149,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子ども・子育て支援交付金	15,045,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子育て推進交付金	6,252,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	6,133,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		利用者支援体制強化事業費補助金	3,515,000	子ども家庭支援課
充当　一 75-30-25-15		リフレッシュ保育事業利用料収入	7,845,700	子ども家庭支援課

子育て世代包括支援センター事業

重点Ｐ　施策番号　5

児童虐待の未然防止及び重篤化防止を図るため、要保護児童対策地域協議会の代表者会議等を開催し、関係機関との連携を強化するとともに、個別ケース検討会議を開催し、要支援家庭のニーズに応じたきめ細やかなサービスの調整・提供を行った。また、合同ケース会議を開催するなど、妊娠期からの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センター事業を実施した。

▽代表者会議
○開催回数…１回
○委員数…30 人

▽合同ケース会議
○開催回数…12 回
○機関数…３機関

▽実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議
○開催回数…３回
○委員数…23 人

▽個別ケース検討会議
○開催回数…延 142 回
※事例ごとに関係機関を招集。

▽児童相談所との児童虐待相談事例進行管理会議
○開催回数…４回

子育てへの不安や悩みを解消するため、育児不安を抱える母親を対象に、子育ての不安等を共有しながら子育て力を身につけるグループ活動を行った。また、子どもとの関わり方に悩む母親を対象に、子どもへの関わり方

を実践的に学ぶペアレントトレーニング及び怒りの感情との付き合い方を学ぶアンガーマネジメントのプログラムを実施した。
○実施回数…３事業　延 36 回
○参加者数…延 136 人

子育て世代包括支援センター「みらい」において、子ども家庭支援センター「たっち」と連携し、子どもと家庭の総合相談事業を実施した。

区　　分	新規相談件数（件）	支援活動件数（件）
養育困難	868	35,020
児童虐待	581	34,970
保健	10	13
障害等	6	164
非行	1	13
育成	119	694
不登校	7	43
その他	39	86
計	1,631	71,003

市民等を対象に子育て支援講演会や、子育て支援活動団体と共催する子育てひろば交流会を開催し、児童虐待防止の普及啓発を行うとともに、育児不安の軽減を図った。また、関係機関や内部の職員向けの研修会、事例検討会を開催し、関係機関の連携強化と職員の専門性向上を図った。
○子育て支援講演会…１回
○子育てひろば交流会…１回
○関係機関研修会…２回
○内部研修会…２回
○事例検討会…延 20 回

相談業務等で把握した要支援家庭に対して、保育士や教員の専門資格を有する訪問員を派遣し、育児の支援を通じて育児不安の軽減を図った。
○訪問員登録数…23 人
○訪問世帯数…34 世帯
○訪問回数…延 395 回

ヤングケアラー等を含む支援を要する子育て世帯に対してホームヘルパーを派遣し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに育児や家事を支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりの未然防止を図った。
○訪問世帯数…21 世帯

○訪問回数…延 414 回（653.0 時間）

支援が必要な子どもや家庭の見守り体制を強化するため、要保護児童対策地域協議会が対象とする要保護児童等の居宅を訪問し、必要に応じて食品・日用品の提供等を行いながら状況把握を行った。
○訪問世帯数…72 世帯
○訪問回数…1,626 回

産前・産後の妊産婦のいる家庭などに対して、家事や育児を支援するホームヘルパーを派遣した。
○利用世帯…延 1,775 世帯
○利用日数（時間）…延 5,585 日（12,100.5 時間）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-05		要保護児童対策地域協議会運営費	125,810	子ども家庭支援課
一 15-10-10		親支援事業費	1,129,775	子ども家庭支援課
一 15-10-10		児童虐待防止ネットワーク事業費	7,102,017	子ども家庭支援課
一 15-10-10		育児支援家庭訪問事業費	2,929,355	子ども家庭支援課
一 15-10-10		子育て世帯訪問支援事業費	4,077,620	子ども家庭支援課
一 15-10-10		産前産後家庭サポート事業費	14,327,006	子ども家庭支援課
一 15-10-10		支援対象児童等見守り強化事業費	10,863,450	子ども家庭支援課
一 15-10-10		補助金　産前産後家庭サポート事業費	10,168,300	子ども家庭支援課
一 15-10-13		施設借上費（債務負担行為解消分）	84,886,080	子ども家庭支援課
一 15-10-13		施設管理費　管理委託料	93,500	子ども家庭支援課
一 15-10-13		施設管理費　光熱水費	1,792,907	子ども家庭支援課
一 15-10-13		施設管理費　諸経費	2,022,726	子ども家庭支援課
一 15-10-13		負担金　子育て世代包括支援センター管理費	3,279,100	子ども家庭支援課
充当　一 45-10-05-03		子ども・子育て支援交付金	4,732,000	子育て応援課
充当　一 45-10-05-03		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	7,242,000	子ども家庭支援課
充当　一 45-10-10-05		妊娠・出産包括支援事業補助金	700,000	子ども家庭支援課
充当　一 45-10-10-05		母子保健医療対策総合支援事業補助金	112,000	子ども家庭支援課
充当　一 50-10-10-10		子ども・子育て支援交付金	3,807,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子育て推進交付金	77,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	182,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子育て世帯訪問支援利用者負担軽減事業補助金	274,000	子ども家庭支援課

充当　一 50-10-15-05	とうきょうママパパ応援事業補助金	20,047,500	子ども家庭支援課

児童手当支給及び子育て家庭医療費等助成事業	主　要	施策番号　5

▽児童手当

18 歳（高校生年代）までの児童を養育している保護者に児童手当を支給した。

○３歳未満

区　分	延支給人数（人）	金額（円）	備　考
被　用　者	45,624	766,335,000	月額 15,000 円（第 1・2 子） 月額 30,000 円（第 3 子以降）
非　被　用　者	5,973	105,585,000	
計	51,597	871,920,000	―

○３歳以上小学校修了前

区　分	延支給人数（人）	金額（円）	備　考
被　用　者	185,195	2,270,030,000	月額 10,000 円（第 1・2 子） 月額 30,000 円（第 3 子以降）
非　被　用　者	28,520	363,820,000	
計	213,715	2,633,850,000	―

○中学生

区　分	延支給人数（人）	金額（円）	備　考
被　用　者	67,314	755,740,000	月額 10,000 円（第 1・2 子） 月額 30,000 円（第 3 子以降）
非　被　用　者	10,819	123,190,000	
計	78,133	878,930,000	―

○高校生年代

区　分	延支給人数（人）	金額（円）	備　考
被　用　者	67,719	740,890,000	月額 10,000 円（第 1・2 子） 月額 30,000 円（第 3 子以降）
非　被　用　者	11,121	122,110,000	
計	78,840	863,000,000	―

▽物価高騰対策子育て世帯支援

物価高に直面する子育て世帯を支援するため、18 歳までの子どもを対象としてデジタルギフトを給付した。また、デジタルギフトでの受取りがなかった場合は、商品券を送付した。

○支給額

対象児童１人につき 10,000 円分のデジタルギフトまたは商品券

○支給状況

デジタルギフト　36,638 人　366,380,000 円

商品券　　2,110 人　21,100,000 円

▽物価高対応子育て応援手当

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、０歳から高校３年生までの子どもを対象として物価高対応子育て応援手当を支給した。

○支給額

対象児童１人につき 20,000 円

○支給状況

38,349 人　766,980,000 円

▽子育て家庭医療費

乳幼児、義務教育就学児、高校生等の保険診療にかかる医療費の自己負担分（入院時食事療養費標準負担額を除く。）を全額助成した。

○助成状況

区　分	延件数（件）	金額（円）	備　考
義務教育就学前の児童	221,531	399,764,472	対象者 延 132,019 人 1件当たり助成費 1,805 円 受診率 167.8 %
義務教育就学児童	312,526	760,629,596	対象者 延 242,206 人 1件当たり助成費 2,434 円 受診率 129.0 %
高校生等	85,983	236,067,367	対象者 延 83,823 人 1件当たり助成費 2,746 円 受診率 102.6 %

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		児童手当費	5,254,460,262	子育て応援課
一 15-10-10		物価高騰対策子育て世帯支援事業費	403,480,590	子育て応援課
一 15-10-10		物価高対応子育て応援手当支給事務費	2,324,496	子育て応援課
一 15-10-10		補助金　物価高対応子育て応援手当	766,980,000	子育て応援課
一 15-10-27		医療助成事業費	1,396,461,435	子育て応援課
充当 一 45-05-05-10		児童手当負担金	4,253,882,666	子育て応援課
充当 一 45-10-03-03		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	247,942,000	政策課
充当 一 45-10-05-03		物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	2,324,496	子育て応援課
充当 一 45-10-05-03		物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	766,980,000	子育て応援課
充当 一 50-05-05-10		児童手当負担金	492,797,666	子育て応援課
充当 一 50-10-05-27		市町村総合交付金	323,743,000	財政課
充当 一 50-10-10-10		乳幼児医療費助成事業費補助金	180,845,000	子育て応援課

充当　一 50-10-10-10	義務教育就学児医療費助成事業費補助金	290,275,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10	高校生等医療費助成事業費補助金	172,619,000	子育て応援課
充当　一 65-10-05-58	子ども・子育て応援基金繰入金	46,210,000	財政課

助産施設入所支援事業

その他　施策番号　5

保健上入院して分べんする必要があるにもかかわらず、経済的に分べん費用を支払うことが困難な妊産婦について助成を行った。

○対象者数…６人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		助産施設入所費	4,885,409	子育て応援課
充当　一 35-05-05-10		助産施設入所費徴収金	48,800	子育て応援課
充当　一 45-05-05-10		助産施設入所費負担金	2,331,807	子育て応援課
充当　一 50-05-05-10		助産施設入所費負担金	1,165,903	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	172,000	子育て応援課

ひとり親家庭対象手当支給･医療費助成事業

その他　施策番号　6

▽児童育成手当

前年の所得が一定の金額未満の方で、死別・離婚・父または母の障害などの理由に該当する 18 歳に達した日の属する年度までの児童を養育する保護者へ育成手当を、心身に障害のある 20 歳未満の児童の保護者へ障害手当を支給した。

○支給状況

区　　分	延支給人数（人）	金額（円）	備　　考
育　成　手　当	30,940	417,410,000	月額　13,500 円
障　害　手　当	2,207	34,208,500	月額　15,500 円
計	33,147	451,618,500	―

▽児童扶養手当

前年の所得が一定の金額未満の方で、死別・離婚・父または母の障害などの理由に該当する 18 歳に達した日の属する年度までの児童（心身に障害のある児童の場合は 20 歳未満）を養育している父、母または養育者へ児童扶養手当を支給した。

○支給状況

区　　分	延支給人数（人）	金額（円）	備　　考
全 部 支 給 者	9,348	433,296,020	月額　46,690 円

一部支給者	6,619	191,912,890	月額　11,010 円～46,680 円
第 2 子以降加算	7,196	73,946,900	月額　5,520 円～11,030 円
計	23,163	699,155,810	―

▽ひとり親家庭等医療費

ひとり親家庭等に対し、保険診療にかかる医療費の自己負担分（入院時食事療養標準負担額及び入院時生活療養標準負担額を除く。）の全部、または一部を助成した。

○助成状況

区　　分	延件数（件）	金額（円）	備　　考
医療費助成	33,430	87,853,616	対象者　延 41,751 人 1 件当たり助成費　2,628 円 受診率　80.1 %

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		児童育成手当費	453,222,719	子育て応援課
一 15-10-10		児童扶養手当費	702,080,959	子育て応援課
一 15-10-28		医療助成事業費	87,853,616	子育て応援課
充当　一 45-05-05-10		児童扶養手当負担金	232,446,550	子育て応援課
充当　一 50-05-05-10		児童育成手当負担金	451,240,544	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		ひとり親家庭医療費助成事業費補助金	58,467,000	子育て応援課

ひとり親家庭自立支援事業

主　要　　施策番号　6

ひとり親家庭の自立を総合的に支援するため、セミナーの開催を行った。また、母子自立支援プログラムを活用して、母子家庭等自立支援教育訓練給付事業や母子家庭等高等職業訓練促進給付事業等の自立支援を行った。

また、子どもの安定した養育環境を整えるため、公正証書等の作成等に関わる費用を助成した。

▽母子家庭等自立支援教育訓練給付事業

○支給者数…４人

▽母子家庭等高等職業訓練促進給付事業

○支給月数…延 120 か月

○支給者数…11 人

○修了一時金…６人

▽ひとり親家庭自立促進セミナー

○開催回数…１回

▽養育費確保支援事業

○公正証書等の作成…18 件

○保証会社との契約…１件

○裁判外紛争解決手続（ADR）の利用…１件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		ひとり親家庭自立支援事業費	15,290,030	子育て応援課
一 15-10-10		補助金　養育費確保支援事業費	409,740	子育て応援課
充当　一 45-10-05-03		母子家庭等自立支援給付金事業費補助金	11,365,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		ひとり親家庭生活支援事業費補助金	54,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		養育費確保支援事業費補助金	107,000	子育て応援課

ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業

主　要　　施策番号　6

ひとり親家庭の世帯員の就労や一時的な傷病等により日常生活に支障が出た際に、ホームヘルパーを派遣した。

○対象世帯数…9 世帯

○派遣回数…延 160 回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	1,925,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費補助金	1,438,000	子育て応援課
充当　一 75-30-25-15		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業収入	6,900	子育て応援課

母子生活支援施設入所支援事業

その他　　施策番号　6

入所時 18 歳未満の児童を扶養している母子世帯を保護し、生活・住宅・保育などについての支援を行った。

○対象世帯数…延 12 世帯

○対象者数…延 48 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		母子生活支援施設入所費	6,843,811	子育て応援課
充当　一 45-05-05-10		母子生活支援施設入所費負担金	3,421,905	子育て応援課
充当　一 50-05-05-10		母子生活支援施設入所費負担金	1,710,952	子育て応援課

教育･保育施設給付･運営事業

主　要　　施策番号　7

保育所等における教育・保育に係る給付及び運営に対する助成を行った。

▽入所児童数

○私立保育園（管内 45 か所）…延 52,691 人

○保育所等（管外 66 か所）…延 833 人

○地域型保育事業（管内３か所）…延 359 人

▽私立保育園及び地域型保育事業における延長保育の実施状況

○１時間延長…29 か所

○２時間延長…17 か所

○地域型保育事業（管外 6 か所）…延 41 人　　○４時間延長…２か所

保護者の断続的な就労や育児疲れ、病気等により児童を一時的に保育するために、私立の認可保育所 26 か所及び認証保育所６か所で実施した一時預かり事業と、保護者が月に 48 時間以上の就労のため、月を単位として複数月にわたり保育するために、私立の認可保育所 24 か所で実施した定期利用保育事業に対して助成した。また、定期利用保育事業の利用者に対して、利用料の一部を助成した。

病気のため集団保育等が困難で、かつ、保護者が勤務等の都合により育児を行うことが困難な児童の一時預かりを、医療機関併設と保育所併設の３施設で、保育中の児童を対象とした体調不良時対応型を認可保育所５か所で実施した。また、病児保育事業の利用者に対して、利用料及び文書料の一部を助成した。

○病児保育事業実施施設数…３か所
○新規登録者数…213 人
○利用者数…延 469 人
○利用料助成件数…42 件
○文書料助成件数…23 件

▽安全対策支援事業費補助金

保育所等において、置き去り等の事故防止に資する機器等、午睡時の事故防止のための設備や機器等の導入に対し、助成を行った。

○補助対象施設数…14 か所

▽施設型給付事業（教育費部分）

特定教育施設を利用する幼児の保護者に施設型給付費を支給した。

○私立幼稚園等…延 5,083 人

▽一時預かり事業費補助金（教育費部分）

私立幼稚園で実施した幼稚園型一時預かり事業に対し、助成した。

○対象園数…13 園
○対象者数…延 67,442 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		私立保育所入所運営費	7,144,449,750	保育支援課
一 15-10-10		私立保育所振興費	2,508,541,190	保育支援課
一 15-10-10		施設型給付費	1,514,477,312	保育支援課
一 15-10-10		地域型保育給付費	118,113,940	保育支援課
一 15-10-10		病児・病後児保育事業費	25,025,000	保育支援課
一 15-10-10		医療的ケア児保育支援事業費	4,301,000	保育支援課
一 15-10-10		負担金　ベビーシッター利用支援事業費	741,000	保育支援課

	一 15-10-10	補助金　保育士等宿舎借上支援事業費	207,805,000	保育支援課
	一 15-10-10	補助金　保育所等賃借料	105,305,000	保育支援課
	一 15-10-10	補助金　延長保育事業費	75,151,200	保育支援課
	一 15-10-10	補助金　延長保育利用保護者	1,984,755	保育支援課
	一 15-10-10	補助金　一時預かり事業費	56,909,856	保育支援課
	一 15-10-10	補助金　定期利用保育事業費	54,252,300	保育支援課
	一 15-10-10	補助金　病児・病後児保育事業費	138,080	保育支援課
	一 15-10-10	補助金　私立保育所等登園許可証明費	1,092,330	保育支援課
	一 15-10-10	補助金　安全対策支援事業費	15,025,000	保育支援課
	一 15-10-10	補助金　保育施設等物価高騰臨時対策事業費	58,687,161	保育支援課
	一 15-10-10	補助金　子供と子育て家庭に対する安心安全確保対策支援事業	7,813,493	保育支援課
	一 50-25-05	施設型給付費	383,109,733	保育支援課
	一 50-25-05	補助金　一時預かり事業費	81,196,334	保育支援課
充当	一 35-05-05-10	私立保育所保育料	146,543,000	保育支援課
充当	一 35-05-05-10	病児・病後児保育運営費負担金	2,173,476	保育支援課
充当	一 45-05-05-10	私立保育所児童運営費負担金	3,414,465,227	保育支援課
充当	一 45-05-05-10	地域型保育給付費負担金	59,652,696	保育支援課
充当	一 45-05-14-25	施設型給付費負担金	137,371,861	保育支援課
充当	一 45-10-05-03	子ども・子育て支援交付金	86,023,000	子育て応援課
充当	一 45-10-05-03	保育対策総合支援事業費補助金	43,123,000	保育支援課
充当	一 50-05-05-10	私立保育所児童運営費負担金	1,336,306,077	保育支援課
充当	一 50-05-05-10	地域型保育給付費負担金	19,632,547	保育支援課
充当	一 50-05-14-25	施設型給付費負担金	121,130,600	保育支援課
充当	一 50-10-10-10	子ども・子育て支援交付金	52,188,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10	子育て推進交付金	800,067,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10	子ども家庭支援事業費包括補助金	15,152,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10	保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	892,974,000	保育支援課
充当	一 50-10-10-10	医療的ケア児保育支援事業費補助金	10,100,000	保育支援課
充当	一 50-10-10-10	保育環境改善等事業費補助金	342,000	保育支援課
充当	一 50-10-10-10	一時預かり・定期利用保育事業費補助金	22,844,000	保育支援課
充当	一 50-10-10-10	保育従事職員宿舎借上支援事業費補助金	135,456,000	保育支援課

充当	一 50-10-10-10	保育所等賃借料補助金	74,151,000	保育支援課
充当	一 50-10-10-10	安全対策支援事業補助金	15,025,000	保育支援課
充当	一 50-10-10-10	保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	56,293,161	保育支援課
充当	一 50-10-10-10	病児保育推進事業費補助金	15,940,000	保育支援課
充当	一 50-10-35-05	幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	46,708,440	保育支援課

保育施設･保育士等支援事業	主　要	施策番号　7

良質な育成環境の維持・向上を図るため、認可保育所・認証保育所等に対し、公立保育所長経験者が助言・相談等を行う巡回支援を実施した。

○巡回支援実施回数…84 回

保育所職員の処遇改善等に係る助成を行った。

▽保育士等キャリアアップ事業
○補助対象施設数…45 か所

▽保育サービス推進事業
○補助対象施設数…20 か所

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		補助金　保育士等キャリアアップ事業費	274,240,110	保育支援課
一 15-10-10		補助金　保育サービス推進事業費	128,874,000	保育支援課
一 15-10-10		補助金　保育体制強化事業費	57,711,000	保育支援課
一 15-10-10		補助金　保育従事職員資格取得支援事業費	25,400	保育支援課
一 15-10-10		補助金　保育補助者雇上強化事業費	65,072,000	保育支援課
一 15-10-10		補助金　保育所等研修参加代替職員確保事業費	14,060,000	保育支援課
充当　一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	14,073,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		保育士等キャリアアップ補助金	266,342,000	保育支援課
充当　一 50-10-10-10		保育体制強化事業費補助金	43,276,000	保育支援課
充当　一 50-10-10-10		保育補助者雇上強化事業費補助金	56,923,000	保育支援課
充当　一 50-10-10-10		保育サービス推進事業補助金	127,803,000	保育支援課
充当　一 50-10-10-10		病児保育推進事業費補助金	198,000	保育支援課

多様な保育体制確保事業	その他	施策番号　7

保護者の疾病等により子どもが一時的に養育を受けられなくなった家庭や、保護者が仕事により夜間に不在となる家庭などを対象に、ショートステイ事業、トワイライトステイ事業、母子等緊急一時保護事業等を実施した。

▽利用人数

○ショートステイ…延 140 人
○トワイライトステイ…延 2,369 人
○母子等緊急一時保護…延 112 人

育児の援助を受けたい会員と行いたい会員の相互援助活動が円滑に行われるよう会員の登録やマッチングを行い、育児と仕事の両立等による子育て家庭の負担軽減を図った。
○会 員 数…1,799 人（依頼会員 1,354 人、提供会員 429 人、両方会員 16 人）
○活動件数…1,836 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		子ども家庭サービス事業費	848,400	子育て応援課
一 15-10-10		子ども家庭サービス事業費	56,632,130	子ども家庭支援課
一 15-10-10		ファミリー・サポート・センター事業費	14,340,000	子ども家庭支援課
充当 一 45-10-05-03		子ども・子育て支援交付金	8,077,000	子育て応援課
充当 一 50-10-10-10		子ども・子育て支援交付金	8,077,000	子育て応援課
充当 一 50-10-10-10		子育て推進交付金	3,323,000	子育て応援課
充当 一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	1,296,000	子育て応援課

認可外保育所等補助事業

その他　施策番号　7

認可外保育施設の運営に係る経費等を助成した。
▽利用者数
○認証保育所Ａ型（管内 16 か所）…延 6,361 人
○認証保育所Ａ型（管外 １１か所）…延 296 人

▽保育力強化事業
○補助対象施設数…15 か所

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		施設等利用費	131,632,775	保育支援課
一 15-10-10		補助金　認証保育所運営費	1,090,152,030	保育支援課
一 15-10-10		補助金　認可外保育施設等入所児童保護者	329,390,269	保育支援課
一 15-10-10		補助金　保育力強化事業費	52,386,000	保育支援課
一 15-10-10		補助金　多様な集団活動事業利用保護者	220,000	保育支援課
充当 一 45-05-05-10		子育て支援施設等利用給付費負担金	65,816,287	保育支援課

充当　一 45-05-05-03	子ども・子育て支援交付金	73,000	子育て応援課
充当　一 50-05-05-10	子育て支援施設等利用給付費負担金	32,908,143	保育支援課
充当　一 50-10-05-27	市町村総合交付金	34,511,000	財政課
充当　一 50-10-10-10	子ども・子育て支援交付金	73,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10	認証保育所運営費等補助金	545,076,000	保育支援課
充当　一 50-10-10-10	認可外保育施設利用支援事業費補助金	265,058,000	保育支援課
充当　一 50-10-10-10	保育力強化事業補助金	52,386,000	保育支援課

市立保育所管理運営事業

その他	施策番号　7

市立保育所 11 か所の管理運営を行った。また、医療的ケア児受入に関する保育所研修会を実施した。

○入所児童数…延 12,729 人（うち受託 68 人）

▽保育所整備事業

区　　分		金額（円）
設計委託料		4,617,800
	保育所解体に伴う実施設計委託（小柳・八幡）	4,617,800
空気調和設備改修工事費		25,561,800
	府中市立北山保育所空調機部品交換等修繕	6,248,000
	府中市立中央保育所空調機更新修繕	19,313,800

▽日吉保育所（仮称）新築事業

区　　分		金額（円）
監理委託料（債務負担行為解消分）		10,210,000
	日吉保育所（仮称）新築工事に伴う工事監理委託	10,210,000
新築工事費（債務負担行為解消分）		714,045,000
	日吉保育所（仮称）新築工事	494,100,000
	日吉保育所（仮称）新築に伴う電気設備工事	112,860,000
	日吉保育所（仮称）新築に伴う空気調和設備工事	49,995,000
	日吉保育所（仮称）新築に伴う給排水衛生設備工事	57,090,000
新築工事費		55,099,000
	日吉保育所（仮称）新築工事	23,122,000
	日吉保育所（仮称）新築に伴う電気設備工事	14,652,000
	日吉保育所（仮称）新築に伴う空気調和設備工事	8,646,000

日吉保育所（仮称）新築に伴う給排水衛生設備工事	8,679,000
初度備品等購入費	34,657,100
諸経費	3,553,660

▽本町保育所新築事業

区　　分	金額（円）
監理委託料（債務負担行為解消分）	403,000
本町保育所移転・新築事業（工事監理委託分）	403,000
物件補償費	713,700
新築工事費（債務負担行為解消分）	29,701,000
本町保育所移転・新築事業（新築工事費分）	29,701,000
新築工事費	1,489,000
本町保育所移転・新築事業（新築工事費分）	1,489,000

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-15		保育所嘱託医活動費	15,446,640	保育支援課
一 15-10-15		１１時間開所保育等対策費	520,985,053	保育支援課
一 15-10-15		教材遊具等消耗器材費	12,751,120	保育支援課
一 15-10-15		教材遊具等備品整備費	9,412,997	保育支援課
一 15-10-15		給食賄材料費	111,204,014	保育支援課
一 15-10-15		寝具等洗濯費	3,731,750	保育支援課
一 15-10-15		保育所サービス評価調査事業費	1,122,000	保育支援課
一 15-10-15		施設管理費　管理委託料（債務負担行為解消分）	41,416,000	保育支援課
一 15-10-15		施設管理費　管理委託料	113,300	保育支援課
一 15-10-15		施設管理費　光熱水費及び燃料費	55,461,580	保育支援課
一 15-10-15		施設管理費　諸経費	16,523,947	保育支援課
一 15-10-15		負担金　日本スポーツ振興センター掛金	393,565	保育支援課
一 15-10-15		保育所整備事業費　設計委託料	4,617,800	保育支援課
一 15-10-15		保育所整備事業費　空気調和設備改修工事費	25,561,800	保育支援課
一 15-10-17		日吉保育所（仮称）新築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	10,210,000	保育支援課
一 15-10-17		日吉保育所（仮称）新築事業費　新築工事費（債務負担行為解消分）	714,045,000	保育支援課
一 15-10-17		日吉保育所（仮称）新築事業費　新築工事費	55,099,000	保育支援課

	一 15-10-17	日吉保育所（仮称）新築事業費　初度備品等購入費	34,657,100	保育支援課
	一 15-10-17	日吉保育所（仮称）新築事業費　諸経費	3,553,660	保育支援課
	一 15-10-17	本町保育所新築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	403,000	保育支援課
	一 15-10-17	本町保育所新築事業費　物件補償費	713,700	保育支援課
	一 15-10-17	本町保育所新築事業費　新築工事費（債務負担行為解消分）	29,701,000	保育支援課
	一 15-10-17	本町保育所新築事業費　新築工事費	1,489,000	保育支援課
充当	一 40-05-10-10	保育所保育料	597,751,966	保育支援課
充当	一 40-05-10-10	保育所延長保育料	6,619,350	保育支援課
充当	一 45-10-05-03	子ども・子育て支援交付金	1,333,000	子育て応援課
充当	一 45-10-05-03	次世代育成支援対策施設整備交付金	6,717,000	保育支援課
充当	一 50-10-05-27	市町村総合交付金	11,770,000	財政課
充当	一 50-10-10-10	子ども・子育て支援交付金	1,333,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10	子育て推進交付金	125,829,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10	子ども家庭支援事業費包括補助金	42,499,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10	医療的ケア児保育支援事業費補助金	139,000	保育支援課
充当	一 50-10-10-10	安全対策支援事業補助金	693,000	保育支援課
充当	一 50-10-10-40	地域福祉推進事業費包括補助金	561,000	地域福祉推進課
充当	一 55-10-05-05	有価物売払収入	32,032	保育支援課
充当	一 60-05-15-05	保育施設整備指定寄付金	51,100,000	保育支援課
充当	一 65-10-05-35	公共施設整備基金繰入金	304,041,500	財政課
充当	一 75-30-25-15	保育所指導食費収入	23,713,800	保育支援課
充当	一 75-30-25-15	保育所副食費収入	31,585,500	保育支援課
充当	一 80-05-10-05	保育所新築事業債	358,000,000	財政課

子ども･子育て支援計画推進事業	その他	施策番号　7

子ども・子育て審議会において、子ども・子育て支援計画の事業実施状況及び特定教育・保育施設の利用定員等についての審議を行った。また、令和６年度に策定した府中市こども計画について、小学生を主な対象とした冊子（やさしい版）を制作した。

○開催回数…３回

○委員数…20 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-05		子ども・子育て審議会運営費	466,652	子育て応援課
一 15-10-05	レ	こども計画策定費	778,800	子育て応援課
充当　一 65-10-05-58		子ども・子育て応援基金繰入金	700,000	財政課

私立幼稚園等給付･通園支援事業	その他	施策番号　7

▽施設等利用費

生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから実施された幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に施設等利用費を支給した。

○保育料…延 18,795 人　　○預かり保育…延 7,739 人

▽私立幼稚園等入園料補助金

私立幼稚園及び東京都の認可する幼稚園類似施設に入園した園児の保護者負担軽減のため、園児１人当たり 30,000 円を上限に助成した。

○補助者数…701 人

▽私立幼稚園等保育料補助金

私立幼稚園及び東京都の認可する幼稚園類似施設に在籍する幼児の保護者に対し、保護者の負担を軽減し、幼児教育の充実と振興を図ることを目的に助成を行った。

○対象者数…延 24,748 人

▽私立幼稚園副食費補助金

私立幼稚園（新制度未移行）を利用する年収 360 万円未満相当世帯及び第３子以降の保護者に対し、副食費相当分を助成した。また、私立幼稚園（新制度移行）を利用する生活保護受給世帯の保護者に対し、食費を除く実費徴収分を助成した。

○対象者数…延 2,275 人

▽私立幼稚園職員研修費補助金

市内私立幼稚園職員が行う研修に係る経費に対し、幼児教育の充実と振興を図ることを目的に助成を行った。

○対象園数…15 園　　○対象者数…302 人

▽私立幼稚園園医補助金

市内私立幼稚園の園医に係る経費に対し、幼児教育の充実と振興を図ることを目的に助成を行った。

均等割額

○年額単価…100,000 円

○対象園数…16 園

人数割額

○年額単価…100 円

○対象者数…2,126 人

▽心身障害児教育事業費補助金

心身障害児の受入れを行っている私立幼稚園に対し、心身障害児の就園並びに教育の振興及び充実を図ることを目的に助成を行った。

○月額単価…子ども１人当たり 40,000 円

○対象園数…10 園

○対象者数…延 721 人

▽私立幼稚園指導監督事業

東京都からの通知や照会等について、私立幼稚園 16 園との連絡調整を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		私立学校指導監督費	329,590	保育支援課
一 50-25-05		施設等利用費	519,293,700	保育支援課
一 50-25-05		補助金　私立幼稚園等入園料	21,005,000	保育支援課
一 50-25-05		補助金　私立幼稚園等保育料	167,738,044	保育支援課
一 50-25-05		補助金　私立幼稚園副食費等	6,930,015	保育支援課
一 50-25-05		補助金　私立幼稚園登園許可証明費	150,520	保育支援課
一 50-25-05		補助金　私立幼稚園職員研修費	8,764,000	保育支援課
一 50-25-05		補助金　私立幼稚園園医	1,812,600	保育支援課
一 50-25-05		補助金　私立幼稚園心身障害児教育事業費	28,432,000	保育支援課
一 50-25-05		補助金　私立幼稚園物価高騰臨時対策事業費	8,963,064	保育支援課
充当　一 45-05-14-25		子育て支援施設等利用給付費負担金	259,809,075	保育支援課
充当　一 45-10-05-03		子ども・子育て支援交付金	2,310,000	子育て応援課
充当　一 50-05-14-25		子育て支援施設等利用給付費負担金	129,734,588	保育支援課
充当　一 50-10-10-10		子ども・子育て支援交付金	2,310,000	子育て応援課
充当　一 50-10-35-05		私立幼稚園等保護者負担軽減事業費補助金	53,499,300	保育支援課
充当　一 50-15-05-05		私立学校指導監督事務委託金	329,590	保育支援課

保育施設等指導検査事業

その他　施策番号　7

保育施設等が、子ども・子育て支援法、児童福祉法、その他の関係法令等を遵守し、適正な運営及び保育サービスの質を確保するよう、指導検査を実施した。

○一般指導検査件数…19 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-10		保育施設等指導検査事業費	2,022,669	子育て応援課

高齢者いきがい･居場所づくり支援事業	その他	施策番号　8

高齢者の方の長寿をお祝いするため、お祝い金を贈呈した。

祝　い　金	単価（円）	人数（人）	金額（円）
77 歳　（喜寿）	10,000 円	2,761	27,610,000
88 歳　（米寿）	20,000 円	1,185	23,700,000
100 歳　（上寿）	30,000 円	78	2,340,000
101 歳　以 上	30,000 円	81	2,430,000
男女最高齢者	100,000 円	2	200,000
計		4,107	56,280,000

令和 7 年 9 月 15 日の敬老の日に、70 歳以上の方を記念式典及びアトラクションに招待する敬老の日記念大会を、リニューアルオープンした府中の森芸術劇場で開催した。また、シニアクラブにおいて 7 年以上会長を務めた方への感謝状贈呈を行った。

65 歳以上の方及び小学生以下の子どもに対し、市内４か所の公衆浴場で健康保持と元気回復及び交流を深めるため、しょうぶ湯、敬老の湯、ゆず湯、初湯、ひば湯の無料開放を実施した。

70 歳以上の方、ねたきり高齢者介護者慰労金の受給者に対し、健康を増進するため、近県の 14 指定保養施設の利用助成券を交付した。
○交付数…180 泊

65 歳以上の方の交流機会の増加、心身の健康増進及び多世代交流の促進を図るため、高齢者が参加できる会食活動等を実施する団体に運営費を助成した。
○件数…４件
○開催回数…延 62 回
○参加者数…延 906 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-10	レ	補助金　長寿ふれあい食堂推進事業費	690,000	高齢者支援課
一 15-20-10		補助金　高齢者スマートフォン購入助成事業費	5,369,171	高齢者支援課
一 15-20-15		長寿祝い訪問事業費	58,019,586	高齢者支援課
一 15-20-15		敬老会運営費	12,715,406	高齢者支援課
一 15-20-15		一人暮らし高齢者地域支援事業費	435,718	高齢者支援課
一 15-20-15		補助金　ことぶき入浴事業費	797,000	高齢者支援課
一 15-20-15		補助金　高齢者等保養施設利用助成事業費	540,000	高齢者支援課
一 15-20-15		補助金　ふれあいいきいきサロン支援事業費	408,924	高齢者支援課

充当	一 50-10-10-20	高齢者施策推進区市町村包括補助金	12,149,000	高齢者支援課
充当	一 50-10-10-20	長寿ふれあい食堂推進事業費補助金	345,000	高齢者支援課

シニアクラブ支援事業

主　要　　施策番号　8

高齢者が明るく健全な生活を送り、さらに地域相互の活発な交流を進めるため、各シニアクラブに助成した。また、各クラブ間の交流と地域相互の活発な交流を進めるため、シニアクラブ連合会に助成した。

▽シニアクラブの状況

○シニアクラブ数…74 クラブ

○会員数…4,333 人

会員数	該当ｸﾗﾌﾞ数
30～39 人	15
40～49 人	10
50～69 人	30
70～89 人	13
90～109 人	4
110～129 人	0
130 人～	2

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-15		補助金　シニアクラブ	22,154,307	高齢者支援課
一 15-20-15		補助金　シニアクラブ連合会	1,844,000	高齢者支援課
充当 一 50-10-10-20		高齢者施策推進区市町村包括補助金	11,840,000	高齢者支援課
充当 一 50-10-10-20		老人クラブ補助金	2,131,000	高齢者支援課
充当 一 50-10-10-20		老人クラブ連合会補助金	513,000	高齢者支援課

高齢者就労支援事業

主　要　　施策番号　8

概ね 55 歳以上の方を対象とした、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを実施している、いきいきワーク府中に助成を行った。

▽いきいきワーク府中利用状況

○新規求職者数…979 人

○再来求職者数…943 人

○求人件数（独自獲得）…3,469 件

○紹介者数…291 人

○就職者数…142 人（体験による就職者を含む）

▽高年齢者就業支援講座

○日時…7 月 17 日、7 月 18 日、11 月 13 日

○参加者数…187 人

▽職場体験

○実施件数…74 件

○体験による就職者数…57 人

高齢者の生きがいの高揚と能力を生かした地域づくりに寄与するシルバー人材センターに助成した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-15		補助金　シルバー人材センター運営費	45,024,000	高齢者支援課
一 25-10-10		はつらつ高齢者職場体験事業費	1,825,011	産業振興課
一 25-10-10		補助金　はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	21,022,220	産業振興課
充当　一 50-10-10-20		シルバー人材センター事業費補助金	13,815,000	高齢者支援課
充当　一 50-10-18-05		はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費補助金	10,401,000	産業振興課

介護予防･生活支援事業

その他	施策番号　8

介護予防・生活支援サービス事業として、要支援認定を受けた方等が利用したホームヘルプサービスやデイサービスの費用の７割から９割分を支給した。また、利用に当たり実施する介護予防ケアマネジメントの費用を支給した。

○訪問型サービス　延利用者数　6,802 人
○通所型サービス　延利用者数　11,644 人
○介護予防ケアマネジメント　延利用者数　7,826 人

保健・医療の専門職の関与により、要支援認定者等の機能改善及び生活習慣の改善に取り組む短期集中予防サービスを実施した。

○短期集中予防サービス　利用者数　40 人

地域包括支援センターに配置している介護予防コーディネーターが中心となり、地域での教室や講座を開催し、介護予防の普及啓発を行った。

▽介護予防講座
○開催回数…695 回
○参加者数…延 5,788 人

▽地域交流ひろば
○開催回数…4,369 回
○参加者数…延 37,048 人

▽フレイル予防講習会
○開催回数…64 クール
○参加者数…延 1,254 人

要介護・要支援認定を受けていない 70 歳・75 歳・80 歳・85 歳・90 歳の市民を対象に、生活機能の低下度合いを判定する基本チェックリストを送付し、生活機能低下の有無を把握した。これらの結果を基に地域包括支援センター及び介護予防推進センターにおいて実施するフレイル予防講習会への参加を促した。

○基本チェックリスト　対象者数…7,763 人　回答者数…2,902 人

介護予防の効果やケアマネジメントの質の向上を図るため、地域において実施される介護予防事業等にリハビ

リテーション職を派遣する、地域リハビリテーション活動支援事業を実施した。
○介護予防事業等への派遣…161 回
○ケアプラン作成にあたっての同行訪問と助言…52 回

介護予防・生活支援サービスの提供状況や高齢者の生活支援ニーズを把握し、地域に不足するサービスの創出等を行う資源開発や、関係者間のネットワークの構築を行うため、生活支援コーディネーターを配置した。
日常生活上の支援体制の充実と高齢者の社会参加を推進するため、各日常生活圏域において、地域包括支援センターと社会福祉協議会にそれぞれ１人ずつ、第２層コーディネーターを配置し、計 22 人の体制とした。
▽生活支援コーディネーターの配置
○第１層（市全域）…１人
○第２層（日常生活圏域）…22 人

高齢者にオンラインでの人とのつながりを普及するとともに、継続的に介護予防に取り組めるよう、三日坊主防止アプリ「みんチャレ」を活用した介護予防事業を実施した。
○累計参加者数…759 人（うち令和 7 年度からの新規…141 人）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-12		介護予防事業費	3,796,640	高齢者支援課
介 20-07-05		介護予防・生活支援サービス事業費	561,704	高齢者支援課
介 20-07-05		短期集中予防サービス事業費	3,862,500	高齢者支援課
介 20-07-05		負担金　訪問型サービス事業費	123,712,855	高齢者支援課
介 20-07-05		負担金　通所型サービス事業費	302,651,122	高齢者支援課
介 20-07-05		負担金　高額介護予防サービス費	443,835	高齢者支援課
介 20-07-05		負担金　高額医療合算介護予防サービス費	877,631	高齢者支援課
介 20-07-10		介護予防ケアマネジメント事業費	39,670,695	高齢者支援課
介 20-09-05		介護予防把握事業費	3,518,684	高齢者支援課
介 20-09-05		介護予防普及啓発事業費	142,469,273	高齢者支援課
介 20-09-05		地域リハビリテーション活動支援事業費	2,115,000	高齢者支援課
介 20-10-05		生活支援体制整備事業費	52,000,000	高齢者支援課
介 20-15-05		審査支払事務費	1,562,144	高齢者支援課
充当　一 50-10-10-20		オンライン介護予防サポート事業補助金	1,898,000	高齢者支援課
充当　介 05-05-05-05		現年度分特別徴収保険料	103,000,257	介護保険課
充当　介 05-05-05-10		現年度分普通徴収保険料	11,573,063	介護保険課
充当　介 05-05-05-15		滞納繰越分普通徴収保険料	1,157,306	介護保険課

充当　介 20-10-05-05	調整交付金	24,944,000	高齢者支援課
充当　介 20-10-07-05	地域支援事業交付金	144,272,588	高齢者支援課
充当　介 20-10-17-05	保険者機能強化推進交付金	13,817,000	介護保険課
充当　介 20-10-18-05	介護保険保険者努力支援交付金	31,422,000	介護保険課
充当　介 25-05-10-05	地域支援事業支援交付金	167,740,995	高齢者支援課
充当　介 30-15-05-05	地域支援事業交付金	87,611,445	高齢者支援課
充当　介 45-05-07-05	地域支援事業繰入金	87,611,445	高齢者支援課
充当　介 60-20-35-05	介護予防事業収入	182,500	高齢者支援課

介護予防推進センター事業

重点Ｐ　施策番号　8

介護予防推進センターを介護予防の拠点として稼働し、65 歳以上の市民等を対象として、各種介護予防教室、介護予防講座、介護予防サポーターの育成・派遣、自主グループ支援、介護予防相談、元気一番!!ふちゅう体操の普及等を実施した。また、情報室や交流サロン等の場の提供、光明高倉保育園との交流や施設開放による世代間交流等を実施した。

▽介護予防教室
○種類…25 種
○参加者数…延 19,829 人

▽介護予防講座
○実施回数…557 回
○参加者数…延 7,945 人

▽元気一番!!ふちゅう体操普及
○実施回数…23 回
○参加者数…延 2,820 人

▽介護予防サポーター
○育成研修…72 回、受講者数…延 732 人
○派遣人数…延 6,535 人

▽介護予防相談
○件数…513 件

▽世代間交流
○回数…47 回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-12		介護予防推進センター管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	153,737,870	高齢者支援課
一 15-20-12		介護予防推進センター整備事業費 調査委託料	99,000	高齢者支援課
一 15-20-12		介護予防推進センター整備事業費 外壁等改修工事費	133,540,000	高齢者支援課

ねたきり高齢者支援事業

その他　施策番号　9

要介護認定「要介護３」以上の高齢者に、定期的におむつの支給、理容師・美容師の派遣、寝具乾燥を行った。

▽日常生活用品（おむつ）の支給
○支給者数…1,562 人
○現物支給枚数…1,513,229 枚
○現金助成件数…延 2,390 件

▽理容師・美容師の派遣
○利用者数…理容師　延 1,218 人
美容師　延 1,018 人

▽寝具乾燥
○実施回数…延 606 回（寝具乾燥 502 回、寝具丸洗い 104 回）

▽慰労金
　要介護認定「要介護３」以上の在宅高齢者と生計が同一で、主に介護をしている非課税世帯の方に、慰労金を支給した。
○支給者数…延 1,512 人

▽福祉タクシー券
　要介護認定「要介護３」以上の在宅高齢者に、通院などに利用する車いす福祉タクシー券を交付し、迎車料金を含め助成した。
○件数…延 4,714 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-10		ねたきり高齢者おむつ助成事業費	122,542,045	介護保険課
一 15-20-10		ねたきり高齢者理容・美容事業費	12,407,710	高齢者支援課
一 15-20-10		ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	1,737,120	介護保険課
一 15-20-10		在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	7,579,153	介護保険課
一 15-20-10		高齢者車いす福祉タクシー事業費	18,748,556	介護保険課

在宅高齢者生活支援事業

その他	施策番号　9

　介護保険の認定申請中の 65 歳以上の方などに対し、特殊寝台などの日常生活用具を貸与または給付した。

品目	件数（件）	金額（円）
特殊寝台	85	380,450
移動用バー	55	49,800
車いす	28	50,400
車いすクッション	22	15,840
歩行補助杖	17	12,480
歩行器（室内・室外）	61	79,860
床ずれ予防マットレス	13	29,250
スロープ	2	3,600
入浴補助用具	5	83,336
計	288	705,016

　65 歳以上の在宅の一人暮らしの方及び 65 歳以上の高齢者のみの世帯に対し、自立した生活の継続を支援するため、家事援助を中心とした生活援助員を派遣した。
○生活援助員人数…延 54 人

○派遣回数…延 144 回
○派遣時間…延 144 時間

在宅で療養している高齢者等が、病状変化時や、医療的ケアが必要なため介護者の不在等により入院が必要となる際に、市内病院の協力を得て、入院調整をした。
○バックベッド確保事業　利用件数…１件

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯に対して、安全を確保するため、体調不良等の緊急時に受信センターに通報ができる救急通報システムを提供した。
○台数…657 台

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-10		日常生活用具給付等事業費	705,016	介護保険課
一 15-20-10	レ	高齢者救急通報システム事業費	21,672,971	高齢者支援課
一 15-20-10	レ	生活支援ヘルパー事業費	489,600	介護保険課
一 15-20-10		入浴券支給事業費	494,339	介護保険課
一 15-20-10		入院等支援事業費	2,407,670	高齢者支援課
一 15-20-10		高齢者自立支援ショートステイ事業費	673,200	高齢者支援課
充当　一 50-10-10-20		高齢者施策推進区市町村包括補助金	15,614,000	高齢者支援課
充当　一 75-30-25-15		高齢者在宅生活支援サービス事業利用料収入	67,000	高齢者支援課
充当　一 75-30-25-15		高齢者在宅生活支援サービス事業利用料収入	34,000	介護保険課
充当　一 75-30-25-15		高齢者在宅生活支援サービス事業食事料収入	80,760	高齢者支援課

在宅高齢者住環境改善支援事業

その他　施策番号　9

住宅改修などが必要と認められる 65 歳以上の方に、手すりの取付け及び浴槽などの取替え等の改修費に対し給付を行った。

▽住宅改修予防給付
○給付件数…４件

▽住宅設備改修給付
○浴槽改修…２件

介護支援専門員等が行う住宅改修支援事業に対し、その支援専門員等が属する居宅介護支援事業者等へ助成を行った。
○補助件数…106 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-10		補助金　高齢者自立支援住宅改修給付事業費	981,779	介護保険課

	一 15-20-12	補助金　住宅改修支援助成事業費	212,000	介護保険課
充当	一 45-10-15-10	社会資本整備総合交付金	145,000	住宅課
充当	一 50-10-10-20	高齢者施策推進区市町村包括補助金	491,000	高齢者支援課

低所得者負担軽減事業

その他	施策番号　9

介護保険サービスを利用する低所得者の利用料を助成し、負担を軽減することで制度の円滑な運営を図った。

区分		延件数（件）	金額（円）
訪問介護		7,555	11,557,885
通所介護		8,409	16,280,692
通所リハ		3,813	6,646,678
短期生活		2,144	4,144,934
短期療養		358	823,085
訪問入浴		494	942,285
訪問看護		6,093	6,911,181
訪問リハ		292	327,136
居宅療養		1,909	386,111
認知症通所介護		336	999,502
夜間訪問介護		264	211,420
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		316	1,705,829
小規模多機能型居宅介護		327	2,129,962
地域密着型通所介護		2,528	4,636,099
看護小規模多機能型居宅介護		113	958,044
総合事業	訪問型サービス（国基準）	2,982	1,534,435
	通所型サービス（国基準）	4,419	3,283,239
過誤調整分		143	△18,471
返還請求		―	△8,559
計		42,495	63,451,487
事務手数料		40,092	2,445,612
事務費		―	1,927,855

社会福祉法人が運営する介護保険施設入所者のうち、低所得者 46 人の利用料を助成した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-12		低所得者利用者負担対策費	67,824,954	介護保険課
一 15-20-12		補助金　社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業補助金	2,762,803	介護保険課

充当　一 50-10-10-20	社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業費補助金	2,449,000	介護保険課
充当　一 50-10-10-20	低所得ホームヘルプ利用者負担対策費補助金	3,000	介護保険課

認知症対策事業	主　要	施策番号　9

認知症により外出時に行方不明になる恐れのある高齢者の家族に、ＧＰＳ方式による探索機器を貸与した。
○利用者数…61 人

認知症により外出時に行方不明になる恐れのある高齢者の家族に、2 次元コードが印刷されたシール（おかえりサポートシール）の給付を行った。
○給付件数…35 人

認知症について正しく理解し、認知症の当事者やその家族を見守ることができる認知症サポーターを養成した。

▽養成講座
○開催回数…43 回
○参加者数…1,481 人（累計 34,540 人）

▽ステップアップ講座
○開催回数…4 回
○参加者数…50 人

認知症の早期診断・早期対応を図るため、認知症初期集中支援チームを配置した。
○配置数…11 チーム

▽在宅医療・介護連携会議　認知症部会
○開催回数…３回
○委員数…11 人

▽認知症家族介護者教室「オレンジサロン」
○開催回数…６回
○参加者数…330 人

老年期の認知症や若年性認知症の方とその家族が必要な支援やサービスを受けることができるように、認知症あんしんガイドを作成し、府中市若年性認知症ガイドとともに配布した。また、認知症の相談支援の強化として、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置した。
○認知症あんしんガイド作成部数…1,400 部

介護保険事業所や地域における認知症ケアの質の向上のため、取組を推進するアドミニストレーターを養成するとともに、認知症による行動・心理症状を見える化するオンラインシステムを活用し、ケアに関わる担当者の情報共有や一貫したケアの提供をサポートする日本版ＢＰＳＤケアプログラムの普及に取り組んだ。
○アドミニストレーター養成者数…14 人（累計 69 人）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-10		認知症対策事業費	327,305	高齢者支援課
介 20-10-05	レ	認知症総合支援事業費	4,337,150	高齢者支援課

介 20-10-05	補助金　認知症カフェ支援事業費	12,190	高齢者支援課
充当　一 50-10-10-20	高齢者施策推進区市町村包括補助金	20,000	高齢者支援課
充当　一 50-10-10-20	区市町村介護人材対策事業費補助金	156,000	高齢者支援課
充当　介 05-05-05-05	現年度分特別徴収保険料	628,704	介護保険課
充当　介 05-05-05-10	現年度分普通徴収保険料	70,641	介護保険課
充当　介 05-05-05-15	滞納繰越分普通徴収保険料	7,064	介護保険課
充当　介 20-10-07-05	地域支援事業交付金	1,182,465	高齢者支援課
充当　介 30-15-05-05	地域支援事業交付金	591,233	高齢者支援課
充当　介 30-15-20-05	認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金	1,278,000	高齢者支援課
充当　介 45-05-07-05	地域支援事業繰入金	591,233	高齢者支援課

地域包括支援センター事業

重点Ｐ　施策番号　9

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように必要な支援を行うため、11 か所の地域包括支援センターで総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援等の包括的支援事業を実施した。

▽相談件数

○地域包括支援センター泉苑…延 3,506 件
○地域包括支援センターよつや苑…延 2,126 件
○地域包括支援センターあさひ苑…延 4,516 件
○地域包括支援センター安立園…延 5,523 件
○地域包括支援センターおしたて…延 3,985件
○地域包括支援センターかたまち…延 3,543 件
○地域包括支援センターしんまち…延 4,381 件
○地域包括支援センター白糸台…延 6,286 件
○地域包括支援センターにしふ…延 1,776 件
○地域包括支援センターこれまさ…延 2,566 件
○地域包括支援センターみなみ町…延 2,895件
○市役所…延 4,550 件

▽担当地区ケア会議（虐待支援会議含む）
○回数…95 回

▽高齢者地域支援連絡会
○回数…29 回

▽高齢者権利擁護推進事業
権利擁護の必要性に関する理解の促進や、虐待に対する正しい認識の普及、介護サービス事業所における虐待を未然に防ぐ体制づくりを推進するため、介護サービス事業所職員に対する研修（基礎研修・中間報告・フォローアップ研修）を実施した。

▽ケアマネジャー等支援事業
○新任居宅介護支援専門員研修会…１回
○ケアマネサロン…49 回

▽家族介護者教室
○回数…23 回
○参加者数…延 240 人

○基礎研修アンケート提出者数…64 人
○中間報告提出者数…38 人
○フォローアップ研修…２回
○フォローアップ研修参加者数…34 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-10		高齢者福祉相談事業費	3,628,295	高齢者支援課
一 15-20-12		地域包括支援事業費	70,239,712	高齢者支援課
介 20-10-05		地域包括支援センター運営費	332,194,780	高齢者支援課
充当　一 50-10-10-20		高齢者施策推進区市町村包括補助金	395,000	高齢者支援課
充当　介 05-05-05-05		現年度分特別徴収保険料	68,000,272	介護保険課
充当　介 05-05-05-10		現年度分普通徴収保険料	7,640,480	介護保険課
充当　介 05-05-05-15		滞納繰越分普通徴収保険料	764,048	介護保険課
充当　介 20-10-07-05		地域支援事業交付金	127,894,990	高齢者支援課
充当　介 30-15-05-05		地域支援事業交付金	63,947,495	高齢者支援課
充当　介 45-05-07-05		地域支援事業繰入金	63,947,495	高齢者支援課

在宅医療･介護連携推進事業

主　要　｜　施策番号　9

医療と介護が必要な高齢者が安定的に在宅療養生活を送ることができるように、在宅医療・介護連携会議を開催し、地域における医療と介護の連携を強化するとともに、在宅療養の環境整備を図った。

▽在宅医療・介護連携会議
○開催回数…２回
○委員数…12 人
○部会…日常の療養支援部会３回（委員数９人）、意思決定支援部会 3 回（委員数９人）、入退院支援部会２回（委員数６人）
※認知症部会は、認知症対策事業に掲載

▽多職種研修会
○開催回数…全体向け１回

在宅療養を行っている市民の急変時や病状変化時に対応する 24 時間の診療体制を確保するため、府中市医師会に助成した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-10		補助金　在宅療養推進事業費	2,488,000	高齢者支援課

	介 20-10-05	在宅医療・介護連携推進事業費	37,758,200	高齢者支援課
充当	一 50-10-10-20	区市町村在宅療養推進事業費補助金	1,244,000	高齢者支援課
充当	介 05-05-05-05	現年度分特別徴収保険料	7,729,104	介護保険課
充当	介 05-05-05-10	現年度分普通徴収保険料	868,439	介護保険課
充当	介 05-05-05-15	滞納繰越分普通徴収保険料	86,844	介護保険課
充当	介 20-10-07-05	地域支援事業交付金	14,536,907	高齢者支援課
充当	介 30-15-05-05	地域支援事業交付金	7,268,453	高齢者支援課
充当	介 45-05-07-05	地域支援事業繰入金	7,268,453	高齢者支援課

要配慮高齢者支え合い事業

その他　施策番号　9

名簿の提供に関する協定を締結した自治会（211 団体）、民生委員等に避難行動要支援者の名簿を配付するとともに、希望する名簿対象者等に救急医療情報キットを配付した。

○避難行動要支援者名簿登録者数…9,106 人（令和 8 年 1 月 22 日時点）

○救急医療情報キット配付者数…14,185 人（令和 8 年 1 月 22 日時点）

○高齢者個別避難計画作成者数…48 件（令和 8 年 3 月 31 日時点）

高齢者の熱中症予防のため、自治会、民生委員及びシニアクラブが一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯等を訪問し、啓発チラシ等を配付して啓発と見守り活動を実施した。

○参加自治会数…118 団体

○訪問人数…約 11,200 人

加齢により耳が遠くなり、日常生活に不便を感じている高齢者を対象に補聴器の購入にかかる費用の一部を助成した。

○助成件数…192 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-10	レ	高齢者災害時要援護者支援事業費	2,581,004	高齢者支援課
一 15-20-10		高齢者熱中症予防対策事業費	1,053,451	高齢者支援課
一 15-20-10		補助金　高齢者補聴器購入助成事業費	7,672,400	高齢者支援課
充当　一 50-10-10-20		高齢者施策推進区市町村包括補助金	1,400,000	高齢者支援課
充当　一 50-10-10-20		高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金	3,836,000	高齢者支援課

高齢者住まい確保事業

その他　施策番号　9

民間アパートを借上げ、管理人を配置し、65 歳以上の一人暮らし高齢者の住宅を確保した。

▽高齢者住宅

○借上げ数…11 棟／129 戸
○管理人数…13 人（シルバーピア２棟の管理人含む）

環境上及び経済的な理由により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置等を行った。
○養護老人ホーム入所措置者数…20 人（延 216 人）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-10		高齢者住宅借上費	136,500,000	高齢者支援課
一 15-20-10		高齢者住宅管理費　管理委託料	17,481,760	高齢者支援課
一 15-20-10		高齢者住宅管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	3,049,200	高齢者支援課
一 15-20-10		高齢者住宅管理費　諸経費	4,145,955	高齢者支援課
一 15-20-25		生活費	13,377,923	高齢者支援課
一 15-20-25		施設事務費	36,799,810	高齢者支援課
充当　一 35-05-05-15		老人措置費徴収金	10,125,643	高齢者支援課
充当　一 40-05-10-20		高齢者住宅使用料	22,716,000	高齢者支援課
充当　一 45-10-05-05		高齢者住宅家賃対策調整補助金	12,926,000	高齢者支援課
充当　一 50-10-10-20		高齢者施策推進区市町村包括補助金	7,804,000	高齢者支援課
充当　一 50-15-10-20		都営住宅シルバーピア募集事務委託金	20,914	高齢者支援課

特別養護老人ホーム･高齢者在宅サービスセンター管理運営事業	その他	施策番号　9

常時介護を必要として、居宅において介護を受けることが困難な高齢者が入所する公設の特別養護老人ホーム及び在宅の介護を必要とする虚弱な高齢者等に対して通所介護等のサービスを提供する公設の高齢者在宅サービスセンターを指定管理者制度により運営した。また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、令和７年度末をもって指定管理期間が終了する各福祉施設の次期指定管理者を選定した。

■特別養護老人ホームの管理運営

▽よつや苑
○定員…80 人
○運営法人…社会福祉法人正吉福祉会
○委託料…62,629,000 円

▽あさひ苑
○定員…100 人
○運営法人…社会福祉法人多摩同胞会
○委託料…75,357,000 円

■高齢者在宅サービスセンターの管理運営

▽よつや苑
○運営法人…社会福祉法人正吉福祉会
○委託料…20,837,000 円

▽あさひ苑
○運営法人…社会福祉法人多摩同胞会
○委託料…33,618,023 円

■特別養護老人ホームの備品購入

▽よつや苑
○乾燥機…１台
○冷蔵庫…１台
○冷凍庫…１台

▽あさひ苑
○床頭台…25 台

調布基地跡地に平成８年に開設された調布市立特別養護老人ホーム「ちょうふの里」の運営費を分担し、ベッド数 30 床を確保した。

▽「ちょうふの里」ベッド数
○府中市…30 床
○調布市…50 床
○三鷹市…20 床

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		福祉施設指定管理者候補者選定委員会運営費	198,441	介護保険課
一 15-20-30		特別養護老人ホーム備品整備費	4,691,500	介護保険課
一 15-20-30		特別養護老人ホーム管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	137,986,000	介護保険課
一 15-20-30		高齢者在宅サービスセンター管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	54,455,023	介護保険課
一 15-20-30		特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営費　諸経費（債務負担行為解消分）	47,487,000	介護保険課
一 15-20-30		特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営費　諸経費	21,191,500	介護保険課
一 15-20-30		負担金　特別養護老人ホーム運営費	89,516,400	介護保険課
一 15-20-30		特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費　放送設備等改修工事費	4,180,000	介護保険課
充当　一 35-05-05-15		特別養護老人ホーム運営費負担金	62,601,400	介護保険課
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	7,354,000	財政課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	1,271,000	地域福祉推進課

高齢者保健福祉･介護保険事業計画推進等協議会運営事業	その他	施策番号　9

学識経験者・市内関係団体の代表者・公募市民からなる高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会において、令和６年度から令和８年度までを計画期間とする府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第９期）の進捗管理を行った。また、令和９年度から令和 11 年度までを計画期間とする次期計画（第 10 期）の策定に向けて、市民、事業所、医療機関等を対象としたアンケート調査を実施した。

○開催回数…協議会５回
○委員数…16 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-05	新	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会運営費	860,289	高齢者支援課
一 15-20-05	新	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定費	18,115,009	高齢者支援課
充当　一 45-10-05-05		介護保険事業費補助金	1,395,000	高齢者支援課
充当　一 65-10-05-51		保健・福祉基金繰入金	13,400,000	財政課

障害理解･意識啓発の推進事業

主　要　　施策番号　10

障害福祉の啓発のため、リーフレット等を作成したほか、次の事業を行い、地域の交流促進を図った。

▽第 50 回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会
○開催日…令和７年 11 月１日
○会場…府中市民陸上競技場
○参加者数…857 人

▽プール開放事業
○開催日…令和７年８月５日
○会場…郷土の森総合プール
○参加者数…191 人

▽ＷａｉＷａｉフェスティバル
○開催日…令和７年 12 月 13 日、14 日
○会場…府中市市民活動センタープラッツ等
○来場者数…5,011 人
○内容…作品展、販売会など

▽メンタルヘルス講座
○開催日…令和８年３月 15 日
○会場…中央文化センター　ひばりホール
○参加者数…99 人
○内容…子どもと大人のゲーム・スマホ依存

▽障害者（児）スポーツ普及推進事業

市内トップチームと連携して障害のある方を対象としたスポーツ教室等を実施した。また、福祉・スポーツ等の関係団体等が課題共有や情報交換を行える場として、障スポＣｏｎｎｅｃｔを設置した。

○連携チーム…東芝ブレイブルーパス東京、ＦＣ東京、アルバルク東京
○参加者数…延 394 人
○障スポＣｏｎｎｅｃｔ開催回数…２回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12		障害者（児）福祉啓発事業費	2,781,758	障害者福祉課
一 15-05-12		障害者軽スポーツ大会運営費	2,797,389	障害者福祉課
一 15-05-12		障害者プール開放事業費	564,355	障害者福祉課
一 15-05-12		障害者（児）スポーツ普及推進事業費	1,965,590	障害者福祉課
充当　一 45-10-05-01		地域生活支援事業費補助金	405,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-05-03		子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業補助金	702,000	政策課
充当　一 50-10-10-05		地域生活支援事業費補助金	202,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-35-15		区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	2,146,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

障害者自立移動支援事業	主　要	施策番号　10

次の事業を行い、障害のある方の移動支援と福祉の増進を図った。

▽福祉タクシー券
○Ａ券…127,739 枚
○Ｂ券…21,567 枚
○交付者数…2,063 人

▽ガソリン等費用助成
○助成件数…延 1,250 件
○助成人数…770 人
○登録人数…838 人

市内に住所を有している身体障害者（身体障害者手帳１・２級のうち体幹、下肢機能障害者）の移送に対して、走行時間料金を助成した。
○対象者数…357 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12		心身障害者福祉タクシー事業費	50,945,502	障害者福祉課
一 15-05-12		車いす福祉タクシー事業費	11,397,890	障害者福祉課
一 15-05-12		心身障害者自動車ガソリン等費用助成事業費	17,916,578	障害者福祉課
充当 一 50-10-10-05		障害者施策推進事業費包括補助金	5,699,000	障害者福祉課

就労支援事業	主　要	施策番号　10

福祉作業所等に市の公園清掃を委託した。
▽公園清掃
○委託施設数…27 か所
○作業日数…延 1,500 日

心身障害者福祉センター「府中市障害者就労支援センターみ～な」において、障害者の就労支援、定着支援、職業訓練を実施した。

▽就労支援
○件数…延 6,307 件

▽生活支援
○件数…延 9,972 件

利用者の工賃及び就労意欲の向上を目的とするネットワークを構築し、市内の福祉作業所等が共同で自主製品の販路拡大及び受注開拓等を行った。また、他自治体の複数ネットワークと協力し、共同で受注した。
○参加事業所数…28 事業所
○共同販売件数…２件（延 75 事業所）
○共同受注件数…147 件（延 126 事業所）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12		障害者作業委託事業費	27,029,298	障害者福祉課

	一 15-05-12	障害者就労支援事業費	35,995,705	障害者福祉課
	一 15-05-12	作業所等経営ネットワーク支援事業費	1,150,074	障害者福祉課
充当	一 50-10-10-05	障害者施策推進事業費包括補助金	18,574,000	障害者福祉課

障害者福祉団体財政支援事業	その他	施策番号	10

調布基地跡地に府中・調布・三鷹３市で設置した知的障害者援護施設の運営経費を負担した。

○なごみ…障害福祉サービス事業（生活介護・施設入所）18 人
障害福祉サービス事業（短期入所）４床（うち２床は他市との共通利用）

○すまいる…障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）２人
障害福祉サービス事業（生活介護）１人

○そよかぜ…障害福祉サービス事業（生活介護）３人

調布基地跡地に府中・調布・三鷹３市で建設する障害福祉施設２施設の整備費と運営費を負担した。

○重度知的障害者施設「ハートポートこもれび」…障害福祉サービス事業（生活介護）５人
障害福祉サービス事業（短期入所）３人

○重症心身障害者等施設「ケアコミュニティみちふの森」…障害福祉サービス事業（生活介護）８人
障害福祉サービス事業（短期入所）２人

市内で活動する障害者福祉団体６団体が実施している活動に対して助成を行った。

社会福祉法人足立邦栄会が運営している重度の身体障害者の身体機能の維持向上、生活改善等をめざした障害福祉サービス（生活介護）事業に対して助成を行った。

心身障害者（児）短期入所事業に要する運営費の助成を行った。

市内の障害者（児）日中活動系サービス事業所 29 施設に対し、運営費の助成を行った。

調布市にある知的障害者通所授産施設「はあと・ふる・えりあ」に建設費補助（20 年間）を行い、府中市枠として 13 人の受け入れ数を確保した。

○通所者数…13 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12		負担金　知的障害者援護施設運営費	79,371,000	障害者福祉課
一 15-05-12		負担金　調布基地跡地福祉施設運営費	86,603,407	障害者福祉課
一 15-05-12		負担金　調布基地跡地福祉施設整備事業費（債務負担行為解消分）	28,488,384	障害者福祉課
一 15-05-12		補助金　障害者福祉団体事業費	696,000	障害者福祉課

一 15-05-12	補助金　みずき障害福祉サービス運営事業費	20,603,000	障害者福祉課
一 15-05-12	補助金　心身障害者（児）短期入所事業費	12,000,000	障害者福祉課
一 15-05-12	補助金　日中活動系サービス推進費	333,775,000	障害者福祉課
一 15-05-12	補助金　はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	1,000,000	障害者福祉課
充当　一 45-10-05-01	地域生活支援事業費補助金	206,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05	地域生活支援事業費補助金	103,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	224,907,000	障害者福祉課
充当　一 65-10-05-51	保健・福祉基金繰入金	24,800,000	財政課

障害者相談支援事業

主　要　　施策番号　11

▽障害者相談支援事業

障害者（児）及びその家族の地域生活を支援するため、福祉サービスの利用援助や社会生活力を高めるための支援、当事者相談及び情報提供等を総合的に行う障害者相談支援事業を、地域生活支援センターあけぼの、プラザ、ふらっとにおいて実施した。

○あけぼの

・相談人数…延 1,952 人

相談内容	件数（件）
福祉サービスの利用援助	757
社会資源を活用するための支援	269
社会生活力を高めるための支援	1,027
計	2,053

○プラザ

・相談人数…延 2,535 人

相談内容	件数（件）
福祉サービスの利用	748
社会資源の活用	12
医療・病気・不安解消	1,809
生活技術・就労	105
その他（経済・家族・人間関係等）	90
計	2,764

○ふらっと

・相談人数…延 1,632 人

相談内容	件数（件）
福祉サービスの利用援助	1,139

社会資源を活用するための支援	201
社会生活力を高めるための支援	2,792
計	4,132

▽高次脳機能障害者支援事業

制度の狭間で福祉サービスに繋がらなかった高次脳機能障害者への支援の充実を図るため、本人またはその家族等からの相談に対し、適切な指導または助言を行う高次脳機能障害者支援事業を、地域生活支援センターあけぼのにおいて実施した。

○相談件数…862 件

○家族サロン（当事者相談会）・学習会等…13 回、85 人

▽発達障害者（児）家族等支援事業

発達障害者支援法に基づき、ペアレントプログラム、ペアレントトレーニング、ピアサポートの推進等を行い、発達障害児者及びその家族に対する支援体制の構築を図るために、発達障害者（児）家族等支援事業を有限会社オータムワーキングに委託し、地域生活支援センターふらっとにおいて実施した。

区分	延人数（人）
家族のスキル向上支援事業	166
ピアサポート推進事業	96
その他の本人・家族等支援事業	3
広報・普及事業	137
計	402

▽障害者困難事例支援事業

障害者の相談・支援を担当している職員、関係機関の職員等を対象に、精神疾患、家族問題、虐待、近隣苦情等の問題を抱える困難事例の分析と支援方針の確認や対応方法、関係者の役割について専門医師の助言を受け、検討会を実施した。

○事例検討会…10 回

○参加者数…延 124 人

障害者（児）及びその家族等が地域の中で身近に相談できるよう、当事者や家族に相談事業を委託し、活動を実施した。

○身体障害者相談員…６人

○知的障害者相談員…２人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12		身体障害者及び知的障害者相談員事業費	334,045	障害者福祉課
一 15-05-12		障害者相談支援事業費	35,180,077	障害者福祉課

	一 15-05-12	高次脳機能障害者支援事業費	4,228,690	障害者福祉課
	一 15-05-12	発達障害者（児）家族等支援事業費	4,399,825	障害者福祉課
	一 15-05-12	障害者困難事例支援事業費	246,600	障害者福祉課
充当	一 45-10-05-01	地域生活支援事業費補助金	1,413,000	障害者福祉課
充当	一 50-10-10-05	地域生活支援事業費補助金	706,000	障害者福祉課
充当	一 50-10-10-05	高次脳機能障害者支援促進事業費補助金	3,076,000	障害者福祉課
充当	一 50-10-10-05	身体障害者及び知的障害者相談員事業費補助金	19,520	障害者福祉課

障害者等地域自立支援協議会運営事業

主　要　　施策番号　11

相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として、府中市障害者等地域自立支援協議会を設置し検討を行ったほか、地域生活支援拠点等の運用状況等を検証・検討するための専門部会を設置した。

また、地域課題等について、障害当事者、関係団体及び関係機関等の現状を把握するため、懇話会を実施した。

○開催回数…全体会　３回、専門部会　12 回、懇話会　１回

○委員数…18 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12		障害者等地域自立支援協議会運営費	1,102,394	障害者福祉課

障害者差別解消推進事業

主　要　　施策番号　11

府中市障害者差別解消支援地域連絡会議を設置し、障害者差別の解消と合理的配慮の提供についての普及啓発などについて、地域の保健、福祉、教育、一般事業所、権利擁護などの関係機関が意見交換を行った。

○開催回数…２回

○委員数…15 人

障害者差別解消・合理的配慮に関する啓発動画を作成し、府中市広報媒体、市立小中学校、東京競馬場、ボートレース平和島等で周知を行った。動画内に使用しているキャッチコピーは、市立中学校から募集し決定した。

○動画作成に係る作業部会開催回数…４回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12	新	障害者差別解消推進事業費	2,319,463	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05		障害者施策推進事業費包括補助金	500,000	障害者福祉課
充当　一 65-10-05-51		保健・福祉基金繰入金	1,200,000	財政課

障害者手当･医療助成等事業	その他	施策番号　12

市内に住所を有する原爆被爆者 38 人に対し、援護金を支給した。

特別障害者手当等認定請求について嘱託医に判定を依頼した。
○判定件数…77 件

20 歳以上の心身障害者（身体障害者手帳１・２級、愛の手帳１～３度、脳性麻ひ、進行性筋い縮症）で、所得額が一定額以内の方に、東京都の負担で手当を支給した。前述の東京都の負担の方を除く心身障害者（身体障害者手帳１～４級、愛の手帳１～４度、脳性麻ひ、進行性筋い縮症）で、市の所得制限内の方には、市の負担で手当を支給した。

区　分	延支給人数（人）	金額（円）
身障手帳 1・2 級	20,317	314,861,000
身障手帳 3・4 級	15,196	113,964,500
愛の手帳 1～3 度	6,105	94,627,500
愛の手帳　4 度	10,824	81,180,000
脳性麻ひ	1,221	18,925,500
進行性筋い縮症	72	1,116,000
計	53,735	624,674,500

▽支給内容（令和７年２月分～令和８年１月分）
○身体障害者手帳１級・２級、愛の手帳１～３度、脳性麻ひ、進行性筋い縮症…月額 15,500 円
○身体障害者手帳３級・４級、愛の手帳４度…月額 7,500 円

日常生活において常時介護を必要とする在宅重度障害者に対し、援護措置として、手当を支給した。
▽福祉手当（令和 7 年２月分～令和 8 年１月分）
○支給額…月額 16,100 円（令和 7 年２月分～令和 8 年１月分）
○支給者数…延 36 人
○金額…577,140 円

▽特別障害者手当（令和 7 年２月分～令和 8 年１月分）
○支給額…月額 29,590 円（令和 7 年２月分～令和 8 年１月分）
○支給者数…延 4,712 人
○金額…138,840,830 円

▽障害児福祉手当（令和 7 年２月分～令和 8 年１月分）
○支給額…月額 16,100 円（令和 7 年２月分～令和 8 年１月分）
○支給者数…延 2,234 人
○金額…35,812,830 円

東京都が認定した指定疾病者に対し、年４回、延 15,079 人に手当を支給した。
○令和７年２月分～令和８年１月分…月額 5,500 円
○対象疾病数…348 疾病

市内に住所を有する重度の脳性麻ひ者を介護する家族を支援し、生活圏の拡大を図った。
○対象者数…延 1,296 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		原爆被爆者援護金支給事業費	380,000	障害者福祉課
一 15-05-12		障害手当判定医活動費	356,500	障害者福祉課
一 15-05-12		心身障害者（児）福祉手当費	624,674,500	障害者福祉課
一 15-05-12		在宅重度障害者福祉手当費	175,230,800	障害者福祉課
一 15-05-12		指定疾病者福祉手当費	82,934,500	障害者福祉課
一 15-05-12		重度脳性麻ひ者介護事業費	8,501,760	障害者福祉課
一 15-05-15		医療助成事業費	6,040,420	障害者福祉課
充当 一 45-05-05-05		在宅重度障害者福祉手当負担金	131,407,657	障害者福祉課
充当 一 50-05-05-05		心身障害者福祉手当負担金	392,661,500	障害者福祉課
充当 一 50-10-10-05		重度脳性麻ひ者介護事業費補助金	8,501,000	障害者福祉課

自立支援給付等事業

主　要	施策番号　12

認定調査及び医師意見書に基づき障害支援区分の認定を行った。

区　分		件数（件）
認定調査件数		722
有効認定者数		609
	区分 6	152
	区分 5	88
	区分 4	115
	区分 3	134
	区分 2	113
	区分 1	7

区　分		件数（件）
医師意見書作成件数		621
	在宅新規	205
	在宅継続	326
	施設新規	43
	施設継続	47

身体障害者の日常生活・社会生活の向上を図るため、補装具費を支給した。
▽身体障害者（児）補装具等給付事業

区　分	延対象件数（件）	金額（円）
成人補装具	455	48,699,006

児童補装具	124	29,294,624
計	579	77,993,630

自立支援介護給付では、居宅、施設で生活する障害者（児）が受ける介護サービスについて必要な給付を行った。

自立支援訓練等給付では、障害者が社会生活を営む上で必要な訓練や知識や技術を提供するサービスの給付を行った。

自立支援医療給付では、障害を軽減するための医療給付を行った。

高額障害福祉サービス等給付では、障害福祉サービスと介護保険併給者や、児童福祉法のサービスと障害福祉サービスを併用している場合等について、利用者負担が基準額を超えた場合に償還払いを行ったほか、基準該当事業所利用者の自己負担額（１割相当分）について、月額上限負担額超過分を支給した。さらに新高額障害福祉サービス等給付では、一定の要件を満たした場合、介護保険移行後に利用した障害福祉相当の介護保険サービスに係る利用者負担について支給した。

特定障害者特別給付では、施設入所者に対し、食費、光熱費等の負担を軽減するための費用を給付した。また、グループホーム入居者に対し、家賃の一部を給付した。

地域相談支援給付では、障害者支援施設等に入所している障害者や精神科病院に入院している精神障害者等の地域生活への移行等に関するサービス及び居宅において単身生活をしている障害者等に連絡体制を確保し、緊急時に必要な支援について給付を行った。

計画相談支援給付では、障害者（児）が適切な障害福祉サービス利用のために、特定相談支援事業者からサービス等利用計画の作成やモニタリングを受けるサービスについて給付を行った。

▽自立支援介護給付

区分	実人数（人）	延利用
居宅介護	446	79,741.5 時間
重度訪問介護	65	355,903.5 時間
行動援護	22	4,526 時間
同行援護	78	13,862 時間
生活介護	609	112,275 日
療養介護	42	13,949 日
短期入所	272	9,457 日
施設入所支援	162	59,255 日

▽自立支援訓練等給付

区　　分	実人数（人）	延利用日数（日）
自立訓練（機能訓練・生活訓練）	95	9,553
宿泊型自立訓練	3	441
就労移行支援（養成施設含）	206	21,704
就労継続支援（Ａ型・Ｂ型）	729	105,648
就労定着	121	889
共同生活援助（グループホーム）	424	124,290

▽自立支援医療給付
○対象件数…延 1,532 件

▽高額障害福祉サービス等給付
○介護保険併用者…40 人（延 236 月）
○障害児通所併用者…124 人（延 377 月）
○基準該当事業所利用者の自己負担額分支給
…２事業所／6 人（延 72 人）
○新高額障害福祉サービス…10 人（延 179 月）

▽特定障害者特別給付
施設入所者
○人数…142 人（延 1,644 人）

グループホーム入居者
○人数…391 人（延 4,225 人）

▽地域相談支援給付
○人数…14 人（延 76 人）

▽計画相談支援給付
○人数…1,381 人（延 5,728 人）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12		障害認定審査会運営費	11,815,865	障害者福祉課
一 15-05-12		身体障害者（児）補装具等給付事業費	77,993,630	障害者福祉課
一 15-05-12		自立支援介護給付費	4,384,670,291	障害者福祉課
一 15-05-12		自立支援訓練等給付費	2,743,613,051	障害者福祉課
一 15-05-12		自立支援医療給付費	226,864,831	障害者福祉課
一 15-05-12		地域相談支援給付費	2,183,587	障害者福祉課
一 15-05-12		計画相談支援給付費	101,681,024	障害者福祉課
一 15-05-12		高額障害福祉サービス費	13,685,325	障害者福祉課
一 15-05-12		特定障害者特別給付費	56,915,696	障害者福祉課

充当　一 45-05-05-05	身体障害者（児）補装具給付費負担金	42,627,000	障害者福祉課
充当　一 45-05-05-05	自立支援介護給付費負担金	1,928,430,782	障害者福祉課
充当　一 45-05-05-05	自立支援訓練等給付費負担金	1,129,272,554	障害者福祉課
充当　一 45-05-05-05	自立支援医療給付費負担金	125,980,500	障害者福祉課
充当　一 45-05-05-05	地域相談支援給付費負担金	1,210,660	障害者福祉課
充当　一 45-05-05-05	計画相談支援給付費負担金	47,386,111	障害者福祉課
充当　一 45-05-05-05	高額障害福祉サービス費負担金	5,829,500	障害者福祉課
充当　一 45-05-05-05	特定障害者特別給付費負担金	27,353,075	障害者福祉課
充当　一 50-05-05-05	身体障害者（児）補装具給付費負担金	21,313,500	障害者福祉課
充当　一 50-05-05-05	自立支援介護給付費負担金	964,215,390	障害者福祉課
充当　一 50-05-05-05	自立支援訓練等給付費負担金	564,636,277	障害者福祉課
充当　一 50-05-05-05	自立支援医療給付費負担金	62,917,296	障害者福祉課
充当　一 50-05-05-05	地域相談支援給付費負担金	605,330	障害者福祉課
充当　一 50-05-05-05	計画相談支援給付費負担金	23,693,055	障害者福祉課
充当　一 50-05-05-05	高額障害福祉サービス費負担金	2,914,750	障害者福祉課
充当　一 50-05-05-05	特定障害者特別給付費負担金	13,676,538	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05	障害者施策推進事業費包括補助金	224,142,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05	重度障害者特別支援事業費補助金	12,992,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05	重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費補助金	31,316,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05	障害者自立支援給付特別支援事業費補助金	101,583,000	障害者福祉課

地域生活支援事業	主　要	施策番号　12

次期府中市障害者計画　障害福祉計画・障害児福祉計画の計画策定に向けた協議の場として、府中市障害者計画推進協議会を設置し検討を行ったほか、計画策定に必要な調査や資料作成を実施した。また、障害のある方や事業所等への調査や協議会での資料作成にあたり、業務を委託した。

○開催回数…５回

○委員数…１８人

障害者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、次の事業を行った。

在宅の障害者の日常生活の利便を図るため、日常生活用具等を給付した。

▽心身障害者（児）おむつ支給事業

○件数…延 3,017 件

○金額…27,885,411 円

▽障害者日常生活用具給付等事業

区　　分	延対象件数(件)	金額(円)
日生具児童分 （うち特例給付分）	530 (220)	4,694,284 (250,136)
日生具成人分 （うち特例給付分）	7,048 (2,413)	50,941,839 (2,323,768)
小規模改修	4	740,300
中規模改修	1	641,000
屋内移動設備（機器本体）	2	1,958,000
屋内移動設備(設置費)	1	353,000
事務費	―	44,000
計	7,586	59,372,423

家庭において入浴が困難な重度身体障害者に対し、巡回入浴車を派遣し、介護付入浴サービスを行った。

○利用者数…18 人

○回数…679 回

意思疎通支援事業では、市内に住所を有している聴覚障害者に対し、生活利便の必要性に応じ通訳者の派遣を行った。また、相談や申請等で市役所に来庁した聴覚障害者の通訳を毎週金曜日に実施するとともに、タブレット端末を活用した遠隔手話通訳サービス等を開庁日に実施した。また、東京 2025 デフリンピックに向けた大会気運の醸成や障害理解の促進を図った。

○派遣件数…628 件

○市役所待機手話通訳利用件数…155 件

○遠隔手話通訳サービス等利用件数…63 件

▽デフリンピック関連事業

○聴覚障害者協会学校訪問事業…24 校（延 3,952 人）

○手話体験講座…全２回

○デフリンピック気運醸成イベント…３回

・東京 2025 デフリンピック体感フェス　令和 7 年 5 月 24 日（土）

・東京 2025 デフリンピック開幕直前祭　令和 7 年 11 月 9 日（日）

・東京 2025 デフリンピックアフタートークショー　令和 7 年 12 月 13 日（土）

▽手話劇祭

全国手話言語市区長会主催事業である手話劇祭の第８回を、府中市が開催市となって実施した。

○開催日…令和７年９月 28 日（日）

○会場…府中の森芸術劇場　ふるさとホール

○参加者数…514 人

○内容…手話狂言、手話パフォーマーによる手話歌など

障害者移動支援事業では、屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促した。
○対象者数…370 人
○利用時間…延 39,534 時間

障害者地域活動支援センター事業では、障害者とその家族の生活を支援し、自立と社会参加の促進を図るため、地域で生活する障害者の日常的な相談や福祉サービスの提供等を、相談支援事業と併せて、地域生活支援センターあけぼの、プラザ、ふらっとにおいて実施した。

○あけぼの
・生活支援…延 836 人
・地域交流…延 327 人
・その他…延 193 人

○ふらっと
・生活支援…延 581 人
・地域交流…延 20 人
・その他…延 18 人

○プラザ
・生活支援…延 4,583 人
・地域交流…延 219 人
・その他…延 93 人

障害者日中一時支援事業では、障害者（児）の援護対策の一環として、家庭での介護が一時的に困難になった際に、日帰りで施設等で保護することにより、福祉の増進を図った。
○対象者数…延 63 人
○利用件数…延 1,808 件

障害者（児）緊急一時保護等事業では、介護者が疾病その他の理由で居宅における介護を行うことができないときや、介護者の休息を目的として、一時保護を行った。
○利用人数…延 67 人
○利用日数…延 296 日

住居を求めている障害者に対し、低額な料金で福祉ホームの居室を提供するとともに、日常生活に必要なサービスを行った。
○対象者数…１人

原油価格・物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等に対し、食材費の一部を助成した。
○補助事業所数…21 事業所

市内に住所を有している心身障害者（身体障害者手帳１・２級、愛の手帳１～３度、65 歳未満の同居家族がいる場合を除く）を対象に寝具乾燥事業を実施した。
○利用者数…40 人
○寝具乾燥…延 349 回
○寝具水洗…延 75 回

市内に住所を有している障害者とその付添者に対し、指定保養施設の利用に当たり、宿泊料を助成した。（付添者は、障害者１人に対し１人を対象）
○フォレストリゾート北八ヶ岳 天空の森 やちほ…延 １０人（１０泊）
○シャトレーゼホテル石和…延 68 人（70 泊）
○亀の井ホテル鴨川…延４人（４泊）
○箱根高原ホテル…延４人（６泊）

民間賃貸住宅に居住している障害者に対し、住宅費の一部を助成した。
○対象者数…104 人

市内に住所を有し、常時寝たきりなどのため理髪店へ行けない重度心身障害者（児）に対し、理容師を派遣した。
○利用人数…16 人
○派遣回数…延 89 回

市内に住所を有している身体障害者（障害種別が肢体不自由）及び指定疾病患者を対象に、はり、きゅう、マッサージ利用券を交付した。
○交付枚数…１人当たり年 10 枚
○交付人数…353 人
○利用枚数…1,413 枚

市内に住所を有している障害者に対し、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成した。
○利用件数…３件

市内に住所を有している身体障害者（身体障害者手帳上下肢、体幹機能障害の１・２級）で、かつ就労等に際し、自らが所有する自動車を運転する必要がある方を対象に、その改造に要する費用の一部を助成した。
○利用件数…２件

市内に住所を有している医療的ケアが必要な重症心身障害者（児）及び医療的ケア児を介護する家族に対し、訪問看護師を派遣するとともに、医師指示書作成料の助成を行った。
○派遣件数…延 599 件
○医師指示書作成件数…５件

市内に住所を有している 18 歳以上の身体障害者（身体障害者手帳下肢、体幹、内部、視覚障害の１・２級かつ外出困難な方、または聴覚障害２級の方）で、かつ生活保護受給世帯、所得税または住民税が非課税である世帯で、固定電話以外の通信手段がない方を対象に、電話の基本使用料及び月 600 円までの通話料の助成を行った。
○助成台数…13 台

市内に住所を有している 18 歳未満の中等度難聴児（身体障害者手帳聴覚障害の認定基準に満たない、両耳の聴力レベルが概ね 30 デシベル以上の児童）に対し、補聴器の購入にかかる費用を助成した。
○助成人数…８人（補聴器 15 台及び補聴器システム１台）

一人暮らし等の重度身体障害者のいる家庭に救急通報装置を設置し、生活の安全を確保した。
○利用者数…５人

災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に、対象者が円滑かつ迅速な避難行動につなげることを目的に、日頃の支援の中心になっている計画相談事業所に委託し、個別避難計画を作成した。
○作成件数…５件

援助や配慮を必要としていることが外見では分からない人が、周囲からの支援を得やすくなるように、ヘルプマークを作成し、配布した。
○配布数…1,300 個

手話通訳者、点字奉仕者を養成することで、障害者の福祉の向上を図った。

▽手話講習会修了者数
○手話入門（各全 38 回）
…昼の部 20 人、夜の部 19 人
○手話応用（各全 38 回）
…昼の部 10 人、夜の部 13 人
○通訳基礎（各全 38 回）
…昼の部 17 人、夜の部 10 人
○通訳養成（全 37 回）…３人

▽点字講習会修了者数
○初級（全 20 回）…８人（受講者数８人）
○中級（全 22 回）…２人（受講者数５人）
○中途視覚（全 20 回）…３人（受講者数３人）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12	新	障害者計画推進協議会運営費	713,620	障害者福祉課
一 15-05-12		心身障害者寝具乾燥事業費	1,218,360	障害者福祉課
一 15-05-12		障害者（児）休養事業費	180,000	障害者福祉課
一 15-05-12		心身障害者住宅費助成事業費	30,608,847	障害者福祉課
一 15-05-12		在宅重度心身障害者（児）理髪事業費	529,500	障害者福祉課
一 15-05-12		心身障害者（児）おむつ支給事業費	27,885,411	障害者福祉課
一 15-05-12		身体障害者等はり・きゅう・マッサージ事業費	2,772,190	障害者福祉課
一 15-05-12		身体障害者福祉電話料助成事業費	298,661	障害者福祉課
一 15-05-12		心身障害者自動車運転教習事業費	473,800	障害者福祉課
一 15-05-12		身体障害者自動車改造事業費	265,900	障害者福祉課

	一 15-05-12		身体障害者等手帳診断料助成事業費	6,896,230	障害者福祉課
	一 15-05-12		重度身体障害者入浴サービス事業費	9,506,000	障害者福祉課
	一 15-05-12		重度身体障害者救急通報システム事業費	207,300	障害者福祉課
	一 15-05-12		手話講習会運営費	4,155,367	障害者福祉課
	一 15-05-12		点字講習会運営費	928,388	障害者福祉課
	一 15-05-12		障害者移動支援事業費	103,330,470	障害者福祉課
	一 15-05-12		中等度難聴児補聴器購入費助成事業費	1,488,577	障害者福祉課
	一 15-05-12		意思疎通支援事業費	14,177,393	障害者福祉課
	一 15-05-12		障害者日常生活用具給付等事業費	59,372,423	障害者福祉課
	一 15-05-12		障害者地域活動支援センター事業費	38,453,543	障害者福祉課
	一 15-05-12		障害者日中一時支援事業費	4,450,358	障害者福祉課
	一 15-05-12		障害者福祉ホーム事業費	276,000	障害者福祉課
	一 15-05-12		在宅障害者（児）緊急一時保護事業費	5,050,870	障害者福祉課
	一 15-05-12		重症心身障害児（者）・医療的ケア児在宅レスパイト事業費	10,559,160	障害者福祉課
	一 15-05-12	レ	障害者災害時要援護者支援事業費	115,454	障害者福祉課
	一 15-05-12		ヘルプカード普及促進事業費	83,050	障害者福祉課
	一 15-05-12		ヘルプマーク活用推進事業費	193,050	障害者福祉課
	一 15-05-12		障害福祉人材確保対策事業費	668,394	障害者福祉課
	一 15-05-12		障害福祉サービスシステム関連事業費	1,320,000	障害者福祉課
	一 15-05-12	新	障害者計画等策定費	8,531,456	障害者福祉課
	一 15-05-12	新	手話劇祭運営費	6,353,593	障害者福祉課
	一 15-05-12		負担金　全国手話言語市区長会	10,000	障害者福祉課
	一 15-05-12		補助金　障害福祉サービス事業所等原油価格・物価高騰臨時対策事業費	3,731,565	障害者福祉課
充当	一 45-10-05-01		地域生活支援事業費補助金	57,654,000	障害者福祉課
充当	一 50-10-10-05		障害者施策推進事業費包括補助金	5,488,000	障害者福祉課
充当	一 50-10-10-05		地域生活支援事業費補助金	28,827,000	障害者福祉課
充当	一 50-10-10-05		在宅レスパイト・就労等支援事業補助金	5,279,000	障害者福祉課
充当	一 65-10-05-51		保健・福祉基金繰入金	11,300,000	財政課
充当	一 75-30-25-15		在宅障害者（児）緊急一時保護事業利用料収入	60,600	障害者福祉課
充当	一 75-30-25-15		全国手話言語市区長会助成金収入	2,700,000	障害者福祉課

心身障害者福祉センター管理運営事業	その他	施策番号　12

心身障害者の福祉増進のための各種訓練事業や在宅障害者（児）の地域生活を支援するため、障害者総合支援法の生活介護事業、児童発達支援事業を実施したほか、機能訓練、緊急一時入所事業を実施した。

区　分	実人数（人）	延人数（人）
生活介護事業	56	10,980
機能訓練	43	3,103
訪問支援事業	2	53
計	101	14,136

▽地域自立生活支援事業

○相談…4,216 人

内　訳	件数（件）
福祉サービスの利用援助	3,863
社会資源を活用するための支援	357
社会生活力を高めるための支援	4,856
合　計	9,076

※当事者相談（ピアカウンセリング）…184 件

○各種講座…178 件（延 2,005 人）

▽緊急一時入所事業

○宿泊…168 泊（235 日）

○日帰り…30 回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-20		施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	296,132,312	障害者福祉課
一 15-05-20		心身障害者福祉センター整備事業費　監理委託料	1,186,000	障害者福祉課
一 15-05-20		心身障害者福祉センター整備事業費　受変電設備改修工事費	50,020,000	障害者福祉課
充当　一 45-10-05-01		地域生活支援事業費補助金	43,245,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	57,989,000	財政課
充当　一 50-10-10-05		障害者施策推進事業費包括補助金	14,393,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05		地域生活支援事業費補助金	21,623,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	230,000	地域福祉推進課

地域生活支援拠点等運営事業	主　要	施策番号　12

府中市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム連絡会議を設置し、精神障害者が地域の一員として自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステムを構築するため、これらの関係機関による課題の共有、連携構築等を行った。

○開催回数…２回

○委員数…19 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12		精神地域包括ケアシステム事業費	109,848	障害者福祉課

児童発達支援事業	主　要	施策番号　13

子ども発達支援センターはばたきにおいて、発達が気になる未就学児に対して、相談支援や発達支援、家族・地域支援を実施した。

▽相談支援

○発達相談…5,983 件

○指定特定相談・指定障害児相談…127 件

▽発達支援

○児童発達支援（すてっぷ）…39 人（延 6,957 人）

○保育所等訪問支援…34 件

○グループ支援…664 件

○個別支援…1,380 件

▽家族・地域支援

○関係機関巡回相談…307 件

○関係機関支援…18 件

発達特性に対する理解を促し地域のインクルージョンを推進することを目的に、市内在住・在勤者（ボランティア含む）・在学者を対象とした特別支援に関する基礎的な知識や支援方法を学ぶ講座を実施した。

▽発達支援サポーター養成講座（全６回）　受講者数延 439 人

▽発達支援講座１回　受講者数 103 人

障害児通所給付では、障害児が通所施設に通うサービス等に対し、必要な給付を行った。

障害児相談支援給付では、障害児が適切な障害児通所サービスの利用のために、障害児相談支援事業者から障害児支援利用計画の作成やモニタリングを受けるサービスについて給付を行った。

高額障害児通所給付では、同一世帯に複数の利用者がいる場合や、児童福祉法のサービスと障害福祉サービスを併用している場合について、利用者負担が基準額を超えた場合に償還払いを行った。

▽障害児通所給付

区　　分	実　人　数（人）	延利用日数（日）
児童発達支援	476	32,407
医療型児童発達支援	※令和６年４月から児童発達支援に統合	
放課後等デイサービス	808	87,224

居宅訪問型児童発達支援	1	19
保育所等訪問支援	138	2,287

▽障害児相談支援給付
○人数…270 人（延 928 人）

▽高額障害児通所給付
○障害福祉サービス併用者…124 人（延 377 月）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12		障害児通所給付費	1,574,927,991	障害者福祉課
一 15-05-12		障害児相談支援給付費	16,661,354	障害者福祉課
一 15-05-12		高額障害児通所給付費	1,073,509	障害者福祉課
一 15-05-23	新	発達支援サポーター養成事業費	277,904	障害者福祉課
一 15-05-23		施設管理運営費　業務運営委託料	468,877,531	障害者福祉課
一 15-05-23		補助金　保育所等巡回相談事業推進費	390,000	障害者福祉課
充当　一 45-05-05-05		障害児通所給付費負担金	782,870,251	障害者福祉課
充当　一 45-05-05-05		障害児相談支援給付費負担金	8,330,677	障害者福祉課
充当　一 45-05-05-05		高額障害児通所給付費負担金	536,754	障害者福祉課
充当　一 45-10-05-03		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	2,786,000	子ども家庭支援課
充当　一 50-05-05-05		障害児通所給付費負担金	391,435,125	障害者福祉課
充当　一 50-05-05-05		障害児相談支援給付費負担金	4,165,338	障害者福祉課
充当　一 50-05-05-05		高額障害児通所給付費負担金	268,376	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05		障害者施策推進事業費包括補助金	18,349,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05		児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金	7,301,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-05		発達障害児等巡回支援専門員整備事業補助金	1,393,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-10		子育て推進交付金	585,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	195,000	子育て応援課
充当　一 75-30-25-15		子ども発達支援センター事業収入	118,121,049	障害者福祉課

医療的ケア児支援推進事業

主　要　　施策番号　13

医療的ケア児支援推進事業では、医療的ケア児及び家族の支援体制を整備するため、医療的ケア児支援推進連携会議を設置し、保健・医療・障害福祉・教育・子育て等の関係機関が意見交換し、連携協力を図った。

○開催回数…２回
○委員数…19 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-12		医療的ケア児支援推進事業費	95,640	障害者福祉課
充当　一 45-10-05-03		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	47,000	子ども家庭支援課
充当　一 50-10-10-05		医療的ケア児等総合支援事業費補助金	23,000	障害者福祉課

福祉型児童発達支援センター整備事業	重点Ｐ	施策番号　13

府中市子ども発達支援センターの適切な維持管理を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-23		施設管理運営費　管理委託料	23,529,682	障害者福祉課
一 15-05-23		施設管理運営費　光熱水費	6,241,394	障害者福祉課
一 15-05-23		施設管理運営費　諸経費	3,467,698	障害者福祉課
充当　一 55-10-05-05		有価物売払収入	1,518	障害者福祉課
充当　一 75-30-10-05		子ども発達支援センター外壁破損弁償金	165,000	障害者福祉課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	25,855	障害者福祉課

後期高齢者医療保険料徴収事業	主　要	施策番号　14

後期高齢者医療制度の被保険者の後期高齢者医療保険料を徴収した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
後 05-05-05		基幹システムサービス利用事業費	14,227,000	保険年金課
充当　後 15-05-05-25		その他一般会計繰入金	14,227,000	保険年金課

後期高齢者葬祭事業	その他	施策番号　14

後期高齢者医療制度の被保険者の葬祭を行った方に対して、葬祭に要した費用の一部を支給した。

○死亡した被保険者数…1,911 人

○支給件数…1,646 件

○支給率…86.1%

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
後 07-05-05		葬祭費給付事業費	195,794	保険年金課
後 07-05-05		負担金　葬祭費	82,300,000	保険年金課
充当　後 15-05-05-25		その他一般会計繰入金	995,794	保険年金課

充当　後 25-20-05-10	葬祭費受託事業収入	81,500,000	保険年金課

後期高齢者医療制度運営費負担事業	主　要	施策番号　14

▽負担金　事務費

東京都後期高齢者医療広域連合の共通経費を法令等に基づき負担し、円滑な事務を図った。

○高齢者人口割…広域連合事務費の 50%×府中市 75 歳以上人口÷東京都 75 歳以上人口

○人口割…広域連合事務費の 50%×府中市人口÷東京都人口

▽負担金　保険基盤安定

後期高齢者医療保険料の減額賦課に基づき、被保険者に係る保険料につき減額した額の総額を法令等に基づき負担した。

○東京都負担…３／４（375,969,858 円）

○市負担…１／４（125,323,286 円）

▽負担金　保険料軽減措置

後期高齢者医療保険料を軽減するため、関係各市区町村が法令等に基づき負担し、被保険者の保険料軽減を図った。

○審査支払手数料負担金…68,243,074 円

○保険料未収金補塡分負担金…11,451,500 円

○保険料所得割減額負担金…4,190,744 円

○葬祭費負担金…88,404,154 円

▽負担金　保険料等

後期高齢者医療保険料を、法令等に基づき徴収した保険料と、保険料の延滞金を含めて負担した。

○保険料…3,782,257,400 円

○延滞金…713,900 円

○還付未済時効分…419,200 円

▽負担金　療養給付費

後期高齢者医療制度の被保険者に係る給付に要する費用の額から、一部負担金等を控除した額を、法令等に基づき負担した。

○負担割合…26,108,857,560 円の１／12

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
後 10-05-05		負担金　療養給付費	2,175,738,130	保険年金課
後 10-05-05		負担金　保険料等	3,783,390,500	保険年金課
後 10-05-05		負担金　保険基盤安定	501,293,144	保険年金課

	後 10-05-05	負担金　事務費	108,881,927	保険年金課
	後 10-05-05	負担金　保険料軽減措置	172,289,472	保険年金課
充当	後 05-05-05-05	現年度分特別徴収保険料	1,705,106,177	保険年金課
充当	後 05-05-10-05	現年度分普通徴収保険料	2,034,740,303	保険年金課
充当	後 05-05-10-10	滞納繰越分普通徴収保険料	11,059,760	保険年金課
充当	後 15-05-05-05	療養給付費繰入金	2,175,738,130	保険年金課
充当	後 15-05-05-10	保険基盤安定繰入金	501,293,144	保険年金課
充当	後 15-05-05-15	事務費繰入金	108,881,927	保険年金課
充当	後 15-05-05-20	保険料軽減措置繰入金	172,289,472	保険年金課
充当	後 20-05-05-05	前年度繰越金	31,844,960	保険年金課
充当	後 25-05-05-05	延滞金	639,300	保険年金課

後期高齢者健康診査事業

主　要　　施策番号　14

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、健康診査や保健指導といった高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施した。

▽後期高齢者健康診査事業

○健康診査…19,954 件（206,334,700 円）

○雑費…4,787,666 円

▽糖尿病性腎症重症化予防事業

○受診勧奨…発送者 96 人、受診者 10 人

○保健指導…発送者 300 人、実施者 18 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
後 15-05-05		健康診査費	211,122,366	保険年金課
後 15-05-05		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	2,165,655	保険年金課
充当 後 15-05-05-25		その他一般会計繰入金	76,057,152	保険年金課
充当 後 25-20-05-05		健康診査費受託事業収入	123,915,340	保険年金課
充当 後 25-20-05-05		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費受託事業収入	2,165,655	保険年金課
充当 後 25-25-10-05		特別調整交付金	11,149,874	保険年金課

国民健康保険運営事務

主　要　　施策番号　15

国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営を図った。

▽国民健康保険の加入状況

○世帯数…31,576 世帯
○一般被保険者数…43,793 人
○１人当たり費用…398,065 円
※令和２年度より退職被保険者等なし

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
国 05-05-05		基幹システムサービス利用事業費	47,305,000	保険年金課
国 05-05-10		国民健康保険運営協議会運営費	787,360	保険年金課
国 05-05-15		国民健康保険趣旨普及宣伝費	1,444,956	保険年金課
国 05-05-20		負担金　東京都国民健康保険団体連合会	4,608,342	保険年金課
国 05-10-05		基幹システムサービス利用事業費	19,491,000	保険年金課
国 18-05-05		負担金　一般被保険者医療給付費	5,215,269,364	保険年金課
国 18-10-05		負担金　一般被保険者後期高齢者支援金等	1,882,979,178	保険年金課
国 18-15-05		負担金　介護納付金	691,672,242	保険年金課
充当　国 05-05-05-20		医療給付費分現年課税分	2,616,939,476	保険年金課
充当　国 05-05-05-23		後期高齢者支援金分現年課税分	873,907,906	保険年金課
充当　国 05-05-05-25		介護納付金分現年課税分	391,348,459	保険年金課
充当　国 05-05-05-30		医療給付費分滞納繰越分	140,298,584	納税課
充当　国 05-05-05-33		後期高齢者支援金分滞納繰越分	43,974,515	納税課
充当　国 05-05-05-35		介護納付金分滞納繰越分	25,930,867	納税課
充当　国 05-05-10-30		医療給付費分滞納繰越分	114,055	納税課
充当　国 05-05-10-35		介護納付金分滞納繰越分	9,320	納税課
充当　国 15-05-05-05		税務関係証明手数料	123,150	保険年金課
充当　国 20-10-35-05		災害臨時特例補助金	19,000	保険年金課
充当　国 30-05-03-05		普通交付金	97,429,415	保険年金課
充当　国 30-05-03-10		特別交付金	173,913,071	保険年金課
充当　国 30-05-05-05		都費補助金	74,515,000	保険年金課
充当　国 40-05-05-10		保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	375,535,892	保険年金課
充当　国 40-05-05-12		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	310,637,280	保険年金課
充当　国 40-05-05-13		未就学児均等割保険税繰入金	10,605,070	保険年金課
充当　国 40-05-05-15		職員給与費等繰入金	73,565,158	保険年金課
充当　国 40-05-05-17		産前産後保険税繰入金	3,174,726	保険年金課

充当	国 40-05-05-22	財政安定化支援事業繰入金	18,031,098	保険年金課
充当	国 40-05-05-25	その他一般会計繰入金	2,567,357,017	保険年金課
充当	国 50-05-05-05	保険税延滞金	29,398,891	納税課
充当	国 50-10-05-05	預金利子	1,228,784	保険年金課
充当	国 50-10-05-05	預金利子	911	納税課
充当	国 50-15-10-05	療養給付費返納金	30,945,341	保険年金課
充当	国 50-15-15-05	第三者納付金	4,554,456	保険年金課

国民健康保険保険給付事業

その他　施策番号　15

国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を図った。

■給付の状況

▽療養給付費

○件数…778,551 件

○金額…12,936,927,243 円

○費用額…17,786,723,538 円

▽療養費

○件数…15,841 件

○金額…135,088,027 円

○費用額…185,447,963 円

■葬祭費

○件数…192 件

○金額…9,600,000 円

■結核・精神医療給付金

○件数…23,687 件

○金額…24,792,087 円

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
国 10-05-05		負担金　一般被保険者療養給付費	12,936,927,243	保険年金課
国 10-05-15		負担金　一般被保険者療養費	135,088,027	保険年金課
国 10-05-25		審査支払事務費	61,635,027	保険年金課
国 10-10-05		負担金　一般被保険者高額療養費	2,036,431,577	保険年金課
国 10-10-15		負担金　一般被保険者高額介護合算療養費	4,103,115	保険年金課
国 10-15-03		負担金　出産育児一時金	59,309,692	保険年金課
国 10-15-10		支払事務費	21,420	保険年金課
国 10-20-05		負担金　葬祭費	9,600,000	保険年金課
国 10-30-05		負担金　結核・精神医療給付金	24,792,087	保険年金課
充当	国 05-05-05-20	医療給付費分現年課税分	37,321,936	保険年金課
充当	国 30-05-03-05	普通交付金	15,173,488,241	保険年金課
充当	国 35-05-05-05	給付費資金貸付基金預金利子	3,090	保険年金課

充当	国 40-05-05-20	出産育児一時金等繰入金	39,539,794	保険年金課
充当	国 40-05-05-25	その他一般会計繰入金	17,555,127	保険年金課

国民健康保険保健事業事務

主　要	施策番号　15

国民健康保険保健事業実施計画に基づき、40 歳以上の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導、各種保健事業を実施した。

▽特定健康診査
○受診件数…16,239 件

▽特定保健指導
○終了者数…131 人（R6.11～R7.8 実施対象者）
○初回面接実施者数…326 人（R7.11～R8.8 実施対象者）

▽糖尿病性腎症重症化予防事業
○実施者数（６か月プラン）…18 人
○実施者数（３か月プラン）…３人

▽健診異常値者受診勧奨事業
○発送者数…387 人

▽生活習慣病治療中断者受診勧奨事業
○発送者数…117 人

▽受診行動適正化指導事業
○実施者数…７人

▽健診未受診者受診勧奨事業
○実施者数…280 人

▽特定保健指導未利用者対策事業
○実施者数…1,040 人

▽ジェネリック医薬品差額通知事業
○発送件数…1,535 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
国 25-03-05		特定健康診査等事業費	220,028,042	保険年金課
国 25-03-05		負担金　特定健康診査等	4,124,000	保険年金課
充当 国 30-05-03-10		特別交付金	105,829,000	保険年金課
充当 国 40-05-05-15		職員給与費等繰入金	6,694,257	保険年金課
充当 国 40-05-05-25		その他一般会計繰入金	111,628,785	保険年金課

国民年金手続相談事業

主　要	施策番号　16

市民にとって身近な窓口として、国民年金業務を遂行し、年金事務所で行える手続と市でできる手続を分かりやすく案内し、スムーズな手続を支援した。

▽国民年金被保険者数の状況
○１号被保険者…31,418 人
○３号被保険者…14,121 人
○任意加入…662 人

▽年間相談件数
○相談件数…5,566件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-25		国民年金事務費	2,897,857	保険年金課
充当　一 45-05-05-05		国民年金事務費負担金	2,897,857	保険年金課

介護保険運営事業

その他　施策番号　17

65 歳以上の市民（介護保険第１号被保険者）の介護保険料賦課・認定・給付の基礎データとなる被保険者資格データを管理した。

○第１号被保険者…60,007 人

○第２号被保険者（要介護認定者）…321 人

介護保険第１号被保険者の介護保険料の賦課徴収を行った。

介護保険ガイド、小冊子を発行し介護保険制度の趣旨普及を図った。

○介護保険ガイドの発行数…6,000 部

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-12		介護保険サービス利用推進事業費	1,470,440	高齢者支援課
介 05-05-05		基幹システムサービス利用事業費	14,288,000	介護保険課
介 05-10-05		基幹システムサービス利用事業費	8,074,000	介護保険課
介 05-10-05		負担金　特別徴収経由事務費	106,653	介護保険課
介 05-20-05		介護保険趣旨普及宣伝費	1,394,250	介護保険課
充当　介 45-05-10-10		事務費繰入金	23,862,903	介護保険課

介護認定審査事業

その他　施策番号　17

要介護・要支援認定申請者について、介護認定訪問調査等を行い、介護認定審査会で審査判定を行った。

区分	人数（人）	件数・回数
認定申請者数	－	9,597 件
新規申請者	－	2,917 件
更新申請者	－	4,696 件
区分変更申請者	－	1,984 件
認定調査数	－	9,457 件
審査判定数	－	9,371 件
審査会開催数	－	237 回
審査会委員数	60	－
医療分野	20	－
保健分野	20	－

	福　祉　分　野	20	―

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
介 05-15-05		介護認定審査会運営費	23,457,783	介護保険課
介 05-15-10		認定調査事務費	113,969,538	介護保険課
充当　介 45-05-10-10		事務費繰入金	137,427,321	介護保険課

介護保険給付適正化事業

主　要　　施策番号　17

介護保険法に基づき、要介護、要支援認定を受けた方に対し、介護（予防）給付を実施することにより、自立した日常生活を営むための支援を行った。

物価高騰の影響により厳しい経営状況にある市内介護サービス事業所に対して、食材費等の一部を助成した。
○補助事業所数…69 事業所

市内の居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所等を対象として、介護支援専門員及び主任介護支援専門員の実務研修及び再研修、現任・更新研修にかかる受講費用の一部を助成した。
○助成件数…介護支援専門員実務研修　27 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-20-12	レ	補助金　介護支援専門員実務研修等費	353,960	介護保険課
一 15-20-12		補助金　介護サービス事業所物価高騰臨時対策事業費	19,110,000	介護保険課
介 10-05-05		負担金　居宅介護サービス給付費	8,706,175,743	介護保険課
介 10-05-05		負担金　地域密着型介護サービス給付費	1,995,117,253	介護保険課
介 10-05-05		負担金　施設介護サービス給付費	5,218,743,260	介護保険課
介 10-05-05		負担金　居宅介護福祉用具購入費	20,287,019	介護保険課
介 10-05-05		負担金　居宅介護住宅改修費	22,786,488	介護保険課
介 10-05-05		負担金　居宅介護サービス計画給付費	839,412,181	介護保険課
介 10-07-05		負担金　介護予防サービス給付費	517,350,543	介護保険課
介 10-07-05		負担金　地域密着型介護予防サービス給付費	6,677,724	介護保険課
介 10-07-05		負担金　介護予防福祉用具購入費	9,110,952	介護保険課
介 10-07-05		負担金　介護予防住宅改修費	20,784,242	介護保険課
介 10-07-05		負担金　介護予防サービス計画給付費	90,899,815	介護保険課
介 10-15-05		審査支払事務費	20,531,299	介護保険課

介 10-20-05	負担金　高額介護サービス費	518,896,619	介護保険課
介 10-20-05	負担金　高額介護予防サービス費	915,790	介護保険課
介 10-22-05	負担金　高額医療合算介護サービス費	90,309,140	介護保険課
介 10-22-05	負担金　高額医療合算介護予防サービス費	1,237,374	介護保険課
介 10-25-05	負担金　特定入所者介護サービス費	234,413,616	介護保険課
介 10-25-05	負担金　特定入所者介護予防サービス費	232,685	介護保険課
充当　介 05-05-05-05	現年度分特別徴収保険料	3,621,975,345	介護保険課
充当　介 05-05-05-10	現年度分普通徴収保険料	559,463,204	介護保険課
充当　介 05-05-05-15	滞納繰越分普通徴収保険料	11,529,801	介護保険課
充当　介 20-05-05-05	介護給付費負担金	3,270,845,988	介護保険課
充当　介 20-10-05-05	調整交付金	673,021,000	介護保険課
充当　介 20-10-25-25	災害臨時特例補助金	32,000	介護保険課
充当　介 25-05-05-05	介護給付費交付金	4,926,513,000	介護保険課
充当　介 30-05-05-05	介護給付費負担金	2,677,850,734	介護保険課
充当　介 45-05-05-05	介護給付費繰入金	2,287,960,278	介護保険課
充当　介 45-05-09-05	低所得者保険料軽減繰入金	183,629,900	介護保険課
充当　介 45-10-05-05	介護給付費等準備基金繰入金	74,051,672	介護保険課
充当　介 60-05-05-05	第１号被保険者延滞金	485,200	介護保険課
充当　介 60-05-10-05	加算金	392,177	介護保険課
充当　介 60-20-30-05	返納金	9,537,843	介護保険課

中国残留邦人支援事業

その他　施策番号　18

中国残留邦人等の福祉を向上するため、従来の生活保護に代えて、生活支援給付費等を支給した。

▽支援給付費の支給

種　　別	延世帯数（世帯）	延人数（人）	金額（円）
生活支援給付費	88	124	6,503,176
住宅支援給付費	74	110	2,158,800
医療支援給付費	—	124	13,861,240
介護支援給付費	—	112	951,535
葬祭支援給付費	—	1	11,000
配偶者支援金	—	12	552,864
計	—	—	24,038,615

中国残留邦人等が地域で安心して生活を営むことができるよう支援を行った。

▽支援ネットワーク事業（生活日本語会）

○開催回数…４回

○参加者数…16 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		中国残留邦人生活支援給付事業費	26,521,534	地域福祉推進課
一 15-05-05		中国残留邦人地域生活支援事業費	292,581	地域福祉推進課
充当 一 45-05-05-05		中国残留邦人生活支援給付費負担金	18,167,177	地域福祉推進課
充当 一 45-10-05-01		中国残留邦人地域生活支援事業費補助金	2,284,000	地域福祉推進課

チャレンジ支援貸付相談事業

その他　施策番号　18

東京都が実施する受験生チャレンジ支援貸付事業の受付業務を行った。

▽受験生チャレンジ支援貸付事業

○相談件数…1,079 件

○決定件数…300 件

▽償還免除（対象：令和６年度貸付分）

○決定件数…295 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		チャレンジ支援貸付相談事業費	1,089,687	地域福祉推進課
充当 一 50-10-10-05		受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助金	1,089,000	地域福祉推進課

生活保護費扶助事業

その他　施策番号　18

生活に困窮する市民に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、生活を保障するとともに、その自立を援助した。

種　別	延世帯数（世帯）	延人数（人）	金額（円）
生活扶助費	41,460	68,719	2,686,630,779
住宅扶助費	44,957	—	2,029,501,195
教育扶助費	—	4,663	24,207,131
介護扶助費	—	28,983	160,980,776
医療扶助費	—	167,541	4,081,220,119
生業扶助費	—	167	20,185,652
葬祭扶助費	—	187	38,546,701
施設事務費	—	497	59,331,909
就労自立給付費	—	65	3,102,856
進学・就職準備給付費	—	14	1,900,000
計	—	—	9,105,607,118

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-15-05		生活保護嘱託医活動費	2,344,750	生活福祉課
一 15-15-10		生活扶助費	2,686,630,779	生活福祉課
一 15-15-10		住宅扶助費	2,029,501,195	生活福祉課
一 15-15-10		教育扶助費	24,207,131	生活福祉課
一 15-15-10		介護扶助費	160,980,776	生活福祉課
一 15-15-10		医療扶助費	4,081,220,119	生活福祉課
一 15-15-10		生業扶助費	20,185,652	生活福祉課
一 15-15-10		葬祭扶助費	38,546,701	生活福祉課
一 15-15-10		施設事務費	59,331,909	生活福祉課
一 15-15-10		就労自立給付費	3,102,856	生活福祉課
一 15-15-10		進学・就職準備給付費	1,900,000	生活福祉課
充当　一 45-05-05-15		生活保護費負担金	6,702,668,980	生活福祉課
充当　一 50-05-05-15		生活保護費負担金	239,044,279	生活福祉課

生活保護受給者自立支援事業	主　要	施策番号　18

生活保護受給者のうち、精神障害などで、ひと月の生活扶助費を適正に管理することができずに、日常生活に支障をきたしている方に対して、安心して安定した生活を営むことができるよう、金銭管理及び日常生活の支援を行った。

○実利用世帯数…75 世帯

被保護者からの就労相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方の指導を行うほか、対象者の希望や特性に合った求人開拓や就職後の職場定着支援を行うなど就労支援を実施した。

○利用者数…269 人

○就労者数…112 人

離職期間が長い、対人関係に苦手意識があるなど、すぐに就労を開始することに不安がある方に対し、個別相談やセミナーなどを行うことにより、生活や就労に関する基礎能力を向上させるための支援を行った。

○利用者数…14 人

○相談件数…延 166 件

○セミナー等参加者数…延 63 人

被保護者の自立を促進するため、就職面接時のスーツ代、高齢者等の住環境を整えるための居宅清掃費、精神科カウンセリング受診料、高校進学のための塾代支援などの費用を支給した。

○対象件数…256 件

被保護児童・生徒に対し、健全育成及びその世帯の自立助長を目的に次の経費を支給した。

区　　分	延人数（人）	金額（円）
春・夏・冬季健全育成費	196	646,800
被服等支給費	364	2,682,300
修学旅行支度金	53	337,100
計	―	3,666,200

自宅に風呂の設備のない被保護者に対し、無料入浴券を支給した。

○対象…19 世帯

○配布枚数…延 1,040 枚

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-15-05		日常生活支援事業費	9,937,220	生活福祉課
一 15-15-05		就労支援事業費	15,410,384	生活福祉課
一 15-15-05		就労準備支援事業費	14,476,000	生活福祉課
一 15-15-10		自立促進事業費	11,879,249	生活福祉課
一 15-15-10		健全育成事業費	3,666,200	生活福祉課
一 15-15-10		入浴券支給費	203,000	生活福祉課
充当 一 45-05-05-15		就労支援活動費負担金	11,657,000	生活福祉課
充当 一 45-10-05-01		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,650,000	生活福祉課
充当 一 45-10-05-04		自立支援プログラム策定実施推進事業費補助金	6,700,000	生活福祉課
充当 一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	15,545,000	地域福祉推進課

生活困窮者自立支援事業

主　要　　施策番号　18

生活に困窮する市民に対し、課題の共有、支援プランの作成、就労支援、各種制度の利用支援、関係機関への同行支援などを行い、課題の解決に向けた支援を行った。また、市内のホームレスに対し巡回相談を実施し、見守りや生活保護利用支援、医療機関利用支援などを行った。

○新規相談件数…503 件（延相談件数 2,145 件）

○就労支援利用件数…137 件（うち就労決定件数 95 件）

○巡回相談件数…1,306 件

家計に課題を抱える生活困窮者に対し、対象者の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されるよう、資格を持った専門家による助言や関係機関への同行支援を行った。

○利用件数…87 件（延相談件数 549 件）

生活保護受給世帯及び就学援助利用世帯の子どもの学習力向上のため学習支援を行うとともに、親の日常生活支援や教育情報の提供を行う子ども支援員を配置し、家庭支援を行うことにより、子どもの健全育成を促し、貧困の連鎖を解消するための支援を行った。
○登録者数…63 人

求職活動中の離職者であって、住居を喪失している方、または喪失のおそれのある方に対して、住居費相当分を支給することにより、これらの方の住居及び就労機会の確保に向けた支援を行った。
○支給決定件数…11 件（うち延長件数２件、再延長件数２件）
○支給月数…延 33 月

住居を喪失し、短期間での生活再建を目指す市民の方に対し、宿泊場所や食事の提供及び衣類等の貸与又は提供を行うことにより、新たな住居の確保及び自立に向けた支援を行った。
○利用件数…10 件

離職期間が長い、対人関係に苦手意識があるなど、すぐに就労を開始することに不安がある方に対し、個別相談やセミナーなどを行うことにより、生活や就労に関する基礎能力を向上させるための支援を行った。
○利用者数…16 人
○相談件数…延 320 件
○セミナー等参加者数…延 95 人

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、低所得者支援として、令和６年度住民税非課税世帯に対し、一世帯あたり３万円を給付するとともに、子ども加算として、当該世帯の世帯員である 18 歳以下の子ども一人あたり２万円を給付した。
○住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金…1,598 件
○住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金（子ども加算）…705 人

令和６年度に実施した当初調整給付金は、令和６年分の推計所得税額に基づく算定であったことから、令和６年分所得税額及び定額減税の実績額等が確定した後に、本来給付すべき額と当初調整給付額との間で差額が生じた方に対し、その差額を調整給付金として給付した。
○住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）…22,217 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		生活困窮者自立相談支援事業費	25,196,052	生活福祉課
一 15-05-05	レ	生活困窮者住居確保給付金支給事業費	1,542,700	生活福祉課
一 15-05-05		生活困窮者居住支援事業費	5,516,607	生活福祉課
一 15-05-05		生活困窮者家計改善支援事業費	7,205,000	生活福祉課
一 15-05-05		生活困窮者子どもの学習・生活支援事業費	17,720,377	生活福祉課

	一 15-05-05	生活困窮者就労準備支援事業費	7,238,000	生活福祉課
	一 15-05-05	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金（子ども加算）給付事務費	45,549	子育て応援課
	一 15-05-05	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）給付事務費	57,922,522	市民税課
	一 15-05-05	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事務費	28,396,514	生活福祉課
	一 15-05-05	補助金　住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金（子ども加算）	14,100,000	子育て応援課
	一 15-05-05	補助金　住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）	606,230,000	市民税課
	一 15-05-05	補助金　住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金	47,940,000	生活福祉課
充当	一 45-05-05-05	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	17,952,690	生活福祉課
充当	一 45-10-03-03	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	754,535,233	政策課
充当	一 45-10-05-01	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	24,124,000	生活福祉課

市営住宅管理運営事業	主　要	施策番号　19

市営住宅の維持・保全のため、設備の保全点検等の業務や修繕・整備工事を計画的に実施した。

○樹木剪定等…20 団地
○エレベーター保守…11 団地
○消防用設備保守点検…20 団地
○外部塗装工事…２団地
○建築設備定期検査…20 団地
○増圧給水設備点検…12 団地
○自動火災報知設備修繕…５団地
○昇降機設備改修工事…１団地

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-20-05		市営住宅管理費　管理委託料	16,612,684	住宅課
一 40-20-05		市営住宅管理費　諸経費	37,868,785	住宅課
一 40-20-05		市営住宅整備事業費　調査委託料	143,000	住宅課
一 40-20-05		市営住宅整備事業費　防災設備改修工事費	7,480,000	住宅課
一 40-20-05		市営住宅整備事業費　昇降機設備改修工事費	24,684,000	住宅課
一 40-20-05		市営住宅整備事業費　外部塗装工事費	169,622,200	住宅課
充当　一 40-05-20-10		市営住宅使用料	163,797,813	住宅課
充当　一 45-10-15-10		防災・安全交付金	11,500,000	住宅課
充当　一 75-25-05-05		競走事業会計繰入金	80,000,000	財政課

居住支援事業	主　要	施策番号　19

高齢者や低所得者等の住宅の確保に特に配慮を要する方を対象に、社会福祉協議会を窓口として住宅セーフティネット住まい相談を実施し、居住支援やそれに伴う生活支援サービスの案内などにより、民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するとともに、入居後の地域生活における各種相談支援等を行った。

▽住宅セーフティネット住まい相談事業

○相談件数…200 件

○不動産事業者協力店への照会件数…22 件

○住替決定件数（過年度相談分を含む）…22 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-20-05		住宅セーフティネット住まい相談事業費	8,961,591	住宅課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	4,000,000	地域福祉推進課

民生委員活動支援事業	その他	施策番号　20

社会福祉の増進を目的として全国に法定設置されている民生委員・児童委員制度の運営支援のため、東京都の非常勤特別職である民生委員・児童委員や民生委員・児童委員候補者を推薦する推薦会委員のそれぞれの事務局機能を請負った。また、民生委員・児童委員は社会福祉委員を兼ねており、市、または市が社会福祉協議会に業務委託した福祉事業の実施について、地域住民の目線での協力を依頼している社会福祉委員の活動に対して支援を行った。

▽主な支援

民生委員の活動費（費用弁償）や推薦会委員への報酬支払い、事務代行、情報管理、会議運営、研修実施、組織管理、個々の委員の活動への不安解消に向けた相談支援など

▽民生委員・児童委員（社会福祉委員）

○定数…（R7.11.30 まで）181 人（R7.12.1 からは 191 人）

○委嘱月数…延 2,080 月分

○月平均…173 人

○実施事業…20 事業

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		社会福祉委員活動費	23,076,327	地域福祉推進課
一 15-05-05		民生委員推薦会委員活動費	422,509	地域福祉推進課
一 15-05-05		民生委員活動費	25,653,827	地域福祉推進課
一 15-05-05		負担金　全国民生委員児童委員連合会	121,100	地域福祉推進課
一 15-05-05		負担金　東京都民生児童委員連合会	1,139,400	地域福祉推進課

充当　一 50-15-10-05	民生・児童委員活動デジタル活用特別整備支援事業補助金	1,890,000	地域福祉推進課
充当　一 50-15-10-05	民生委員推薦会委託金	246,600	地域福祉推進課
充当　一 50-15-10-05	民生委員・児童委員及び民生委員協議会委託金	23,466,938	地域福祉推進課

ふれあい会館管理運営事業

その他　施策番号　20

市民及び市内の団体が福祉活動の拠点として利用するふれあい会館の管理運営を社会福祉法人府中市社会福祉協議会に委託して行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		ふれあい会館管理運営費　管理運営委託料（債務負担行為解消分）	21,911,350	地域福祉推進課
充当　一 40-05-10-05		ふれあい会館使用料	9,990,180	地域福祉推進課

社会福祉協議会支援事業

主　要　施策番号　20

地域福祉の充実を目的として活動している社会福祉法人府中市社会福祉協議会が行う各種事業に対し、その運営の安定化のために助成した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		補助金　社会福祉協議会	169,676,563	地域福祉推進課
充当　一 45-10-05-01		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,000,000	生活福祉課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	8,018,000	地域福祉推進課

地域福祉コーディネーター事業

重点Ｐ　施策番号　20

地域福祉コーディネーターによる、地域において福祉課題を抱える者に対する相談支援や住民相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援に係る事業を府中市社会福祉協議会に委託し、実施した。地域福祉コーディネーターを 11 の福祉エリアへ配置し、文化センターにおいて困りごと相談会を実施した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05	レ	地域福祉コーディネーター事業費	141,397,902	地域福祉推進課
充当　一 45-10-05-01		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4,500,000	生活福祉課
充当　一 60-05-10-05		府中ふるさと寄附金	64,376,598	政策課

重層的支援体制整備事業

主　要　施策番号　20

令和８年度からの重層的支援体制整備事業本格実施に向け、専門的知見を有する社会福祉協議会と連携し各取組を進めた。

重層的支援体制整備事業移行準備事業の一環として相談支援機関へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、各支援機関が抱える対応困難ケースの実態把握を行った。

令和７年 10 月からは、包括的な支援体制の構築を目指して多機関協働事業を実施し、同事業に持ち込まれた事例にかかる支援会議や関係各課との定例会議を開催した。さらに、同事業の円滑な実施に向けて多機関協働マニュアルを整備し、庁内への周知を図った。

庁外に向けては、地域包括支援センター長会議、ヤングケアラーネットワーク会議等において事業の周知を行い、関係機関の理解促進と取組の浸透に努めた。

これらの取組を踏まえ、本市における目指すべき重層的支援体制の方向性を整理し、重層的支援体制整備事業実施計画を策定した。

○相談支援包括化推進会議…５回
○代表相談支援包括化推進会議…１回
○支援会議…３回（扱った事例：２件）
○多機関協働事業を通じての研修会…２回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05	新	重層的支援体制整備事業費	12,663,565	生活福祉課
充当　一 45-10-05-01		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,000,000	生活福祉課

社会を明るくする運動事業

その他　施策番号　21

犯罪者の更生援助、青少年の非行防止を目的に、啓発活動を実施した。

▽街頭広報活動
○実施日…７月１日
○参加者数…83 人

▽推進大会
○実施日…７月 11 日
○参加者数…144 人

▽公開講演会
○実施日…12 月４日
○参加者数…148 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		社会を明るくする運動費	64,205	地域福祉推進課

権利擁護センター事業

主　要　施策番号　21

高齢、知的・精神障害等により判断能力が不十分で、福祉サービスの利用が困難な方々が、地域で安心した生活を継続するために必要な成年後見制度の利用促進と利用者への支援を行った。また、地域連携ネットワークの構築に向けて成年後見制度利用促進協議会を開催した。

▽事例検討会
○回数…８回
○事例件数…30 件

▽講演会
○回数…１回
○参加者数…70 人

▽後見サポート相談
○相談件数…延 454 件

▽後見人等支援会議
○回数…２回
○参加者数…７人

▽市民後見人養成
○入門講習（全８回）…６人
○基礎講習（全５回）…２人
○修了者数…２人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		権利擁護センター事業費	45,695,099	地域福祉推進課
充当　一 45-10-05-01		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	456,000	生活福祉課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	15,132,000	地域福祉推進課
充当　一 75-30-25-15		成年後見申立費用本人負担金収入	169,920	地域福祉推進課

北多摩保護観察協会事務

その他　施策番号　21

東京都北多摩地区における犯罪予防更生事業の強化を図り、地域社会の健全育成に寄与することを目的に北多摩保護観察協会に引き続き加盟した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		負担金　北多摩保護観察協会	1,784,041	地域福祉推進課

専門的な福祉人材確保事業

その他　施策番号　21

市内の社会福祉士の確保を図るため、資格取得のための入学金や受講料の一部を助成した。

市内の福祉サービス事業所に従事する介護職員等の確保やスキルアップを推進するため、講座受講料の全部または一部を助成した。

○社会福祉士資格取得費用助成事業費…５件
○介護職員初任者研修費用助成事業費…11 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		補助金　社会福祉士資格取得費用助成事業費	465,000	地域福祉推進課
一 15-05-05		補助金　介護職員初任者研修費用助成事業費	474,000	地域福祉推進課
充当　一 50-10-10-05		介護人材対策事業費補助金	479,000	地域福祉推進課

矯正施設所在自治体会議事務	その他	施策番号　21

矯正施設が所在する自治体の首長間ネットワークを形成し、市町村ごとの再犯防止推進計画の策定等、率先して積極的に地域における再犯防止施策等を推進することを目的とする矯正施設所在自治体会議運営のための費用を負担した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		負担金　矯正施設所在自治体会議	52,831	地域福祉推進課

福祉のまちづくり推進事業（福祉のまちづくり環境整備助成事業）	主　要	施策番号　21

福祉のまちづくり条例に基づき、建築物などの福祉的環境の整備を図ることを目的に、中高層建築物などに関する事前協議を 77 件行い、完成時の調査・確認を 24 件行った。

さらに、福祉のまちづくりに関する施策を計画的に推進する上で必要な事項を調査及び審議するための福祉のまちづくり推進審議会を４回開催した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05	新	福祉のまちづくり推進審議会運営費	597,412	地域福祉推進課
一 15-05-05		福祉のまちづくり推進事業費	26,670	地域福祉推進課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	4,000	地域福祉推進課

社会福祉法人認可事務･指導検査事務	その他	施策番号　21

福祉サービスの担い手である社会福祉法人の定款変更について、審査及び認可を実施した。

また、社会福祉法その他の法令や通知を遵守しているかなど社会福祉法人の業務及び会計の状況等について指導監査を実施した。

○定款変更認可件数…２件

○一般監査件数…９件

介護保険法に基づき、介護保険に係るサービス提供事業者及び介護保険施設等に対して、介護サービスの質の確保及び介護報酬請求等の適正化を図ることを目的に、指導を実施した。

○運営指導…40 件

○集団指導…１回

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス等事業者に対して、サービスの質の確保及び自立支援給付等の支給の適正化を図り、障害者及び障害児の福祉の増進に寄与することを目的に、指導を実施した。

○運営指導…50 件

○集団指導…１回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		社会福祉法人等指導検査等事業費	2,645,638	地域福祉推進課

福祉サービス第三者評価受審助成事業

主　要　｜　施策番号　21

福祉サービスの選択、情報提供及び質の向上を期し、利用者本位のサービスの実現を図るため、東京都の福祉サービス第三者評価を受審する事業者に対し、受審費用の一部、または全額を助成した。

▽助成件数

○障害者サービス…１件

○高齢者サービス（認知症対応型共同生活介護を除く）…６件

○認知症対応型共同生活介護…７件

○認可保育所…７件

○認証保育所…４件

○認可外保育施設…１件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		補助金　福祉サービス第三者評価受審費	9,789,000	地域福祉推進課
充当　一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	450,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		保育サービス推進事業補助金	3,582,000	保育支援課
充当　一 50-10-10-10		保育力強化事業補助金	2,145,000	保育支援課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	2,942,000	地域福祉推進課

福祉サービス利用者総合支援事業

その他　｜　施策番号　21

高齢者や障害者等の福祉サービス利用や権利擁護に係る相談を受けるとともに、成年後見制度の利用促進、弁護士による専門相談などを総合的に実施した。

○相談件数…1,798 件

○関係者研修…１回、17 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		福祉サービス利用者総合支援事業費	6,412,822	地域福祉推進課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	3,192,000	地域福祉推進課

福祉有償運送支援事業

その他　｜　施策番号　21

福祉有償運送に関わる運営協議会に参加することにより、市内における移動制約者等の利便性向上に寄与し、福祉の向上を図るとともに、協議会運営に必要な費用を負担した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		負担金　多摩地域福祉有償運送運営協議会	10,060	地域福祉推進課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	5,000	地域福祉推進課

移動等円滑化促進方針等推進事業

その他　施策番号　21

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進を図るため、令和７年１月に策定した府中市バリアフリー基本計画に基づき、施設設置管理者等が作成した特定事業計画を取りまとめて、府中市バリアフリー基本計画特定事業計画を公表した。また、重点整備地区において、まち歩きワークショップを実施した。

▽府中市移動等円滑化促進方針等推進協議会

○開催回数…２回

○委員数…24 人

▽府中市移動等円滑化促進方針等推進協議会市民部会

○開催回数…２回（うち１回においてまち歩きワークショップを実施）

○委員数…12 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		移動等円滑化促進方針等推進協議会運営費	505,990	計画課
一 40-15-05		移動等円滑化促進方針等策定費	7,970,600	計画課
充当　一 45-10-15-10		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	3,565,000	計画課
充当　一 50-10-30-10		鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金	2,817,000	計画課

地域福祉計画策定事業

主　要　施策番号　21

次期計画策定にあたり、市民意見の聴取及び福祉のまちづくり推進審議会、地域福祉計画策定連携会議を開催した。

○一般市民調査…１回

○11 圏域別グループディスカッション…延４回

○福祉のまちづくり推進審議会…４回

○地域福祉計画策定連携会議…１回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		地域福祉計画策定費	9,213,535	地域福祉推進課
充当　一 65-10-05-51		保健・福祉基金繰入金	7,400,000	財政課

基本目標２

緑とともに暮らせる　快適で安全安心なまち

（生活・環境）

自然環境保全活動促進事業	主　要	施策番号　22

　緑の募金事業として、小学校や保育所などに花の種や球根を配付した。
▽草花の種子・球根配付（緑の募金事業）
〇種子…495 袋
〇球根…4,300 球

　緑のリサイクルを推進するため、登録した市民団体等が公園などを清掃し、収集した落ち葉を市が回収するとともに、前年の落ち葉の収集量に応じて腐葉土を配付した。
〇落ち葉回収袋･･･1,844 袋

　自然環境の保全の推進を図るため、市民や市民団体より選出された自然環境調査員が市内の動植物の生息状況の把握や普及啓発に関する取組を行った。
▽活動内容
〇自然環境調査の実施
〇自然環境調査員会議の開催
〇自然観察イベントの実施
〇緑化講習会の企画・運営

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-25		自然環境調査員活動費	805,947	環境政策課
一 40-15-25		緑と花いっぱい運動推進事業費	989,326	環境政策課
一 40-15-25		水辺の楽校推進事業費	280,599	環境政策課
充当 一 75-30-25-40		緑の募金事業分配金収入	258,748	環境政策課
充当 一 75-30-25-40		緑化講習会参加費等収入	4,200	環境政策課

生物多様性地域戦略推進事業	主　要	施策番号　22

　第３次府中市環境基本計画に基づき、広く市民を対象に自然環境について考える機会を提供するとともに、生物多様性の普及啓発に取組んだほか、研究機関や市民団体との連携による市内の生物多様性情報の調査収集や、生物の生息環境保全などの取組を実施した。
〇東京農工大学受託研究（府中市生物多様性情報の整備）
〇ボランティア団体による多摩川自然環境調査支援
〇住環境獣駆除（アライグマ・ハクビシン）…箱わな設置 81 件、捕獲駆除 10 件

　都市の風致を維持する保存樹木を通じて、市民の緑を守り育てていく意識の向上を図るため、保存樹木の保全支援として、保存樹木に起因する損害等を補償する賠償責任保険に加入した。

また、市民に身近な自然への関心を深める機会を提供してきた、多摩川河川敷におけるツバメの集団ねぐらの復活を期して実施している、府中野鳥クラブとの協働による河川敷の植生回復に係る保全活動について、シルバー人材センターとの契約による人材確保を図った。

▽多摩川河川敷ツバメの集団ねぐら保全活動

〇実施回数…２回

〇活動内容…ヨシの育成を阻害する、ツル植物や特定外来生物の除去

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-25		自然保護啓発普及費	493,897	環境政策課
一 40-15-25		生物多様性地域戦略推進事業費	1,869,489	環境政策課
充当 一 75-30-25-20		環境政策加速化事業助成金収入	571,000	環境政策課
充当 一 75-30-25-40		緑化講習会参加費等収入	4,000	環境政策課

民有緑地保全支援事業

その他　施策番号　22

緑豊かなまちづくりのため、補助金を助成し、樹木や樹林の保護・育成を支援した。

件　名	申請件数（件）	内　容	
保　存　樹　木	138	本数	1,779 本
保　存　樹　林	3	面積	829.46 ㎡

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-25		補助金　樹木保存事業費	5,364,675	環境政策課

公園緑地等維持管理事業

主　要　施策番号　23

憩いの場として市民が快適に利用できるよう、公園・広場や緑道などの清掃や除草、樹木の剪定及び伐採、砂場の消毒などを行うとともに、施設の修繕を行い、適切な管理に努めた。

市内の公園のうち府中公園を中心とする68公園について、令和５年度より指定管理者制度を５年間の試行で導入しており、管理運営を行った。また、導入効果を検証するため、公園指定管理者制度導入効果検証委員会を運営し、答申を受けた。

▽府中市立公園指定管理者制度導入効果検証委員会

〇開催回数…２回

〇委員数…７人

市民との協働による公園等の管理を進めるため、清掃等のボランティア活動を支援した。

▽府中まちなかきらら（公園等）

〇長期…100 団体

〇短期…18 団体（39 回）

郷土の森公園では、交通遊園ゴーカートやつり池の運営を行った。また、修景池でのハスの育成を行った。

▽遊具の利用者数

○ゴーカート・電気自動車１人乗り…延 39,140 人

○ゴーカート・電気自動車２人乗り…延 284,890 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-20		公園指定管理者制度導入効果検証委員会運営費	154,686	公園緑地課
一 40-15-20		公園緑地等管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	97,109,720	公園緑地課
一 40-15-20		公園緑地等管理運営費　管理委託料	675,251,883	公園緑地課
一 40-15-20		公園緑地等管理運営費　光熱水費	28,941,727	公園緑地課
一 40-15-20		公園緑地等管理運営費　諸経費	78,073,123	公園緑地課
充当　一 40-05-20-08		交通遊園ゴーカート使用料	18,158,500	公園緑地課
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	830,000	財政課
充当　一 75-30-25-20		環境政策加速化事業助成金収入	32,472,000	環境政策課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	596,372	公園緑地課

公園緑地等整備事業

主　要　　施策番号　23

公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新を行うなど、安全で安心して利用できる公園整備や安全で快適な通行路を確保する緑道整備を行った。

▽公園整備の状況

件　　名	件数（件）	金額（円）
長寿命化対策工事	4	166,564,200
公園等園内整備工事	4	283,107,000
トイレ改築工事	1	141,900,000
緑道等整備工事	2	76,505,000
計	11	668,076,200

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-20		公園緑地等整備事業費　測量設計委託料	47,958,846	公園緑地課
一 40-15-20		公園緑地等整備事業費　整備工事費	668,076,200	公園緑地課
一 40-15-20		公園灯ＬＥＤ化整備等事業費　設置等委託費（債務負担行為解消分）	8,364,180	公園緑地課
充当　一 45-10-15-10		防災・安全交付金	13,500,000	公園緑地課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	24,255,000	地域福祉推進課
充当　一 50-10-15-05		雨水流出抑制事業費補助金	800,000	公園緑地課

充当	一 50-10-30-10	だれもが遊べる児童遊具広場補助金	4,869,000	公園緑地課
充当	一 75-25-05-05	競走事業会計繰入金	495,000,000	財政課

緑の基本計画策定事業	その他	施策番号	23

府中市緑の基本計画 2020 の次期計画策定に向けた基礎資料を整備することを目的に、航空写真撮影による緑被率などの調査を実施し、府中市のみどりに関する報告書を作成した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-25	新	緑の基本計画策定費	12,540,000	公園緑地課
充当 一 65-10-05-52		生活・環境基金繰入金	10,000,000	財政課

環境審議会運営事業	その他	施策番号	24

第３次府中市環境基本計画で目標として掲げている基本方針の進捗管理について、審議検討を行った。
〇開催回数…３回
〇委員数…15 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-05		環境審議会運営費	453,402	環境政策課

環境マネジメントシステム運営事業	主　要	施策番号	24

地球温暖化対策を推進するための府中市職員エコ・アクションプラン（府中市職員による環境負荷低減のための地球温暖化対策地方公共団体実行計画）を実施した。
環境監査では、外部施設監査の外部委託や他自治体の職員も含めた監査の実施など、客観的な視点を取り入れることで、環境マネジメントシステムの公平性と透明性の確保を図った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-25		環境マネジメントシステム運営費	2,483,800	環境政策課

環境保全活動事業	主　要	施策番号	24

環境保全に関する知識の普及、環境保全に配慮したライフスタイルの啓発のため、環境学習事業や市民ボランティアによる環境調査を実施した。
また、幹事市として、近隣４市と共同で「気候 YOUTH 会議」を３回開催し、次代を担う若者による課題や解決策の議論を通じて、気候変動対策への意識醸成を図った。

▽府中環境まつり

○開催日…10月5日　※けやき並木通りにて開催

▽環境啓発ポスターコンクール
○応募作品数…110点（入賞数　12点）
○表彰式…12月15日
○展示会…2月1日～28日

▽市民ボランティア環境調査

区　　分	参加人数（人）	実施数（回）	実施月
環境調査体験学習及び観察会	延213	6	7・8・9・11・12月 ※7月×2回
西府崖線生態系調査	延37	6	5・7・12・1・3月 ※7月×2回
西府町湧水水量等調査	延46	12	通年

▽環境保全活動センター
　環境保全に関する学習の機会並びに交流及び活動の場を提供し、市民等が行う環境保全活動を支援した。
○検討調整会委員…6人
○サポーター登録…個人76人、団体14団体

区　　分	参加人数等	実施時期
活動センターだよりの発行	1回	3月
府中かんきょう塾	209人	6･7･8･10･11･12･1月
ふちゅう環境教室（大学生とのコラボ企画）	30人	9月
環境協働シンポジウム	117人	6月
打ち水日和	95人	7月
親子かんきょう塾バスツアー（夏・春）	80人	8・3月
森キッズDAYin浅間山～ドングリde森づくり～	144人	10月

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-25		環境保全活動センター検討調整会運営費	162,000	環境政策課
一 20-05-25		環境保全活動事業費	10,564,148	環境政策課
充当 一 75-30-25-10		多摩･島しょ広域連携活動助成金収入	4,994,000	環境政策課
充当 一 75-30-25-20		みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金収入	1,000,000	環境政策課
充当 一 75-30-25-40		環境啓発事業協賛金収入	20,000	環境政策課

地球温暖化対策事業	主　要	施策番号　24

地球温暖化対策として、ごみ有料指定袋の焼却をはじめとする市民生活において排出される二酸化炭素相当量の一部を、姉妹都市の長野県佐久穂町の森林を整備することで見込まれる二酸化炭素吸収量と相殺させるカーボンオフセット事業を実施したが、平成30年度からは佐久穂町森林整備計画に基づき、森林の整備内容を間伐から植林に変更した。

○施業面積…南佐久郡佐久穂町　町有林　柏木久保Ｂ、中久保Ｂ、白矢Ｂ　16.35ha

○CO_2吸収量…11.3ｔ-CO_2／年（複数年認証を含む1158.5ｔ-CO_2／年）

地球温暖化対策の一環として、自然エネルギーの有効活用及び省エネルギーを促進するため、環境に配慮した個人住宅の設備の設置又は次世代自動車等の購入をした方に助成した。

また、本市とゼロカーボンシティ推進に関する協定を締結している事業者とともに、環境イベント等でゼロカーボンの意識を醸成するために啓発物を配布した。

件　名	件数（件）	金額（円）
太陽光発電システム	366	32,057,000
二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器	93	1,395,000
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム	19	475,000
雨水貯留槽	6	49,900
雨水浸透施設	3	266,000
家庭用蓄電池システム	440	43,587,000
既設窓の断熱改修	133	11,441,000
太陽熱高度利用システム	1	20,000
電気自動車（ＥＶ）	55	5,500,000
充給電設備（Ｖ２Ｈ）	7	700,000

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-25		カーボンオフセット事業費	2,848,688	環境政策課
一 20-05-25		連携協定協働事業費	91,465	環境政策課
一 20-05-25		ＥＶサポーター事業費	95,300	環境政策課
一 20-05-25		負担金　佐久穂町森林整備費	3,500,000	環境政策課
一 20-05-25		補助金　エコハウス設備設置助成事業費	89,290,900	環境政策課
一 20-05-25		補助金　次世代自動車等購入助成事業費	6,200,000	環境政策課
充当　一 50-10-15-05		雨水流出抑制事業費補助金	329,000	環境政策課
充当　一 65-10-05-52		生活・環境基金繰入金	6,000,000	財政課
充当　一 75-30-25-20		森林保全体験学習事業参加費収入	238,000	環境政策課

専用水道等衛生対策事業	その他	施策番号　24

専用水道及び簡易専用水道、小規模貯水槽水道等及び飲用に供する井戸等に関する衛生対策事務を地方自治法第 252 条の 14 の規定に基づき、東京都保健医療局へ事務委託した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-20		専用水道等衛生対策事務費	4,266,575	健康推進課

環境美化推進事業	主　要	施策番号　25

府中市まちの環境美化条例に基づき、市民や事業者との協働により、環境美化推進地区における清掃活動を実施することに加え、市民の自主清掃の支援を行い、美化意識の向上を促した。また、ボランティア清掃用袋（もやすごみ用、もやさないごみ用、落ち葉用）を作製し配布した。さらに、喫煙禁止路線等について、喫煙マナー向上のためのパトロールを行うとともに、府中駅周辺の公衆喫煙所について管理運営を行い、悪質な喫煙者を対象とした過料徴収を実施した。

〇環境美化推進地区（市内駅周辺）…５か所
〇美化協定締結団体…51 団体
〇地域美化協力員…８６人
〇公衆喫煙所（府中駅周辺）…２か所

▽環境美化推進活動実績

区　分	配布枚数（枚）
もやすごみ用	24,622
もやさないごみ用	13,006
落ち葉用	54,726

区　分	実施時期等	参加人数等
環境美化啓発活動		
地域安全・環境美化の日	11 回	延 1,220 人
中河原駅周辺一斉清掃	5・11・12 月	延 277 人
分倍河原周辺一斉清掃	3 月	46 人
喫煙禁止路線等パトロール	通年	350 日
啓発看板等の設置等		
環境美化推進地区シール貼替	3 月	64 枚
喫煙禁止路線シール貼替	3 月	40 枚
過料徴収表示貼付	3 月	50 枚
けやき並木通り清掃作業	通年	延 311 日

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-20		まちの環境美化推進事業費	13,493,879	環境政策課
一 20-05-20		公衆喫煙所管理費　管理委託料	12,888,013	環境政策課
一 20-05-20		公衆喫煙所管理費　光熱水費	325,835	環境政策課
一 20-05-20		公衆喫煙所管理費　諸経費	2,991,444	環境政策課
充当　一 75-30-25-20		環境政策加速化事業助成金収入	1,260,000	環境政策課

害虫等駆除対策事業

その他　施策番号　25

住みよいまちづくりのために、ハチなどの衛生害虫に関する相談及び駆除作業などを実施した。また、自主駆除の促進のため、器材の貸出しを行った。

〇スズメバチの巣駆除…187 件

〇簡易噴霧器貸出…延 15 台

〇高枝切りばさみ貸出…延 91 本

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-20		屋外害虫等駆除対策費	1,193,398	環境政策課

空き家･空き地等対策事業

主　要　施策番号　25

府中市空家等対策計画に基づき、空き家対策に関する専門的な見地に基づいた審査、審議、調査等を行うため、府中市空家等対策協議会を開催した。さらに、市民から相談のあった空き地、空き家について、所有者（管理者）に対して、適正な管理を指導した。

第３次府中市空家等対策計画の策定、空き家ガイドブックの市内全戸配布等を実施した。

▽府中市空家等対策協議会

〇開催回数…５回

〇委員数…14 人

▽空き地対応

区　分	面　積
雑草地合計	30,939.09 ㎡
整備済	28,764.83 ㎡
未整備	2,174.26 ㎡
整備率	92.97%

▽空き家対応

区　分	件数（件）
4 月 1 日現在	127
相談件数	46
解決	60
3 月末現在	113

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-20	新	空家等対策協議会運営費	484,980	環境政策課

	一 20-05-20	レ	空地・空家等整備指導対策費	3,641,815	環境政策課
	一 20-05-20	新	空家等対策計画策定費	7,678,000	環境政策課
	一 20-05-20		補助金　特定空家等除却費用助成事業費	3,000,000	環境政策課
充当	一 45-10-15-10		社会資本整備総合交付金	2,879,000	住宅課
充当	一 50-10-30-15		空き家利活用等区市町村支援事業補助金	6,707,000	環境政策課
充当	一 65-10-05-52		生活・環境基金繰入金	1,700,000	財政課

市民清掃活動事業

主　要　　施策番号　25

多摩川清掃市民運動を実施し、清掃美化活動の普及啓発を行った。

▽多摩川清掃市民運動

〇開催日…４月 12 日

〇参加者数…2,658 人

〇ごみ収集量…2.28ｔ

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-20		市民清掃活動事業費	1,034,544	環境政策課
充当　一 75-30-25-20		環境政策加速化事業助成金収入	310,000	環境政策課

飼い主のいない猫対策事業

その他　　施策番号　25

動物の愛護及び管理に関する法律などの趣旨を踏まえ、飼い主のいない猫の不必要な繁殖と増加を防止し、市民に対する迷惑の未然防止を目的に、市民の意識啓発を行うとともに、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術を行った団体に助成した。

▽飼い主のいない猫対策講座

〇開催日…３月 22 日（日）

▽飼い主のいない猫去勢・不妊手術

区　　分	去勢手術		不妊手術		合　　計	
	数（頭）	金額（円）	数（頭）	金額（円）	数（頭）	金額（円）
飼い主のいない猫	36	249,920	35	368,240	71	618,160

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-20		飼い主のいない猫対策啓発事業費	99,701	環境政策課
一 20-05-20		補助金　飼い主のいない猫対策事業費	618,160	環境政策課
充当　一 50-10-15-05		保健医療政策事業費包括補助金	358,000	健康推進課

公衆トイレ維持管理事業

その他	施策番号　25

西府駅北及び府中駅西公衆トイレの定期清掃及び監視警備等を実施し、衛生管理と安全管理を図った。

府中駅１階に、鉄道事業者が設置した男女別トイレの維持管理に要する経費の一部を負担した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-20		公衆トイレ管理費　管理委託料	6,238,381	環境政策課
一 20-05-20		公衆トイレ管理費　光熱水費	1,157,379	環境政策課
一 20-05-20		公衆トイレ管理費　諸経費	291,280	環境政策課
一 20-05-20		公衆トイレ管理費　諸経費	121,000	道路課
一 20-05-20		負担金　府中駅西公衆トイレ管理費	2,176,876	環境政策課

公害防止指導対策事業

主　要	施策番号　26

公害防止対策として、固定環境測定局及び移動環境測定車による定期的な大気等の常時監視調査を実施するとともに、工場・作業場等への指導及び市民からの苦情対策の処理を実施した。

▽公害苦情件数

発生源	受付件数（件）
工　　場	4
指定作業場	2
そ　の　他	56
計	62

▽公害関係法令に伴う主な申請、届出件数

対　　象	件数（件）
東京都環境確保条例	
工場設置認可	5
工場変更認可申請	4
工場変更認可	4
工場変更認定	1
工事完成届（設置・変更）	1
工場廃止届	4
工場氏名等変更届・承継届	4
指定作業場設置（変更）届	7
指定作業場廃止届	3
指定作業場氏名等変更届・承継届	8
地下水揚水施設設置（変更）届	1

対　　象	件数（件）
騒音規制法	
特定施設設置届	2
特定施設の数と氏名等の変更届	7
特定建設作業実施届	105
振動規制法	
特定施設設置届	1
特定施設の数と氏名等の変更届	4
特定建設作業実施届	90

地下水揚水量報告	97
石綿飛散防止方法等計画届出書	3
化学物質使用量等報告書	21
化学物質管理方法書	2

▽大気汚染、騒音、振動の状況調査

区分		調査数（か所）	調査回数・期間
大気汚染調査			
	主要道路際における環境調査	7	各1か月
	環境測定局による環境調査	2	通年
騒音・振動・交通量調査			
	道路交通騒音・振動・交通量調査	12	各4～5日間
	自動車騒音常時監視	6	24時間

都市環境・公害に関する調査研究、関係機関との連絡協調を図り、事業の円滑運営を期すために発足（昭和44年5月12日）した連絡協議会に引き続き加盟し、都市公害などに関する情報収集などを行った。

〇定例会…６回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-25		公害防止指導対策費	15,466,601	環境政策課
一 20-05-25		公害測定機器整備費	308,000	環境政策課
一 20-05-25		負担金　東京都市環境・公害事務連絡協議会	1,000	環境政策課
充当　一 50-15-15-05		公害市移譲事務交付金	8,351,756	環境政策課

環境衛生分析調査事業

主　要　　施策番号　26

多摩川をはじめ、用排水路や湧水の水質及び大気の定期的調査による経常監視を行うとともに、地下水の有機塩素化合物及び公共井戸等における有機フッ素化合物（ＰＦＯＳ・ＰＦＯＡ・ＰＦＨｘＳ）の現況を調査した。

区分			調査数（か所）	調査回数・期間
大気汚染調査				
	ダイオキシン類調査		3	年1回
水質汚濁調査				
	多摩川及び関連河川水質合同調査		1	年2回
	多摩川水質調査		2	毎月1回
	用排水路水質調査		6	毎月1回
	用排水路中の有害物質調査		4	年1回
	湧水調査	西府町湧水	1	年2回

		瀧　湧　水	1	毎月１回
	地下水調査	有機塩素化合物	14（うち１か所欠測）	年１回
			1	毎月１回
		有機フッ素化合物	34	年１回

空間放射線量測定器を用いて、空間放射線量を測定した。また、土壌、地下水の放射性物質を調査した。

▽空間放射線量測定
〇小学校１校…１週間に１回

▽土壌調査（各１回）
〇公園４か所
〇郷土の森バーベキュー場１か所

▽地下水の調査（月１回）
〇旧武蔵台２号水源

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-25		各種分析調査費	4,811,180	環境政策課
一 20-05-25		放射線量測定等事業費	453,200	環境政策課
充当 一 50-10-20-05		農産物等調査分析事業交付金	1,005,000	環境政策課
充当 一 50-15-15-05		公害市移譲事務交付金	286,223	環境政策課

府中の森市民聖苑管理運営事業（府中の森市民聖苑整備事業）	主　要	施策番号	27

府中の森市民聖苑の管理運営を行った。

▽火葬件数
〇12 歳以上…2,485 件
〇12 歳未満…５件
〇死胎児…18 件

▽式場利用件数
〇第１式場…通夜 262 件／告別式 302 件
〇第２式場…通夜 187 件／告別式 312 件
〇第３式場…通夜 189 件／告別式 241 件
〇第４式場…通夜 234 件／告別式 323 件

▽霊安室
〇利用件数…702 件（延 2,940 日）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-35		府中の森市民聖苑運営手法等調査費	8,360,000	環境政策課
一 20-05-35		府中の森市民聖苑管理運営費　業務運営委託料	56,683,000	環境政策課
一 20-05-35		府中の森市民聖苑管理運営費　管理委託料	98,437,394	環境政策課
一 20-05-35		府中の森市民聖苑管理運営費　光熱水費及び燃料費	63,620,333	環境政策課

	一 20-05-35	府中の森市民聖苑管理運営費　諸経費	19,201,625	環境政策課
	一 20-05-35	府中の森市民聖苑整備事業費　苑内設備改修工事費	9,020,000	環境政策課
充当	一 40-05-15-05	府中の森市民聖苑使用料	68,944,100	環境政策課
充当	一 65-10-05-52	生活・環境基金繰入金	7,300,000	財政課
充当	一 75-30-25-90	私用電話料収入	2,450	環境政策課
充当	一 75-30-25-90	私用電気・水道料等収入	3,258,716	環境政策課

公営　稲城･府中メモリアルパーク管理運営事業

主　要　｜　施策番号　27

稲城・府中墓苑組合において、「公営　稲城・府中メモリアルパーク」の墓地使用者の募集及び管理運営を行った。

▽墓地の使用許可数

区　　分	芝生墓地	合葬式墓地	樹林式墓地	計
総　　数	48 区画	59 枠	41 枠	148 枠
府中市分	18 区画	27 枠	19 枠	64 枠

▽葬儀・法要施設（南山ホール）の使用状況

〇式場利用件数…５件

〇法要室利用件数…155 件

〇霊安室利用件数…２件（延７日）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-05-20	負担金	稲城・府中墓苑組合	15,441,000	環境政策課

清掃関連広域連携事業

その他　｜　施策番号　28

廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査研究を行うための会議に参加した。

多摩地区の清掃施設がある自治体（15 市１町９一部事務組合）が参加し、施設に関する情報交換や点検・改修時の協力体制の確保などを調整した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-05	負担金	全国都市清掃会議	150,000	資源循環推進課
一 20-10-05	負担金	三多摩清掃施設協議会	5,000	資源循環推進課

資源循環運動啓発事業

その他　｜　施策番号　28

小・中学校の児童、生徒を対象とした資源循環・３Ｒに関する各種コンクールやキャンペーン活動を行った。

また、ごみ・資源物の出し方カレンダーや、ごみ情報紙「府中のごみ」を発行したほか、ごみ・資源物の分別・排出方法等の啓発や次世代への教育を推進するための出前説明会であるごみ減量ローラー作戦を実施した。さらに、食べ残しの削減に取り組む飲食店等を登録する食べきり協力店やご家庭で消費しきれない食料品を持ち寄ってもらうフードドライブを実施した。

▽使用済小型電子機器等の回収
〇宅配便による回収量…21,689.8kg
〇携帯電話回収ボックスによる回収量…136.6kg

▽ごみ情報紙　府中のごみ
〇発行回数…２回

▽ごみ減量ローラー作戦
〇開催回数…７回（小・中学校２回、自治会等５回）

▽剪定枝破砕機貸出
〇剪定枝破砕機…13 件

▽ごみ減量化処理機器貸出
〇生ごみ処理機…10 件

▽資源循環推進標語コンクール
〇応募数…567 点（入賞数 16 点）

▽エコレシピコンクール
〇応募数…517 点（入賞数７点）

▽食べきり協力店
〇登録店舗数…49 店

▽フードドライブ
〇実施回数…20 回
〇重量…638.1kg
〇提供人数…396 人

▽リユース食器貸出
〇貸出件数…47 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-13	新	資源循環運動啓発事業費	14,677,781	資源循環推進課
充当　一 75-30-25-20		三多摩は一つなり交流事業助成金収入	180,720	資源循環推進課
充当　一 75-30-25-20		環境政策加速化事業助成金収入	667,000	環境政策課

リサイクル推進事業

主　要　　施策番号　28

リサイクルを推進するため、ペットボトルを減容したリサイクルのほか、府中リサイクルセンターで粗大ごみとして排出された家具などを再生し、旧府中グリーンプラザ分館２階リサちゃんショップけやきで販売した。また、リユース活動を促進する協定を締結している株式会社ジモティーのインターネットの地域の情報掲示板「ジモティー」で再生家具を販売し、さらなるリユースの推進を図った。また、家庭で不用になった生活用品の有効利用・再利用のため、リサちゃんショップけやきにおいて生活用品活用事業を実施したほか、ものを大切にする意識向上のため、おもちゃの病院を実施した。

▽ペットボトルを減容して適正なリサイクル
〇ペットボトルの行政回収搬入量…970ｔ

▽おもちゃの病院
〇実施回数…12 回

▽府中リサイクルセンターでの粗大ごみ家具などの再生　　〇受付件数…400 件
〇家具の再生数…350 点
〇家具の再生数（ジモティー）…174 点
〇自転車の再生数…126 台

▽リサちゃんショップけやきにおける生活用品活用事業
〇受付件数…49,098 件
〇売上件数…40,240 件
〇来場者数…34,549 人
※「リサちゃんショップけやき」は、令和７年 10 月 31 日に閉店

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-13		リサイクル推進事業費	35,680,008	資源循環推進課
一 20-10-13		リサイクル用品活用事業運営費	5,370,000	資源循環推進課
一 20-10-13		リサイクル用品活用施設管理費 管理委託料	9,867,660	資源循環推進課
一 20-10-13		リサイクル用品活用施設管理費 光熱水費及び燃料費	5,158,039	資源循環推進課
一 20-10-13		リサイクル用品活用施設管理費 諸経費	480,798	資源循環推進課
充当　一 55-10-05-05		有価物売払収入	492,302	資源循環推進課
充当　一 75-30-25-90		私用電話料収入	4,220	資源循環推進課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	2,040,606	資源循環推進課

地域ごみ対策推進事業

その他　施策番号　28

自治会から選出された地域ごみ対策推進員が主体となって、ごみの適正な分別排出と資源の有効活用やごみ減量を推進した。
〇推進員数…523 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-13		地域ごみ対策推進事業運営費	452,159	資源循環推進課

ごみ排出指導事業

その他　施策番号　28

ごみの不法投棄、資源物の持ち去り防止パトロール、排出指導を実施した。
ごみの排出指導については、指導班を２地区・１担当（東部・西部・事業所対策担当）に分け、地域の巡回指導を実施した。
〇不法投棄…５件（ポイ捨て 36 件）
〇資源の持ち去り防止パトロール…50 回

〇ごみ排出指導…404 件（延 2,957 件）（分別・調査・指導・苦情　他）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-10		指導管理費	4,405,372	資源循環推進課

ごみ減量化処理機器購入補助事業	その他	施策番号	28

家庭でできるごみ減量対策として、生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機の購入費を助成した。

〇生ごみ堆肥化容器…41 基

〇生ごみ処理機…266 基

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-13		補助金　ごみ減量化処理機器購入費	5,132,100	資源循環推進課

資源物回収推進事業	その他	施策番号	28

資源物を回収した市民団体に回収量に応じ奨励金を交付した。また、再生資源取扱業者に奨励金を交付し、集団回収の安定を図った。

さらに、集団回収手引きの配布や集団回収団体用のぼり旗の貸出しなど、分別排出の徹底と資源回収の促進を図った。

〇回収量…3,861 t

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-13		資源物回収推進事業費	51,675,372	資源循環推進課

災害廃棄物処理計画策定事業	その他	施策番号	28

令和元年東日本台風や令和６年能登半島地震等をきっかけとした災害廃棄物処理の経験や他の自治体の対応から得られた知見等を踏まえ、大規模地震災害や台風、集中豪雨等の風水害に伴う災害廃棄物の処理対策に関する課題の解決に向けた内容に見直すため、令和元年度に策定した府中市災害廃棄物処理計画を見直し、新たな計画を策定した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-10	新	災害廃棄物処理計画策定費	4,609,000	資源循環推進課
充当　一 65-10-05-52		生活・環境基金繰入金	2,400,000	財政課
充当　一 75-30-25-20		環境政策加速化事業助成金収入	1,667,000	環境政策課

廃棄物収集運搬事業	主　要	施策番号　29

燃やすごみ・燃やさないごみ・資源物・粗大ごみ・有害ごみの収集、運搬を実施した。

▽収集量

○燃やすごみ…27,440ｔ

○燃やさないごみ（危険ごみ含む）…2,873ｔ

○資源物…13,310ｔ

○粗大ごみ…1,673ｔ

○有害ごみ…69ｔ

家庭ごみ有料指定袋・事業系ごみ有料指定袋・粗大ごみシールの販売を行った。

▽家庭ごみ有料指定袋販売実績（収納分）

○燃やすごみ…ＳＳ 1,818,668 枚・Ｓ 3,705,480 枚・Ｍ 3,826,880 枚・Ｌ 1,406,650 枚

○燃やさないごみ…ＳＳ 102,380 枚・Ｓ 219,041 枚・Ｍ 371,351 枚・Ｌ 336,438 枚

○容器包装プラスチック…ＳＳ 239,790 枚・Ｓ 1,221,050 枚・Ｍ 2,771,880 枚・Ｌ 995,980 枚

▽事業系ごみ有料指定袋販売実績（収納分）

○Ｍサイズ（23ℓ）…50,940 枚

○Ｌサイズ（45ℓ）…78,362 枚

▽粗大ごみシール販売実績（収納分）

○通常収集…100 円 20 枚・200 円 86,711 枚・500 円 76,402 枚・1,000 円 27,071 枚

○オンライン決済…28,818 件

乾電池、蛍光管などの収集、運搬を行い、水銀回収処理施設で処理した。

○処理量…80ｔ

毎月第４日曜日に各文化センターで家庭廃食用油の回収を行ったほか、申込みにより剪定枝を回収し資源化を行った。

▽家庭廃食用油の回収

○回収量…4,192ℓ

▽剪定枝の分別収集

○回収量…33ｔ

市内の一般家庭と営業所などのし尿を収集し、処理を行った。一般家庭は月１回定期収集し、営業所などは申込みにより随時収集した。

○一般家庭…28kℓ

○営業所など…258kℓ

○浄化槽汚泥…39kℓ

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-10		廃棄物収集運搬委託費	1,910,350,200	資源循環推進課
一 20-10-10		有料ごみ収集管理費（債務負担行為解消分）	40,814,400	資源循環推進課
一 20-10-10		有料ごみ収集管理費	267,647,232	資源循環推進課
一 20-10-10		有害ごみ処理費	7,646,540	資源循環推進課
一 20-10-10		塵芥収集用器具整備費	2,373,360	資源循環推進課
一 20-10-13		資源物収集運搬委託費	2,186,840	資源循環推進課
一 20-10-15		し尿収集運搬委託費	18,110,400	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		事業系廃棄物処理手数料	15,566,006	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		家庭廃棄物処理手数料	311,136,858	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		粗大ごみ処理手数料	47,326,302	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		し尿処理手数料	9,269,100	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		浄化槽汚泥処理手数料	455,590	資源循環推進課
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	241,518,000	財政課
充当　一 50-10-15-10		一般廃棄物の適正処理・資源利用における働き方改革事業費補助金	30,000,000	資源循環推進課
充当　一 55-10-05-05		有価物売払収入	9,333,608	資源循環推進課

へい死犬猫処理事業

その他　施策番号　29

へい死犬猫の死体の収集、処理を行った。

〇飼い主有…47 体

〇飼い主無…547 体

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-10		へい死犬猫処理費	3,403,732	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-05		へい死犬猫処理手数料	188,000	資源循環推進課
充当　一 50-15-15-10		都道上へい死処理委託金	245,790	資源循環推進課

リサイクルプラザ管理運営事業

重点Ｐ　施策番号　29

府中市リサイクルプラザに搬入された不燃・粗大ごみについて、再生資源の選別、破砕処理業務などを実施し、容器包装プラスチック等は、容器包装リサイクル法に基づき、分別収集処理をした。また、リサイクルプラザについては、当面の間、施設の建て替えを見送ることとしたことから、現施設の機能維持に向けた取組を進めた。

〇再生資源…6,215ｔ

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-10		リサイクルプラザ管理運営費　業務運営委託料	339,911,243	資源循環推進課
一 20-10-10		リサイクルプラザ管理運営費　管理委託料	55,768,823	資源循環推進課
一 20-10-10		リサイクルプラザ管理運営費　光熱水費及び燃料費	35,279,987	資源循環推進課
一 20-10-10		リサイクルプラザ管理運営費　諸経費	60,082,037	資源循環推進課
一 20-10-10		リサイクルプラザ整備事業費　管理棟設備改修工事費	15,180,000	資源循環推進課
一 20-10-10		リサイクルプラザ整備事業費　資源棟設備改修工事費	72,600,000	資源循環推進課
一 20-10-10		リサイクルプラザ整備事業費　選別棟設備改修工事費	110,352,000	資源循環推進課
一 20-10-12		リサイクルプラザ改築事業費　発注者技術支援委託料（債務負担行為解消分）	9,900,000	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		事業系廃棄物処理手数料	5,068,647	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		家庭廃棄物処理手数料	101,313,286	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		粗大ごみ処理手数料	34,277,249	資源循環推進課
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	107,786,000	財政課
充当　一 55-10-05-05		有価物売払収入	102,692,437	資源循環推進課
充当　一 65-10-05-35		公共施設整備基金繰入金	6,000,000	財政課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	103,252	資源循環推進課

多摩川衛生組合管理運営事業	主　要	施策番号　29

中間処理（焼却）施設において燃やすごみを適正に処理した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-10		負担金　多摩川衛生組合	882,774,000	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-05		一般廃棄物処理業許可手数料	375,000	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		塵芥処理手数料	374,251,500	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		事業系廃棄物処理手数料	5,068,647	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		家庭廃棄物処理手数料	101,313,286	資源循環推進課
充当　一 40-10-10-10		粗大ごみ処理手数料	34,277,249	資源循環推進課
充当　一 65-10-05-52		生活・環境基金繰入金	189,250,000	財政課

東京たま広域資源循環組合管理運営事業	主　要	施策番号　29

最終処分場において焼却灰を資源（エコセメント）化した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 20-10-10		負担金　二枚橋衛生組合承継事務費等	338,600	資源循環推進課
一 20-10-10		負担金　東京たま広域資源循環組合	532,664,000	資源循環推進課

交通安全啓発事業	主　要	施策番号　30

市民の交通安全に対する意識の高揚を図るため、交通安全コンクール及び表彰式などを開催し、事故の防止に努めた。また、３歳以上の未就学児を対象として、保護者、先生とともに交通ルールとマナーの修得を目的とした交通安全教室等を行った。高齢者に対しては、運転免許証の自主返納を促すため、自主返納した方に対して、コミュニティバス回数券を交付した。

障害者や子どもなどに対して、東京都市町村民交通災害共済の掛金を公費により負担した。

令和５年４月の道路交通法改正による自転車乗車時のヘルメット着用の努力義務化に伴い、着用を普及促進するためにヘルメット購入時に使用できる助成券を発行した。

▽交通安全ポスターコンクール
〇応募数…221 点
〇入賞数…21 点

▽交通安全表彰式
〇開催回数…１回
〇参加者数…29 人

▽スケアード・ストレイト
〇開催回数…４回
〇参加者数…2,220 人

▽自転車用ヘルメット購入助成事業
〇助成件数…1,863 件

▽幼児交通安全教室実施状況
〇実施回数…49 回
〇参加者数…3,664 人
（幼児 3,094 人、保護者・先生等 570 人）

▽高齢者運転免許証自主返納支援事業
〇件数…550 件

▽交通災害共済（公費負担分）
〇大人（会費 500 円）…524 人
〇子ども（会費 250 円）…27,092 人

交通安全意識高揚の活動などを行う府中交通安全協会に対して、助成した。

市及び府中警察署、交通安全団体等が行っている交通安全対策の評価と効果的な交通安全対策を実施するため、交通安全対策審議会を開催した。
〇開催回数…１回
〇委員数…23 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-40		交通安全対策審議会運営費	165,000	地域安全対策課
一 10-05-40		交通安全啓発事業費	6,735,126	地域安全対策課

	一 10-05-40	負担金　東京都市町村民交通災害共済掛金	7,035,000	地域安全対策課
	一 10-05-40	補助金　交通安全運動事業費	1,990,945	地域安全対策課
	一 10-05-40	補助金　自転車用ヘルメット購入助成事業費	3,725,134	地域安全対策課
充当	一 50-10-05-03	自転車点検整備等促進事業補助金	554,000	地域安全対策課
充当	一 65-10-05-52	生活・環境基金繰入金	4,400,000	財政課

道路交通環境円滑化推進事業

その他　施策番号　30

競馬・競艇開催時の自動車対策として立看板の作成を行い、道路交通環境の円滑化を図った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-40		競馬競艇開催時交通対策費	18,865	地域安全対策課

駅周辺自転車対策事業

主　要　施策番号　30

駅周辺の道路などに放置されている自転車をなくすため、誘導整理員を配置し、自転車利用者に対し自転車駐車場に駐車するよう指導するとともに、放置自転車の撤去を行った。

▽自転車駐車場の状況
〇駅数…13 駅
〇駐車場数…46 か所
〇収容台数…21,765 台

▽放置自転車引渡状況
〇撤去台数…1,731 台
〇告示台数…1,731 台
〇返還台数…941 台

▽自転車対策作業員数
〇誘導整理業務…延 9,769 人
〇保管所管理業務…延 1,475 人
〇撤去・搬送業務…延 2,000 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-40		駅周辺自転車対策費	71,833,325	地域安全対策課
充当 一 55-10-05-05		有価物売払収入	65,000	地域安全対策課
充当 一 75-30-25-10		放置自転車撤去・保管料収入	1,738,250	地域安全対策課
充当 一 75-30-25-10		放置自転車対策事務協力金収入	1,480,449	地域安全対策課

市営駐車場管理運営事業

その他　施策番号　30

フォレストサイドビル共有部分の修繕費などについて、フォレストサイドビル管理会に対し、市が所有している駐車場部分の割合に応じて費用負担を行った。

府中市営駐車場の指定管理者の選定及び指定を行った。

府中駅南口市営駐車場内の受変電設備更新のため、令和８年度の工事完了に向けて改修工事を実施した。また、場内に漏水箇所が見られたため、修繕を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-40		市営駐車場指定管理者候補者選定委員会運営費	66,000	地域安全対策課
一 10-05-40		府中駅南口市営駐車場管理運営費諸経費	1,072,500	地域安全対策課
一 10-05-40		負担金　フォレストサイドビル施設修繕費	15,232,441	地域安全対策課
一 10-05-40		府中駅南口市営駐車場整備事業費受変電設備改修工事費	52,170,000	地域安全対策課
充当　一 65-10-05-35		公共施設整備基金繰入金	53,242,500	財政課
充当　一 75-25-05-05		競走事業会計繰入金	15,000,000	財政課

交通安全施設維持管理事業

その他　施策番号　30

歩行者の安全確保及び交通事故防止のため、交差点注意点滅器、道路区画線、自転車ナビマークなどの整備を行った。また、交通安全灯について、老朽化対策として、灯柱の建替等の工事を行うとともに、民間業務委託（ＥＳＣＯ事業）により、ＬＥＤ化整備後の維持管理を行った。さらに、道路等包括管理事業により、道路反射鏡の維持管理を行った。

▽交通安全施設管理

〇交通安全灯修理…29 件

〇道路反射鏡修理…161 件

▽交通安全施設管理

区分	数量	金額（円）
管理委託料	―	15,071,093
道路区画線修理	19,417.6m	10,822,893
自転車ナビマーク設置	8 路線 176 基	3,423,200
とびだし注意標識撤去	18 本	594,000
交通安全施設等処理	―	231,000
光熱水費	―	47,671,556
交通安全灯電気料	8,431 灯	47,600,072
満空表示板電気料	2 基	71,484
諸経費	―	646,835

▽交通安全諸施設の整備

〇道路反射鏡設置工事…２基

〇交通安全灯　撤去・新設工事…32 基

区　　分	数　量	金額（円）
丁・十字路カラー舗装工事	147.5 ㎡	2,310,000
通学路・路側帯カラー舗装工事	244.0 ㎡	3,634,400
交差点注意点滅器設置工事	5 基	2,267,100
交差点地点名標示板設置工事	3 基	2,258,300
交通標示板基礎撤去工事	1 基	8,233,500

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-40		道路等包括管理（道路構造物）事業費（２期）	3,864,000	道路課
一 10-05-40		交通安全施設管理費　管理委託料	15,071,093	地域安全対策課
一 10-05-40		交通安全施設管理費　光熱水費	71,484	地域安全対策課
一 10-05-40		交通安全施設管理費　光熱水費	47,600,072	道路課
一 10-05-40		交通安全施設管理費　諸経費	646,835	地域安全対策課
一 10-05-40		交通安全施設整備事業費　道路安全施設工事費	51,622,120	道路課
一 10-05-40		交通安全施設整備事業費　路面標示等工事費	18,703,300	地域安全対策課
一 10-05-40		交通安全灯ＬＥＤ化整備等事業費設置等委託費（債務負担行為解消分）	75,406,320	道路課
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	17,856,000	財政課
充当　一 75-25-05-05		競走事業会計繰入金	75,000,000	財政課

自転車駐車場管理運営事業

主　要　　施策番号　30

府中駅北、東府中駅南、西府駅及び多磨霊園駅北自転車駐車場の管理運営を行った。また、指定管理者制度により、府中駅南自転車駐車場の管理運営を行うとともに、ル・シーニュの管理費及び修繕積立金を負担した。

区　　分	金額（円）
業務運営委託料	62,633,308
府中駅北、東府中駅南、西府駅及び多磨霊園駅北自転車駐車場業務運営	62,633,308
管理委託料	11,140,736
府中駅北第２庁舎総合管理	1,515,250
府中駅北第２庁舎機械警備	276,012
府中駅北第２庁舎消防用設備等保守	486,640
府中駅北自転車駐車場個別ロックシステム管理及び警備業務	3,564,000
第２庁舎警備業務	802,753

東府中駅南自転車駐車場総合管理業務	2,946,900
東府中駅南自転車駐車場機械警備業務	487,080
東府中駅南自転車駐車場消防用設備点検業務	254,925
東府中駅南自転車駐車場自家用電気工作物点検保守業務	74,576
府中駅北自転車駐車場新設自転車搬送コンベア保守点検	352,000
府中駅北自転車駐車場自転車搬送用ベルトコンベア保守点検	343,200
西府駅北自転車駐車場消防用設備点検業務	18,700
多磨霊園駅北自転車駐車場消防用設備点検業務	18,700
光熱水費	6,156,003
府中駅北自転車駐車場上下水道料	365,009
府中駅北自転車駐車場電気料	2,954,426
東府中駅南自転車駐車場上下水道料	4,259
東府中駅南自転車駐車場電気料	1,035,007
西府駅自転車駐車場上下水道料	27,612
西府駅自転車駐車場電気料	975,603
多磨霊園駅北自転車駐車場上下水道料	14,905
多磨霊園駅北自転車駐車場電気料	779,182
諸経費	3,159,012

有料自転車駐車場を定期利用する市民で、生活保護受給世帯、児童育成手当受給世帯、心身障害者、70 歳以上の方及び運転経歴証明書の交付を受けている方を対象として、利用料の助成を行い、負担の軽減に努めた。
〇助成件数…延 1,533 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-40		自転車駐車場管理運営費　業務運営委託料	62,633,308	地域安全対策課
一 10-05-40		自転車駐車場管理運営費　管理委託料	11,140,736	地域安全対策課
一 10-05-40		自転車駐車場管理運営費　光熱水費	6,156,003	地域安全対策課
一 10-05-40		自転車駐車場管理運営費　諸経費	3,159,012	地域安全対策課
一 10-05-40		負担金　ル・シーニュ管理組合	13,152,360	地域安全対策課
一 10-05-40		補助金　自転車駐車場利用料助成事業費	1,226,400	地域安全対策課
充当　一 40-05-05-05		府中駅北自転車駐車場使用料	22,564,800	地域安全対策課
充当　一 40-05-05-05		東府中駅南自転車駐車場使用料	6,666,000	地域安全対策課

充当	一 40-05-05-05	西府駅自転車駐車場使用料	18,554,200	地域安全対策課
充当	一 40-05-05-05	多磨霊園駅北自転車駐車場使用料	20,837,350	地域安全対策課

防犯意識啓発事業

主　要　　施策番号　31

市民生活の安全確保に関する条例に基づき、全ての市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るために、犯罪被害防止に関する各種広報啓発活動及び市民、事業者等による自主防犯パトロール活動に対する助言や支援を行った。

特殊詐欺防止のため、特殊詐欺対策啓発チラシ・ポスターの作成および全戸配布を行い、65 歳以上の市民を対象に自動通話録音機の貸与、日めくりカレンダーの配布を行うとともに、市内を走行するちゅうバスに特殊詐欺被害防止を訴える内容をラッピングし市民に対する意識啓発を実施した。

▽府中市メール配信サービス実施状況
〇登録者数…25,106 人（防犯・交通安全情報）
27,192 人（不審者情報）
〇配信回数…170 回

▽日めくりカレンダー
〇配布部数…600 部

▽犬のお散歩パトロール登録状況
〇登録者数…543 人

▽自動通話録音機貸与事業
〇貸与台数…236 台

防犯意識高揚の活動などを行う府中防犯協会に対して、助成を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-45		防犯普及費	4,540,936	地域安全対策課
一 10-05-45		自動通話録音機貸与事業費	936,320	地域安全対策課
一 10-05-45		補助金　防犯運動事業費	1,437,000	地域安全対策課
充当 一 50-10-05-03		防犯機器等購入緊急事業補助金	976,800	地域安全対策課
充当 一 50-10-25-05		消費者行政強化交付金	468,160	産業振興課

防犯灯維持管理事業

その他　　施策番号　31

犯罪の防止と通行の安全、また、犯罪のない明るいまちづくりを進めるため、民間業務委託（ＥＳＣＯ事業）により、ＬＥＤ化整備後の維持管理や施設の新設を行った。

▽防犯灯の維持など
〇防犯灯数…10,515 灯
〇防犯灯修理件数…32 件

▽防犯灯の新設など
〇新設…６基

自治会などが管理している防犯灯の電気料金を助成した。

〇対象団体数…22 団体
〇対象灯数…326 灯

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-45		防犯灯管理費　光熱水費	39,921,097	道路課
一 10-05-45		補助金　防犯灯電気料	1,862,930	道路課
一 10-05-45		防犯灯整備事業費　設置等委託費	6,380,000	道路課
一 10-05-45		防犯灯ＬＥＤ化整備等事業費　設置等委託費（債務負担行為解消分）	35,025,540	道路課
充当　一 75-25-05-05		競走事業会計繰入金	35,000,000	財政課

安全安心まちづくり推進事業

主　要　｜　施策番号　31

府中駅を利用する市民や繁華街を訪れる市民の安全を確保し、安全で住みやすい府中市の実現を目的に、防犯カメラの設置・更新費用の補助を行ったほか、運用に係る維持管理費を全額助成した。

各商店会の利用者の安全安心を確保するため、防犯カメラを設置する商店会に対して、整備事業費を助成したほか、運用に係る維持管理費を全額助成した。

また、住宅における防犯対策を促進するため、防犯性能の高い機器の導入費用を助成した。

▽防犯機器等購入助成事業
〇助成世帯数…1,221 世帯

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-45	レ	補助金　防犯カメラ整備等事業費	14,367,675	地域安全対策課
一 10-05-45		補助金　商店街等防犯カメラ整備等事業費	657,843	地域安全対策課
一 10-05-45		補助金　防犯機器等導入助成事業費	17,677,000	地域安全対策課
充当　一 50-10-05-03		防犯設備整備事業補助金	10,025,000	地域安全対策課
充当　一 50-10-05-03		防犯設備運用経費補助金	143,000	地域安全対策課
充当　一 50-10-05-03		防犯機器等購入緊急事業補助金	17,677,000	地域安全対策課

防災会議運営事業

その他　｜　施策番号　32

府中市総合防災訓練の実施等を議題として、府中市防災会議及び府中市防災会議地震部会を開催した。

〇開催回数…防災会議１回　防災会議（地震部会）１回
〇委員数…防災会議 30 人　防災会議（地震部会）28 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-20		防災会議運営費	125,290	防災担当

防災意識啓発事業	重点Ｐ	施策番号　32

市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るため、災害に備え、府中市・東京消防庁第八消防方面合同総合水防訓練や府中市総合防災訓練を実施したほか、自治会等団体の訓練、出前講座や応急手当の普及に努め、地域防災力の向上を図った。

さらに、市民が自ら主体的に「災害に強いまち」を作り上げる活動につなげることを目的として、防災情報誌「自主防災ふちゅう」を作成し、全戸配布を行った。

▽府中市・東京消防庁第八消防方面合同総合水防訓練
〇実施日…６月１日
〇会場…多摩川緑地押立地区
〇参加者数…552 人

▽府中市総合防災訓練
〇実施日・会場
　けやき並木通り…９月７日
　府中第一中学校…10 月４日
　府中第八小学校…12 月６日
〇参加者数…5,389 人

▽普通救命講習
〇受講者数…2,492 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-20		防災意識啓発事業費	18,389,383	防災担当
一 45-05-20		防災意識啓発事業費	599,800	危機対策担当
一 45-05-20		負担金　防災訓練参加者災害補償等共済費	262,000	防災担当
一 45-05-20		補助金　災害予防運動事業費	631,000	防災担当
一 45-05-20		補助金　自主防災連絡会活動促進事業費	1,224,340	防災担当

被災建築物応急危険度判定事業	その他	施策番号　32

東京都と市の相互通信訓練を実施し連絡体制の確認を行った。

被災建築物応急危険度判定の判定連絡会を実施した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-05-10		被災建築物応急危険度判定事業費	9,881	建築指導課
充当　一 40-10-13-05		建築検査手数料	9,881	建築指導課

災害対策用設備維持管理･整備事業	その他	施策番号　32

災害時に市民が必要とする飲料水を確保するため、朝日町３丁目地内の流水型応急給水槽の維持管理を行った。

防災行政無線のデジタル化工事や保守点検、防災倉庫及び防災センターの維持管理、街頭消火器の修理等を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-15		負担金　応急給水槽維持管理費	1,805,255	防災担当
一 45-05-20		防災施設管理費　管理委託料	3,465,240	危機対策担当
一 45-05-20		防災施設管理費　光熱水費	300,163	防災担当
一 45-05-20		防災施設管理費　光熱水費	2,683,287	危機対策担当
一 45-05-20		防災施設管理費　諸経費	15,853,435	防災担当
一 45-05-20		防災施設管理費　諸経費	5,416,307	危機対策担当
一 45-05-20		防災施設整備事業費　防災行政無線固定系整備工事費	3,884,100	危機対策担当
充当　一 65-10-05-52		生活・環境基金繰入金	7,900,000	財政課

災害見舞金等支給事業	その他	施策番号　32

火災などに遭った４世帯に対し、見舞金を支給した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-20		災害見舞品・見舞金支給事業費	140,000	防災担当

防災資材等整備事業	重点Ｐ	施策番号　32

災害に備え、非常食や災害対策服、医療資材等を購入し、防災資材の整備に努めた。

クラウドファンディングによる寄附を募り、防災用モビリティトイレ車両を導入し、運用を開始した。

▽主な防災資材の購入状況

〇アルファ米…49,600 食

〇乾パン（クラッカー）…22,400 食

〇自動ラップ式トイレ消耗品セット（1 箱 50 回分）…470 箱

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-20		防災資材等整備費	36,856,848	防災担当
一 45-05-20		防災資材等整備費	2,799,000	危機対策担当
一 45-05-20		防災用モビリティトイレ車両購入費（債務負担行為解消分）	26,546,750	防災担当
一 45-05-20		補助金　災害対応力向上支援事業費	165,000	防災担当

	一 45-05-20	防災施設整備事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	6,600,000	危機対策担当
	一 45-05-20	防災施設整備事業費　防災行政無線固定系整備工事費（債務負担行為解消分）	35,261,433	危機対策担当
充当	一 50-10-33-05	災害対応力向上支援事業補助金	165,000	防災担当
充当	一 60-05-10-05	府中ふるさと寄附金	26,758,000	政策課
充当	一 60-05-22-05	防災用モビリティトイレ車両購入事業応援寄附金	4,907,000	防災担当
充当	一 65-10-05-35	公共施設整備基金繰入金	16,000,000	財政課
充当	一 65-10-05-52	生活・環境基金繰入金	18,800,000	財政課
充当	一 80-05-20-05	消防施設整備事業債	20,900,000	財政課

中央防災センター管理運営事業

その他　施策番号　32

大規模災害時には災害対策本部を設置するとともに、市と府中消防署、市消防団をはじめ各防災機関との情報連絡や情報分析を行い、迅速的確な応急対策を行う拠点となる中央防災センターの管理運営を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-20		中央防災センター管理費　管理委託料	1,087,708	危機対策担当
一 45-05-20		中央防災センター管理費　光熱水費	1,376,086	危機対策担当
一 45-05-20		中央防災センター管理費　諸経費	10,097,019	危機対策担当
一 45-05-20		負担金　中央防災センター管理費	331,765	危機対策担当

水防･防災ステーション管理運営事業

その他　施策番号　32

大規模災害発生時には災害対策の拠点になるほか、備蓄・物流・調整拠点ともなる水防・防災ステーションの管理運営を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-20		水防・防災ステーション管理費管理委託料	931,700	防災担当
一 45-05-20		水防・防災ステーション管理費光熱水費及び燃料費	1,150,967	防災担当
一 45-05-20		水防・防災ステーション管理費諸経費	749,141	防災担当
充当 一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	322,000	防災担当

広域的消防連携事業

主　要　施策番号　33

東京消防庁に常備消防における消防事務を委託し、実施した。

消防事務を委託している東京都の市町村長及び議会の議長をもって組織され、消防委託事務に伴う三多摩地区

の常備消防の運営に関する東京都の消防計画について、東京都知事に意見を具申し、当該地域における消防行政の円滑な運営と消防力の強化に努めた。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-05		負担金　東京都消防事務費	2,696,155,000	危機対策担当
一 45-05-05		負担金　三多摩地区消防運営協議会	5,000	危機対策担当
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	4,942,000	財政課

消防団活動支援事業

主　要　　施策番号　33

消防団活動の充実を図るため、災害発生時の活動に必要となる装備品等を配備したほか、消火活動、防災訓練指導、消防団員の公務災害補償などの事業を支援した。また、消防団の規律厳正な行動と平素練磨した消防技術を披露することで、消防活動に対する市民の認識と信頼を深め、併せて防火意識の向上を図るため、消防団の出初式を実施した。

○分団数…18 分団

○団員数…418 人

○火災などの出動人数…延 7,481 人

○点検回数…412 回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-10	新	消防団活動費	106,217,600	危機対策担当
一 45-05-10		防火意識啓発事業費	2,302,194	危機対策担当
一 45-05-10		負担金　東京市町村総合事務組合消防事務費等	10,764,530	危機対策担当
一 45-05-10		負担金　消防団員福祉共済	1,254,750	危機対策担当
一 45-05-10		負担金　団員研修費	166,200	危機対策担当
一 45-05-10		補助金　消防団員厚生事業費	2,455,000	危機対策担当
一 45-05-10	レ	交付金　消防団	4,634,000	危機対策担当
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	686,000	財政課
充当　一 65-10-05-52		生活・環境基金繰入金	500,000	財政課
充当　一 75-30-25-45		コミュニティ助成事業収入	1,000,000	危機対策担当

消防施設維持管理･整備事業

主　要　　施策番号　33

消防水利標識、消火栓位置標示の塗装、各地域防災センターの修繕等、消防施設の維持管理を行った。

火災時の消火活動に使用した消火栓の水道使用料を負担した。

消火栓の移設や補修等を行い、消防施設の充実や消火機能の向上に努めた。

○消火栓移設…30 基

○消火栓補修…16 基

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-15		施設管理費　管理委託料	1,123,760	危機対策担当
一 45-05-15		施設管理費　光熱水費	165,236	危機対策担当
一 45-05-15		施設管理費　諸経費	2,573,914	危機対策担当
一 45-05-15		負担金　消火栓維持費	70,501,404	危機対策担当

消防団広域連携事業

その他　施策番号　33

三多摩地区及び北多摩地区 17 市の消防団の相互技術向上のための事務を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-10		負担金　東京都消防協会	179,600	危機対策担当
一 45-05-10		負担金　三多摩消防団連絡協議会	164,000	危機対策担当
一 45-05-10		負担金　北多摩地区消防団連絡協議会	210,000	危機対策担当

消防団ポンプ車更新事業

その他　施策番号　33

府中市消防団活動車を更新した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 45-05-10		照明電源車購入費（債務負担行為解消分）	56,430,000	危機対策担当
充当　一 65-10-05-52		生活・環境基金繰入金	45,100,000	財政課

建築物耐震化促進事業

主　要　施策番号　34

建築物の耐震化を促進するため、木造住宅の所有者等を対象とした啓発資料の郵送や耐震セミナー・耐震相談会の開催をはじめ、耐震化に関する各種啓発活動を実施した。

耐震化に係る支援については、木造住宅への耐震アドバイザー派遣及び耐震診断・耐震改修助成の対象となる住宅の建築年次を、従来の昭和56年５月以前から新たに平成12年５月以前に拡大するとともに、耐震改修助成の限度額を拡充したほか、各種建築物の耐震診断及び耐震改修等の費用の一部を助成した。

また、地震発生時における救急・消火活動、緊急支援物資の輸送などの大動脈となる緊急輸送道路が建築物の倒壊により閉塞されることを防止するため、耐震性を満たしていない沿道建築物の所有者に対して、個別訪問等により懸案事項の把握を行うとともに、耐震化の実施を強く促した。

さらに、令和７年度に計画期間の最終年度を迎えた府中市耐震改修促進計画について、引き続き市内の建築物の耐震化を計画的かつ総合的に促進するため、令和８年度を初年度とする新たな計画へと改定した。

▽木造住宅の耐震化助成件数
〇耐震診断…18件
〇耐震改修…４件
〇耐震除却…12件

▽分譲マンションの耐震化助成件数
〇耐震アドバイザー派遣…１件
〇耐震診断…６件

▽木造住宅耐震セミナー・相談会
〇開催回数…１回

▽木造住宅耐震アドバイザーの派遣
〇実施件数…54件

▽特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成件数
〇耐震改修…１件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-05-10	新	耐震改修促進事業費	8,426,000	住宅課
一 40-05-10	レ	木造住宅耐震アドバイザー派遣事業費	2,177,187	住宅課
一 40-05-10		補助金　特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費	11,662,000	住宅課
一 40-20-05	レ	補助金　木造住宅耐震診断費	2,160,000	住宅課
一 40-20-05		補助金　木造住宅耐震改修費	6,800,000	住宅課
一 40-20-05		補助金　木造住宅耐震診断後除却費	6,000,000	住宅課
一 40-20-05		補助金　分譲マンション耐震アドバイザー派遣費	50,000	住宅課
一 40-20-05		補助金　分譲マンション耐震診断費	6,398,000	住宅課
充当　一 45-10-15-10		防災・安全交付金	14,111,000	住宅課
充当　一 45-10-15-10		住宅・建築物防災力緊急促進事業補助金	5,306,000	住宅課
充当　一 50-10-30-04		市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業費補助金	2,106,000	住宅課
充当　一 50-10-30-04		緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業費補助金	4,256,000	住宅課
充当　一 50-10-30-04		戸建住宅等耐震化促進事業補助金	4,786,000	住宅課
充当　一 50-10-30-04		マンション耐震化促進事業補助金	1,606,000	住宅課
充当　一 65-10-05-52		生活・環境基金繰入金	800,000	財政課

ブロック塀等安全対策事業

主　要　　施策番号　34

ブロック塀等の耐震化がより一層図られるよう、普及・啓発活動を行うとともに、避難路に面したブロック塀等の除却・建替費用の一部の助成を実施した。

▽ブロック塀等の耐震化助成件数
〇実施件数…13 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-05-10		ブロック塀等安全対策事業費	11,457,000	建築指導課

	一 40-05-10	補助金　ブロック塀等改修費	709,073	建築指導課
充当	一 45-10-15-10	防災・安全交付金	6,013,000	建築指導課
充当	一 50-10-30-04	ブロック塀等安全対策促進事業補助金	3,003,000	建築指導課

基本目標３

多様性を認め合い　人と文化が磨かれるまち

（文化・学習）

人権啓発事業	主　要	施策番号　35

　児童が協力し合って花を育てることで、思いやりの心を育み環境に対する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけられるように、小学校４校に人権の花運動のための資材を配付した。

▽人権の花運動

〇実施小学校…府中六小、本宿小、白糸台小、南町小

　広く市民、特に未来を担う子どもたちの人権問題に関する正しい知識を深め、基本的人権の擁護に資することを目的とし、多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業「講演と合唱の集い」を実施した。

▽多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業「講演と合唱の集い」

〇実施日…１月 17 日

〇会場…バルトホール

〇来場者数…163 人

　基本的な人権を擁護し、人権意識の高揚に努めることによって、人権が尊重される社会の実現をめざし、人権擁護委員が人権啓発活動を行うために設立された多摩東人権擁護委員協議会へ負担金を支出した。

▽人権擁護委員による人権啓発活動

〇人権の花運動

〇人権身の上相談の実施

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-10		人権啓発活動費	594,655	広聴相談課
一 10-05-10		負担金　多摩東人権擁護委員協議会	540,700	広聴相談課
充当　一 50-10-05-03		地域人権啓発活動活性化事業補助金	594,655	広聴相談課

女性人権推進事業	主　要	施策番号　35

　女性に対する人権啓発を目的に、女性に対する暴力をなくす運動に関する講座等を開催した。

〇実施回数…９回

〇参加者数…1,004 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-17		女性人権啓発事業費	388,477	多様性社会推進課
充当　一 50-10-05-03		地域人権啓発活動活性化事業補助金	93,800	広聴相談課

多様性社会推進事業	その他	施策番号　35

　多様性社会の推進に向け、憲法講演会等を実施した。

▽憲法講演会「性の多様性ってなんだろう？－みんなが自分らしく生活するために－」

〇実施日…12 月 20 日
〇会場…オンライン開催
〇参加者数…16 人
〇内容…性的マイノリティの方々が抱える法的な課題や、その課題を解決するにあたって重要となる「性の多様性」という考え方について学ぶことで、セクシュアリティを問わず、全員がこの問題の当事者であるという意識を醸成する。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-17		多様性社会推進事業費	46,123	多様性社会推進課
充当　一 50-10-05-03		地域人権啓発活動活性化事業補助金	24,400	広聴相談課

平和啓発事業

主　要　｜　施策番号　36

市民と平和について学び、考えながら後世に語り継いでいくため、平和展及び平和サミットを実施した。

▽平和展（８月展）
原爆が投下された後の新聞記事や原水爆に関するパネルの展示
〇開催期間…８月６日～12 日
〇会場…市民活動センタープラッツ
〇入場者数…183 人

▽平和展（12 月展）
拉致問題・ＬＧＢＴＱ＋・中国残留邦人等に関するパネル・ポスター・本の展示
〇開催期間…12 月４日～10 日
〇会場…男女共同参画センター「フチュール」
〇入場者数…1,059 人

▽平和展（３月展）
東京大空襲の空襲や復興に関するパネルや実物資料の展示
〇開催期間…３月５日～11 日
〇会場…市政情報センター前
〇入場者数…48 人

▽平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク
（広島派遣）
被爆体験者や現地の若い世代との交流等を通じ、戦争の悲惨さや平和の大切さを学ぶ。
〇実施日…８月 20 日～22 日
〇会場…広島県広島市（平和記念資料館、原爆ドーム等）
〇参加者数…26 人
〇事前事後研修（全５回）
…家族伝承講話聴講、グループワーク、平和サミットの準備

（平和サミット）
多摩 26 市の平和ネットワークの市長に、平和ユースが平和のメッセージを伝える。
〇実施日…２月 15 日
〇会場…パルテノン多摩
〇参加者数…500 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-17		平和啓発事業費	1,720,953	多様性社会推進課
一 10-35-17		負担金　平和首長会議	30,000	多様性社会推進課

男女共同参画推進事業	主　要	施策番号　37

　男女共同参画社会の実現のため、府中市における女性の地位向上と男女共同参画を推進する拠点として、男女共同参画に関する講座等を実施した。

▽府中市男女共同参画推進フォーラム
〇開催期間…６月 21 日～29 日
〇実施回数…15 講座　（基調講演を含む）
〇参加者数…延 1,451 人

▽講座
〇実施回数…18 講座　延 122 回
〇参加者数…延 1,565 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-17		男女共同参画推進事業費	16,091,918	多様性社会推進課
一 10-35-17		男女共同参画推進フォーラム事業費（債務負担行為解消分）	283,174	多様性社会推進課
一 10-35-17		男女共同参画推進フォーラム事業費	61,523	多様性社会推進課
充当　一 75-30-25-10		男女共同参画センター受講料等収入	18,300	多様性社会推進課
充当　一 75-30-25-10		男女共同参画センター受講料等収入	300	子育て応援課
充当　一 75-30-25-90		資料等複写料収入	31,930	多様性社会推進課

男女共同参画推進協議会運営事業	主　要	施策番号　37

　府中市における男女共同参画のまちづくりについて、市民の意見を反映し、男女共同参画社会の実現に向けた施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、学識経験者・市内関係団体の代表者・公募市民で構成される府中市男女共同参画推進協議会が運営され、第６次府中市男女共同参画計画の実施状況報告等の答申を受けた。

〇開催回数…４回
〇委員数…12 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-17		男女共同参画推進協議会運営費	380,147	多様性社会推進課

男女共同参画センター維持管理事業	主　要	施策番号　37

　男女共同参画社会の実現を推進する拠点として、施設の維持管理、運営を行った。

▽男女共同参画センター利用状況
〇利用者数…延 42,308 人
〇登録団体数…81 団体
〇資料利用数…507 点
〇図書利用登録者数…37 人
〇年間利用日…333 日

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-45		施設管理費　管理委託料	17,318,428	多様性社会推進課
一 10-35-45		施設管理費　光熱水費	3,775,215	多様性社会推進課
一 10-35-45		施設管理費　諸経費	824,559	多様性社会推進課
一 10-35-45		負担金　ステーザ府中中河原管理組合	7,608,682	多様性社会推進課
充当　一 40-05-05-05		男女共同参画センター使用料	1,203,114	多様性社会推進課
充当　一 55-10-05-05		有価物売払収入	3,316	多様性社会推進課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	47,002	多様性社会推進課

姉妹都市交流事業

主　要　　施策番号　38

長野県佐久穂町との交流として、府中友好都市交流協会との協働により、佐久穂町内の畑で親子でとうもろこしの収穫を体験する事業や国立天文台野辺山宇宙電波観測所の見学と八千穂高原自然園を散策する事業、商工まつりや府中フェスティバル等の市内イベントでの姉妹都市の特産物の販売とＰＲ活動を実施した。

また、佐久穂姉妹都市交流協会が府中市を友好訪問し、東京競馬場を訪れた。

▽親子とうもろこし収穫体験
〇開催日…８月６日
〇参加者…71 人

▽佐久穂町　秋の友好の訪れ
〇開催日…10 月７日
〇参加者…40 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-10		姉妹都市交流事業費	632,293	多様性社会推進課
充当　一 75-30-25-10		姉妹都市交流事業参加費収入	213,000	多様性社会推進課

友好都市交流事業

主　要　　施策番号　38

オーストリア共和国ウィーン市ヘルナルス区との交流として、青少年ホームステイ相互派遣事業を実施した。

▽高校生ホームステイ受入れ
〇受入れ期間…７月 19 日～28 日
〇受入れ人数…６人

▽高校生ホームステイ派遣
〇派遣期間…８月７日～18 日
〇派遣人数…６人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-10		友好都市交流事業費	5,646,177	多様性社会推進課

多文化共生推進事業

主　要　　施策番号　39

地域における多文化共生の推進拠点として、多文化共生センターＤＩＶＥを運営し、外国人相談事業、外国につながる児童・生徒の居場所事業、市民が多文化に触れる機会の提供などを行った。また、外国人住民の日本語学習のサポート等を行う国際交流サロン事業を実施した。外国につながる児童・生徒の居場所事業では、実施会場を増

やし、国際交流サロン事業では、土曜日の日本語学習会を開始することで、参加機会の拡充を図った。このほか、国際交流サロン 30 周年イベントを開催した。

▽国際交流サロン

〇日本語学習会…244 回（うち自主学習 24 回を含む）（学習者延 3,765 人）

〇30 周年記念イベント

開催日…１月 31 日

会場…市民活動センター「プラッツ」バルトホール

参加者…71 人

▽多文化共生センターＤＩＶＥ

〇外国人相談…544 件（行政書士等による専門家相談につながった件数を含む）

〇外国につながる児童・生徒の居場所事業…219 回（延 1,675 人）

〇多文化交流サロン等イベント…64 回（延 1,178 人）

▽ホストタウン交流事業

野球オーストラリア代表チームが府中第八小学校を訪問し、全学年の児童と交流した。

▽外国人学校児童・生徒保護者補助金

外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、保護者の負担を軽減し、就学の援助を図ることを目的に補助を行った。

〇月額単価…児童 2,000 円、生徒 5,000 円

〇人数…41 人（児童 32 人・生徒９人）

〇補助金額…1,246,000 円（延 467 月）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-10	レ	国際交流推進事業費	25,309,500	多様性社会推進課
一 10-35-10		ホストタウン交流事業費	45,184	多様性社会推進課
一 10-35-10		負担金　多文化共生センター管理費	253,544	多様性社会推進課
一 50-05-20		補助金　外国人学校児童・生徒保護者	1,246,000	多様性社会推進課
充当　一 45-10-03-05		外国人受入環境整備交付金	2,811,000	多様性社会推進課
充当　一 50-10-05-03		地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金	1,108,000	多様性社会推進課
充当　一 75-30-25-10		国際交流サロン事業参加費等収入	132,500	多様性社会推進課

ちびっ子文化祭運営事業

その他　施策番号　40

文化センターで活動している子どもたちのサークルが、日頃の成果を発表し合う交流事業を実施した。

〇入場者数…2,291人（展示・発表含む）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-15		ちびっ子文化祭運営費	1,443,589	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

自主活動奨励事業	その他	施策番号　40

11 か所の児童館に指導員を配置した。また、個性ある創作活動や自主的なクラブ、サークル活動を援助し、奨励する事業を各文化センター単位で実施した。

〇事業数…53 事業

〇回数…3,052 回

〇参加者数…77,784 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-15		自主活動奨励費	16,310,582	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当 一 75-30-25-10		コミュニティ事業参加費等収入	9,600	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

自治振興助成事業	その他	施策番号　40

地域住民の円滑なコミュニティづくりを推進するため、324 自治会に対して、市等から発信する情報の周知に要する事務作業を委託した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-15		自治振興委託費	15,405,550	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

コミュニティ文化祭運営事業	その他	施策番号　40

従来は３月に実施していたが、開催時期を５月に移行したことにより、令和７年度は未実施となった。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-15		コミュニティ文化祭運営費	428,674	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

コミュニティ圏域内地域交流促進事業	重点Ｐ	施策番号　40

地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にすることを目的として各コミュニティ協議会が事業を企画実施した。

〇事業数…132 事業

〇回数…133 回

〇参加者数…延 151,328 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-15		コミュニティ圏域内地域交流促進事業費	17,562,914	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当 一 75-30-25-10		コミュニティ事業参加費等収入	61,200	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

コミュニティ事業運営事業	その他	施策番号　40

創作教室・民踊の集いなど自主的なコミュニティ活動を増進させる契機となる行事を実施し、コミュニティ活動の機会を提供した。ＬＩＮＥアプリを活用した電子回覧板を利用し、自治会回覧と併用して市からのお知らせを配信した。

〇事業数…92 事業

〇回数…607 回

〇参加者数…延 5,892 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-15		コミュニティ事業運営費	3,264,261	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 75-30-25-10		コミュニティ事業参加費等収入	69,000	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

地域コミュニティ活動活性化支援事業	主　要	施策番号　40

自治会連合会が実施する生活安全対策活動、環境対策活動、福祉対策活動、市民協働対策活動等の啓発運動に対して補助を行った。

自治会等の団体が管理運営している公会堂について、改修・補修工事費等の一部を助成した。

区　分	対象件数（件）	金額（円）	備　考
改修助成	8	10,680,000	天神町四丁目自治会　他 7
改修及び補修助成	2	1,300,000	若松町関ノ原自治会　他 1
敷地助成	10	4,383,431	多磨町会　他 9

自治会等が自治会掲示板の新設をする際の費用の一部を助成した。

区　分	対象件数（件）	金額（円）	備　考
新設助成	3	267,000	八幡町二丁目自治会　他 2
建替助成	3	230,000	分梅高倉自治会　他 2

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-15		補助金　自治会連合会	1,751,000	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
一 10-35-15		補助金　公会堂設置費等	16,363,431	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
一 10-35-15		補助金　コミュニティ助成事業費	1,900,000	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
一 10-35-15		補助金　掲示板整備事業費	497,000	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 75-30-25-10		コミュニティ助成事業収入	1,900,000	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

文化センター管理運営事業	その他	施策番号　40

各文化センターで施設・設備修繕を行い、施設の適正な維持管理と市民サービスの向上を図った。

▽利用状況

区　　分	延利用者数（人）	1日平均（人）
中央文化センター	175,729	521
白糸台文化センター	97,655	289
西府文化センター	72,683	215
武蔵台文化センター	50,714	150
新町文化センター	68,666	203
住吉文化センター	67,360	199
是政文化センター	48,810	144
紅葉丘文化センター	63,552	188
押立文化センター	39,660	117
四谷文化センター	38,708	115
片町文化センター	69,926	210
計	793,463	2,351

○１館当たり年間平均利用者…72,133 人

○年間利用日…338 日

中央文化センター年間利用可能日数は、337 日

片町文化センター年間利用可能日数は、333 日（緊急工事等により自主閉館のため）

▽施設修繕などの状況（抜粋）

区　　分	金額（円）
自動ドア装置修繕（中央文化センター）	396,000
旧ポンプ室土間コンクリート修繕（白糸台文化センター）	419,100
北側屋外排水高圧洗浄清掃修繕（片町文化センター）	198,000

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-20		施設管理費　管理委託料	186,371,121	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
一 10-35-20		施設管理費　光熱水費及び燃料費	71,629,412	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
一 10-35-20		施設管理費　諸経費	55,623,507	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05		中央文化センター使用料	6,207,040	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05		白糸台文化センター使用料	1,689,895	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05		西府文化センター使用料	1,463,080	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05		武蔵台文化センター使用料	1,073,815	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05		新町文化センター使用料	921,250	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

充当　一 40-05-05-05	住吉文化センター使用料	1,295,320	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05	是政文化センター使用料	789,490	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05	紅葉丘文化センター使用料	1,048,220	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05	押立文化センター使用料	532,100	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05	四谷文化センター使用料	439,640	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05	片町文化センター使用料	2,276,210	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 40-05-05-05	振興会館使用料	3,711,804	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 55-05-10-05	公共施設管理基金預金利子	18,531,022	財政課
充当　一 55-10-05-05	有価物売払収入	16,861	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 75-30-25-90	資料等複写料収入	1,816,520	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 75-30-25-90	私用電話料収入	4,630	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 75-30-25-90	私用電気・水道料等収入	1,495,540	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

文化センターの老朽化対策事業

重点Ｐ　施策番号　40

府中市文化センターのあり方に関する基本方針に基づき、四谷文化センター大規模改修実施設計を行ったほか、所要の整備等を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-20		文化センター整備事業費　調査委託料	440,000	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
一 10-35-20		文化センター整備事業費　設計委託料	57,634,500	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
一 10-35-20		文化センター整備事業費　電話設備改修工事費	10,720,600	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
充当　一 65-10-05-35		公共施設整備基金繰入金	50,000,000	財政課

心身障害児･者余暇学習支援事業

その他　施策番号　41

心身に障害のある児童・生徒の地域活動への参加の機会と場の提供を行った。また、心身に障害のある成人の余暇学習として、障がい者成人教室（あすなろ学級）の支援活動を実施した。

▽心身障害児童・生徒地域活動事業
〇実施回数…17 回
〇参加者数…延 925 人

▽障がい者成人教室（あすなろ学級）
〇実施回数…20 回
〇参加者数…延 758 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		心身障害児・者余暇学習支援事業費	1,374,573	文化生涯学習課
充当　一 50-10-35-02		地域学校協働活動推進事業費補助金	385,000	指導室

生涯学習機会創出事業	主　要	施策番号　41

市民の生涯学習活動の拠点としての生涯学習センターの運営を行い、生涯学習の振興を図った。

▽生涯学習センター利用者数
〇学習施設…延 118,088 人
〇体育施設…延 193,536 人
〇宿泊施設…延 1,642 人
〇図書館等…延 63,314 人

いつでも誰もが学習できる環境づくりを目標に、各分野における学習の場の提供など、市民の学習要求に対応するため学習事業を実施した。

〇講座数…558 講座
〇実施回数…延 4,530 回
〇参加者数…延 60,739 人

生涯学習センターの次期指定管理者候補者を選定するため、学識経験者や公募市民で構成された府中市生涯学習センターにおける指定管理者候補者選定委員会を開催した。

▽府中市生涯学習センターにおける指定管理者候補者選定委員会
〇開催回数…３回
〇委員数…６人

市民の多様な学習意欲に応えるため、全市的及び地区公民館事業として各種講座、映画会などを実施した。

▽全市的家庭教育学級
〇講座数…1 事業・1 回
〇参加者数…延 26 人

▽地区公民館講座
〇講座数…48 事業・77 回
〇参加者数…延 1,478 人

▽特殊詐欺対策講座
〇講座数…１回
〇参加者数…39 人

▽ＰＴＡ家庭教育学級（一部オンライン開催）
〇講座数…８回
〇参加者数…延 1,836 人

生涯学習の更なる推進を図るため、有識者・公募市民・関係機関代表者で構成する府中市生涯学習審議会を運営した。審議内容は、令和９年３月に第３次府中市生涯学習推進計画の計画期間が終了することを受け、今後も更なる生涯学習の推進を図ることを目的として、第４次府中市生涯学習推進計画の検討を行った。

▽生涯学習審議会
〇開催回数…７回

〇委員数…15 人

東京都及び都内各市町村における社会教育委員の情報共有及び研鑽を図るため、東京都市町村社会教育委員連絡協議会の総会、研修会等のほか、第 56 回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会に参加した。

〇定期総会…１回
〇理事会…２回
〇ブロック研修会…１回
〇関東甲信越静社会教育研究大会…１回
〇交流大会…１回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-05		生涯学習審議会運営費	1,065,950	文化生涯学習課
一 50-30-05	新	生涯学習推進計画策定費	6,039,000	文化生涯学習課
一 50-30-05		負担金　東京都市町村社会教育委員連絡協議会	41,000	文化生涯学習課
一 50-30-10		公民館事業運営費	2,349,720	文化生涯学習課
一 50-30-25		生涯学習センター指定管理者候補者選定委員会運営費	200,620	文化生涯学習課
一 50-30-25		学習活動支援費	1,619	文化生涯学習課
一 50-30-25		施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	263,100,000	文化生涯学習課
一 50-30-25		施設管理運営費　諸経費（債務負担行為解消分）	4,683,360	文化生涯学習課
一 50-30-25		施設管理運営費　諸経費	6,639,710	文化生涯学習課
充当　一 50-10-10-20		人生１００年時代セカンドライフ応援事業費補助金	340,000	文化生涯学習課
充当　一 50-10-35-10		家庭教育支援基盤形成事業補助金	365,000	文化生涯学習課
充当　一 75-25-05-05		文化・学習基金繰入金	4,800,000	財政課

青少年音楽祭運営事業

その他　施策番号　41

青少年団体が日頃の練習の成果を発表し合い交流を行う場である青少年音楽祭を、８月 23 日、24 日に府中の森芸術劇場どりーむホールにおいて開催した。

▽出演団体数
〇合奏の部…23 団体
〇合唱の部…10 団体

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		青少年音楽祭運営費	1,671,462	文化生涯学習課

青少年団体育成奨励事業

その他　施策番号　41

音楽活動を通して情操豊かな青少年の育成を図るため、青少年音楽団体の発表会の助成を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		青少年団体育成奨励費	393,054	文化生涯学習課

中央図書館運営事業

主　要	施策番号	42

利用者の登録や図書資料の貸出し、読書相談など、市民の読書活動の普及に努めた。

▽図書・視聴覚資料貸出数等

区　　分	貸出点数（冊・点）	登録者・登録団体数
個　　人	743,392	80,560 人
団　　体	7,510	55 団体

▽図書資料蔵書数

一般（冊）	児童（冊）	合計（冊）
912,569	158,800	1,071,369

▽マイクロフィルム所蔵数…4,000 点

▽事業等

区　　分	実施回数等	延参加者数(人)
講演会等	4 回	153
おはなし会「おはなしの森」	61 回	720
ちいさい子のためのおはなし会	24 回	507
「子どもの読書の日」読書キャンペーン 「たびたびよんで本のたび～おいしく　ペロリ！～」	41 日間	189
七夕の短冊	20 日間	245
夏休み読書キャンペーン「この本読んだかい？」	46 日間	832
ＹＡルーム夏休みキャンペーン「推し活は図書館で～図書館で出会うみんなの推し～」	46 日間	52

▽視聴覚資料所蔵数等

区　　分	購入数(点)	所蔵数(点)	貸出数(点)
カセットテープ	―	1,282	90
CD	258	44,925	65,416
ビデオテープ	―	8,379	911
レーザーディスク	―	3,219	589
DVD	125	9,271	37,734
計	383	67,076	104,740

▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービス

〇閲覧利用者数…延 63 人

▽図書館協議会

〇開催回数…３回

〇委員数…10 人

▽リクエスト提供数（図書・雑誌・視聴覚資料）

〇中央図書館受付…14,307 件

〇ＷＥＢ・携帯受付…440,787 件

日本図書館協会は、図書館の管理、運営、技術に関する調査研究、図書館員の教育、読書の推進及び指導等を行う全国の各種図書館の連合組織であり、同協会に加入することにより図書館運営や各種研修会等の最新情報を取得し、図書館運営に活用して事業の充実を図った。

〇図書・雑誌…図書館雑誌　年 12 冊、現代の図書館　年４冊

東京都市町村立図書館長協議会は、各館相互の連絡を密にし、各種部会や研修等の事業を行い、各市協力して図書館の発展を図ることを目的に東京都市町村立図書館の館長をもって組織される協議会であり、同会に加入することにより各市の図書館運営等の最新情報を取得し、図書館運営に活用して事業の充実を図った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-15		図書館協議会運営費	287,787	図書館
一 50-30-15		中央図書館運営費	4,456,216	図書館
一 50-30-15		負担金　日本図書館協会	23,000	図書館
一 50-30-15		負担金　東京都市町村立図書館長協議会	11,500	図書館
充当　一 75-30-10-05		図書紛失弁償金	54,747	図書館
充当　一 75-30-25-90		資料等複写料収入	390,330	図書館

中央図書館複合施設整備等事業

その他　施策番号　42

ＰＦＩ事業により、中央図書館施設の保守、清掃、警備などの維持管理及び図書の貸出し・返却・整理、利用者の受付、図書や視聴覚資料の購入等を行った。

〇中央図書館来館者数…延 545,467 人

〇図書購入数…26,341 冊

〇視聴覚資料購入数…383 点

▽電子図書館サービス（令和８年３月 31 日時点）

〇タイトル数…13,838 点

▽市政情報センター取次状況

〇貸出冊数…18,810 冊

〇利用者数…延 9,172 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-15		中央図書館複合施設維持管理運営等事業費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	633,980,143	図書館
一 50-30-15		中央図書館複合施設維持管理運営等事業費　施設整備費（債務負担行為解消分）	53,110,989	図書館

図書館維持管理事業

その他　施策番号　42

中央図書館の管理業務及び生涯学習センター図書館の清掃・警備業務を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-15		施設管理費　管理委託料	1,527,125	図書館
一 50-30-15		施設管理費　光熱水費及び燃料費	34,553,039	図書館

	一 50-30-15	施設管理費　諸経費	1,884,462	図書館
充当	一 75-30-25-90	私用電話料収入	3,060	図書館
充当	一 75-30-25-90	私用電気・水道料等収入	152,106	図書館

地区図書館運営事業

主　要　　施策番号　42

地区図書館において、図書資料の貸出しや読書相談等を実施し、市民の読書活動の普及に努めた。

▽おはなし会「おはなしの森」（地区図書館）
〇実施回数…144 回
〇参加者数…延 999 人

▽子ども読書キャンペーン
〇実施日数…41 日間
〇参加者数…延 1,127 人

▽ちいさい子のためのおはなし会（地区図書館）
〇実施回数…144 回
〇参加者数…延 983 人

▽リクエスト提供数（図書・雑誌・視聴覚資料）
〇地区図書館受付…34,026 件

▽図書・視聴覚資料貸出数等

区　分	貸出点数（冊・点）	登録者数（人）
白糸台	111,863	5,236
西府	53,421	3,240
武蔵台	77,483	3,447
新町	45,855	2,306
住吉	88,853	4,225
是政	60,379	2,796
紅葉丘	73,834	3,200
押立	43,849	2,100
四谷	40,783	2,453
片町	73,874	3,714
宮町	80,114	4,331
生涯学習センター	88,752	6,686
計	839,060	43,734

▽図書資料蔵書数

区　分	一般（冊）	児童（冊）	合計（冊）
白糸台	29,835	19,869	49,704
西府	28,253	20,694	48,947
武蔵台	30,919	17,961	48,880
新町	27,898	15,554	43,452
住吉	28,659	17,818	46,477
是政	23,736	17,939	41,675
紅葉丘	26,677	17,932	44,609
押立	14,988	10,961	25,949
四谷	16,799	13,673	30,472
片町	21,006	16,807	37,813
宮町	20,293	16,681	36,974
生涯学習センター	43,568	19,324	62,892
計	312,631	205,213	517,844

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
	一 50-30-15	地区図書館運営費	108,105,729	図書館
充当	一 55-10-05-05	有価物売払収入	37,209	図書館
充当	一 75-30-25-90	資料等複写料収入	100,870	図書館

レファレンスサービス事業	主　要	施策番号　42

市民の調査・研究や学習を支援するため、レファレンスサービスを行うとともに、レファレンス講座を開催した。

▽レファレンスの受付
〇場所…中央図書館
〇日時…開館日の午前９時～午後７時
〇受付件数…3,458 件

▽レファレンス講座
先生！北極ってどんなところですか？
北極を知る・日本を知る
〇対象…中学生以上
〇参加者数…36 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-15		レファレンスサービス事業費	1,275,208	図書館

児童・青少年サービス事業	その他	施策番号　42

乳幼児期から青少年期までの読書推進を図るため、おはなし会や小・中学校への図書の貸出し等を実施した。

「ふちゅう電子図書館」の学校連携用アカウントを全市立小・中学校の児童・生徒・教員へ配布した。新型コロナウィルス感染症のまん延や３・４か月児健康診査の会場変更に伴い長らく停止していた赤ちゃん絵本文庫の絵本の貸出の再開や、子ども読書活動推進委員会主催事業の保育所おはなし会の拡大、読み聞かせにおすすめする絵本のリスト２種の改訂を行った。

▽おはなし会「おはなしの森」
（中央図書館・地区図書館計）
〇実施回数…205 回
〇対象…３歳以上の子ども
〇参加者数…延 1,719 人

▽ちいさい子のためのおはなし会
（中央図書館・地区図書館計）
〇実施回数…168 回
〇対象…０・１・２歳児と保護者
〇参加者数…延 1,490 人

▽よむよむ探検隊
〇実施回数…２回
〇参加者数…20 人

▽赤ちゃん絵本文庫
〇実施回数…35 回
〇登録者数…921 人
〇貸出冊数…190 冊

▽学級貸出
〇利用冊数…9,172 冊
〇１クラス平均（小学校）…21 冊
（中学校）…1.1 冊

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-15		児童・青少年サービス事業費	558,839	図書館

ハンディキャップサービス事業	その他	施策番号　42

対面朗読の実施や、録音図書・布絵本の作成、音訳ボランティア養成講座等を行った。

▽対面朗読
〇実施回数…304 回
〇利用者数…延 304 人

▽音訳ボランティア養成講座（ステップアップ）
〇開催回数…５回
〇参加者数…延 42 人

▽デイジー図書作成編集講座
〇開催回数…３回
〇参加者数…延 27 人

▽布の絵本
〇作成数…１タイトル
〇所蔵数…113 点

▽録音図書
〇作成数…９タイトル
〇所蔵数…955 点

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-15		ハンディキャップサービス事業費	1,014,606	図書館

府中市民芸術文化祭事業	主　要	施策番号　43

市民の芸術文化活動の発表の場として、61 回目の市民芸術文化祭を府中市芸術文化協会への委託により実施した。

〇開催期間…９月 13 日～11 月 24 日
〇開催事業…31 事業
〇参加者数…延 3,066 人
〇参観者数…延 62,589 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-10		市民芸術文化祭運営費	8,952,446	文化生涯学習課

武蔵国府太鼓普及事業	その他	施策番号　43

市指定の無形民俗文化財である府中囃子の保存伝承のために、府中囃子保存会に演奏技術の伝承普及活動を委託して実施した。また、府中囃子の演奏を収録したＣＤ及び武蔵国府太鼓の演奏を収録したＤＶＤの販売を行い、市内外へ広く普及を図った。

多摩川流域における郷土芸能の継続及び発展を目的として、関係自治体と共催して多摩川流域郷土芸能フェスティバルを開催した。

〇開催日…12 月７日
〇参加者数…601 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-10		民俗芸能伝承普及事業費	1,668,331	文化生涯学習課
一 10-35-10		負担金　多摩川流域郷土芸能事業費	114,000	文化生涯学習課

文化活動支援事業

その他　施策番号　43

市民の自主的な芸術文化活動の振興のため、府中市芸術文化協会の加盟団体に対して補助を行った。

▽文化団体活動事業費

〇交付団体数…10 団体

〇事業数…10 事業

芸術文化活動において長年にわたり芸術文化団体の活動に尽力した方の表彰を行った。

令和８年３月に府中市文化芸術推進計画の計画期間が終了することを受け、今後も更なる文化芸術の推進を図ることを目的として、次期府中市文化芸術推進計画の検討・策定を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-05		文化芸術推進計画検討協議会運営費	447,963	文化生涯学習課
一 10-35-05		文化芸術推進計画策定費（債務負担行為解消分）	4,136,000	文化生涯学習課
一 10-35-10		市民文化活動事業奨励費	43,907	文化生涯学習課
一 10-35-10		補助金　文化団体活動事業費	140,000	文化生涯学習課
充当 一 65-10-05-53		文化・学習基金繰入金	3,300,000	財政課

市民文化の日運営事業

その他　施策番号　43

市民が芸術文化・歴史に親しみやすい環境を整備するため、市民文化の日に各文化施設において入場料を無料にするほか、無料講座等の各種イベントを実施した。

〇開催日…10 月 12 日

〇開催施設…市民会館、中央図書館、郷土の森博物館、ふるさと府中歴史館、武蔵府中熊野神社古墳展示館、国司館と家康御殿史跡広場、生涯学習センター、府中市美術館、都立府中の森公園

〇来場者数…延 13,108 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-10		市民文化の日運営費	198,880	文化生涯学習課

市民会館管理運営事業

その他　施策番号　44

第２期ＰＦＩ府中市民会館・中央図書館株式会社に施設の管理運営業務を委託し、会議室やホールなどの貸出しを行った。

▽利用状況
〇貸出施設…13 施設
〇使用単位…6,666 単位
〇稼働率…53.2%
※使用単位は、午前（３時間）、午後（４時間）、夜間（４時間）をそれぞれ１単位とする。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-30		市民会館複合施設維持管理運営等事業費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	75,480,050	文化生涯学習課
一 10-35-30		市民会館複合施設維持管理運営等事業費　施設整備費（債務負担行為解消分）	25,033,843	文化生涯学習課

府中の森芸術劇場管理運営事業

重点Ｐ　施策番号　44

公益財団法人府中文化振興財団に施設の管理運営業務を委託し、ホールなどの貸出しを行った。

▽利用状況（府中の森芸術劇場本館）
〇どりーむホール…延 720 単位（稼働率 86.1%）
〇ウィーンホール…延 708 単位（稼働率 86.4%）
〇ふるさとホール…延 613 単位（稼働率 72.8%）
※使用単位延 2,041 単位、稼働率平均 81.7%

▽利用状況（府中の森芸術劇場分館）
〇第１音楽練習室…延 907 単位（稼働率 85.1%）
〇第２音楽練習室…延 980 単位（稼働率 91.3%）
〇第３音楽練習室…延 928 単位（稼働率 87.0%）
〇第４音楽練習室…延 881 単位（稼働率 82.1%）
※使用単位延 3,696 単位、稼働率平均 86.4%
※使用単位は、午前（３時間）、午後（４時間）、夜間（４時間）をそれぞれ１単位とする。

府中の森芸術劇場及び同分館の次期指定管理者候補者を選定するため、学識経験者や公募市民で構成された府中市文化施設における指定管理者候補者選定委員会を開催した。
▽府中市文化施設における指定管理者候補者選定委員会
〇開催回数…２回
〇委員数…６人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-35		府中の森芸術劇場指定管理者候補者選定委員会運営費	137,936	文化生涯学習課
一 10-35-35		施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	333,188,521	文化生涯学習課
一 10-35-35		施設管理運営費　諸経費	2,048,980	文化生涯学習課
一 10-35-35		負担金　ル・シーニュ管理組合	6,281,760	文化生涯学習課
一 10-35-35		府中の森芸術劇場整備事業費　電気設備改修工事費	15,070,000	文化生涯学習課

文化振興財団運営事業	その他	施策番号　44

公益財団法人府中文化振興財団が実施する、市民の芸術文化振興のためのコンサート、演芸などの各種自主事業など（84 事業、入場者数 312,447 人）に対して助成した。また、郷土資料の公開普及のために、郷土の森博物館において実施した、展示会、講座体験学習などの各種自主事業に対して助成した。さらに、青少年音楽団体の育成事業について、公益財団法人府中文化振興財団の自主事業として助成した。

▽芸術文化振興事業
〇事業数…69 事業
〇入場者数…280,011 人

▽コミュニティ活動振興事業
〇事業数…11 事業
〇入場者数…4,278 人

▽奨励援助事業
〇事業数…４事業
〇入場者数…28,158 人

▽郷土資料公開普及事業
〇事業数…27 事業
〇参加者数…370,947 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-35-35	補助金	文化振興財団	170,114,670	文化生涯学習課
一 50-30-10	補助金	文化振興財団	8,246,000	文化生涯学習課
一 50-30-21	補助金	文化振興財団	70,311,042	ふるさと文化財課

郷土の森博物館管理運営事業	主　要	施策番号　44

郷土の森博物館の管理運営、プラネタリウム運営事業及び天文普及事業を府中市郷土の森博物館運営グループに、博物館資料調査研究事業などの業務を公益財団法人府中文化振興財団に委託して実施した。

また、やすらぎ亭の昇降機及び空調機の更新修繕並びに本館の雨水配管ライニング更生修繕を実施するとともに、旧田中家住宅表店木部等及び旧河内家住宅茅葺屋根の改修工事に係る実施設計を行った。

▽業務委託
〇内容…施設・設備の保守、清掃など維持管理・発券・受付・広報宣伝など

▽天文事業
〇事業数…５事業
〇参加者数…80,130 人

▽プラネタリウム
〇入場者数…71,241 人

▽移動天体観望会
〇開催件数…28 件
〇参加者数…2,506 人

▽博物館資料調査研究
〇寄贈受入…17 件
〇寄託受入…１件
〇資料購入…２件
〇資料移管…３件
〇資料保全…保存環境調査、資料燻蒸
〇資料活用…55 件
〇調査研究…４件

▽利用状況

○開館日数…309 日（プラネタリウム 309 日）

区分		有料			減免	4歳未満	特別投映等	計	比率(%)
		一般	団体	小計					
入館者	大人	204,483	2,124	206,607	62,975	—	—	269,582	71.1
	子ども	29,840	6,902	36,742	27,176	45,668	—	109,586	28.9
	計	234,323	9,026	243,349	90,151	45,668	—	379,168	100.0
観覧者	大人	27,930	938	28,868	10,533	—	6,215	45,616	64,0
	子ども	11,046	5,540	16,586	6,442	—	2,597	25,625	36.0
	計	38,976	6,478	45,454	16,975	—	8,812	71,241	100.0

※１日平均利用者数は、1,227 人。

※観覧者数は、プラネタリウムの観覧者で、入館者数に含む。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-21		施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	275,504,592	ふるさと文化財課
一 50-30-21		施設管理運営費　事業委託料	5,654,000	ふるさと文化財課
一 50-30-21		施設管理運営費　諸経費	300,894	ふるさと文化財課
一 50-30-21		郷土の森博物館整備事業費　設計委託料	2,222,000	ふるさと文化財課
一 50-30-21		郷土の森博物館整備事業費　園内設備改修工事費	27,420,800	ふるさと文化財課
一 50-30-21		郷土の森博物館整備事業費　昇降機設備改修工事費	42,053,000	ふるさと文化財課
一 50-30-21		郷土の森博物館整備事業費　本館雨水配管改修工事費	12,265,000	ふるさと文化財課
一 50-30-21		郷土の森博物館整備事業費　本館シャッター改修工事費	8,470,000	ふるさと文化財課
充当　一 65-10-05-35		公共施設整備基金繰入金	25,000,000	財政課

美術館維持管理事業

主　要　　施策番号　44

美術館の施設管理を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-05		美術館長活動費	2,016,000	美術館
一 50-30-30		美術館運営協議会運営費	198,000	美術館
一 50-30-30		施設管理費　管理委託料	97,733,765	美術館
一 50-30-30		施設管理費　光熱水費及び燃料費	51,597,974	美術館
一 50-30-30		施設管理費　諸経費	24,750,490	美術館

	一 50-30-30	美術館整備事業費　昇降機設備改修工事費	14,355,000	美術館
充当	一 40-05-25-15	美術館使用料	2,760,000	美術館
充当	一 75-30-25-90	私用電話料収入	1,270	美術館
充当	一 75-30-25-90	私用電気・水道料等収入	894,537	美術館

美術館展覧会運営事業	その他	施策番号　44

各種の企画展を実施した。

▽司馬江漢と亜欧堂田善　かっこいい油絵展
〇開催日数…37 日間
〇入場者数…9,645 人
（うち有料入場者数 7,457 人）

▽フジタからはじまる猫の絵画史展
〇開催日数…68 日間
〇入場者数…38,369 人
（うち有料入場者数 26,901 人）

▽長沢蘆雪展
〇開催日数…15 日間
〇入場者数…24,002 人
（うち有料入場者数 21,848 人）

▽橋口五葉のデザイン世界展
〇開催日数…43 日間
〇入場者数…9,171 人
（うち有料入場者数 6,761 人）

▽小出楢重　新しき油絵展
〇開催日数…57 日間
〇入場者数…13,149 人
（うち有料入場者数 9,730 人）

▽展覧会関係の講演会等
６事業８回…815 人

▽展覧会関係のイベント
３事業４回…12,233 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
	一 50-30-30	展覧会事業費（債務負担行為解消分）	6,600,000	美術館
	一 50-30-30	展覧会事業費	68,439,640	美術館
	一 50-30-30	負担金　橋口五葉展	7,150,000	美術館
	一 50-30-30	負担金　小出楢重展	9,790,000	美術館
充当	一 40-05-25-15	美術館観覧料	49,781,844	美術館

美術館常設展等運営事業	その他	施策番号　44

購入・寄贈により美術作品を取得し、収集内容の充実を図った。
〇収集作品…120 点（購入１点、寄贈 118 点、保管替１点）

美術普及を目的に次の事業を実施した。
▽事業・参加者数

〇公開制作（３事業 236 日間）…58,140 人
〇公開制作関連事業（７事業 20 回）…1,182 人
〇アートスタジオ（14 事業 23 回）…490 人
〇美術鑑賞教室（小学校 22 校・中学校 11 校）…4,145 人
〇団体鑑賞支援（６事業６回）…154 人
〇教員研修会（２事業３回）…213 人
〇大学等連携事業（８事業 17 回）…407 人
〇ボランティア登録者…95 人

所蔵品展、コレクション展（常設展）を実施した。

▽所蔵品展（ぱれたん旅行社　ゆめの旅展）
〇開催日数…38 日間
〇入場者数…9,788 人
（うち有料入場者数 4,083 人）

▽コレクション展（常設展）
〇開催日数…258 日間
〇入場者数…105,560 人
（うち有料入場者数 78,182 人）

美術関係図書及び美術資料を整備し、来館者の閲覧に供するなど、美術に関する情報提供に努めた。
〇購入数…227 冊

全国美術館会議に加盟し、美術館相互の連絡及び情報交換等を行った。
日本博物館協会が実施する博物館振興のための調査・研究開発などの報告を受け、博物館、美術館相互の交流と情報交換を図った。
都内の美術館・博物館や動物園・水族園などの入場券または割引券がセットになった、東京・ミュージアムぐるっとパス 2025 利用対象施設として、美術館の利用者増及び美術の普及を図った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-30		美術品収集選定委員会運営費	100,000	美術館
一 50-30-30		美術普及事業費	9,360,152	美術館
一 50-30-30		所蔵品展示管理費	18,587,083	美術館
一 50-30-30		美術品購入費	110,000,000	美術館
一 50-30-30		図書資料等購入費	881,348	美術館
一 50-30-30		負担金　全国美術館会議	30,000	美術館
一 50-30-30		負担金　日本博物館協会	40,000	美術館
一 50-30-30		負担金　東京の美術館・博物館等共通入館事業費	200,000	美術館
充当　一 40-05-25-15		美術館観覧料	5,531,316	美術館
充当　一 65-10-05-56		美術品購入基金繰入金	110,000,000	美術館
充当　一 75-30-25-50		東京の美術館・博物館等共通入館事業分配金収入	1,478,802	美術館

充当	一 75-30-25-50	美術館ワークショップ受講料等収入	172,800	美術館

歴史文化財保存活用事業	その他	施策番号	45

市内文化財の維持管理と普及を行うとともに、文化財保護審議会において教育委員会からの諮問を受け、各部会を含め検討を行った。

▽文化財保護振興事業
〇文化財維持管理…７件
〇市史跡白糸台掩体壕特別公開…１回

▽文化財保護審議会
〇開催回数…８回（部会を含む）
〇委員数…14 人（臨時委員を含む）

市民に発掘調査の成果を公表し、文化財への関心を高めるため、まちかど博物館等での常設展示のほか、夏休み・冬休み期間中の子ども向けワークショップや武蔵府中熊野神社古墳での古墳まつり等の事業を実施した。

▽ムサシカメ丸君のドキ土器夏休み
〇開催日…７月 18 日～８月 24 日
〇会場…ふるさと府中歴史館１階展示室
〇体験者数…734 人

▽ムサシカメ丸君のドキ土器冬休み
〇開催日…12 月 17 日～26 日、１月７日～18 日
〇会場…ふるさと府中歴史館１階展示室
〇体験者数…164 人

▽国史跡武蔵府中熊野神社古墳まつり
〇開催日…10 月 12 日
〇会場…国史跡武蔵府中熊野神社古墳公園
〇観覧者数…2,000 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		文化財保護審議会運営費	1,441,000	ふるさと文化財課
一 50-30-10		文化財保護振興費	37,081,178	ふるさと文化財課
一 50-30-10		武蔵国府等展示活用事業費	7,698,877	ふるさと文化財課
一 50-30-10		歴史的公文書保存活用事業費	5,156,448	ふるさと文化財課
一 50-30-10		都文化財（内藤家住宅）管理費管理委託料	5,621,660	ふるさと文化財課
一 50-30-10		都文化財（内藤家住宅）管理費光熱水費	70,797	ふるさと文化財課
一 50-30-10		負担金　東京都市多摩郷土誌フェア	15,000	ふるさと文化財課
一 50-30-10		負担金　全国史跡整備市町村協議会	60,000	ふるさと文化財課
一 50-30-10		負担金　全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	45,000	ふるさと文化財課
一 50-30-10		補助金　史談会活動事業費	64,000	ふるさと文化財課
充当 一 50-10-05-27		市町村総合交付金	7,780,000	財政課
充当 一 50-10-35-10		文化財保存事業費補助金	15,565,000	ふるさと文化財課
充当 一 50-15-35-20		文化財関係事務費特例交付金	20,000	ふるさと文化財課

埋蔵文化財保存活用事業	その他	施策番号　45

発掘調査を実施し、埋蔵文化財（遺跡）の記録・保存及び国府の解明に取り組んだ。また、市内遺跡出土遺物の整理を実施し、保存・活用・情報提供等を図った。

▽発掘調査

〇埋蔵文化財発掘調査…18 件

〇埋蔵文化財試掘調査…94 件

▽保存・活用等

〇調査報告書の発行…２冊

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		埋蔵文化財発掘調査費	116,649,518	ふるさと文化財課
一 50-30-10		埋蔵文化財整理事務所管理費　管理委託料	871,300	ふるさと文化財課
一 50-30-10		埋蔵文化財整理事務所管理費　光熱水費及び燃料費	488,152	ふるさと文化財課
一 50-30-10		埋蔵文化財整理事務所管理費　諸経費	85,066	ふるさと文化財課
充当　一 45-10-20-25		埋蔵文化財発掘調査費補助金	38,376,000	ふるさと文化財課
充当　一 50-10-35-10		埋蔵文化財発掘調査費補助金	19,188,000	ふるさと文化財課

武蔵国府跡保存活用事業	重点Ｐ	施策番号　45

国史跡武蔵国府跡を適切に保存し、活用していくため、魅力発信・にぎわい創出事業に取り組み、「日常利用の促進」や「実証実験」として「御殿地ナイトテラス」等のイベントを実施することで、史跡広場の歴史的価値の発信と魅力ある空間づくりを行った。また、第２期整備事業については、第２期整備基本計画を策定した。

▽国司館と家康御殿史跡広場

〇開園日数…359 日

〇入園者数…39,050 人

うちＶＲ使用人数…2,947 人（市内 910 人、市外 2,037 人）

（大人 2,461 人、子ども 486 人）※子ども…小学生以下

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		武蔵国府跡（国司館地区）第２期整備基本計画策定費	12,529,000	ふるさと文化財課
一 50-30-10		武蔵国府跡（国司館地区）管理運営費　業務運営委託料	4,305,582	ふるさと文化財課
一 50-30-10		武蔵国府跡（国司館地区）管理運営費　管理委託料	2,100,671	ふるさと文化財課
一 50-30-10		武蔵国府跡（国司館地区）管理運営費　光熱水費	399,258	ふるさと文化財課
一 50-30-10		武蔵国府跡（国司館地区）管理運営費　諸経費	5,053,427	ふるさと文化財課

充当　一 65-10-05-53	文化・学習基金繰入金	10,000,000	財政課
充当　一 75-30-25-50	文化財施設利用料等収入	409,500	ふるさと文化財課

ふるさと府中歴史館管理運営事業

主　要　｜　施策番号　45

ふるさと府中歴史館の管理運営を行ったほか、古代国府を中心とした市の歴史や文化を紹介する国府資料展示室の公開を行うとともに、公文書史料の保存・公開を行った。

▽ふるさと府中歴史館
〇開館日数…307 日
〇入場者数…204,394 人
※入場者にはマイナンバー関係手続来館者を含む

▽くらやみ祭展
〇開催日…4月 22 日～5月6日（4月 28 日を除く）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		ふるさと府中歴史館管理運営費 管理委託料	10,455,640	ふるさと文化財課
一 50-30-10		ふるさと府中歴史館管理運営費 光熱水費	7,333,092	ふるさと文化財課
一 50-30-10		ふるさと府中歴史館管理運営費 諸経費	2,665,080	ふるさと文化財課
一 50-30-10		ふるさと府中歴史展示室整備事業費　管理委託料	2,961,000	ふるさと文化財課

武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営事業

その他　｜　施策番号　45

武蔵府中熊野神社古墳展示館の管理運営を行った。

▽古墳展示館
〇開館日数…308 日
〇入場者数…9,158 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費　業務運営委託料	3,613,849	ふるさと文化財課
一 50-30-10		武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費　管理委託料	5,910,952	ふるさと文化財課
一 50-30-10		武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費　光熱水費	1,113,890	ふるさと文化財課
一 50-30-10		武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費　諸経費	255,073	ふるさと文化財課

府中市史編さん事業

主　要　｜　施策番号　45

『新 府中市史』の刊行物として古文書調査報告書 1 冊を編集して発行した。

また、『新 府中市史』の周知のため、パンフレットを作成・発行した。府中市民協働まつり等へのブース出展や、講演会を行った。

▽市史刊行物

『新 府中市史　古文書調査報告書 押立 金井家』

▽パンフレット
『新 府中市史　ガイドブック』

▽『新 府中市史』活用講演会の実施
○開催日…２月８日
○会場…市民活動センタープラッツ　第２会議室
○来場者数…約 40 人（登壇者・関係者含む）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10	新	新市史活用等事業費	5,924,676	ふるさと文化財課
充当　一 65-10-05-53		文化・学習基金繰入金	1,400,000	財政課

スポーツ推進委員活動事業

その他	施策番号　46

市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言を行うとともに、府中コミスポ協力者等の育成を図った。

関東スポーツ推進委員会研究大会において、関東各都県のスポーツ推進委員が一堂に会し、生涯スポーツの成果や課題の情報交換を行った。

東京都スポーツ推進委員協議会と連携して、協調体制の確立を図るとともに、研修への派遣を通じて、必要な知識と技術の習得を図った。

また、第９ブロック研究大会において、近隣７市スポーツ推進委員が一堂に会し、地域活動においての課題の検討と情報交換を行った。

▽スポーツ推進委員会定例会
○開催回数…10 回
○スポーツ推進委員…23 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-05		スポーツ推進委員活動費	3,703,611	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-05		負担金　関東スポーツ推進委員研究大会	6,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-05		負担金　東京都スポーツ推進委員協議会	86,500	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-05		負担金　第９ブロック研究大会	10,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

社会体育指導者育成事業

その他	施策番号　46

ジュニアスポーツ指導者をはじめ、府中コミスポ協力者などの資質の向上を目的に、各種講習会、研修会を実施した。

▽ジュニアスポーツ指導者講習会
〇実施回数…３回
〇参加者数…延 111 人

▽コミスポ協力者研修会
〇実施回数…２回
〇参加者数…延 20 人

▽三市交流研修会
〇実施回数…１回
〇参加者数…14 人

▽スポーツ推進委員内部研修会
〇実施回数…２回
〇参加者数…延 24 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-10		社会体育指導者育成事業費	275,143	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

スポーツの生活化推進事業

その他　施策番号　46

スポーツの生活化の浸透を図るため、地域イベント等に指導者を派遣した。
▽指導者派遣
〇実施回数…６回
〇派遣者数…延 20 人

日常生活にスポーツを定着させるため、各種スポーツ教室を実施した。

▽かけっこ教室
〇実施回数…１回
〇参加者数…94 人

▽ボッチャ教室
〇実施回数…１回
〇参加者数…22 人

▽ちょこっとスポーツ体験
〇実施回数…１回
〇参加者数…669 人

▽ノルディックウォーキング体験講習会
〇実施回数…１回
〇参加者数…23 人

▽ラリーテニス体験会
〇実施回数…1 回
〇参加者数…20 人

▽府中朝日フットボールパーク　スポーツ教室
〇実施回数…27 回
〇参加者数…延 715 人

スポーツ活動の推進・健康増進のため、郷土の森総合体育館において、子どもから高齢者まで幅広い層の市民を対象に、スポーツ教室など各種事業を実施した。

区分		種目数（種目）	延参加者数（人）	延開催数（回）
	高齢者健康づくり	3	1,901	90

自主事業	ジュニアスポーツ教室	6	866	91
	成人教室	11	8,016	275
	幼児体育	1	118	20
	トップチームによる教室	4	1,590	120
	軽スポーツ	3	894	42
計		28	13,385	638

スポーツ活動の推進・健康増進のため、地域体育館において、子どもから高齢者までの幅広い層の地域住民を対象に、スポーツ教室など各種事業を実施した。

区分	種目数（種目）	延参加者数（人）	延開催数（回）
白糸台体育館	6	6,103	162
押立体育館	7	6,367	189
栄町体育館	7	5,741	189
日吉体育館	4	3,074	108
本宿体育館	6	7,462	162
四谷体育館	5	4,588	135
運営協議会委託事業	6	576	6
指導者付一般公開事業	9	5,566	283
夏休み指導者付一般公開事業	6	1,031	18
計	56	40,508	1,252

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-10		スポーツの生活化推進事業費	1,395,234	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10		市民スポーツ教室運営費	333,577	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-25		総合体育館スポーツ活動運営費	4,305,600	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-25		地域体育館スポーツ活動運営費	8,375,974	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 50-10-10-20		高齢者施策推進区市町村包括補助金	1,600,000	高齢者支援課
充当 一 75-30-25-50		朝日フットボールパーク健康体操教室参加費収入	51,100	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

社会体育奨励事業

その他　施策番号　46

東京都スポーツ大会等の上部大会へ市代表選手を派遣するなど、競技スポーツの振興等を目的とした事業を実施した。

▽大会派遣事業

〇実施回数…４回

○参加者数…延 755 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-10		社会体育奨励費	7,019,347	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10		負担金　市町村総合体育大会	540,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

市民スポーツ大会等運営事業

主　要　　施策番号　46

市民にスポーツ活動の成果発表と競技会への参加機会を提供するため市民スポーツ大会を実施した。

▽夏季大会
水泳競技と乗馬競技を秋季大会に編入したため、実施なし。

▽冬季大会
○種目…１種目（スキー競技）
○参加者数…127 人

▽秋季大会
○種目…28 種目（陸上競技ほか）
○参加者数…延 11,254 人

小・中学生のスポーツ活動振興のためのジュニアスポーツ大会、壮年層を対象とした壮年ソフトボール大会、高齢者を対象としたシニアスポーツ大会還暦軟式野球競技、中学生以上を対象とした府中駅伝競走大会を実施した。

区分		延チーム数（チーム）	延参加者数（人）
ジュニアスポーツ大会	軟式野球	49	752
	サッカー	111	1,300
	バレーボール	4	52
	剣道	17	152
	バスケットボール	65	687
	卓球	9	141
府中駅伝競走大会		417	2,085
壮年ソフトボール大会		8	119
シニアスポーツ大会還暦軟式野球競技		7	132
計		687	5,420

家族や仲間と気軽に楽しめるスポーツ・レクリエーション事業を実施した。
○インディアカ大会…90 人
○ラリーテニス大会…48 人
○市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル…1,403 人
○みんなのスポーツｄａｙ…1,419 人
○四半的弓道の集い…68 人

○歩いて知ろうわがまち府中！（ウォーキング）…318 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-10		市民スポーツ大会開催事業費	27,544,139	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10		スポーツ大会運営費	20,542,678	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10		レクリエーション事業運営費	2,105,999	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10		歩いて知ろうわがまち府中運営費	2,097,574	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 50-10-35-15		区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	5,981,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

スポーツ振興活動支援事業

その他　施策番号　46

府中市スポーツ協会加盟競技団体などが市民を対象に行う事業に対し、より多くの市民参加を促すために助成した。

○スポーツ協会加盟団体…19 団体　　○その他スポーツ団体…３団体

○ジュニアスポーツ団体…５団体

市民及び市内で日常活動しているスポーツクラブが、全国大会、関東大会に出場する際の経費の一部を助成した。

○全国大会出場…15 件

○関東大会出場…６件

ジュニアスポーツ振興のため、野球・サッカーなどのクラブの活動に助成した。

○対象数…スポーツクラブ 81 団体

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-10	補助金	体育団体活動事業費	2,094,870	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10	補助金	スポーツ大会参加	629,923	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10	補助金	ジュニアスポーツ活動事業費	1,967,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 65-10-05-58		子ども・子育て応援基金繰入金	600,000	財政課

スポーツタウン府中発展事業

その他　施策番号　46

「スポーツタウン府中」を市内外に広くＰＲするほか、年齢や障害の有無などにかかわらず、市民の誰もがスポーツを楽しむことができるよう、スポーツに対する関心とスポーツの実施率を高めるための啓発事業等を実施した。

▽スポーツタウン府中発展事業

○スポーツタウン府中推進月間…１回（延 989 人）　　○けやき並木への街灯フラッグ掲出

〇ヨガイベント…２回（延 83 人）
〇野球オーストラリア代表キャンプ
・野球クリニック…１回（300 人）
・公開練習試合…４回（延 4,000 人）
・学校訪問…１校（府中第八小学校）
〇シール、応援ボードほか啓発グッズの作成

女子野球タウンとして、女子野球の普及を推進し、野球人口のすそ野を広げていくことを通じて、地域の活性化に資する取組を進めるとともに、スポーツタウン府中としての魅力発信や女性活躍の推進を図るための事業を実施した。

▽女子野球タウン推進事業
〇ヴィーナスリーグ…２回（延 1,487 人）
〇女子野球タウン府中杯…20 チーム（391 人）
〇女性アスリート向け講座…１回（73 人）
〇読売ジャイアンツ女子チームキャンプ…１回（1,050 人）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-10	レ	スポーツタウン府中発展事業費	4,638,028	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10		女子野球タウン推進事業費	1,679,773	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

障害者スポーツ普及啓発事業

その他	施策番号	46

ボッチャをはじめとするパラリンピック競技を中心とした障害者スポーツの競技体験のほか、障害の有無等に関わらず誰もが楽しめるユニバーサルスポーツの体験会等を実施したほか、東京 2025 デフリンピックに向けた大会気運の醸成や障害理解の促進を図った。

〇あすチャレ！運動会…１回（43 人）
〇障害者スポーツ体験会…２回（延 657 人）
〇ボッチャ普及促進事業…８回（延 2,266 人）
〇東京 2025 デフリンピック気運醸成イベント
…２回（延 620 人）
〇デフアスリート等による学校訪問事業
…11 校（延 1,323 人）
〇デフバドミントンほか各競技ナショナルチームの合宿受入れ、デフアスリート交流会の実施
〇デフリンピックアフタートークショー
…１回（200 人）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-10	レ	障害者スポーツ普及啓発事業費	15,352,353	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10		負担金　東京都市町村ボッチャ大会	10,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	4,210,000	財政課
充当　一 50-10-35-15		区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	6,354,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

学校開放運営事業

その他	施策番号　46

身近なところで継続的なスポーツ活動ができるよう、市内のクラブに対し、小・中学校体育館などの開放事業を実施した。令和７年度も引き続き、府中第十中学校及び府中第十小学校において、過度な混雑を防止する等の安全対策として、事前予約システムを用いてプール開放を実施した。

区　分	学校数（校）	クラブ数（クラブ）	延開放日数（日）	延参加者数（人）
体　育　館	33	302	14,220	281,814
校　庭	26	72	4,269	171,384

▽プール開放

〇府中第十中学校　延 819 人

〇府中第十小学校　延 1,508 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-10		学校開放運営費	24,473,501	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

総合体育館管理運営事業

その他	施策番号　47

一般公開、各種教室や大会など、市民の総合的なスポーツ活動の場として利用できるよう、施設の管理運営を行った。

▽一般公開（個人利用・指導者付一般公開含む）

〇利用者数…延 58,816 人

（大人 50,355 人、子ども 8,461 人）

▽貸切利用

〇利用者数…延 178,435 人

▽自主事業

〇利用者数…延 13,385 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-25		総合体育館管理運営費　業務運営委託料	31,196,220	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-25		総合体育館管理運営費　管理委託料	88,797,500	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-25		総合体育館管理運営費　光熱水費及び燃料費	50,012,246	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-25		総合体育館管理運営費　諸経費	30,419,385	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		総合体育館使用料	29,631,350	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 65-10-05-35		公共施設整備基金繰入金	6,200,000	財政課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	413,674	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

地域体育館管理運営事業

その他　施策番号　47

市民の憩いの場、地域コミュニティの場、スポーツに親しむ場として広く利用できるよう、施設の管理運営を行った。

施　設　名	一般公開延利用者数（人）	貸切延利用者数（人）		自主事業延利用者数（人）	計（人）
		体育室	会議室など		
白糸台体育館	13,425	14,155	7,692	6,103	41,375
押立体育館	14,903	13,999	9,999	6,367	45,268
栄町体育館	17,770	6,337	3,753	5,741	33,601
日吉体育館	5,121	13,008	1,206	3,074	22,409
本宿体育館	15,887	10,225	7,018	7,462	40,592
四谷体育館	14,163	8,478	5,250	4,588	32,479
計	81,269	66,202	34,918	33,335	215,724

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-25		地域体育館管理運営費　業務運営委託料	85,264,421	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-25		地域体育館管理運営費　管理委託料	22,980,347	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-25		地域体育館管理運営費　光熱水費及び燃料費	22,741,254	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-25		地域体育館管理運営費　諸経費	16,990,927	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		栄町体育館使用料	2,812,100	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		白糸台体育館使用料	3,135,990	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		四谷体育館使用料	2,380,960	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		押立体育館使用料	3,241,950	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		本宿体育館使用料	3,094,980	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	625,748	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

野球場維持管理事業

その他　施策番号　47

市民球場での高校野球東京大会をはじめ、市民スポーツなどの各種大会や練習に広く利用できるよう、施設の維持管理を行った。

▽市民球場
〇利用時間数…1,317 時間
〇利用者数…延 32,684 人

▽市民第一野球場
〇利用時間数…5,050 時間
〇利用者数…延 66,790 人

▽市民第二野球場
〇利用時間数…3,620 時間
〇利用者数…延 36,886 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-15		野球場管理費　管理委託料	53,413,053	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		野球場管理費　光熱水費及び燃料費	20,586,085	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		野球場管理費　諸経費	7,029,854	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		市民球場使用料	7,122,450	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		市民第一野球場使用料	3,929,200	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		市民第二野球場使用料	899,250	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	947,404	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

市民陸上競技場維持管理事業

その他　施策番号　47

市民スポーツ大会などの各種大会、市内外の各学校の競技会や個人の練習などに広く利用できるよう、施設の維持管理を行った。

▽貸切利用
〇利用件数…313 件
〇利用時間数…1,328 時間
〇利用者数…延 24,411 人

▽個人利用者
〇利用者数…延 45,967 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-15		市民陸上競技場管理費　管理委託料	11,169,112	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		市民陸上競技場管理費　光熱水費	2,617,585	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		市民陸上競技場管理費　諸経費	4,040,853	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		市民陸上競技場使用料	5,427,410	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	134,844	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

庭球場維持管理事業

その他　施策番号　47

身近で気軽にできるスポーツとして、初心者から愛好家まで、健康増進やコミュニケーションの場として利用用できるよう、施設の維持管理を行った。

施設名	延利用時間数（時間）	延利用者数（人）	備考
寿町庭球場	4,694	14,688	砂入り人工芝 2 面
市民庭球場	13,619	36,500	砂入り人工芝 4 面
市民ナイター	4,204	12,611	砂入り人工芝 4 面
武蔵台庭球場	4,045	15,417	クレー3 面
武蔵台ナイター	705	974	クレー3 面
小柳庭球場	12,551	61,556	砂入り人工芝 5 面
小柳ナイター	4,085	7,090	砂入り人工芝 4 面

押立庭球場	3,087	9,651	砂入り人工芝２面
四谷庭球場	4,535	12,034	砂入り人工芝２面
栄町庭球場	5,176	32,013	砂入り人工芝２面
栄町ナイター	2,117	3,110	砂入り人工芝２面
住吉庭球場	4,337	16,162	砂入り人工芝２面
若松庭球場	4,719	13,467	砂入り人工芝２面
西府庭球場	3,937	9,454	ハード２面
紅葉丘庭球場	4,547	13,037	砂入り人工芝２面
日新第二庭球場	4,672	14,330	砂入り人工芝２面
紅葉丘第二庭球場	2,482	7,122	砂入り人工芝１面
平和の森庭球場	5,114	21,130	砂入り人工芝２面
平和の森ナイター	2,116	4,236	砂入り人工芝２面
計	90,742	304,582	―

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-15		庭球場管理費　管理委託料	26,738,922	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		庭球場管理費　光熱水費	4,007,792	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		庭球場管理費　諸経費	4,918,091	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		寿町庭球場使用料	1,871,700	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		市民庭球場使用料	9,259,950	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		武蔵台庭球場使用料	2,854,400	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		小柳庭球場使用料	8,363,922	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		押立庭球場使用料	1,281,300	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		四谷庭球場使用料	1,828,800	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		栄町庭球場使用料	4,401,100	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		住吉庭球場使用料	768,466	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		若松庭球場使用料	1,871,800	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		西府庭球場使用料	1,650,050	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		紅葉丘庭球場使用料	1,396,241	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 40-05-25-20		私用電気・水道料等収入	117,076	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

運動場維持管理事業	その他	施策番号　47

スポーツに親しむ場として利用できるよう、施設の維持管理を行った。なお、住吉地区野球場は、前年度に引き続き、年間を通して休場とした。

施　設　名	延利用時間数（時間）	延利用者数（人）	面数（面）
是政地区ソフトボール場	948	12,356	2
是政地区一般野球場	2,307	15,317	2
調布基地跡地暫定少年野球場	10,387	138,133	7
調布基地跡地暫定少年サッカー場	7,620	123,895	4
是政運動広場	1,386	15,729	1
小柳町運動広場	3,687	22,939	3
計	26,335	328,369	—

健康増進と余暇利用の充実を図るため、身近な場所で、誰でもゲートボール活動ができるよう、施設の維持管理を行った。

施　設　名	クラブ数（クラブ）	延利用回数（回）	延利用時間数（時間）	延利用者数（人）
西府ゲートボール場	1	280	984	1,871
白糸台北公園ゲートボール場	1	87	348	361
新町ゲートボール場	1	274	1,096	1,512
計	3	641	2,428	3,744

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-15		運動場管理費　管理委託料	25,380,888	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		運動場管理費　光熱水費	683,633	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		運動場管理費　諸経費	4,131,228	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		ゲートボール場管理費　管理委託料	258,616	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		ゲートボール場管理費　光熱水費	24,884	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		ゲートボール場管理費　諸経費	65,166	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	175,991	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

サッカー場維持管理事業

その他　施策番号　47

市民スポーツ大会や練習などで広く利用できるよう、施設の維持管理を行った。

▽市民サッカー場（２面）
〇利用時間数…2,948 時間
〇利用者数…延 45,792 人

▽府中朝日フットボールパーク（１～４面）
※グラウンドのみ
〇利用時間数…461 時間
〇利用者数…延 26,172 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-15		サッカー場管理費　管理委託料	59,966,620	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		サッカー場管理費　光熱水費及び燃料費	6,557,116	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		サッカー場管理費　諸経費	6,325,467	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		市民サッカー場使用料	2,313,600	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		朝日フットボールパーク使用料	1,120,100	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	158,073	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

プール管理運営事業

その他　施策番号　47

夏季期間において、市民の憩いの場、地域コミュニティの場として広く利用できるよう、施設の管理運営を行うとともに、引き続き事前予約システムを用いて過度な混雑を防止する等の安全対策の上、屋外プールを開催した。

施設名		開催日数（日）	延利用者数（人）
市民プール	昼	38	7,387
	夜	17	1,064
美好水遊び広場		38	7,817
総合プール		44	70,903
西府プール		38	4,405
計		―	91,576

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-15		プール管理運営費　業務運営委託料	70,129,400	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		プール管理運営費　管理委託料	6,723,516	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		プール管理運営費　光熱水費	22,120,815	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		プール管理運営費　諸経費	15,260,496	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		市民プール使用料	799,950	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		美好水遊び広場使用料	755,420	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		市民総合プール使用料	12,023,320	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-20		西府プール使用料	299,650	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	132,994	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

体育施設整備事業

主　要　施策番号　47

体育施設を安全快適に利用できるよう、改修工事等を行った。

▽体育施設整備事業　　▽体育館整備事業

○府中市民第一野球場及び府中市民庭球場電気設備改修に伴う実施設計委託
○府中市民陸上競技場トイレ及びシャワー室改修に伴う実施設計委託
○府中市民球場人工芝化等改修工事
○府中市民球場２階トイレ等改修工事
○府中市民球場２階トイレ等改修に伴う設備工事
○押立庭球場改修工事
○地域体育館（５か所）トイレ及びシャワー室改修に伴う実施設計委託

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-15		管理用備品整備費	9,167,070	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		体育施設整備事業費　調査委託料	17,276,600	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		体育施設整備事業費　設計委託料	10,036,620	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		体育施設整備事業費　監理委託料	5,500,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		体育施設整備事業費　市民球場トイレ等改修工事費	139,485,500	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		体育施設整備事業費　市民球場人工芝化等改修工事費	747,450,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-15		体育施設整備事業費　庭球場改修工事費	134,860,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-25		体育館整備事業費　設計委託料	9,213,380	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	75,000,000	財政課
充当　一 50-10-35-15		スポーツ空間バージョンアップ補助金	45,801,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 65-10-05-35		公共施設整備基金繰入金	195,000,000	財政課
充当　一 80-05-25-05		社会体育施設整備事業債	423,000,000	財政課

総合体育館移転関連事業

重点Ｐ　施策番号　47

総合体育館の移転及び整備に向け、府中市新総合体育館基本構想検討協議会からの答申を踏まえ、「府中市新総合体育館基本構想」を策定した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-25		新総合体育館基本構想検討協議会運営費	584,320	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-25		新総合体育館基本構想策定費（債務負担行為解消分）	13,453,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

トップチーム等連携事業

重点Ｐ　施策番号　48

市内に活動拠点を有するトップチーム等との連携プロジェクト「ＦＵＣＨＵ－ＮＥＸＴ」を推進し、「教育・次世代支援」、「社会的包摂」、「魅力発信」の３つの取組の柱に沿った各種事業の実施を通じて、トップチーム等

を市民が一体となって応援する気運を醸成するとともに、スポーツの力をいかした地域の活性化を図った。
▽トップチーム等連携事業
○ボールふれあいフェスタ…１回（6,420 人）
○トップチーム連携スポーツイベント…４回（延 266 人）
○パブリックビューイング（トップチーム国内リーグ戦）…２回（延 600 人）
○学校訪問事業…23 校（延 77 回）
○試合への市民招待及びＰＲブースの出展
○選手等身大パネル等の啓発グッズの作成

ラグビーのまち府中推進委員会を中心に「ラグビーのまち府中」の推進に向けて、各種ラグビー関連イベント等を実施した。
▽ラグビーのまち府中推進事業
○東芝ブレイブルーパス東京優勝報告会…１回（5,000 人）
○ラグビーのまち府中 ラグビー体験会…２回（延 1,027 人）
○パブリックビューイング（日本代表戦）…２回（延 360 人）
○東芝・サントリー練習試合市民等招待…１回（540 人）
○府中ダービープレシーズンマッチ市民等招待…１回（786 人）
○試合への市民招待及びＰＲブースの出展
○中心市街地のシティドレッシング

調布市及び三鷹市と連携して、東芝・サントリー両チームのホストゲームの開催支援など、各種事業を実施した。
▽府中調布三鷹ラグビー連携事業
○東芝・サントリーホストゲーム観戦バスツアー…２回（延 77 人）
○東芝・サントリーホストゲーム等市民招待…６回（延 1,927 人）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-35-10	レ	トップチーム等連携事業費	12,514,213	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10		ラグビーのまち府中推進事業費	13,369,137	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 50-35-10		負担金　府中調布三鷹ラグビー連携協議会	821,212	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当 一 50-10-05-03		子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業補助金	6,543,000	政策課
充当 一 50-10-35-15		区市町村スポーツ実施促進事業費補助金	1,019,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課

私立学校指導監督事務	その他	施策番号　49

私立専修学校（１校）に対し、東京都等からの通知 314 件を送付した。また、私立専修学校（１校）に関する東京都等からの調査・照会 13 件について、調整・回答を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		私立学校指導監督費	138,590	政策課
充当　一 50-15-05-05		私立学校指導監督事務委託金	138,590	保育支援課

学校組織･人材支援事業	重点Ｐ	施策番号　49

関係団体の会議への参加などを通して、各方面での情報収集等に努めた。

また、東京都内の各市に在任する指導主事で組織される、東京都市指導主事会において、教育課題についての情報交換、調査研究を行った。

ＰＴＡ活動への支援を通して、学校、保護者の連携のための環境づくりを図った。

学校の抱える教育課題に適時・柔軟に対応できるよう、学校の実態に合わせて各種の学校経営支援員を配置した。

〇エデュケーション・アシスタント…小学校１～３年生の学級の副担任相当の業務を担う支援員
〇学習指導…学習課題の解決に関する業務の補助、理科の観察・実験等の補助等
〇生活指導…児童・生徒の問題行動への対応等の補助
〇特別支援…配慮を必要とする児童・生徒への対応等の補助
〇サポートルーム運営支援…サポートルームの運営に関する業務の補助
〇学校司書…読み聞かせ、図書の整備等の補助
〇その他校長が必要と認める学校運営に関する業務の補助

教員の資質向上のため、教育相談、授業力アップ、教育課題など各種研修会を実施した。

教員の在校時間を削減するとともに、教員が児童・生徒への指導等に注力できる時間を確保することができるよう、副校長及び一般教員の事務を補助する支援員を配置した。

府中市独自の伝統や地域文化に根ざしたコミュニティづくりを全校で実施した。

▽コミュニティ・スクール推進事業
〇府中版コミュニティ・スクール…小学校 22 校、中学校 11 校
〇文部科学省コミュニティ・スクール…小学校１校、中学校２校

小・中学校の教職員を対象に各種検査を実施した。

▽循環器系検診
〇小学校…受診者数 775 人
〇中学校…受診者数 366 人

▽結核検診
〇小学校…受診者数 903 人
〇中学校…受診者数 415 人

▽消化器系検診
〇小学校…受診者数 209 人
〇中学校…受診者数 95 人

▽ストレスチェック
〇小学校…申込者数 697 人
〇中学校…申込者数 371 人

事務の管理及び執行に必要な事案決定などを行うために会議を開催した。また、市町村教育委員会連合会へ参加し、情報交換及び情報収集に努めた。

▽教育委員会構成員
〇教育長…１人
〇委員…４人

▽教育委員会開催状況
〇定例会…12 回
〇臨時会…４回
〇協議会…12 回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-05-05		教育委員会運営費	6,656,902	教育総務課
一 50-05-05		負担金　東京都市町村教育委員会連合会	119,800	教育総務課
一 50-05-10		ＰＴＡ活動支援事業費	484,400	教育総務課
一 50-05-10		負担金　全国都市教育長協議会	27,000	教育総務課
一 50-05-10		負担金　関東地区都市教育長協議会	44,000	教育総務課
一 50-05-10		負担金　東京都市教育長会	51,000	教育総務課
一 50-05-15		産業医活動費	918,000	指導室
一 50-05-15		コミュニティ・スクール推進事業費	2,484,205	指導室
一 50-05-15		教職員研修費	658,350	指導室
一 50-05-15	レ	学校経営支援事業費	246,132,563	指導室
一 50-05-15	レ	副校長等校務改善支援事業費	101,403,087	指導室
一 50-05-15		負担金　東京都市指導主事会	20,000	指導室
一 50-10-05		負担金　全国連合小学校長会	158,400	教育総務課
一 50-10-05		負担金　東京都公立小学校長会	396,000	教育総務課
一 50-10-05		負担金　全国公立学校教頭会	90,000	教育総務課
一 50-10-05		負担金　東京都公立小学校副校長会	315,000	教育総務課
一 50-10-10		教職員健康検査費	5,792,127	指導室
一 50-10-15		教職員研修費	291,064	教育総務課
一 50-10-15		教職員研修費	1,053,575	指導室
一 50-10-15		負担金　教職員研修費	743,140	教育総務課
一 50-10-15		負担金　教職員研修費	167,200	指導室
一 50-15-05		負担金　全日本中学校長会	89,100	教育総務課
一 50-15-05		負担金　東京都中学校長会	232,650	教育総務課
一 50-15-05		負担金　全国公立学校教頭会	39,600	教育総務課
一 50-15-05		負担金　東京都公立中学校副校長会	148,500	教育総務課

	一 50-15-10	教職員健康検査費	2,678,698	指導室
	一 50-15-15	教職員研修費	158,280	教育総務課
	一 50-15-15	教職員研修費	153,900	指導室
	一 50-15-15	負担金　教職員研修費	1,121,360	教育総務課
	一 50-15-15	負担金　教職員研修費	67,690	指導室
充当	一 45-10-20-10	小学校理科教育振興費補助金	860,500	指導室
充当	一 45-10-20-10	中学校理科教育振興費補助金	860,500	指導室
充当	一 50-10-35-02	学校と家庭の連携推進事業費補助金	5,883,000	指導室
充当	一 50-10-35-02	地域学校協働活動推進事業費補助金	1,614,000	指導室
充当	一 50-10-35-02	校内別室指導支援員配置事業補助金	6,024,611	指導室
充当	一 50-10-35-02	エデュケーションアシスタント配置支援事業補助金	51,939,980	指導室
充当	一 50-10-35-02	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金	51,909,875	指導室
充当	一 50-10-35-02	学校マネジメント強化事業補助金	47,346,577	指導室
充当	一 50-15-35-05	教員研修費委託金	63,000	指導室

学習指導等の充実	重点Ｐ	施策番号　49

自主的・実践的に学校行事を運営することにより、人間関係を形成し、集団の連帯感を深めた。

現地での体験学習、集団生活などを通して、豊かな人間性を育むことなど学校教育をより充実させるため、日光移動教室を２泊３日で実施した。

▽日光移動教室

〇対象…小学６年生（22 校）

〇実施場所…日光市周辺

〇参加児童数…2,150 名

〇参加率…96.0%

豊かな自然の中で、通常学校では体験できない学習の充実を図るために、わくわく自然教室を３泊４日で実施した。

▽わくわく自然教室

〇対象…小学５年生（22 校）

〇実施場所…茅野市周辺、飯山市周辺

〇参加児童数…2,157 名

〇参加率…97.6%

毎日の生活では体験できないことを通し、社会の仕組みなどを学んでいく社会科見学等を実施した。

市立中学校で行う修学旅行については、生徒に係る交通費として１人当たり 9,000 円を助成し、保護者負担の軽減を図った。
〇補助対象者数…1,690 人

郊外における集団活動を通して、教師と生徒、生徒相互の触れ合いを深め、よりよい人間関係を形成することを目的に、ふれあい自然教室を１泊２日で実施した。
▽ふれあい自然教室
〇対象…中学１年生（11 校）
〇実施場所…富士五湖周辺
〇参加児童数…1,863 名
〇参加率…96.7%

言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うため、全市立小・中学校でＡＬＴ（外国語指導助手）を活用した英語学習を実施した。
また、夏休み中に、多くの外国の方とともに英語で各国の文化や生活習慣を学ぶ「Ｆｕｃｈｕ　Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｖｉｌｌａｇｅ」を実施した。

地域の方との交流や他学年との交流を通して、伸び伸びとした豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力を育成するとともに、情緒教育の振興を図った。
探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、児童・生徒がよりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成するため、国際理解などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的課題、伝統と文化など地域や学校の特色に応じた課題などに取り組む総合的な学習の時間の授業を全ての市立小・中学校で実施した。
スクールバンド・ブラスバンド活動を通して合奏活動の喜びを味わうことにより、豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力を育成するとともに、情操教育の振興を図った。
中学校の部活動における指導内容の充実を図るため、顧問教員を補助し、または必要な技術の指導を行う外部指導員を配置するとともに、教員に代わり生徒を引率する部活動指導員を８校に配置した。

保護者負担の軽減を図りながら、小学校の児童会特別活動を振興し、児童の健全な発達を助長するために、委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助を行った。
また、中学校における生徒会活動を育成するためにリーダー研修会を実施した。
そのほか、中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長するとともに、保護者の私費負担の軽減を図るため、生徒の自主的な活動に対して一部補助を行った。

環境教育を推進するため、市立小・中学校でゴーヤや花の栽培及び栽培方法の指導をした。

調査書に記載される評定が学習指導要領に示された目標に準拠した評価に基づき適正に行われるよう、市立中学校長からなる都立高校入学者選抜に係る成績一覧表の調査委員会の運営を行ったほか、進路に関する情報や資料収集ができるように環境を整備した。

教育内容の充実のため、市立学校で構成する小中学校教育研究会などに対し、各種専門的研究を委託した。
〇府中市立小中学校教育研究会…１件
〇研究協力校…５校

各学校がオリンピック・パラリンピック教育において発展させてきた活動と、持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）、ふるさと学習の取組を関連付け、学校の特色としてこれからも継続させる教育活動を「未来へつなぐ府中 2020 レガシー」とし、各校で取り組んだ。

食育を推進するため、市立小学校で栄養教諭による食に関する指導を実施した。
〇小学校…10 校／2,063 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-05-15		環境教育推進事業費	768,325	指導室
一 50-05-15		教科等研究事業費	12,623,051	指導室
一 50-05-15		教材提供事業費	2,883,496	指導室
一 50-10-05		学校諸行事運営費	4,575,723	教育総務課
一 50-10-10		日光移動教室運営費	51,005,648	学務保健課
一 50-10-10		わくわく自然教室運営費	96,664,587	学務保健課
一 50-10-15		文化祭等運営費	6,183,410	教育総務課
一 50-10-15		総合的な学習振興費	2,727,009	指導室
一 50-10-15		音楽活動等振興費	2,318,783	教育総務課
一 50-10-15		国際理解教育推進事業費	70,008,840	指導室
一 50-10-15		児童会等特別活動費	1,906,876	教育総務課
一 50-10-15		校外学習等運営費	20,678,228	教育総務課
一 50-10-15		校外学習等運営費	5,633,960	指導室
一 50-15-05		学校諸行事運営費	2,288,117	教育総務課
一 50-15-10		ふれあい自然教室運営費	17,901,470	学務保健課
一 50-15-15		進路指導費	1,987,292	教育総務課
一 50-15-15		進路指導費	17,641	指導室
一 50-15-15	レ	部活動指導費	15,520,456	指導室
一 50-15-15		文化祭等運営費	8,397,649	教育総務課
一 50-15-15		国際理解教育推進事業費	35,073,060	指導室
一 50-15-15		総合的な学習振興費	1,660,545	指導室
一 50-15-15		音楽活動等振興費	1,256,742	教育総務課

	一 50-15-15	校外学習等運営費	42,610	指導室
	一 50-15-15	生徒会育成事業費	57,756	指導室
	一 50-15-15	補助金　生徒会	11,270,638	教育総務課
	一 50-15-15	補助金　修学旅行費	15,210,000	指導室
	一 50-20-05	食育推進事業費	654,198	学務保健課
充当	一 50-10-05-03	地域人権啓発活動活性化事業補助金	295,297	広聴相談課
充当	一 50-10-35-02	授業改善推進拠点校事業補助金	367,000	指導室
充当	一 50-10-35-02	地域学校協働活動推進事業費補助金	8,399,000	指導室
充当	一 50-10-35-02	中学校部活動外部指導者配置支援事業補助金	567,000	指導室
充当	一 50-10-35-02	部活動指導員配置経費補助事業補助金	880,000	指導室
充当	一 50-15-35-05	進路指導費委託金	38,641	指導室
充当	一 50-15-35-05	デジタルを活用したこれからの学び研究校事業委託金	280,452	指導室
充当	一 65-10-05-58	子ども・子育て応援基金繰入金	2,100,000	財政課
充当	一 75-30-25-50	食育推進事業収入	141,300	学務保健課
充当	一 75-30-25-50	学校給食における健康づくり事業等助成金収入	30,000	学務保健課

特別支援教育の充実	主　要	施策番号　49

就学相談では、児童・生徒の適切な就学先を判断するため、医師問診、発達検査等を実施し、教育支援委員会を開催した。

障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため、特別支援学級を運営した。また、特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学奨励費を支給した。

■就学相談

▽府中市教育支援委員会

〇開催回数…年間６回

〇委員数…小学校長６人、中学校長３人、特別支援学級教員３人、関係行政機関１人、教育委員会事務局３人

▽就学先

〇小学校…特別支援学級 44 人、特別支援学校 20 人、通級利用 14 人、特別支援教室利用 131 人、通常学級 26 人、その他 32 人

〇中学校…特別支援学級 37 人、特別支援学校３人、特別支援教室３人、通常学級１人、その他 10 人

■特別支援学級

▽小学校

〇知的障害学級…６校 28 学級

〇通級指導学級…２校７学級

▽中学校

〇知的障害学級…３校 14 学級

〇特別支援教室…11 校

〇特別支援教室…22 校

■就学奨励費
〇小学校…138 件
〇中学校…130 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-05-15		特別支援教育協議会運営費	153,010	指導室
一 50-10-15		特別支援学級運営費	46,173,935	指導室
一 50-10-15		特別支援教育推進事業費	42,123,959	指導室
一 50-15-15		特別支援学級運営費	21,151,475	指導室
一 50-15-15		特別支援教育推進事業費	11,900,386	指導室
充当 一 45-10-20-10		教育支援体制整備事業費補助金	3,547,000	指導室
充当 一 50-10-35-02		インクルーシブ教育支援員配置補助事業補助金	8,330,000	指導室
充当 一 65-10-05-53		文化・学習基金繰入金	900,000	財政課

教育相談･教育支援事業

重点Ｐ　施策番号　50

問題を抱える児童・生徒の支援を行うため、社会福祉士等の専門的な知識を持つ者をスクールソーシャルワーカーとして配置し、児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等との連携、ネットワークの構築を行った。

教育に関する相談窓口として専任の相談員を設置し、教育に関する相談に応じた。
〇電話相談（総合相談初回相談）…776 件
〇来室相談…560 件（延 6,515 件）

登校できない児童・生徒の集団生活への対応を促すため、けやき教室を運営した。

海外から帰国または来住した児童・生徒等が日本の学校生活や社会生活にすみやかに適応できるよう、日本語の指導を行った。

▽小学校
〇対象児童…50 人
〇指導時間…2,521 時間

▽中学校
〇対象児童…17 人
〇指導時間…962 時間

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-05-15		いじめ問題対策委員会等運営費	113,085	指導室
一 50-05-15	レ	スクールソーシャルワーカー活用事業費	575,030	指導室

	一 50-05-15	教育・就学相談業務運営費	4,318,812	障害者福祉課
	一 50-05-15	特別支援教育事業運営費	793,721	指導室
	一 50-05-15	けやき教室運営費	2,947,527	指導室
	一 50-05-15	スクールロイヤー活動費	644,825	指導室
	一 50-05-15	負担金　全国適応指導教室連絡協議会	5,000	指導室
	一 50-05-15	負担金　スクールソーシャルワーカー等職員研修費	53,140	指導室
	一 50-10-15	海外帰国児童等指導費	12,374,559	指導室
	一 50-15-15	海外帰国生徒等指導費	4,770,176	指導室
充当	一 50-10-35-02	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	220,000	指導室
充当	一 50-10-35-02	教育支援センター機能強化補助事業補助金	698,000	指導室
充当	一 50-10-35-02	地域学校協働活動推進事業費補助金	3,456,000	指導室

学びを確保するための経済的支援事業

主　要　　施策番号　50

経済的理由などにより修学が困難な高校生などに対し、奨学資金を給付した。

区　分		人数（人）	金額（円）
全日制高校生		101	12,698,000
	奨学金	101	12,474,000
	入学準備金	28	224,000
専修学校生（高等課程）		1	126,000
	奨学金	1	126,000
定時制・通信制高校生		24	2,244,000
	奨学金	24	2,220,000
	入学準備金	3	24,000
特別支援学校生		2	188,000
	奨学金	2	180,000
	入学準備金	1	8,000
計		128	15,256,000
	奨学金	128	15,000,000
	入学準備金	32	256,000

※転出者、休学者、転学者含む。

経済的理由などにより修学が困難な大学生などに対し、奨学資金を貸し付けた。

区　　分	人数（人）	金額（円）
専修学校生（専門課程）	1	252,000
大　　学　　生	15	5,220,000
計	16	5,472,000

※中途退学者１人含む。

経済的理由などにより修学が困難な高校生の保護者に対し、入学時初年度納付金に必要な資金を貸し付けた。

区　　分	人数（人）	金額（円）
高　　校　　生	1	130,000
計	1	130,000

社会に有為な人材の育成を進めるため、荒奨学資金を貸し付けた。

〇海外留学奨学金…貸付者数２人／貸付総額 2,900,000 円

貸付型奨学金等の返済を行っている若者に、当該奨学金等にかかる返済額に相当する額の一部を助成した。

〇奨学金等返済サポート助成金…助成人数 78 人／助成額 7,268,500 円

義務教育年齢で、経済的理由によって就学が困難な児童及び生徒の保護者に対し援助を行った。

▽小学校

区　　分	延人数（人）	金額（円）
学　用　品　費	859	11,584,812
入　学　準　備　金	137	7,817,220
移　動　教　室　費	156	4,952,113
わくわく自然教室費	155	4,159,213
計	―	28,513,358

▽中学校

区　　分	延人数（人）	金額（円）
学　用　品　費	525	12,493,216
入　学　準　備　金	175	11,025,000
修　学　旅　行　費	181	13,847,172
ふれあい自然教室費	144	2,375,150
計	―	39,740,538

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-05-20		奨学資金給付事業費	15,256,000	教育総務課
一 50-05-20		奨学資金貸付事業費	5,472,000	教育総務課

	一 50-05-20		入学時初年度納付資金貸付事業費	130,000	教育総務課
	一 50-05-20		荒奨学資金貸付事業費	2,900,000	教育総務課
	一 50-05-20	新	補助金　奨学金等返済サポート事業	7,268,500	教育総務課
	一 50-10-15		学用品援助費	11,584,812	学務保健課
	一 50-10-15		入学準備金援助費	7,817,220	学務保健課
	一 50-10-15		移動教室援助費	4,952,113	学務保健課
	一 50-10-15		わくわく自然教室援助費	4,159,213	学務保健課
	一 50-10-15		特別支援学級就学奨励費	508,706	指導室
	一 50-15-15		学用品援助費	12,493,216	学務保健課
	一 50-15-15		入学準備金援助費	11,025,000	学務保健課
	一 50-15-15		修学旅行等援助費	13,847,172	学務保健課
	一 50-15-15		ふれあい自然教室援助費	2,375,150	学務保健課
	一 50-15-15		特別支援学級就学奨励費	1,219,937	指導室
充当	一 45-10-20-10		要保護児童生徒援助費補助金	998,000	学務保健課
充当	一 45-10-20-10		小学校特別支援学級就学奨励費補助金	254,000	指導室
充当	一 45-10-20-10		中学校特別支援学級就学奨励費補助金	599,000	指導室
充当	一 50-10-35-02		被災児童生徒就学支援等事業補助金	32,000	学務保健課
充当	一 55-05-10-05		奨学基金預金利子	3,790,792	教育総務課
充当	一 55-05-10-05		荒奨学基金預金利子	1,469,521	教育総務課
充当	一 75-15-05-05		奨学資金貸付金元金償還金	5,472,000	教育総務課
充当	一 75-15-05-05		入学時初年度納付資金貸付金元金償還金	130,000	教育総務課
充当	一 75-15-05-05		荒奨学資金貸付金元金償還金	1,430,479	教育総務課

子どもの健康管理事業	主　要	施策番号　50

児童・生徒の健康管理を行うため、学校医などによる健診・健康相談などを行った。

▽学校医数（延数）

〇内科医…33 人

〇眼科医…33 人

〇耳鼻科医…33 人

〇歯科医…33 人

〇薬剤師…33 人

〇精神保健科医…１人

児童・生徒の学校での怪我等への対応など児童・生徒の健康管理を行ったほか、医薬品の購入などを行った。

また、各小・中学校において、結核検診問診票に基づき内科健診を実施し、その結果から要検討者を抽出した。要検討者に対して、結核の専門家や学校医、学校長、養護教諭の代表等による結核対策委員会を開催し、結核検査の必要性について審議した。

学校の管理下における児童生徒等の災害に対する日本スポーツ振興センターの災害共済給付の事務を行った。

小学校在籍者に対し、各種検査を実施した。

区分		受診人数等	金額（円）
定期健康診断等		12,554	8,642,229
登校許可証明書		—	1,047,060
結核健康診断		33	108,900
	胸部直接撮影	33	108,900
	断層撮影（ＣＴ検査）	0	0
心臓病検査		1,893	6,961,130
	一次検査（心電図）	1,871	6,791,730
	二次検査	22	169,400
腎臓病・糖尿病検査		12,877	6,451,687
	一次検査（尿検査）	12,642	5,562,480
	二次検査（尿検査）	167	101,035
	三次検査（腎臓病）	61	523,380
	三次検査（糖尿病）	7	32,340
	医師派遣	—	232,452
脊柱側わん症検査		2,487	3,224,826
	一次検査（モアレ）	2,469	3,096,126
	二次検査	18	128,700
計		—	26,435,832

中学校在籍者に対し、各種検査を実施した。

区分		受診人数等	金額（円）
定期健康診断等		5,608	3,108,593
登校許可証明書		—	114,660
結核健康診断		14	46,200
	胸部直接撮影	14	46,200
	断層撮影（ＣＴ検査）	0	0
心臓病検査		1,950	7,139,550
	一次検査（心電図）	1,935	7,024,050
	二次検査	15	115,500
腎臓病・糖尿病検査		5,954	3,200,967

	一次検査（尿検査）	5,702	2,508,880
	二次検査（尿検査）	211	127,655
	三次検査（腎臓病）	36	308,880
	三次検査（糖尿病）	5	23,100
	医師派遣	—	232,452
貧血検査		1,856	2,817,408
脊柱側わん症検査		2,100	2,686,464
	一次検査（モアレ）	2,091	2,622,114
	二次検査	9	64,350
計		—	19,113,842

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-05-10		結核対策委員会運営費	39,000	学務保健課
一 50-10-10		学校医等活動費	64,010,410	学務保健課
一 50-10-10		児童健康検査費	26,435,832	学務保健課
一 50-10-10		就学時健康診断費	5,821,073	学務保健課
一 50-10-10		学校保健室運営費	4,586,724	学務保健課
一 50-10-10		負担金　日本スポーツ振興センター掛金	11,636,340	学務保健課
一 50-15-10		学校医等活動費	31,650,230	学務保健課
一 50-15-10		生徒健康検査費	19,113,842	学務保健課
一 50-15-10		学校保健室運営費	2,402,739	学務保健課
一 50-15-10		負担金　日本スポーツ振興センター掛金	5,319,905	学務保健課

学校教育プラン策定事業

重点Ｐ　施策番号　50

第３次府中市学校教育プランについて、急速に変化する社会情勢などに柔軟に対応できるよう、府中市学校教育プラン検討協議会を設置し、中間見直しを行った。

▽府中市学校教育プラン検討協議会

〇開催回数…３回

〇委員数…10 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-05-10		学校教育プラン検討協議会運営費	405,634	教育総務課

教育財産の管理と活用	重点Ｐ	施策番号　51

小・中学校の施設・設備を常に良好な状態で管理し、その目的に応じて効率的に運用するために施設の保守・清掃などの委託及び維持管理に必要な消耗品等の購入を行った。

台風・豪雨による雨漏り及び屋上防水の劣化を防ぐための予防保全型の維持管理として、小・中学校屋上等清掃委託を行った。

子どもに読書の楽しさを教え、個性を豊かにし、人生をより豊かに生きることができるよう、蔵書の整備を行った。各種教科で使用する教科用備品及び教科用消耗品を購入し、教育環境の充実と向上を図った。クラウド上で学習の取組や定着状況の把握等が行えるクラウド型学習支援サービスを導入し、授業や家庭学習等で活用した。

教育の振興を図るため、教育センターの円滑かつ効率的な管理運営を行った。

ＩＣＴ環境については、ゼロトラストセキュリティに対応したネットワークの構築を行い、教職員はパソコン１台で授業と校務を行えるよう整備した他、児童・生徒端末の機器更新など、ＩＣＴ環境の改善を図った。

各学校で使用する帳票類、通知表、学校要覧等の作成を行った。

また、学校の現状、耐用年数や消耗度に応じ、学校で使用する管理用備品の整備を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-05-15	レ	学校教育ネットワーク事業費	1,844,448,763	指導室
一 50-05-15	レ	校務システム事業費	64,897,690	指導室
一 50-05-15		情報セキュリティ監査事業費	2,475,000	指導室
一 50-05-25		施設管理費　管理委託料	25,007,242	指導室
一 50-05-25		施設管理費　光熱水費	5,273,408	指導室
一 50-05-25		施設管理費　諸経費	4,211,577	指導室
一 50-10-05	レ	管理用備品整備費	27,374,083	教育総務課
一 50-10-05		施設管理費　管理委託料	89,396,909	教育総務課
一 50-10-05	新	施設管理費　管理委託料	74,631,473	学校施設課
一 50-10-05		施設管理費　光熱水費及び燃料費	234,726,873	教育総務課
一 50-10-05		施設管理費　光熱水費及び燃料費	847,486	学校施設課
一 50-10-05		施設管理費　諸経費	50,540,526	教育総務課
一 50-10-05		施設管理費　諸経費	562,320	学校施設課
一 50-10-10		プール運営費	6,343,286	学務保健課
一 50-10-10		学校環境衛生費	6,718,369	学務保健課
一 50-10-15		学校図書館費	12,492,832	教育総務課
一 50-10-15		教科用消耗器材費	85,617,521	教育総務課

	一 50-10-15		教科用消耗器材費	77,127	指導室
	一 50-10-15		教科用備品整備費	9,744,988	教育総務課
	一 50-15-05	レ	管理用備品整備費	18,056,737	教育総務課
	一 50-15-05		施設管理費　管理委託料	15,895,557	教育総務課
	一 50-15-05	新	施設管理費　管理委託料	26,581,764	学校施設課
	一 50-15-05		施設管理費　光熱水費及び燃料費	158,532,647	教育総務課
	一 50-15-05		施設管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	89,068,100	学校施設課
	一 50-15-05		施設管理費　諸経費	29,324,728	教育総務課
	一 50-15-10		プール運営費	3,493,982	学務保健課
	一 50-15-10		学校環境衛生費	3,347,738	学務保健課
	一 50-15-15		学校図書館費	6,491,931	教育総務課
	一 50-15-15		教科用消耗器材費	62,235,597	教育総務課
	一 50-15-15		教科用消耗器材費	103,598	指導室
	一 50-15-15		教科用備品整備費	10,363,001	教育総務課
充当	一 40-05-25-07		学校施設使用料	312,000	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当	一 40-05-25-08		学校施設使用料	1,216,800	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当	一 45-10-20-10		小学校理科教育振興費補助金	650,320	教育総務課
充当	一 45-10-20-10		中学校理科教育振興費補助金	680,680	教育総務課
充当	一 50-10-05-27		市町村総合交付金	262,958,000	財政課
充当	一 50-10-35-02		デジタル利活用支援員配置支援事業補助金	54,276,000	指導室
充当	一 50-10-35-02		公立学校情報機器整備支援事業補助金	591,191,000	指導室
充当	一 55-10-05-05		有価物売払収入	349,663	教育総務課
充当	一 60-05-10-05		府中ふるさと寄附金	86,382,689	政策課
充当	一 65-10-05-53		文化・学習基金繰入金	249,000,000	財政課
充当	一 65-10-05-58		子ども・子育て応援基金繰入金	7,590,000	財政課
充当	一 75-30-25-90		私用電話料収入	130	教育総務課
充当	一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	221,340	教育総務課
充当	一 75-30-25-90		私用電気・水道料等収入	38,291	指導室

学校給食運営事業	主　要	施策番号　51

エネルギー価格や物価の高騰が、市民生活に多大な影響を及ぼしている状況を踏まえ、市立小・中学校に通う児童・生徒の給食費の公費負担を実施したほか、弁当持参の家庭に対して学校給食費相当額を助成した。

▽学校給食代替費助成金
〇小学校…30 人／1,040,820 円
〇中学校…10 人／445,093 円
　給食の配膳における衛生確保のため、配膳室で使用するマスク、石鹸及び児童・生徒用白衣等、食器具等必要な消耗品を用意した。
　また、市立小・中学校に必要な各種給食用備品を整備した。

　児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食を安定して提供できるよう、学校給食センターの維持管理・運営を行った。
▽給食センター稼動回数…192 回
　安全、安心でおいしい学校給食の提供のため、市内全市立小・中学校（33 校）への配膳事業を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-20-05		産業医活動費	612,000	学務保健課
一 50-20-10		給食用消耗器材費	3,457,577	学務保健課
一 50-20-10		給食用備品整備費	1,626,900	学務保健課
一 50-20-10		給食賄材料費	867,640,916	学務保健課
一 50-20-10		補助金　学校給食代替費用助成事業費	1,040,820	学務保健課
一 50-20-15		給食用消耗器材費	1,289,991	学務保健課
一 50-20-15		給食用備品整備費	618,090	学務保健課
一 50-20-15		給食賄材料費	453,078,813	学務保健課
一 50-20-15		補助金　学校給食代替費用助成事業費	445,093	学務保健課
一 50-20-20		給食センター運営審議会運営費	77,000	学務保健課
一 50-20-20		給食配膳業務費（債務負担行為解消分）	145,200,000	学務保健課
一 50-20-20		給食用消耗器材費	26,136,711	学務保健課
一 50-20-20		給食用備品整備費	10,967,726	学務保健課
一 50-20-20		施設管理運営費　業務運営委託料（債務負担行為解消分）	294,389,700	学務保健課
一 50-20-20		施設管理運営費　業務運営委託料	233,712,035	学務保健課
一 50-20-20		施設管理運営費　管理委託料	97,584,300	学務保健課
一 50-20-20		施設管理運営費　光熱水費及び燃料費	217,747,571	学務保健課
一 50-20-20		施設管理運営費　諸経費	70,964,315	学務保健課
一 50-20-20		負担金　多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	学務保健課
一 50-20-20		給食センター整備事業費　洗浄機器等改修工事費	9,717,840	学務保健課

充当　一 50-10-05-27	市町村総合交付金	414,037,000	財政課
充当　一 50-10-35-02	公立学校給食費負担軽減事業補助金	555,605,000	学務保健課
充当　一 55-10-05-05	有価物売払収入	1,317,096	学務保健課
充当　一 65-10-05-53	文化・学習基金繰入金	2,100,000	財政課
充当　一 65-10-05-58	子ども・子育て応援基金繰入金	228,372,000	財政課
充当　一 75-30-25-50	小学校給食費収入	68,279,785	学務保健課
充当　一 75-30-25-50	中学校給食費収入	40,422,965	学務保健課
充当　一 75-30-25-90	私用電気・水道料等収入	93,919	学務保健課

学校施設老朽化対策事業

重点Ｐ　施策番号　51

学校施設の老朽化対策として、第二期改築実施校と位置付けた三小では、旧校舎の解体が完了したのち校庭整備など外構工事に着手し、六小では、体育館棟の解体が完了したのち校庭整備など外構工事に着手した。

また、第三期改築実施校と位置付けた、五小及び九小の改築事業では、基本構想を策定した。

そのほか、第２次府中市学校施設改築・長寿命化改修計画を踏まえ、府中市立小・中学校のプール整備方針及び府中市学校施設大規模改修整備方針（令和７年度改定）を策定した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-05-10		負担金　東京都公立学校施設整備期成会	2,000	学校施設課
一 50-10-25		府中第三小学校校舎等改築事業費発注者技術支援委託料（債務負担行為解消分）	9,735,000	学校施設課
一 50-10-25		府中第三小学校校舎等改築事業費監理委託料（債務負担行為解消分）	9,101,000	学校施設課
一 50-10-25		府中第三小学校校舎等改築事業費埋蔵文化財発掘調査委託料	105,428,400	学校施設課
一 50-10-25		府中第三小学校校舎等改築事業費解体工事費（債務負担解消分）	377,300,000	学校施設課
一 50-10-25		府中第三小学校校舎等改築事業費解体工事費	11,551,000	学校施設課
一 50-10-25		府中第三小学校校舎等改築事業費諸経費	31,531	学校施設課
一 50-10-25		府中第六小学校校舎等改築事業費発注者技術支援委託料	14,300,000	学校施設課
一 50-10-25		府中第六小学校校舎等改築事業費監理委託料	13,213,000	学校施設課
一 50-10-25		府中第六小学校校舎等改築事業費解体工事費	116,600,000	学校施設課
一 50-10-25		府中第六小学校校舎等改築事業費外構工事費	197,250,000	学校施設課
一 50-10-25		府中第六小学校校舎等改築事業費諸経費（債務負担行為解消分）	88,800,189	学校施設課
一 50-10-25		府中第五小学校校舎等改築事業費設計委託料	80,290,000	学校施設課
一 50-10-25		府中第五小学校校舎等改築事業費発注者支援業務委託料	16,500,000	学校施設課

	一 50-10-25	府中第九小学校校舎等改築事業費調査委託料	31,595,300	学校施設課
	一 50-10-25	府中第九小学校校舎等改築事業費設計委託料	75,270,000	学校施設課
	一 50-10-25	府中第九小学校校舎等改築事業費発注者支援業務委託料	16,500,000	学校施設課
充当	一 45-10-20-13	学校施設環境改善交付金	124,244,000	学校施設課
充当	一 65-10-05-24	学校施設改築基金繰入金	725,669,000	学校施設課
充当	一 80-05-25-05	義務教育施設整備事業債	302,000,000	財政課

学校施設整備事業	主　要	施策番号　51

児童・生徒が快適に安心して過ごせるよう施設の改修等を実施した。

▽小学校

〇設計・調査

・アスベスト含有調査委託（小柳小、南白糸台小、四谷小）

・校舎外壁及び屋上防水等改修に伴う実施設計委託（南白糸台小、四谷小）

・体育館外壁及び屋上防水等改修に伴う実施設計委託（小柳小）

・ブロック塀改修に伴う測量委託（新町小）

・受変電設備改修に伴う工事監理委託（一小、住吉小、新町小、本宿小、白糸台小、若松小、小柳小、南白糸台小、四谷小、南町小、日新小）

〇工事・設置・修理

・音楽室全熱交換器交換修繕（南白糸台小）

・多磨霊園通学路における歩道整備工事（十小通学路）

・特別支援学級設置委託（四小）

・受変電設備改修工事（一小、住吉小、新町小、本宿小、白糸台小、若松小、小柳小、南白糸台小、四谷小、南町小、日新小）

・プール浄化装置用タンク修繕（九小）

・通学路防犯カメラ設置委託（南町小）

▽中学校

〇設計・調査

・アスベスト含有調査委託（二中、三中）

・校舎外壁及び屋上防水等改修に伴う工事監理委託（四中）

・受変電設備改修に伴う工事監理委託（四中、七中、八中、九中、浅間中）

・体育館外壁及び屋上防水等改修に伴う実施設計委託（三中）

〇工事・設置・修理

・校舎外壁及び屋上防水等改修工事（四中）

・受変電設備改修工事（四中、七中、八中、九中、浅間中）

・プール浄化装置用タンク修繕（一中）

・体育館湧水槽排水ポンプ修繕（七中）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-10-20		校舎等維持管理費　管理委託料	172,028,964	学校施設課
一 50-10-20		校舎等維持管理費　諸経費	119,476,379	学校施設課
一 50-10-20		校舎等整備事業費　調査委託料	966,988	学校施設課
一 50-10-20		校舎等整備事業費　設計委託料	10,691,998	学校施設課
一 50-10-20		校舎等整備事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	11,448,000	学校施設課
一 50-10-20		校舎等整備事業費　監理委託料	13,768,000	学校施設課
一 50-10-20		校舎等整備事業費　教室等改修費	25,475,120	学校施設課
一 50-10-20		校舎等整備事業費　屋外施設改修工事費	4,859,800	学校施設課
一 50-10-20		校舎等整備事業費　受変電設備改修工事費（債務負担行為解消分）	310,166,200	学校施設課
一 50-10-20		校舎等整備事業費　受変電設備改修工事費	321,035,000	学校施設課
一 50-10-20		校舎等整備事業費　防犯カメラ設置費	676,500	学校施設課
一 50-15-20		校舎等維持管理費　管理委託料	100,236,786	学校施設課
一 50-15-20		校舎等維持管理費　諸経費	67,180,877	学校施設課
一 50-15-20		校舎等整備事業費　調査委託料	123,200	学校施設課
一 50-15-20		校舎等整備事業費　設計委託料	3,355,000	学校施設課
一 50-15-20		校舎等整備事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	4,458,000	学校施設課
一 50-15-20		校舎等整備事業費　監理委託料	8,756,457	学校施設課
一 50-15-20		校舎等整備事業費　屋上改修工事費	95,712,100	学校施設課
一 50-15-20		校舎等整備事業費　屋外施設改修工事費	5,480,200	学校施設課
一 50-15-20		校舎等整備事業費　受変電設備改修工事費（債務負担行為解消分）	122,760,000	学校施設課
一 50-15-20		校舎等整備事業費　受変電設備改修工事費	167,899,000	学校施設課
充当　一 40-05-25-07		学校施設使用料	12,500	学校施設課
充当　一 40-05-25-07		学校施設使用料	2,188,750	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-07		学校施設使用料	67,200	文化生涯学習課
充当　一 40-05-25-08		学校施設使用料	3,000	学校施設課
充当　一 40-05-25-08		学校施設使用料	2,525,500	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
充当　一 40-05-25-08		学校施設使用料	61,500	文化生涯学習課
充当　一 45-10-20-13		学校施設環境改善交付金	18,168,000	学校施設課
充当　一 50-10-35-03		公立学校施設防災機能強化支援事業費補助金	9,110,000	学校施設課
充当　一 60-05-25-05		教育施設整備指定寄附金	28,052,954	学校施設課

充当	一 75-25-05-05	競走事業会計繰入金	153,000,000	財政課

放課後子ども教室運営事業	主　要	施策番号　52

放課後や学校の長期休業期間中に学校施設を活用して、児童に安全で安心な居場所を提供する放課後子ども教室を実施した。

▽放課後子ども教室

〇実施校数…22 校

〇実施日数…延 4,975 日

〇登録児童数…4,589 人

〇参加者数…延 138,133 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		放課後子ども教室事業費	176,616,808	児童青少年課
充当 一 50-10-35-10		放課後子ども教室事業費補助金	76,122,000	児童青少年課

学童クラブ運営事業	主　要	施策番号　52

保護者が勤めている家庭など、児童が下校しても家庭において適切な監護が受けられない小学生の健全育成を行った。また、児童が安全かつ快適に生活できるよう施設の維持管理を行った。

〇施設数…22 か所

〇開館日数…292 日

〇在籍児童数…2,532 人

〇出席児童数…延 418,763 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-20		学童クラブ間食費	26,959,761	児童青少年課
一 15-10-20		学童クラブ管理運営費　業務運営委託料	537,150,400	児童青少年課
一 15-10-20		学童クラブ管理運営費　管理委託料（債務負担行為解消分）	33,354,000	児童青少年課
一 15-10-20		学童クラブ管理運営費　管理委託料	5,313,269	児童青少年課
一 15-10-20		学童クラブ管理運営費　光熱水費及び燃料費	18,014,176	児童青少年課
一 15-10-20		学童クラブ管理運営費　諸経費（債務負担行為解消分）	4,323,000	児童青少年課
一 15-10-20		学童クラブ管理運営費　諸経費	164,961,153	児童青少年課
一 15-10-20		補助金　学童クラブ施設整備費	13,350,000	児童青少年課
一 15-10-20		学童クラブ整備事業費　空気調和設備改修工事費	9,812,000	児童青少年課
一 15-10-22		第三学童クラブ改築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	359,000	児童青少年課

	一 15-10-22	第三学童クラブ改築事業費　解体工事費（債務負担行為解消分）	14,850,000	児童青少年課
	一 15-10-22	第三学童クラブ改築事業費　解体工事費	450,000	児童青少年課
充当	一 40-05-10-10	学童クラブ育成料	136,227,500	児童青少年課
充当	一 40-05-10-10	学童クラブ延長育成料	5,636,400	児童青少年課
充当	一 45-10-05-03	子ども・子育て支援交付金	117,062,000	子育て応援課
充当	一 45-10-05-03	子ども・子育て支援整備交付金	6,342,000	児童青少年課
充当	一 50-10-10-10	子ども・子育て支援交付金	119,662,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10	子育て推進交付金	72,110,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10	子ども家庭支援事業費包括補助金	229,000	子育て応援課
充当	一 50-10-10-10	都型学童クラブ事業補助金	8,087,000	児童青少年課
充当	一 50-10-10-10	子ども・子育て支援整備交付金	2,378,000	児童青少年課
充当	一 60-05-15-05	学童施設整備指定寄附金	3,122,000	児童青少年課
充当	一 65-10-05-58	子ども・子育て応援基金繰入金	1,900,000	財政課
充当	一 75-30-25-15	学童クラブ間食費収入	53,632,800	児童青少年課

成人の日記念青年のつどい運営事業

その他　施策番号　53

20 歳を迎えた青年の前途を祝うため、令和８年１月 12 日に成人の日記念青年のつどいを開催した。府中の森芸術劇場にて開催し、式典の模様をテレビ中継及びオンライン配信した。

▽対象者数　▽式典参加者数

〇市内（住民登録者）…2,567 人　〇1,622 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-20		成人の日記念青年のつどい運営費	6,856,898	児童青少年課

青少年委員活動事業

その他　施策番号　53

野外活動や集団活動を通じて協調性や主体性を育み、将来の地域リーダーとなる青少年を育成することを目的として、小学４年生以上の児童・生徒を対象にキャンプやレクリエーション活動等を行うジュニアリーダー講習会を青少年委員とともに実施した。また、各区市町村の青少年委員の代表者会議や地域ごとのブロック会議への参加など、青少年委員の活動を促進した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		青少年委員活動費	6,543,447	児童青少年課
一 50-30-10		負担金　東京都青少年委員会連合会	48,600	児童青少年課

充当　一 50-10-10-10	子ども家庭支援事業費包括補助金	1,470,400	子育て応援課
充当　一 75-30-25-50	ジュニアリーダー講習会参加費収入	1,152,150	児童青少年課

青少年体験活動運営事業	その他	施策番号　53

青少年の体験活動を推進するため、青少年キャンプ訓練場の管理を行った。また、府中の街が持つ文化やにぎわいを体感し、郷土府中の魅力を知りながら市内をウォーキングする府中ｄｅハイクを企画した。

▽第29回府中ｄｅハイク

〇日時…10月25日　※当日雨天により中止

〇内容…市内の史跡等を辿りながら、約10キロメートルの道のりを歩く計画であった。

〇参加申込者数…187人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10		青少年体験活動運営費	278,273	児童青少年課
充当　一 50-10-10-10		子ども家庭支援事業費包括補助金	129,600	子育て応援課

青少年問題協議会運営事業	その他	施策番号　53

青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的な施策の調整・審議を、適切かつ効果的に実施するために必要な関係機関相互の連携調整を図った。

〇開催回数…２回（７月・２月実施）

〇委員数…28人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-20		青少年問題協議会運営費	329,338	児童青少年課

青少年健全育成事業	主　要	施策番号　53

青少年健全育成の一環として、「まちの人とのあいさつ・たすけあい・ふれあい」をテーマに青少年健全育成標語コンクールを開催し、2,464点の応募の中から入選者を対象として、11月に表彰式を実施した。

地域における青少年健全育成活動を推進するため、府中市青少年健全育成基本方針に基づき活動する青少年対策地区委員会による、環境整備・非行防止・育成・啓発活動を実施した。また、当該活動に必要な知識及び技能の習得等のため、同委員会に助成した。

子どもの安全を確保するため、青少年対策地区委員会、ＰＴＡ連合会、小・中学校校長会及び府中警察署との連携のもと、「子ども緊急避難の家」事業を実施し、個人宅や店舗等に登録を促した。また、青少年の健全育成に対する良好な環境の確保及び非行防止を図るため、青少年健全育成協力店指定制度を実施し、事業者が青少年健全育成を阻害する環境に対して自主的な改善措置を講ずる取組を推進した。

〇「子ども緊急避難の家」登録件数…1,489件

〇「青少年健全育成協力店」指定店舗数…158店

中高生世代が安心・安全に過ごすことができる学校や家庭以外の第三の居場所として、住吉・白糸台文化センター内で中高生の居場所提供事業を実施した。
〇実施日数…11 日（白糸台文化センター）
（参考：39 日（住吉文化センター）／市民協働・共創促進事業で実施）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-20	新	青少年健全育成事業費	6,060,945	児童青少年課
一 15-10-20		補助金　青少年対策地区活動推進費	23,410	児童青少年課

青少年総合相談運営事業

主　要	施策番号　53

青少年の抱える悩みに関する本人又はその親族等からの相談に応じ、関係機関の紹介や助言を行う青少年総合相談事業を実施した。
▽青少年総合相談事業
〇相談件数…77 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-20		青少年総合相談運営費	4,381,167	児童青少年課

青少年インターネット利用啓発事業

主　要	施策番号　53

青少年がインターネットへの依存状態とならないよう、児童、保護者、教員に向けて、心理学やカウンセリングの知見に基づいた予防方法や家庭での関わり方、学校での介入のあり方などに関する講演会を全５回実施した。
▽講演会
〇５月 17 日…府中第八小学校　３～６年生の児童等
〇６月 13 日…住吉小学校　６年生の児童等
〇７月 14 日…府中第六小学校　５年生の児童等
〇10 月 18 日…新町小学校　４～６年生の児童等
〇12 月 12 日…新町小学校　３年生の児童等

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-10-20		青少年インターネット利用啓発事業費	763,985	児童青少年課

基本目標４

魅力あふれる　うるおいと活力のあるまち

（都市基盤・産業）

都市計画施策推進事業	その他	施策番号　54

都市計画行政の円滑な運営を図るため、府中市都市計画審議会を設置し、府中都市計画の内容を適時見直した。

▽都市計画審議会

〇開催回数…２回

〇委員数…17 人

生産緑地地区の変更に係る事務について、図面作成やデータ更新を行った。

日本都市計画学会からの定期的な情報提供を受けることにより、市の都市計画施策に必要な最新の全国的な動きや情報を入手し、研究した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		都市計画審議会運営費	475,339	計画課
一 40-15-05		生産緑地事務費	2,910,992	公園緑地課
一 40-15-05		負担金　日本都市計画学会	30,000	計画課

市街地整備計画策定事業（立地適正化計画策定事業）	主　要	施策番号　54

東京都防災都市づくり推進計画で木造住宅密集地域として位置付けられた北山町・西原町地区において、同地区のまちづくり協議会より提案された地区計画の案を踏まえ、地区計画を決定した。

小柳町六丁目西武住宅地区地区計画について、区域内の小柳幼稚園跡地の処分にあたり、当該地を質の高い住環境とするため、地区計画を変更した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		市街地整備計画調査費（債務負担行為解消分）	11,605,000	計画課
一 40-15-05		市街地整備計画調査費	10,647,725	計画課
充当　一 65-10-05-54		都市基盤・産業基金繰入金	2,900,000	財政課

地域まちづくり事業	主　要	施策番号　54

地域の特性を活かした住みよいまちづくりの実現に向け、市民が主体となり活動するまちづくり団体の支援の準備を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		地域まちづくり事業費	211,965	計画課

建築紛争調停委員会運営事業	その他	施策番号　55

中高層建築物の建築に係る計画の事前公開に関する指導により、紛争を未然に防止するよう努めた。
〇委員数…３人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-05-10		建築紛争調停委員会運営費	57,440	計画課

土地利用景観調整審査会運営事業	その他	施策番号　55

土地利用及び景観について、専門的な見地から意見を聞き、良好なまちづくりの形成を推進するため、市長の諮問事項に対し、審査を行った。
〇開催回数…６回
〇委員数…７人
〇協議内容…条例に基づく土地取引行為の届出及び土地利用構想・景観構想の届出など

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		土地利用景観調整審査会運営費	888,470	計画課

土地取引事務	その他	施策番号　55

大規模な土地取引における土地の乱開発や無秩序な土地利用を抑制し、周辺地域に与える影響を軽減するため、法で規定する届出に対し、当該地の土地利用について市の計画に即すよう誘導するとともに、経由事務として東京都に送付した。
〇届出件数…12 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		土地取引規制事務費	108,966	計画課
充当　一 50-10-30-10		土地取引規制経由事務費等交付金	71,000	計画課

開発誘導事業	主　要	施策番号　55

大規模土地取引の動向を事前に把握するとともに、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導し、計画的な土地利用に寄与した。
▽届出件数
〇大規模土地取引行為…２件
〇大規模開発事業に係る土地利用構想…６件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		大規模開発誘導事業費	58,918	計画課

特定行政庁所管業事業	主　要	施策番号　56

建築行政の適正な運用を図るため、建築基準法第 78 条の規定に基づき府中市建築審査会を設置し、法律上の例外許可同意議案の審議を行った。

〇開催回数…６回

〇審議件数…12 件

建設リサイクル法に基づく届出の受理、審査、現地確認及びパトロールを行い、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の推進に努めた。

〇審査件数…687 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-05-10		建築審査会運営費	727,956	建築指導課
一 40-05-10		建設リサイクル事務費	51,788	建築指導課
一 40-05-10		負担金　全国建築審査会協議会	48,000	建築指導課
充当　一 40-10-13-05		建築確認手数料	51,788	建築指導課
充当　一 40-10-13-05		建築検査手数料	48,000	建築指導課
充当　一 40-10-13-05		建築許可等手数料	727,956	建築指導課

建築指導等事務	主　要	施策番号　56

建築基準法及び関係規定を遵守するように窓口相談及びホームページで周知し、必要な情報提供を行ったほか、違反建築防止に関わるパトロールを行い、建築物の安全確保に努めた。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-05-10	レ	建築指導事務費	15,813,813	建築指導課
一 40-05-10		負担金　日本建築行政会議	100,000	建築指導課
充当　一 40-10-10-05		屋外広告物許可申請手数料	1,343,491	建築指導課
充当　一 40-10-13-05		建築確認手数料	204,712	建築指導課
充当　一 40-10-13-05		建築検査手数料	321,715	建築指導課
充当　一 40-10-13-05		建築許可等手数料	566,444	建築指導課
充当　一 40-10-13-10		長期優良住宅認定手数料	3,136,100	建築指導課
充当　一 40-10-13-15		低炭素建築物認定手数料	103,100	建築指導課
充当　一 40-10-13-35		建築確認証明手数料	463,000	建築指導課
充当　一 40-10-13-35		道路位置指定証明手数料	399,500	建築指導課
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	5,201,000	財政課

充当	一 50-15-15-05	屋外広告物許可事務委託金	668,344	建築指導課
充当	一 50-15-30-01	建築物等動態調査事務委託金	52,400	建築指導課
充当	一 50-15-30-01	建築基準法関係事務委託金	18,093	建築指導課
充当	一 75-30-25-90	資料等複写料収入	7,110	建築指導課

マンション適正管理促進事業

主　要　　施策番号　56

マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進するため、管理計画認定制度の運用や相談会の開催等のほか、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターが実施するマンションアドバイザー制度を利用した管理組合に対する費用助成の対象コースを拡大し、管理組合等によるマンション適正管理に係る取組を支援した。

▽管理計画認定制度
〇新規認定件数…10 件

▽マンションアドバイザー制度利用助成事業
〇助成件数…２件

また、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づく管理状況届出の受理、助言及び調査等を実施した。

〇届出受理件数…120 件
〇調査件数…１件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-20-05		マンション適正管理促進事業費	97,578	住宅課
一 40-20-05	レ	補助金　マンションアドバイザー制度利用助成事業費	50,600	住宅課
充当　一 45-10-15-10		社会資本整備総合交付金	22,000	住宅課
充当　一 50-15-30-15		マンション適正管理促進条例事務委託金	97,578	住宅課

景観政策推進事業

主　要　　施策番号　57

市における良好な景観の形成に関する重要事項を調査及び協議した。

〇景観構想協議…10 件

一定規模以上の建築物等について、法の届出等に対し、景観について市の計画に即すよう誘導した。

〇行為の届出等…９件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		景観事業費	93,882	計画課

公共サイン整備事業

主　要　　施策番号　57

市内全域の公共サインの整備に向け、令和６年度に行った実施設計に基づき設置工事を進めるとともに、令和

８年度に整備するエリアの実施設計及び令和９年度に整備するサインの配置計画を作成した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		公共サイン整備事業費　設計委託料	7,590,000	計画課
一 40-15-05		公共サイン整備事業費　整備工事費	95,860,600	計画課
充当　一 75-25-05-05		競走事業会計繰入金	72,000,000	財政課
充当　一 75-30-25-35		区市町村観光インフラ整備支援助成金収入	30,303,000	計画課

コミュニティバス運行補助事業

主　要　｜　施策番号　58

多磨町ルート、是政循環、南町・四谷循環、北山町循環及び押立町・朝日町循環の５路線でコミュニティバスを運行し、延 2,265,123 人の利用があった。

▽路線別利用者数

〇多磨町ルート…延 395,763 人

〇是政循環…延 306,550 人

〇南町・四谷循環…延 597,864 人

〇北山町循環…延 228,861 人

〇押立町・朝日町循環…延 736,085 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		補助金　コミュニティバス運行事業費	185,153,000	計画課
一 40-15-05		補助金　コミュニティバス停留所等整備事業費	17,515,000	計画課
一 40-15-05		補助金　コミュニティバス再編等事業費	41,609,000	計画課
充当　一 50-10-30-10		持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金	6,909,000	計画課

鉄道等整備要請事業

その他　｜　施策番号　58

ＪＲ中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業が完了したものの、引き続き複々線化による輸送力アップの早期実現を図るため、関係市町村で構成された協議会において、一致協力して事業促進への要望活動などに取り組んだ。

多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹を成す、多摩都市モノレールの構想路線全線の早期事業化のため関係市町村で構成された協議会において、一致協力して事業の促進に取り組んだ。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		負担金　中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	33,000	計画課
一 40-15-05		負担金　多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	30,000	計画課

地域公共交通計画推進事業	主　要	施策番号　58

持続可能な地域公共交通ネットワークの形成に向けて、府中市地域公共交通ネットワーク再編計画を策定し、令和８年４月からの再編路線の運行の準備に取り組んだ。

また、コミュニティバスの再編路線の周知のため、停留所に掲示物を作成して設置したほか、ワゴンタイプの実証運行路線など大きな変更のあった地域住民に再編概要のチラシを配布した。

▽府中市地域公共交通協議会
〇開催回数…３回
〇委員数…20 人

▽府中市地域公共交通協議会事業者部会
〇開催回数…２回
〇委員数…９人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		地域公共交通協議会運営費	338,408	計画課
一 40-15-05		地域公共交通計画推進費	21,087,000	計画課
一 40-15-05		コミュニティバス利用促進事業費	103,624	計画課
一 40-15-05		補助金　乗合バス・タクシー事業者物価高騰臨時対策事業費	8,150,000	計画課
充当　一 65-10-05-54		都市基盤・産業基金繰入金	14,800,000	財政課

分倍河原駅周辺整備事業	重点Ｐ	施策番号　59

基盤整備関連では、北側及び西側溜まり空間、南北自由通路、東西自由通路、駅舎改良の実施設計に着手するとともに、事業用地を取得するための測量業務、道路線の区域変更、及び市の道路整備に合わせて行う駅舎改良に伴う、鉄道事業者が取得する用地に対する補償を行った。

また、地元との調整では、分倍河原駅周辺まちづくり協議会等において地域の方々との意見交換を行い作成したまちづくり誘導計画（案）のほか、歩行者の安全確保に向けた取組や、まちづくりの進捗状況についてオープンハウスを開催し周知を行うとともに、イメージ動画を用いて、施設計画の検討を行った。

その他、府中市都市・地域交通戦略（分倍河原駅周辺地区）推進協議会を２回開催し、施策の実現に向けた取組状況の協議及び評価を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		都市・地域交通戦略（分倍河原駅周辺地区）推進協議会運営費	89,540	分倍河原駅周辺整備担当
一 40-15-05		分倍河原駅周辺整備計画策定費	10,683,200	分倍河原駅周辺整備担当
一 40-15-05		負担金　分倍河原駅周辺整備事業費	119,409,160	分倍河原駅周辺整備担当
一 40-15-05		分倍河原駅周辺整備事業費　測量設計委託料	81,790,879	分倍河原駅周辺整備担当

充当　一 75-25-05-05	競走事業会計繰入金	81,000,000	財政課

府中基地跡地留保地周辺地区まちづくり事業	重点Ｐ	施策番号　59

利用計画の見直しについては、府中基地跡地留保地及び米軍通信施設跡地利用計画（案）に関するパブリック・コメント手続を実施した上で改定を行い、その後、国へ提出した。道路に関する土地については、取得要望書を国へ提出し、道路認定後に国と無償貸付契約を締結した。

基盤整備関連については、留保地内に新設する幹線道路の予備設計及び保全計画書の作成を実施した。また、美術館通り北側歩道の一部の拡幅工事に向けて、樹木伐採抜根工事を実施した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-15-05		府中基地跡地留保地周辺地区まちづくり推進事業費	12,431,566	府中基地跡地留保地整備担当
一 40-15-05		府中基地跡地留保地保全計画作成費	3,894,000	府中基地跡地留保地整備担当
一 40-15-05		府中基地跡地留保地周辺整備事業費　測量設計委託料	8,323,700	府中基地跡地留保地整備担当
一 40-15-05		府中基地跡地留保地周辺整備事業費　建設工事費	10,993,400	府中基地跡地留保地整備担当
充当　一 65-10-05-54		都市基盤・産業基金繰入金	2,900,000	財政課
充当　一 75-25-05-05		競走事業会計繰入金	18,000,000	財政課

けやき並木周辺整備事業	重点Ｐ	施策番号　60

宮西町地区道路整備計画に基づき、市道４－527 号の道路予備設計、市道４－11 号及び市道４－12 号の道路詳細設計を実施した。

〇設計…２件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-10-15		けやき並木周辺整備事業費　測量設計委託料	17,903,534	道路課
充当　一 75-25-05-05		競走事業会計繰入金	17,000,000	財政課

馬場大門ケヤキ並木保護対策事業	主　要	施策番号　60

国天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護管理計画とその実施手順を示した保護活用計画に基づき、関係部署が連携して適切な保護対策を行った。また、保護管理計画を改定し、第２次国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木保護管理計画を策定した。次世代への保護・継承に向け、連携協定を結ぶ都立農業高校との「保護更新プロジェクト」において、小・中・高連携によるケヤキ並木での種子拾い、苗木の育成等を行った。

〇ケヤキ並木の巡回監視…２回

〇枯損枝の除去指導…34 本

〇土壌改良（水圧穿孔式）による樹勢回復必要箇所…23 か所

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 50-30-10	レ	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業費	13,761,754	ふるさと文化財課
充当　一 65-10-05-54		都市基盤・産業基金繰入金	5,700,000	財政課

けやき並木通り車両交通規制事業

その他　施策番号　60

市民の安全な歩行空間の確保をはじめ、けやき並木と調和した魅力あるまちづくりを推進するとともに、国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木を良好な状態で次世代に継承するため、交通規制を行った。

〇実施日…毎週日曜日及び祝・休日

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-40		けやき並木通り車両交通規制事業費	4,804,800	地域安全対策課

中心市街地活性化ビジョン推進事業

重点Ｐ　施策番号　60

中心市街地活性化ビジョンの実現に向けた施策として、にぎわいの創出、回遊性の創出をはじめとする様々な事業を実施した。

にぎわい創出事業では、「キテキテ府中」を冠するイベントを年６回実施することで、府中に行けばイベントが行われているとの認識を広め、市内外から多くの人を呼び込み本市の魅力を広く発信することで、にぎわいの創出を図った。

回遊性創出事業として、地域事業者と連携した、チケット制で府中駅・府中本町駅周辺の複数店舗で食べ飲み歩きができる「まちバル」を実施した。

中心市街地外誘客事業として、東京競馬場、味の素スタジアム、府中刑務所で開催されたイベントへ出展し、冊子の配布等を行い、中心市街地への誘客を促した。

スポーツを活用したにぎわい創出事業として、ラグビー日本代表戦のパブリックビューイングに併せてブラインドラグビー体験、キッチンカーの設置等を行った。また、府中駅伝の参加者が完走後に市内の飲食店に訪れることを促進する取り組みとして「府中駅伝メシ」を実施し、商業の活性化、回遊性の創出を図った。

各事業の実施にあたっては、市民団体やアーティストとのコラボ開催、他イベントとの連携にも力を入れた。

けやき並木周辺地区空間活用事業について、府中市宮西町二丁目２番地 12 の土地について日常的な活用に加え、民間団体によるイベント使用や、けやき並木で実施されるイベントの会場の一部としての使用などにより、周辺との一体的な活用を行った。

これらの事業について、都市再生推進法人であるまちづくり府中への委託により行った。

▽キテキテ府中マルシェ事業

〇開催日…①5月 25 日、②9 月 14 日、③10 月 12 日、④11 月 23 日、⑤1月 25 日、⑥3月 22 日

〇開催概要…①第 13 回キテキテ府中マルシェ、②ＦＵＣＨＵ ＢＥＥＲ ＧＡＲＤＥＮ、③ＦＵＣＨＵ ＡＲＴ ＰＡＲＡＤＥ、④第 14 回キテキテ府中マルシェ、⑤ＦＵＣＨＵ ＳＯＵＰ ＭＡＲＣＨＥ、⑥Ｆｕｃｈｕ Ｂａｌｌｏｏｎ Ｆｅｓｔｉｖａｌ

〇実施場所…①～⑤けやき並木通り　⑥府中スカイナード、府中駅前商業施設

〇来場者数…①約 10,700 人、②約 9,000 人、③約 8,400 人、④約 8,600 人、⑤約 9,000 人、⑥約 4,800 人

▽まちバル事業
〇実施期間…７月１日～７月 13 日
〇実施店舗…24 店舗
〇チケット販売実績…462 組
〇換金総額…1,809,000 円

▽中心市街地外誘客事業
〇実施期間…①６月 21 日、②６月 22 日、③７月２日、④９月 28 日、⑤10 月４日～５日、⑥11 月３日
〇実施場所・イベント…①味の素スタジアム　京王アリーナ TOKYO 感謝デー、②東京競馬場　府中フェスティバル in Tokyo Racecourse、③東京競馬場　花火 2025 ～花火と聴きたい J-POP BEST～、④味の素スタジアム　府中の日、⑤味の素スタジアム TOKYO ROKUTAI FES 2025、⑥府中刑務所　第 50 回府中刑務所文化祭

▽スポーツを活用したにぎわい創出事業
〇開催日…①10 月 25 日、②２月 11 日
〇実施場所・イベント…①けやき並木通り　FUCHU AUTUMN TERRACE、②府中駅・府中本町駅・東府中駅・多摩駅周辺　府中駅伝メシ

▽けやき並木周辺地区空間活用事業
〇実施期間…令和７年４月１日から令和８年３月 31 日
〇イベント等活用日数…12 日

　中心市街地活性化ビジョン推進事業では、ビジョンにおける施策の一つである調査・研究事業を行うことを目的に、「中心市街地活性化ビジョンにかかる調査・研究事業」、「ＧＰＳの位置情報を活用したイベントの効果検証」 について、都市再生推進法人であるまちづくり府中への委託により行った。

▽けやき並木通り歩行者交通量調査
〇調査日時…11 月 16 日 ７時～19 時（12 時間）
〇調査地点…府中駅南（けやき並木通り）の２か所
〇調査方法…調査員によるカウンターを用いた計測
〇歩行者交通量…30,448 人

▽中心市街地の空き店舗率の調査
〇調査日…令和８年２月
〇空き店舗数…44 店舗
〇空き店舗率…2.92％（令和３年経済センサス活動調査における中心市街地内全産業の事業所数（公営を除く）に対する割合）

▽けやき並木通り・府中スカイナードの活用日数調査

〇調査対象…①けやき並木通り、②府中スカイナード
〇活用日数…①85 日、②45 日

▽中心市街地内の商店街歩行者交通量調査
〇調査期間…11 月 15 日０時から 11 月 16 日 24 時まで
〇調査地点…中心市街地の商店会等８か所
〇調査方法…カメラを用いた調査

▽中心市街地の従業員数調査
〇調査方法…令和３年経済センサス活動調査における中心市街地内全産業の従業者数（公営を除く）
〇従業員数…17,876 人

▽府中駅周辺施設駐車場・自転車駐車場利用台数
〇調査場所…①府中駅南口市営駐車場、②府中駅周辺自転車駐車場
〇実施方法…府中市関連部署への確認
〇調査結果…①824,577 台/年、②3,000 台/日（いずれも令和６年度）

▽府中駅南口大規模商業施設年間販売額の調査
〇調査対象…ル・シーニュ、くるる、ミッテン府中・フォーリス
〇年間販売額…約 383 億円（令和６年度）

空き店舗対策事業では、府中駅前大規模商業施設への出店を希望する事業者が相談できる窓口を継続して実施した。
また、商業施設に関する取材記事を掲載するなど、新規出店を促すとともに、商業施設の空き店舗を抑制する取組を実施した。
これらについて、各商業施設と緊密な関係性を築いているまちづくり府中への委託により行った。

▽府中駅前商業施設マッチング事業
〇実施方法…府中駅周辺の各大規模商業施設と出店希望者とのマッチング相談窓口の設置（催事出店を含む）
〇対象施設…ル・シーニュ、くるる、ミッテン府中、フォーリス、ぷらりと京王府中
〇実施期間…令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで
〇問合せ数…40 事業者
〇出店決定数…31 件（いずれも催事出店）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-05		中心市街地にぎわい創出事業費	43,340,000	産業振興課

バリアフリー化推進事業	その他	施策番号　61

誰もが安全で快適に移動できるよう道路のバリアフリー化を推進するため、桜通りのバリアフリー化整備工事に向けた詳細設計を行うとともに、多磨霊園南参道のバリアフリー化整備工事を実施した。

○バリアフリー化整備工事…延長 199.8m

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-10-15		みちづくりバリアフリー化整備事業費　測量設計委託料	12,158,300	道路課
一 40-10-15		みちづくりバリアフリー化整備事業費　建設工事費	139,364,500	道路課
充当　一 50-10-10-40		地域福祉推進事業費包括補助金	39,417,000	地域福祉推進課
充当　一 75-25-05-05		競走事業会計繰入金	85,000,000	財政課

道路関係広域連携事業	その他	施策番号　61

東京都及びその周辺の道路整備の促進と道路交通網の整備に努めた。

東京都の多摩・島しょ地域における道路整備を促進するため、国会・政府・東京都等関係機関への請願、陳情等関連事業活動を行った。

国道事業における交通渋滞の緩和及び歩行者の安全確保と道路整備促進のＰＲに努めた。

道路整備事業を推進するため、国会・政府・東京都・関係当局への請願、陳情等関連事業活動を行った。

道路建設事業の適正かつ効率的な執行の確保を図るため、技術管理等に関連する事業活動を行った。

都市計画道路の整備を促進するため、政府等への要請等関連事業活動を行った。

自立都市圏を形成していく上で、南北道路や多摩地域と都心・都市間を結ぶ幹線道路の整備及び多摩川中流部における橋梁整備が大きな課題となっていることから、残る架橋の整備及び関連道路の拡充について、関係市で構成された多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会において、早期事業化に向けた要望活動に取り組んだ。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-10-05		負担金　首都道路協議会	30,900	道路課
一 40-10-05		負担金　多摩川整備促進協議会	15,000	道路課
一 40-10-05		負担金　道路整備促進期成同盟会東京都協議会	62,000	道路課
一 40-10-05		負担金　関東国道協会	36,000	道路課
一 40-10-05		負担金　東京都道路整備事業推進大会	30,000	道路課
一 40-15-05		負担金　東京都街路事業促進協議会	25,000	道路課
一 40-15-05		負担金　多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	45,000	計画課

道路改良整備事業･都市計画道路整備事業	主　要	施策番号　61

道路事業用地の適正な維持管理のため、除草・整地・管理柵設置を実施した。

▽除草・整地・管理柵設置…13 件
〇除草 2,168.9 ㎡　整地 115.2 ㎡　管理柵設置 32.8m

都市計画道路事業用地の適正な維持管理のため、除草・整地・管理柵設置を実施した。
▽除草・整地・管理柵設置…15 件
〇除草 2,488.7 ㎡　整地 256.7 ㎡　管理柵設置 81.4m

府中市における無電柱化を推進するため、無電柱化推進に関して総合的かつ計画的に講ずるべき施策及び整備路線、計画期間、計画目標を定めた府中市無電柱化推進計画を策定した。

都市計画道路整備事業推進のため、都市計画道路３・４・11 号線及び都市計画道路３・４・16 号線の整備に向けて用地取得を進めるとともに、都市計画道路３・４・11 号線の道路詳細設計及び電線共同溝詳細設計を実施した。

東京都内における総合的な治水対策を推進するため、関連事業の推進に努めた。

良好な道路環境を確保するため、道路の改良等に係る調査・測量設計を行うとともに、番場北裏通り外４路線１橋の改良工事を実施した。また、府中市橋梁長寿命化修繕計画に基づき富士見通り立体橋の耐震化や南白糸台横断歩道橋の補修工事を実施した。
〇調査・測量・設計…31 件
〇改良工事…６路線　延長 1,219.5m
〇橋梁耐震化工事…１橋
〇橋梁補修工事…１橋

新宿仲通りの無電柱化事業を推進するため、電線共同溝本体の工事を行った。
〇電線共同溝本体整備…延長 180m

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-10-05		道路事業用地管理費	5,249,794	道路課
一 40-10-05	新	無電柱化推進計画策定費	9,207,000	道路課
一 40-10-05		負担金　東京都総合治水対策協議会	50,000	道路課
一 40-10-15		道路新設整備事業費　建設工事費	30,816,500	道路課
一 40-10-15		道路改良整備事業費　測量設計委託料	50,372,276	道路課
一 40-10-15		道路改良整備事業費　建設工事費	477,037,004	道路課
一 40-10-15		道路改良整備事業費　建設工事費	5,552,775	財産活用課
一 40-10-15		電線類地中化事業費　物件補償費	5,134,813	道路課

	一 40-10-15	電線類地中化事業費　建設工事委託料	66,473,066	道路課
	一 40-15-05	街路事業用地管理費	6,354,152	道路課
	一 40-15-15	都市計画道路整備事業費　測量設計委託料	30,912,598	道路課
充当	一 45-10-15-10	防災・安全交付金	8,815,000	道路課
充当	一 45-10-15-10	道路メンテナンス事業補助金	3,300,000	道路課
充当	一 45-10-15-10	無電柱化推進計画事業補助金	11,000,000	道路課
充当	一 50-10-05-27	市町村総合交付金	113,476,000	財政課
充当	一 50-10-30-05	市町村土木補助金	24,191,000	道路課
充当	一 50-10-30-05	区市町村無電柱化事業補助金	13,707,000	道路課
充当	一 75-25-05-05	競走事業会計繰入金	228,000,000	財政課

狭あい道路拡幅整備事業

主　要　　施策番号　61

建築基準法第42条第２項等に該当する道路に接する土地を道路用地として提供いただき、助成を行ったほか、狭あい道路の整備に伴う測量・分筆・登記を行った。また、後退用地へのＬ形側溝整備等の工事を行った。

▽後退用地寄附
〇件数…44件

▽測量設計
〇狭あい道路測量…72件
〇狭あい道路嘱託登記等業務…46件

▽狭あい道路整備工事
〇路線数…34路線
〇延長…586.85m

▽移転等工事費助成金
〇件数…２件
〇助成額…335,200円

▽後退用地等の寄附に対する奨励金
〇件数…40件
〇助成額…6,148,058円

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
	一 40-10-15	補助金　狭あい道路整備費	6,483,258	建築指導課
	一 40-10-15	狭あい道路整備事業費　測量設計委託料	35,530,095	建築指導課
	一 40-10-15	狭あい道路整備事業費　物件補償費	223,597	建築指導課
	一 40-10-15	狭あい道路整備事業費　建設工事費	108,997,862	建築指導課
充当	一 45-10-15-10	防災・安全交付金	61,745,000	建築指導課
充当	一 75-25-05-05	競走事業会計繰入金	82,000,000	財政課

用排水路整備事業	その他	施策番号　61

　地域の環境衛生向上及び溢水防止を図るため、市内各地の用排水路の維持管理及び整備を実施した。
○除草、浚渫及び用水路蓋補修など…７件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-10-15		用排水路整備事業費　建設工事費	12,233,827	道路課
充当　一 75-25-05-05		競走事業会計繰入金	12,000,000	財政課

地籍調査事業	その他	施策番号　61

　国土調査法に基づき、緑町三丁目の一部において、都市再生地籍調査事業（街区境界調査）を実施した。
○調査面積…0.02ｋ㎡

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-05-05		負担金　全国国土調査協会	18,000	道路課
一 40-05-05		負担金　東京都国土調査推進協議会	10,000	道路課
一 40-05-05		地籍調査境界査定事業費	2,233,000	道路課
充当　一 50-05-13-05		地籍調査事業費負担金	1,662,000	道路課

道路等維持管理事業	主　要	施策番号　61

　道路新設・拡幅工事などに伴う道路台帳図と調書等の補正を行った。
○道路台帳図補正…28,150 ㎡／31 枚
○道路台帳調書補正…1,793m／34 路線
○地下埋設物台帳平面図及び調書補正…19,664m

　アンダーパスやエレベータ等の通行の安全確保のため、地下道ポンプ室・駅構外エレベータなどの維持管理や修繕を行った。
○ポンプ…10 か所
○エレベータ…12 基
○エスカレータ…６基

　公共用地境界確定・法定外公共物用地境界確定、法定外公共物の測量及び嘱託登記を行った。
○公共用地境界確定測量…11 件
○法定外公共物用地境界確定測量…３件
○法定外公共物等嘱託登記…24 件
○法定外公共物等測量…30 件
○土地境界検証業務…11 件

道路法に基づき、道路認定、廃止及び区域変更に伴う測量、図面作成を行った。
〇市道路線認定及び区域変更等に伴う測量…７件

道路沿道の環境整備を図るため、大径木化した街路樹の間引きを行った。
〇街路樹間伐…51 本

安全で快適な道路環境を持続的に維持管理していくため、民間活力を活用した道路等包括管理事業を市内全域で運用し、コールセンター（府中市道路管理センター）での市民からの道路に関する要望・相談受付及び現場対応や、道路の補修、清掃、街路樹剪定等の維持管理業務を行った。

▽道路維持
〇舗装等補修…746 件
〇道路清掃…2,480km
〇不法投棄回収…1,673 回

▽街路樹管理
〇中高木剪定…73 路線
〇低木刈込…55,661 ㎡

市民との協働による市道の管理を進めるため、道路の清掃等のボランティア活動を支援した。
▽府中まちなかきらら（道路）
〇長期…23 団体
〇短期…５団体（20 回）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-10-05		道路台帳作成費	27,258,000	道路課
一 40-10-10		道路等包括管理（マネジメント）事業費（２期）(債務負担行為解消分)	39,173,000	道路課
一 40-10-10		道路等包括管理（舗装）事業費(２期)(債務負担行為解消分)	96,811,000	道路課
一 40-10-10		道路等包括管理（舗装）事業費(２期)	98,164,561	道路課
一 40-10-10		道路等包括管理（清掃）事業費(２期)(債務負担行為解消分)	85,585,000	道路課
一 40-10-10		道路維持管理費　管理委託料	29,271,220	道路課
一 40-10-10		道路維持管理費　光熱水費及び燃料費	7,088,741	道路課
一 40-10-10		道路維持管理費　諸経費	1,658,516	道路課
一 40-10-10		道路維持整備事業費　調査委託料	14,454,000	道路課
一 40-10-15		境界確定事業費	23,986,136	道路課
一 40-10-15		道路認定事業費	11,274,712	道路課
一 40-15-25		道路等包括管理（植栽）事業費(２期)(債務負担行為解消分)	343,234,000	道路課
一 40-15-25	新	道路等包括管理（植栽）事業費(２期)	83,256,272	道路課
一 40-15-25		街路樹管理費　管理委託料	5,984,000	道路課

	一 40-15-25	街路樹管理費　諸経費	21,450,000	道路課
充当	一 45-10-15-10	道路メンテナンス事業補助金	1,210,000	道路課
充当	一 50-10-05-27	市町村総合交付金	35,830,000	財政課
充当	一 50-10-30-05	市町村土木補助金	2,475,000	道路課
充当	一 65-10-05-54	都市基盤・産業基金繰入金	18,200,000	財政課
充当	一 75-25-05-05	競走事業会計繰入金	129,000,000	財政課
充当	一 75-30-10-05	道路構造物等損壊弁償金	32,302,180	道路課

下水道維持管理事業	主　要	施策番号　62

下水道維持管理事業の決算に関しては、地方公営企業法が適用されており、同法第 30 条第６項に基づき事業報告書を作成しています。事業の概要及び主要な成果等については、下水道会計決算書に附属している事業報告書を参照してください。

下水道地震対策事業	主　要	施策番号　62

下水道地震対策事業の決算に関しては、地方公営企業法が適用されており、同法第 30 条第６項に基づき事業報告書を作成しています。事業の概要及び主要な成果等については、下水道会計決算書に附属している事業報告書を参照してください。

下水道老朽化対策事業	主　要	施策番号　62

下水道老朽化対策事業の決算に関しては、地方公営企業法が適用されており、同法第 30 条第６項に基づき事業報告書を作成しています。事業の概要及び主要な成果等については、下水道会計決算書に附属している事業報告書を参照してください。

勤労者福祉振興公社運営支援事業	主　要	施策番号　63

市内中小企業勤務者を対象に健康維持・増進や自己啓発・余暇活動などの各種事業を実施した府中市勤労者福祉振興公社の運営に補助を行った。

▽府中市勤労者福祉振興公社の会員加入状況

〇事業所数…882 か所（前年度比 30 か所減）

〇会員数…6,222 人（前年度比 131 人減））

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 25-10-10		補助金　勤労者福祉振興公社運営費	26,309,352	産業振興課

中小企業経営安定化事業

主　要	施策番号　63

市内中小企業者の金融の円滑化のため、借受者の利子の一部を助成した。

区　　分	融資残高（円）	補助額（円）
小口事業資金	1,088,905,000	10,182,712
季節短期資金	998,000	9,547
不況対策特別資金	497,739,000	6,334,054
小口零細事業資金	1,758,052,500	15,783,490
創業資金	636,588,000	7,401,653
計	3,982,282,500	39,711,456

中小企業の補助事業として、中小企業退職金共済制度に加入している事業主に対して、加入から 10 年を超えない従業員１人当たり月額 480 円以下、１事業所当たり 10 万円を上限として 244 事業所、加入者数延 20,390 人に対し補助を行った。

市内小規模事業者の取り巻く経営環境の変化に対応した支援として、むさし府中商工会議所が行う販路開拓等支援では 99 件の補助を行った。

エネルギー価格の高騰に対応した支援として、むさし府中商工会議所が行う省エネ設備更新支援事業では 32 件の補助を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-10		補助金　中小企業事業資金融資利子	39,711,456	産業振興課
一 35-05-10		補助金　中小企業退職金共済掛金	7,635,165	産業振興課
一 35-05-10		補助金　小規模事業者販路開拓等支援事業費	26,061,469	産業振興課
一 35-05-10	新	補助金　中小企業者等省エネ設備更新事業費	11,960,500	産業振興課

商工業振興事業･経営改善事業

主　要	施策番号　63

むさし府中商工会議所が行う商工業振興事業に対して補助を行った。

区　　分	補助額（円）
商工まつり	15,739,000
商工振興表彰式典	783,679
経営情報提供事業	3,865,000
会議所ニュース発行事業	1,795,000
メールマガジン発行事業	720,000
商工業振興調査事業	1,350,000
にぎわいあふれるまちづくり事業	1,950,000

計	22,337,679

むさし府中商工会議所の行う経営改善事業に対して補助を行った。
○記帳指導…37 回
○経営指導…1,435 件
○講習会などによる指導…41 回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-10	補助金	経営改善事業費	14,810,000	産業振興課
一 35-05-10	補助金	商工業振興事業費	22,337,679	産業振興課

公衆浴場設備改修事業

その他　施策番号　63

市民の日常生活にとって欠くことのできない入浴の機会を確保するため、浴場基幹設備の改修工事に対し補助を行った。
○浴場数…４浴場

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-20	補助金	公衆浴場設備改修費	3,430,000	産業振興課

商店街振興事業

主　要　施策番号　64

商店会が実施する商店街での各種イベント・活性化事業に対する補助を行い、商店街の活性化を図った。
また、装飾街路灯・アーチの電気料などに係る経費の一部に対して補助を行った。

▽商店街イベント事業
○商店会数…20 商店会
○事業数…27 事業

▽商店街共同施設電気料
○装飾街路灯…35 商店会（1,217 基）
○アーチ…14 商店会（41 基）

▽商店街活性化事業
○商店会数…１商店会
○事業数…１事業

市内での新規開業促進、空き店舗解消に向けた支援として、むさし府中商工会議所が行う空き店舗等対策家賃補助事業では 18 件の補助を行った。

地域経済の活性化及びキャッシュレス決済の導入促進を目的として、むさし府中商工会議所が行うデジタル地域通貨事業に対し補助を行い、令和７年 12 月１日から本市独自のデジタル地域通貨「ふちゅ Pay」のサービスが開始された。
○加盟店舗数…627 店舗

○アプリ登録者数…59,382 人

物価高騰対策として、市民生活を支援するとともに市内における消費を喚起することで市内事業者を支援し、地域経済の活性化を図るため、むさし府中商工会議所がデジタル地域通貨「ふちゅ Pay」を活用して行うポイント還元キャンペーン事業に対し補助を行った。

▽ポイント還元キャンペーン事業（ふちゅ Pay でドドンと 30%ポイント還元キャンペーン第１弾・第２弾）
○ふちゅ Pay での支払額の 30%をポイント還元（上限 3,000 ポイント）
○対象店舗…ふちゅ Pay 全加盟店
○実施期間…令和７年 12 月１日～令和７年 12 月 15 日（第１弾）
　　令和７年 12 月 19 日～令和８年１月 13 日（第２弾）
○総付与ポイント…127,750,255 ポイント
○総使用ポイント…125,245,846 ポイント（未利用等=2,504,409 ポイント）

物価高騰に直面する商店街の活性化を図るため、府中市商店街連合会がデジタル地域通貨「ふちゅ Pay」を活用して行う商店街限定のポイント還元キャンペーン事業に対し補助を行った。

▽ポイント還元キャンペーン事業（商店会加盟店でお得にお買物しよう！ポイント還元キャンペーン）
○ふちゅ Pay での支払額の 30%をポイント還元（上限 3,000 ポイント）
○対象店舗…府中市商店街連合会に加盟のふちゅ Pay 加盟店
○実施期間…令和７年 12 月１５日～令和８年１月 13 日
○付与ポイント…40,412,921 ポイント
○使用ポイント…39,025,353 ポイント（未利用等=1,387,568 ポイント）

厳しい環境にある商店会の負担軽減のため、老朽化した街路灯及びアーチの撤去事業に対し補助を行ったほか、街路灯及びアーチの点検・修繕事業に対し補助を行い、商店街区の安全性向上を図った。

▽商店会街路灯・アーチ撤去事業
○商店会数等…５商店会（街路灯 62 基、アーチ６基）

▽商店会街路灯点検事業
○商店会数等…31 商店会（街路灯 1,131 基）

▽商店会街路灯修繕事業
○商店会数等…３商店会（街路灯４基）

効果的な産業活性化施策を検討するため、府中市の産業における現状を経済センサスなどの統計資料から明らかにする事業を実施した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-10	新	市内産業構造調査事業費	4,362,226	産業振興課
一 35-05-10		補助金　商店街イベント事業費	24,841,000	産業振興課
一 35-05-10		補助金　商店街活性化事業費	622,000	産業振興課
一 35-05-10		補助金　商店街共同施設電気料	13,421,221	産業振興課

	一 35-05-10	レ	補助金　商店会街路灯等支援事業費	13,932,000	産業振興課
	一 35-05-10		補助金　空き店舗活用事業費	8,513,471	産業振興課
	一 35-05-10	新	補助金　デジタル地域通貨事業費	13,749,302	産業振興課
	一 35-05-10		補助金　商店街活性化デジタルポイント事業費	39,149,939	産業振興課
	一 35-05-10		補助金　消費喚起デジタルポイント事業費	174,326,601	産業振興課
充当	一 45-10-03-03		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	100,000,000	政策課
充当	一 50-10-25-05		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	13,563,000	産業振興課
充当	一 50-10-25-05		地域産業デジタル化推進事業補助金	5,065,000	産業振興課
充当	一 65-10-05-54		都市基盤・産業基金繰入金	3,500,000	財政課

推し商品づくり支援事業

その他　施策番号　64

市内商業者が行う地域資源を活用した魅力ある商品やメニュー等の開発事業２件に対し、補助を行った。

〇補助内容

クラフトビール（発泡酒）の製造、販売

府中刑務所×刃牙シリーズコラボＴシャツ

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-10		補助金　推し商品づくり支援事業費	600,000	産業振興課

異業種交流促進事業

主　要　施策番号　65

発注企業・受注企業を事前に募り、商談の機会を設け、取引機会の拡大や企業間連携の実現を支援するビジネスマッチングフェアを開催した。

▽ビジネスマッチングフェア

〇開催期間…10月９日

〇会場…ルミエール府中

〇発注企業数…11社

〇受注企業数…18社

〇商談件数…27件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-10		異業種交流促進事業費	3,028,877	産業振興課

産業活性化広域連携事業

その他　施策番号　65

多摩東部地域におけるまちづくりと調和した工業振興と中小企業の活性化及び産・学・官の広域的な連携と相

互交流を図った。

また、埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部等を一体とした地域の産・学・官の連携の下での、中堅・中小企業の製品の開発力の強化と市場の拡大並びに新規創業環境の整備を図った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-10		負担金　多摩東部広域産業政策連絡会議	10,000	産業振興課
一 35-05-10		負担金　ＴＡＭＡ産業活性化協会	30,000	産業振興課

中小企業工業技術向上支援事業

主　要　｜　施策番号　65

中小企業の製品開発や技術革新を支援するため、専門の相談員による技術相談及び技術情報の提供を行った。

▽技術相談

〇品質、評価、管理技術など…52 件

〇新技術、新製品開発など…11 件

〇特許相談、特許検索など…２件

〇その他…15 件

製造業の活性化のため、中小企業の行う新製品・新技術の開発及び市場開拓事業等に対して補助を行った。

〇新製品・新技術開発…２事業

〇市場開拓…２事業

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-10		工業技術情報センター運営費	1,643,616	産業振興課
一 35-05-10		補助金　製造業等活性化事業費	2,200,000	産業振興課

桜まつり運営事業

その他　｜　施策番号　66

府中市の桜の名所である市道桜通りを開放し、市民が自然に親しみ誰もが楽しめる府中市民桜まつりを実施した。

〇開催期間…令和８年３月 20 日～29 日（主要行事日　３月 28 日・29 日）

〇参加者数…延 144,050 人

〇会場…府中公園、寿中央公園、桜通り、府中公園通り

〇内容…期間中提灯・ぼんぼりの点灯、歩行者天国、模擬店・展示ＰＲコーナーの出店、ステージ発表、宝探し大会、ミニＳＬ、ヒーローショー、セレモニー、パレード、民踊流し、フワフワドーム

〇運営…府中市民桜まつり実行委員会

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-15		桜まつり運営費	9,470,652	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

充当　一 75-30-25-35	桜まつり参加費等収入	123,850	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課

観光振興事業	重点Ｐ	施策番号	66

府中駅北口改札前情報発信施設（183 ＦＵＣＨＵ ＦＡＮ ＺＯＮＥ ｗｉｔｈ ＰＲＯＮＴＯ）を活用して、イベントに合わせた展示・装飾、写真展やコラボカフェ等を実施し、市の魅力を広く発信した。

▽ちはやふるカフェｉｎ府中

〇期間…８月29日～10月31日

▽アルバルク東京コラボ企画

〇日時…11月１日～28日

▽ラグビーのまち府中写真展

〇期間…12月１日～２月18日、３月11日～６月23日

▽オーストラリアＷＢＣ野球関連展示

〇期間…２月20日～３月10日

京王本線及び井の頭線の車内ビジョンにおいて本市のＰＲ動画を掲出し、本市への誘客を図った。

▽京王本線及び井の頭線車内ビジョンでのＰＲ

〇期間…9月22日～10月12日、11月3日～23日

〇内容…車内ビジョンでの動画掲出（デフリンピック開催の告知）

ＳＮＳ等を活用した多言語での情報発信を継続するとともに、観光プロモーション課公式Ｉｎｓｔａｇｒａｍで投稿した写真等の広告配信及び府中観光協会のＹｏｕＴｕｂｅアカウントで公開中の動画４本の広告配信を行い、閲覧数の拡大等を図った。さらに、昨年度多言語旅行サイトに掲載した記事へ、Ｇｏｏｇｌｅ広告を活用して誘導を行ったほか、記事へ誘導するチラシを作成し、台湾で行われる国際旅行博にて手配りで配布した。また、昨年度造成した富裕層外国人観光客向けの着地型ツアーを海外の旅行関係者へ提案を行い、反応状況のデータを分析することで、ツアーの改善を図った。さらに、季節ごとの府中の楽しみ方を切り口に観光資源を洗い出し、中堅層外国人観光客向けの着地型モデルプランを造成した。

▽ＳＮＳ等を活用した多言語での情報発信

〇媒体…Ｆａｃｅｂｏｏｋ（英語）、Ｉｎｓｔａｇｒａｍ（英語）、ホームページ「Ｆｕｃｈｕ　Ｏｆｆｉｃｉａｌ　Ｖｉｓｉｔｏｒ　Ｇｕｉｄｅ」（英語、中国語簡体字・繁体字、韓国語、フランス語、スペイン語、ドイツ語）、多言語情報サイト「Ｇｕｉｄｏｏｒ」（日本語、英語、中国語簡体字・繁体字、韓国語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ドイツ語、インドネシア語、タイ語、ロシア語）、多言語旅行サイト「GOOD　LUCK　ＴＲＩＰ」（日本語、英語、中国語簡体字・繁体字）

〇Ｉｎｓｔａｇｒａｍ広告…35回（１回あたり４～６日間）

〇ＹｏｕＴｕｂｅ広告配信期間（各１か月）の動画視聴回数…21,769回（４本平均）

〇Ｇｏｏｇｌｅ広告配信期間（１年間）の市内観光体験レポート記事の閲覧回数…2,485回（５本平均）

▽台湾旅行博でのプロモーション
○期間…11 月７日～10 日
○周知…123 か国 1,600 ブースが参加する会場にて、「高尾山＋ＯＮＥ」のチラシを 3,000 部配布

▽富裕層向けツアーのデータ取得・分析
○内容…ツアー造成・販売の改善のため、欧米旅行会社にヒアリングを実施し、690 人にニュースレターを送付することで府中市を日帰りツアー先として提案。その結果、４件のツアー催行、アメリカからの観光客 20 人の送客を実現。

▽中堅層外国人観光客向けの着地型モデルプランの造成
○内容…「府中で泊まる」をテーマにした宿泊者向けのモデルプラン、都心から府中を訪問する方向けのモデルプランを作成。また、海外向けカタログ及びＷｅｂサイトを整備し、欧米旅行会社への配布・商談等を通じて情報発信を実施。

令和５年度に作製した観光ガイドブック「府中推し発見ナビ」から、国内外の外国人へ市の観光資源のＰＲ及びイメージアップにつながる内容を抜粋して英語翻訳し、４ページ（表紙を含む）に再編集することにより、市への興味及び来訪の促進を図った。なお、表紙には武蔵国 府中大使である板垣巴留氏が新たに描き下ろした作品を掲載した。
○仕様…両面カラー印刷、Ａ４判、４ページ（表紙含む）
○言語…英語
○部数…紙版 1,000 部、デジタル版（ＰＤＦ）１種

映画やドラマの撮影を支援するフィルムコミッション事業では、ふちゅうロケーションサービスのホームページにおすすめロケ地としての市施設や撮影実績、サポーターズ店舗（ロケ地やロケ弁の提供等、市内での撮影にご協力いただける企業・団体・個人）を掲載し、撮影の支援を行った。
▽フィルムコミッション事業
○問合せ件数…555 件
○撮影実施件数…171 件
○サポーターズ店舗登録件数…34 店舗（32 事業所）

武蔵国 府中大使に市内外における宣伝活動を継続していただくため、必要に応じて府中大使の名刺を増刷した。

漫画「ちはやふる」を活用したイベント「ちはやふる in 府中　集めて 貼って 飾れる－府中めぐり－」を開催したほか、ちはやふるマンホールカードの増刷・配布を行った。
▽「ちはやふるｉｎ府中　集めて 貼って 飾れる－府中めぐり－」の企画実施
○期間…８月 29 日～10 月 31 日
○内容…市内３か所のスポットをめぐり、クリアカード（全１種）とシール（全３種）を集めて、全種類のフレークシールをクリアカードに貼り、アンケートに回答した方には、参加賞としてクリアカードを飾れる

オリジナル台紙とスタンドをプレゼントした。また、府中観光協会Ｘのアカウントをフォローした方で、シールを貼ったクリアカードと一緒に市内の風景を撮影し、指定のハッシュタグを付けＸへ写真を投稿した方には、抽せんで木製のスタンドをプレゼントした。

〇参加者…1,904 枚（クリアカード配布枚数）、924 人（アンケート回答数）

▽ちはやふるマンホールカードの配布

〇増刷枚数…「小学生時代の千早・太一・新」2,000 枚（累計作成数 30,000 枚）、「けやき並木の千早・太一」6,000 枚（累計作成数 34,000 枚）

東京 2020 オリンピック自転車競技ロードレースのレガシーをにぎわい創出に活用するため、期間型イベント「ツール・ド府中～TOKYO2020 ロードレースの聖地を巡る～」を実施したほか、大会を記念した５色の光彩でケヤキをライトアップする「府中けやき並木ライトアップ」を実施した。

▽「ツール・ド府中～ＴＯＫＹＯ2020 ロードレースの聖地を巡る～」の実施

〇期間…９月２日～11 月 30 日

〇内容…スマートフォンアプリ「ＴｒａＶｅｌｏ（トラベロ）」に登録されたサイクリングコースを１コース以上完走した方に、郷土の森観光物産館、青木屋、東京いちごカフェで使用できるお買い物券や、オリジナルの賞品（手ぬぐい、バッグ、タンブラー）をプレゼントしたほか、５コース全て完走した方の中から抽せんでオリジナルサイクルジャージをプレゼントした。サイクリストの多い府中多摩川かぜのみちから近い郷土の森観光物産館を各コースの発着地点として設定し、自転車を活用した市内回遊を促進した。

〇参加人数…2,010 人（うち、完走 1,397 人）

▽府中けやき並木ライトアップ

〇期間…11 月 20 日～12 月 25 日

〇場所…けやき並木通り

令和３年度に策定した府中市観光振興プランに係る観光動向調査として、本市の来訪経験者の満足度調査などを行った。また、同プランのリーディングプロジェクトである「ストーリー性のある観光コンテンツの開発」や「駅や観光・文化施設を活用した交流拠点づくり」、「多様な主体の連携」の推進を目的とし、SDGs を学べる修学旅行の受け入れや、特別感のあるプログラムの実施、デジタルスタンプラリー等を開催した。

▽観光動向調査

〇期間…12 月 25 日～1,000 サンプル取得日（1 週間程度）

〇対象…首都圏在住（府中市を除く）の 20～69 歳一般男女

〇内容…本市の来訪経験者の満足度調査のほか、本市のイメージ、主要スポット・イベント等の認知・来訪経験、来訪目的・直近の来訪、来訪意向、推奨意向等について調査を行った。

▽SDGs を学べる修学旅行の受け入れ

〇実施日…５月 26 日

〇対象…愛知県豊川市立中学校３年生（40 人）

○内容…農場の見学、SDGs に関するグループワーク

▽特別プログラム①「乾杯！ビール工場見学＆おつまみマルシェ」
○開催日…10 月 11 日
○内容…サントリー〈天然水のビール工場〉東京・武蔵野で特別見学と試飲をした後、大東京綜合卸売センターにてスパイスソルトのワークショップやビールとおつまみのペアリングを実施
○料金…7,300 円（税込）
○参加者数…28 人

▽特別プログラム②「府中の地酒『國府鶴』～酒蔵見学と復活秘話」
○開催日…12 月 13 日
○内容…野口酒造店の酒蔵を見学後、蔵元と農工大教授による「國府鶴」の復活にまつわる秘話の紹介と日本酒とスイーツのペアリングを実施
○料金…6,500 円（税込）
○参加者数…22 人

▽特別プログラム③「競馬場のあるまち府中」
○開催日…３月５日
○内容…府中と馬の深い歴史に焦点を当て、東京競馬場のバックヤードツアーや、くらやみ祭で行われる「競馬式」の装束等の見学
○料金…1,000 円（税込）
○参加者数…26 人

▽府中で開運！新春デジタルスタンプラリー
○期間…1 月７日～2 月８日
○内容…大國魂神社及び合祀された神社等と市内の観光資源を「厄除け・開運」「商売繁盛」などのテーマで結びつけた６つのコースを巡る期間型イベントを実施した。スマートフォンを使用して各スポットでスタンプを獲得する仕組みで、先着特典と抽せん特典を用意した。
○参加者数…764 人（うち、1 か所以上スポットを巡った人 560 人、全か所巡った人 112 人）
○スポット…大國魂神社、サントリー〈天然水のビール工場〉東京・武蔵野など計 37 か所

▽観光振興連絡会の開催
○回数…２回

▽観光振興連絡会ワーキンググループの開催
○回数…３回

府中市観光振興プランの指標のひとつとして「市内への来訪者数」を設定しており、これまでは国が提供するシステムを使って数値を取得していたが、システムの仕様変更により必要なデータが取得できなくなったことから、市が独自にデータを購入し、それをもとに「市内への来訪者数」を算定した。
▽市内への来訪者数の算定
○条件…令和６年４月～令和７年３月、東京都府中市、休日、午後２時の滞在人口、15 歳以上の男女

〇来訪者数…763.8 万人

「くらやみ祭」の際、市内外からお越しいただく観光客のため、仮設トイレや誘導看板を設置したほか、山車のライトアップ、期間中における旧甲州街道・市役所周辺の清掃、ごみ処理等を行った。また、中心市街地に誘導員を配置するとともに、誘導用柵や看板を設置し、観光客の円滑な誘導を図った。

令和５年度に作成した府中市・国分寺市の歴史を紹介する観光学習漫画の活用や若年層をターゲットとした両市の観光の魅力を動画で発信する事業を行った。

▽観光学習漫画活用（出前講座）

〇内容…観光学習漫画を活用し、両市の学芸員による出前講座を行った。相互の歴史や観光資源への理解を深める目的で、府中市の学芸員が国分寺市に、国分寺市の学芸員が府中市に出張して授業を行った。

▽観光ＰＲまち歩き動画制作

〇内容…両市の観光スポットや魅力的な情報を大学生の視点で発信する vlog 風の動画を制作し、ＹｏｕＴｕｂｅやＩｎｓｔａｇｒａｍで公開した。

▽3 種の観光ミニブックの改訂・増刷事業

〇増刷部数…各 3,000 部（府中市分は各 1,500 部）

府中観光協会が実施する事業に対し、その経費の一部を助成した。

▽観光情報提供事業

〇内容…観光パンフレットの発行等

▽観光振興事業

〇内容…観光ＰＲ事業や関連グッズの作成、観光ボランティアの育成等

▽啓発・協賛事業

〇内容…けやき並木イルミネーション・節分祭等

市内自治会などが行う例大祭関連事業に対し、その経費の一部を助成した。

▽市民団体参加事業

〇内容…山車や提灯の修繕、万灯製作費等

▽観光客誘致事業

〇内容…例大祭のＰＲを目的としたパンフレット等の作成

〇例大祭観光客数（５月３日～５日）
…約 800,000 人

▽けやきフェスタ 2025「よさこい in 府中」

けやき並木通りや大國魂神社境内などの会場において、地域活性化や地域交流の促進を目的とした「けやきフェスタ」が開催され、市民等で構成された実施団体に対し、経費の一部を助成した。

〇開催日…８月２３日～２４日

〇演舞参加者数…1,212 人

〇ボランティア数…190 人

○観覧者数…約 16,000 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-15		観光振興事業費（債務負担行為解消分）	6,651,150	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
一 35-05-15	新	観光振興事業費	47,380,685	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
一 35-05-15		府中駅北口改札前情報発信施設活用事業費	9,599,416	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
一 35-05-15		負担金　国分寺・府中観光振興連絡協議会	999,483	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
一 35-05-15		負担金　自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会	10,000	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
一 35-05-15		補助金　地域活性化事業費	2,000,000	協働共創推進課
一 35-05-15		補助金　観光事業費	23,998,000	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
一 35-05-15		補助金　例大祭観光事業費	11,205,641	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
充当　一 50-10-25-05		観光まちづくり事業費補助金	2,833,000	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
充当　一 50-10-25-05		アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金	3,859,000	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
充当　一 60-05-10-05		府中ふるさと寄附金	23,864,000	政策課
充当　一 65-10-05-54		都市基盤・産業基金繰入金	1,600,000	財政課
充当　一 75-30-25-35		府中駅北口改札前情報発信施設利用料収入	9,599,416	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課

観光情報施設管理運営事業

重点Ｐ　施策番号　66

府中市観光情報センターの管理運営を行い、にぎわいと魅力のあるまちづくりを推進した。

○利用状況…延 32,435 人

府中市郷土の森観光情報センター（郷土の森観光物産館）の管理運営を通して、郷土の森周辺のにぎわいの創出と観光情報の発信を行った。

○利用状況…延 288,028 人　○レストラン…延 30,598 人

○情報コーナー…延 60,167 人　○物販コーナー…延 78,087 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 35-05-15		観光情報センター管理運営費　業務運営委託料	5,776,000	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
一 35-05-15		観光情報センター管理運営費　管理委託料	4,263,600	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
一 35-05-15		観光情報センター管理運営費　光熱水費	1,679,567	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
一 35-05-15		観光情報センター管理運営費　諸経費	375,353	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
一 35-05-15		郷土の森観光情報センター管理運営費　業務運営委託料	10,217,000	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課

	一 35-05-15	郷土の森観光情報センター管理運営費　管理委託料	9,310,412	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
	一 35-05-15	郷土の森観光情報センター管理運営費　光熱水費	3,180,106	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
	一 35-05-15	郷土の森観光情報センター管理運営費　諸経費	2,446,831	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課
充当	一 75-30-25-90	私用電気・水道料等収入	760,951	観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課

消費者啓発事業

主　要　　施策番号　67

市民の健全な消費生活を支援するため、消費生活展や消費生活講座・出前講座を実施したほか、啓発パンフレット等を発行した。

▽消費生活講座
〇開催回数…１回
〇参加人数…20 人

▽出前講座
〇開催回数…３回
〇参加人数…851 人

▽啓発資料
〇資料数…８種類
〇発行数…46,880 部

▽消費生活展
〇開催回数…１回
〇参加団体数…５団体
〇来場者数…747 人

▽消費生活パネル展
〇開催回数…２回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
	一 35-05-20	消費者啓発事業費	2,833,629	産業振興課
充当	一 50-10-25-05	消費者行政強化交付金	643,995	産業振興課

消費者相談事業

主　要　　施策番号　67

市民の消費生活において発生した商品やサービスに関する苦情・問合せや、悪質商法、訪問販売、架空請求などに関する相談などに対処するため、消費生活相談窓口を開設し、その解決を図った。

〇開設日数…238 日
〇相談件数…2,059 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
	一 35-05-20	消費者相談運営費	471,591	産業振興課
	一 35-05-20	消費生活センター管理費　光熱水費	235,435	産業振興課
	一 35-05-20	消費生活センター管理費　諸経費	691,513	産業振興課
	一 35-05-20	負担金　消費生活センター管理費	574,342	産業振興課
充当	一 50-10-25-05	消費者行政強化交付金	117,859	産業振興課

農業委員会運営事業	主　要	施策番号　68

農地等の利用関係の調整をはじめ、農業全般にわたる問題の総合的な解決を図るため、農地の調査・パトロールを実施したほか、農地の売買・貸借・転用等の申請・届出などを協議するため、総会を開催した。
〇開催回数…12 回
〇委員数…20 人

北多摩地区農業委員会連合会の会員として、農地の保全や利用促進を進めるとともに、企業的農業者を育成するための活動に取り組んだ。
農業委員会等に関する法律に基づく東京都の農業委員会ネットワーク機構である東京都農業会議の会員として、都内の農業委員会等と連携・協力し、農地の保全と都市農業の振興を図るための活動に取り組んだ。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 30-05-05		農業委員会運営費	14,311,634	農業委員会事務局
一 30-05-05		負担金　北多摩地区農業委員会連合会	75,000	農業委員会事務局
一 30-05-05		負担金　東京都農業会議	459,200	農業委員会事務局
充当　一 75-30-25-30		東京都農作物生産状況調査委託料収入	466,270	農業委員会事務局

都市農地保全推進事業	その他	施策番号　68

灌漑用ポンプの電気使用料や修繕費等に対して補助することで、農業経営の安定と農地の保全を図った。
〇補助団体数…３団体

低利用農地の貸借を支援することにより、農地の有効活用及び保全を図るとともに、遊休農地化の防止や転用の抑制につなげた。
〇補助件数…５件

都市農地の保全を図るため、農地の持つ多面的機能の発揮に資する施設整備等の経費に対して補助を行った。
〇補助件数…２件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 30-05-15		補助金　灌漑用水対策事業費	5,193,900	産業振興課
一 30-05-15		補助金　都市農地保全支援事業費	7,215,000	産業振興課
一 30-05-15	新	補助金　都市農地貸借促進奨励事業費	308,400	産業振興課
充当　一 50-10-20-05		都市農地保全プロジェクト補助金	7,115,000	産業振興課

農業者支援事業	主　要	施策番号　68

農産物直売所マップを作成し、市内施設にて無料配布することで府中産農産物のＰＲを図った。

〇直売所マップ作成部数…3,000 部

品評会入賞者向け出荷用シールを作成し、入賞者へ配布することで府中産農産物のＰＲを図った。

〇シール配布枚数…36,000 枚

ハクビシンやアライグマ等による農作物の被害を受けている農地に箱わなを設置して加害獣の駆除を行う獣害対策を実施した。

〇箱わなの設置件数…５件

〇捕獲獣の駆除件数…40 件

市内の農業者からなる農業生産団体が行う生産・出荷資材等の共同購入に係る経費を補助することで、府中産農産物の流通拡大と農業経営の安定を図った。

〇補助団体数…６団体

次世代を担う農業後継者の確保・育成を図るため、農業の担い手が行う研修会や講習会などの事業に対して、経費の一部を助成した。

〇補助団体数…１団体

体験農園での農業活動を通じ、市民の農業に対する理解を深めるとともに、農業経営の安定を図ることを目的に、体験農園の区画整備に対して補助を行ったほか、地産地消を推進する農業者へ市民還元型の農業の実現を図ることを目的に、生産・出荷資材の購入に対して補助を行った。

〇体験農園区画整備…２件

〇生産・出荷資材の購入…29 件

農業経営改善計画を立てて農業経営を行っている認定農業者等を支援し、その経営改善と農地保全を図るため、農業用機械用具等の購入や生産施設の整備費等に対して補助を行った。また、低農薬や減化学肥料による環境にやさしい農業を推進するため、有機肥料等の購入に対して補助を行った。

〇農業用機械等の購入…24 件

〇有機肥料等の購入…15 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 30-05-15		農産物特産化事業費	429,220	産業振興課
一 30-05-15		農作物獣害対策事業費	875,600	産業振興課
一 30-05-15		補助金　農業生産団体育成事業費	5,248,000	産業振興課
一 30-05-15		補助金　農業担い手支援事業費	200,000	産業振興課

	一 30-05-15		補助金　地産地消推進事業費	1,769,400	産業振興課
	一 30-05-15	レ	補助金　農業経営改善対策事業費	12,619,000	産業振興課
	一 30-05-15		補助金　都市農業経営力強化事業費	15,999,000	産業振興課
充当	一 50-10-20-05		都市農業経営力強化事業費補助金	15,999,000	産業振興課
充当	一 50-10-20-05		東京農産物消費拡大支援事業費補助金	64,000	産業振興課
充当	一 75-30-25-20		環境政策加速化事業助成金収入	376,000	環境政策課

農業まつり等運営事業

主　要　　施策番号　69

市民と農業者との交流の場となる農業まつりを開催するとともに、農業者の生産技術や意欲の向上を図るために農業品評会及び農業振興褒賞を実施した。

▽農業まつり

〇開催日…11 月 15、16 日

〇会場…府中市郷土の森博物館　本館前芝生広場

▽農業品評会

〇内容…夏野菜、植木･盆栽、農産物の３部門について、品評会を実施した。

▽農業振興褒賞

〇優秀農業経営者褒賞…市長賞１人、農業委員会会長賞２人

〇優秀女性農業従事者…市長賞１人、農業委員会会長賞１人

〇優秀農業後継者褒賞…市長賞２人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 30-05-15		農業まつり等運営費	4,094,545	産業振興課

農業体験推進事業

主　要　　施策番号　69

農家の指導で農産物栽培等の講座を行う市民農業大学を実施し、都市農業への理解の促進と農業者との交流を図った。

〇実施コース…１コース

次世代を担う子どもたちが農業にふれる機会を作ることによって、農業に対する理解を深めるとともに、農業者との交流を図った。

〇親子ふれあい農園…２コース

〇学童農園（小学校）…14 校

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 30-05-15		市民農業大学運営事業費	276,060	産業振興課
一 30-05-15		子ども農業体験推進事業費	2,166,640	産業振興課
充当 一 50-10-20-05		食育推進活動支援事業費補助金	389,000	産業振興課
充当 一 75-30-25-30		農業体験事業参加費収入	50,000	産業振興課

市民農園維持管理事業

その他　施策番号　69

農地の保全を図るとともに、市民が農作業を通じて自然と親しみ健康でゆとりのある生活を送れるよう、市民農園の貸出しを行った。

〇市民農園数…14 農園

〇区画数…749 区画

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 30-05-15		市民農園管理費　管理委託料	2,501,567	産業振興課
一 30-05-15		市民農園管理費　光熱水費	157,084	産業振興課
一 30-05-15		市民農園管理費　諸経費	756,368	産業振興課
充当 一 75-30-25-30		市民農園利用料収入	3,415,019	産業振興課

農業公園管理運営事業

主　要　施策番号　69

西府町農業公園の管理運営を行い、市民と農業とのふれあいを推進する農業体験講座等を実施した。

〇農業体験講座…７コース

〇収穫体験イベント…３種（計６回）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 30-05-15		農業公園管理運営費　業務運営委託料（債務負担行為解消分）	10,001,000	産業振興課
一 30-05-15		農業公園管理運営費　管理委託料	1,095,160	産業振興課
一 30-05-15		農業公園管理運営費　光熱水費及び燃料費	406,810	産業振興課
一 30-05-15		農業公園管理運営費　諸経費	57,658	産業振興課
充当 一 75-30-25-30		農業体験事業参加費収入	263,000	産業振興課

総合計画の実現に向けて

（行財政運営）

市民協働推進事業	主　要	施策番号　101

市民協働推進会議において、府中市市民協働の推進に関する条例の制定に関する審議のほか、協働事業の評価・検証を行った。

また、広く若い世代へ協働の意識を啓発することを目的に作成した「協働のまちづくりノート」を市内の小学６年生と希望のあった小学５年生に配付するとともに、８校の小学校でノートを活用した授業を９回実施するなど、協働の推進に取り組んだ。

そのほか、民間からの提案を常時受け付ける「協働・共創の窓口」を通じて、民間と市とが協働で地域課題の解決に取り組むことの支援を行った。

また、市民の公益的な活動を支援するため、ふるさと納税の仕組みを活用して公益活動に対するクラウドファンディングを行い、集まった寄附金から手数料を差し引いた額を上限として該当の事業を行う団体に補助をする「ファンファーレ」を実施した。

▽府中市市民協働推進会議

〇開催回数…市民協働推進会議４回

市民協働推進会議部会４回（内、クラウドファンディング型ふるさと納税活用公益活動支援事業補助金「ファンファーレ」選定・評価部会２回、市民協働・共創促進事業選定・評価部会２回）

〇委員数…市民協働推進会議 11 人（内、クラウドファンディング型ふるさと納税活用公益活動支援事業補助金「ファンファーレ」選定・評価部会３人、市民協働・共創促進事業選定・評価部会３人）

▽協働のまちづくりノート

〇配付対象者…全市立小学校６年生及び希望のあった小学校５年生（約 2,300 人）

〇授業実施回数…９回（８校）

▽協働・共創の窓口

〇提案件数…98 件

〇実現件数…13 件（内、市民協働・共創促進事業４事業）

▽ファンファーレ

〇補助事業…２事業

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-30		ＳＤＧｓ普及啓発事業費	37,558	政策課
一 10-05-50		市民協働推進会議運営費	463,682	協働共創推進課
一 10-05-50		市民協働推進事業費	8,350,650	協働共創推進課
一 10-05-50		補助金　クラウドファンディング型ふるさと納税活用公益活動支援事業費	1,692,650	協働共創推進課
充当　一 50-10-05-03		子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業補助金	999,000	政策課
充当　一 60-05-10-05		市民協働推進寄附金	417,493	協働共創推進課
充当　一 60-05-10-05		クラウドファンディング型ふるさと納税活用公益活動支援事業寄附金	1,692,650	協働共創推進課

市民活動センター管理運営事業	主　要	施策番号　101

府中市市民活動センター運営グループに施設の管理運営を委託し、相談事業や啓発イベント等を実施し、市民活動の支援や促進を図った。また、ホールや会議室などの貸出しを行った。

▽市民活動の支援・促進事業

○啓発イベント（市民協働まつり）…136 団体出展（来場者 8,560 人）

○相談（専門相談・一般相談、ガイダンス）…338 人

○講座等（市民活動入門・専門講座、コーディネーター養成講座、講演会、シンポジウム）…458 人

○交流会等（交流カフェ、団体交流会、若者交流会、起業支援スペース交流会）…1,815 人

▽利用状況

○貸出施設…15 施設

○使用単位…11,439 単位

○稼働率…71.4％

※使用単位は、午前（３時間）、午後（４時間）、夜間（４時間）をそれぞれ１単位とする。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-50		市民活動センター指定管理者候補者選定委員会運営費	44,000	協働共創推進課
一 10-05-50		市民活動センター管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	195,951,690	協働共創推進課
一 10-05-50		市民活動センター管理運営費　諸経費	4,372,030	協働共創推進課
一 10-05-50		負担金　ル・シーニュ管理組合	83,873,832	協働共創推進課

市政情報センター運営事業	その他	施策番号　102

市内の施設、府中駅周辺の案内やパンフレット等による市政等のＰＲ、住民票の写しの交付、粗大ごみシールの販売、刊行物の販売、予約図書の取次ぎ及びコピーサービスを実施した。また、市政情報センター内スペースを活用して、都議会議員選挙や衆議院、参議院議員選挙の期日前投票、協働まつり、平和展などを実施した。

○来所人数…85,862 人

○案内件数…20,101 件

○住民票交付件数…25 件

○刊行物販売件数…108 件

○粗大ごみシール販売件数…8,781 件

○コピーサービス…10,093 枚

○予約図書の取次ぎ…18,810 冊

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-10		市政情報センター管理費　光熱水費	711,920	広聴相談課

	一 10-05-10	市政情報センター管理費　諸経費	43,306	広聴相談課
	一 10-05-10	負担金　ル・シーニュ管理組合	2,447,328	広聴相談課
	一 10-05-10	負担金　市政情報センター管理費	1,384,924	広聴相談課
充当	一 75-30-25-90	資料等複写料収入	43,306	広聴相談課

広報事業

主　要　　施策番号　102

広報紙「広報ふちゅう」により、市政全般についての情報などを提供した。

区　分	発行回数（回）	発行部数（1号あたり）	金額（円）
広報紙発行	24	65,500部 12月1日号のみ141,000部	40,348,900

区　分	作成数など	金額（円）
広報新聞折込手数料	937,160部	9,813,937
広報希望配布	547,399部	12,487,169
広報合本	27冊	124,740

▽声の広報作成
〇作成回数…24回
〇利用者数…21人（１号あたり）

▽動画コンテンツの制作
市の事業等を紹介する動画を５つのテーマで制作し、ＹｏｕＴｕｂｅで公開した。
ドローン空撮を活用したプロモーション動画を制作し、ＹｏｕＴｕｂｅ及びＩｎｓｔａｇｒａｍで公開した。
令和６年度に制作した市民を主役としたプロモーション動画を映画館でCM上映（シネアド広告）した。

▽転入者向け冊子の製作
転入者向けに、地域・行政・生活等に関する情報をまとめた冊子を製作した。
〇発行部数…13,000部
〇ページ数…12ページ

▽市ホームページの運営・管理
〇市ホームページアクセス数（４月１日から令和８年３月31日）…6,737,787アクセス

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-10		広報等発行費	63,866,767	秘書広報課
一 10-05-10	レ	広報活動費	15,208,397	秘書広報課
充当　一 45-15-05-05		自衛官募集事務委託金	25,000	秘書広報課

情報公開･個人情報保護事業	主　要	施策番号　103

開かれた市政の実現のために、積極的に情報を公開していくとともに、市民の知る権利を尊重し情報開示請求に迅速に対応した。また、個人情報の保護を図るため、個人情報を取り扱う事務の届出等を受け付けたほか、個人が保有個人情報の開示を受ける権利等を保障するため、保有個人情報開示請求等を行った。

▽公文書の公開の状況

○開示請求者…410 人

○開示対象文書…1,851 件（開示決定 131 件、一部開示決定 1,284 件、不開示決定 285 件、不存在 151 件）

○閲覧（有料）…189 件

○写し交付…4,395 枚（紙）、42 枚（ＣＤ）

▽個人情報の保護及び開示請求等の状況

○個人情報を取り扱う事務…527 件

○個人情報ファイル簿…339 件

○開示請求者…124 人

○開示対象の個人情報…125 件（開示決定 59 件、一部開示決定 43 件、不開示決定 10 件、不存在 13 件）

○写し交付…1,683 枚（紙）、15 枚（ＣＤ）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		情報公開・個人情報保護審議会運営費	576	広聴相談課
一 10-05-05		情報公開事務費	53,432	広聴相談課
一 10-05-05		個人情報保護事務費	9,435	広聴相談課
充当 一 75-30-25-90		資料等複写料収入	60,567	広聴相談課
充当 一 75-30-25-90		オンライン決済郵送代収入	2,300	広聴相談課

市政情報公開室運営事業	その他	施策番号　103

市民や職員に対して行政資料等の公開、閲覧、図書情報の提供を行った。

○貸出人数…11 人

○貸出冊数…32 冊

○所蔵冊数…7,546 冊

○受入冊数…250 冊

○購入冊数…65 冊

○コピーサービス…621 枚

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-10		市政情報公開室運営費	3,437,157	広聴相談課

充当	一 75-30-25-90	資料等複写料収入	6,210	広聴相談課

広聴事業

主　要	施策番号　103

満 18 歳以上の市民を対象として、市政に対する意見・要望を聴取し、市政に関する市民の考えを把握することにより、今後の市政運営の参考とするため市政世論調査を行った。

区　分	内　　容
調査地域	市内全域
調査対象	満 18 歳以上の個人
調査内容	・居住年数と前住地 ・住み心地 ・住まいの環境 ・生活の満足度 ・定住意向 ・市政に関する関心度 ・市への要望 ・市民協働の更なる推進に向けて ・府中市の歌に関する関心度 ・スポーツ・運動 ・図書館 ・東京２０２５デフリンピック ・障害者に対する差別・偏見 ・景観まちづくり ・窓口の混雑対策及びコンビニ交付サービス利用 ・観光
対象者数	1,500 人
抽出方法	地点を用いた二段抽出法
調査方法	郵送配布、郵送・ＷＥＢ回収
調査期間	5 月 12 日～7 月 11 日
回収数	879 票（58.6%）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-10		市政世論調査費	2,413,780	広聴相談課
一 10-05-10		広聴活動費	108,976	広聴相談課

オンブズパーソン設置事業

その他	施策番号　103

市政に関する苦情を公平・中立な立場で簡易迅速に処理し、市政の改善に関する提言などを行うことにより、申立者の権利利益を擁護するとともに、市政に対する理解と信頼を高め、開かれた市政の一層の推進に資することを目的に申立てを受け付けた。

▽令和７年度受付分

受付番号	申立ての内容	申立方法	市の機関	処理結果
1	協議会委員選考及び情報公開の対応に関して	ＷＥＢ	生活環境部 環境政策課 市民協働推進部 広聴相談課	市に不備なし

2	生活福祉課の対応について	直接	福祉保健部 生活福祉課	市に不備なし
3	障害者福祉課の苦情受付の対応について	メール	福祉保健部 障害者福祉課	市に不備なし
4	市職員の不適切な言動と行動について	郵送	生活環境部 産業振興課 地域安全対策課	市に不備なし
5	生活福祉課ケースワーカーの引継ぎ不備と連絡無視について	メール	福祉保健部 生活福祉課	市に不備なし
6	生活福祉課ケースワーカーの暴言等について	直接	福祉保健部 生活福祉課	市に不備なし
7	びんの収集について	直接	生活環境部 資源循環推進課	市に不備なし
8	健康推進課の不適切な対応について	ＷＥＢ	福祉保健部 健康推進課 市民協働推進部 広聴相談課	市に不備なし
9	職員に虐待の加害者扱いされ親と引き離されたことについて	直接	福祉保健部 高齢者支援課	市に不備なし
10	国民健康保険税の減免等について	ＷＥＢ	市民部 保険年金課	市に不備なし
11	親の装具費用の代理申請への対応について	ＷＥＢ	市民部 保険年金課	調査継続中

▽令和６年度からの調査継続分

6	生活福祉課の行為により、不利益を被ったことについて	メール	福祉保健部 生活福祉課	市に不備なし

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		オンブズパーソン活動費	1,937,787	広聴相談課

市民相談事業	その他	施策番号 103

市政に関する要望・苦情や市政以外の日常生活上の諸問題に関する相談を職員が伺った。また、弁護士や専門相談員による専門相談等を実施し、市民からの各種相談に対処した。また、市政情報センターでの実施分を除く専門相談でオンライン相談を開始し、市民の利便性の向上を図った。

▽市政相談…1,006 件
〇生活環境…89 件
〇くらし…246 件
〇福祉…273 件
〇教育…16 件
〇文化スポーツ…６件

▽専門相談…2,136 件
（うちオンライン相談…56 件）
〇法律相談…1,405 件
〇人権身の上相談…63 件
〇行政相談…38 件
〇交通事故相談…59 件

▽コピーサービス
〇利用数…17,224 枚

▽案内・問合せ
〇件数…879 件

○その他…376 件

▽一般相談…2,363 件
○家庭生活…317 件
○くらし…208 件
○財産…1,007 件
○その他…831 件

○税務相談…276 件
○登記相談…129 件
○不動産取引相談…66 件
○遺言書等暮らしの書類作成相談…53 件
○年金・労働相談…47 件

▽刊行物販売
○販売数…115 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-10		市民相談運営費	12,394,477	広聴相談課

法務関係事務

その他　施策番号　104

条例、規則等の制定・公布を行うとともに、行政不服審査制度の運用、法務相談員の活用及びコンプライアンスの推進により、法令遵守の徹底と適正な行政運営の確保を図った。

▽条例、規則等の制定数
○条例…45 件
○規則…88 件
○訓令…27 件

▽府中市行政不服審査会
○開催回数…４回

▽法務相談
○実施件数…64 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		行政不服審査会運営費	319,476	法制文書課
一 10-05-05		審理員活動費	192	法制文書課
一 10-05-05		法務相談員活動費	1,644,420	法制文書課
一 10-05-05		コンプライアンス推進事業費	247,146	法制文書課

総合窓口事務

主　要　施策番号　104

市民等からの住民基本台帳や戸籍などに係る届出を受け、台帳及び戸籍の整理を行ったほか、市民等からの各種申請を受け、必要な証明書等を交付した。

▽主な事務取扱件数
○戸籍事務…15,996 件
○住民基本台帳事務…81,101 件
○マイナンバーカード事務…186,756 件
○印鑑事務…10,614 件
○その他窓口事務…38,762 件
○おくやみ相談…593 件

▽証明取扱件数
○戸籍関係証明…70,699 件
○住民基本台帳証明…145,394 件
○印鑑証明…64,705 件
○税務関係証明…56,895 件
○諸証明…2,812 件

マイナンバーカードの電子証明書更新手続きの申請書を自動作成できるシステムを導入し、手続き時間の短縮及び記入負担の軽減を図った。

〇導入台数…３台

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		窓口受付案内システム管理費（債務負担行為解消分）	9,187,200	総合窓口課
一 10-05-05		窓口受付案内システム管理費	2,287,340	総合窓口課
一 10-15-05	新	窓口センター運営費	270,147,541	総合窓口課
一 10-15-05		負担金　東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会	8,000	総合窓口課
一 10-15-05		負担金　東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部	2,000	総合窓口課
一 10-15-05		負担金　コンビニ交付運営費	4,787,037	総合窓口課
充当　一 40-10-05-05		戸籍手数料	28,367,700	総合窓口課
充当　一 40-10-05-10		住民基本台帳証明手数料	24,688,800	総合窓口課
充当　一 40-10-05-15		印鑑登録証明手数料	10,145,000	総合窓口課
充当　一 40-10-05-20		住民基本台帳閲覧手数料	697,750	総合窓口課
充当　一 40-10-05-20		固定資産台帳等閲覧手数料	549,400	総合窓口課
充当　一 40-10-05-25		自動車臨時運行許可申請手数料	777,750	総合窓口課
充当　一 40-10-05-30		税務関係証明手数料	13,560,150	総合窓口課
充当　一 40-10-05-30		諸証明手数料	706,600	総合窓口課
充当　一 45-10-03-03		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	29,741,000	総合窓口課
充当　一 45-10-03-06		マイナンバーカード交付事務費補助金	122,228,000	総合窓口課
充当　一 45-15-05-15		中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,088,614	総合窓口課
充当　一 75-30-25-90		オンライン決済郵送代収入	88,360	総合窓口課

文書管理事務	主　要	施策番号　104

文書の収受、発送、保存、印刷のほか、例規検索システムの管理運営等を行った。また、要綱集のデータベース化（416 件）を行い、市政の透明性の向上と事務の効率化を図った。

〇普通文書収受件数…147,101 件

〇特殊文書（書留等）収受件数…21,486 件

〇郵便物発送件数…2,246,233 件

〇庁内印刷依頼件数…2,262 件

〇例規検索システム更新回数…４回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05	新	文書事務管理費	52,818,970	法制文書課

統計関係事業	その他	施策番号　104

〇府中市統計書…市ホームページでデータ掲載

東京都市統計協議会は、各種施策の企画・立案等の基礎資料となる統計データの重要性に鑑み、確実な諸資料の作成に供与するため、26 市の相互連携と協力を図ることを目的として設置された協議会で、統計事務功労者表彰等を実施した。

統計法、各調査規則等に基づき、各種統計調査、調査区管理事務及び調査準備事務等を実施した。
〇学校基本調査（調査期日：５月１日）
〇国勢調査（調査期日：１０月１日）
〇経済センサス調査区管理
〇経済センサス-活動調査準備事務

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-25-05		負担金　東京都市統計協議会	5,000	情報戦略課
一 10-25-10		調査員等活動費	119,830,838	情報戦略課
一 10-25-10		調査事務費	36,396,138	情報戦略課
充当　一 50-15-05-25		国勢調査委託金	154,679,813	情報戦略課
充当　一 50-15-05-25		農林業センサス委託金	1,241	情報戦略課
充当　一 50-15-05-25		経済センサス調査区管理委託金	16,000	情報戦略課
充当　一 50-15-05-25		経済センサス活動調査委託金	148,236	情報戦略課
充当　一 50-15-05-25		学校基本調査委託金	21,373	情報戦略課

選挙事務	その他	施策番号　104

選挙人名簿の登録・抹消、在外選挙人名簿の登録・抹消、令和７年６月執行の東京都議会議員選挙、同年７月執行の参議院議員選挙及び令和８年２月執行の衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における投票に係る各種案件について、選挙管理委員会で審議を行い、当該選挙事務を執行した。また、全国市区選挙管理委員会連合会・東京都市選挙管理委員会連合会等の各選挙管理委員会連合会に加盟し、選挙に関する情報収集や制度改正の研究等を行った。

選挙が明るく適正に行われるように、また、有権者の選挙に対する意識を高めるため、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会、明るい選挙推進委員会が一体となった啓発活動を実施した。
〇選挙管理委員会委員…４人
〇東京都議会議員選挙（府中市選挙区）…定数２人、立候補者数５人、投票率 46.37%

○参議院議員選挙（東京都選出）…定数７人、立候補者数 32 人、投票率 62.39％
○衆議院議員選挙（小選挙区）…定数１人、立候補者数４人、投票率 59.61％

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-20-05		選挙管理委員会運営費	3,828,000	選挙管理委員会事務局
一 10-20-05		負担金　選挙管理委員会連合会	182,600	選挙管理委員会事務局
一 10-20-10		啓発普及費	1,141,343	選挙管理委員会事務局
一 10-20-15		職員給与費等	21,087,371	選挙管理委員会事務局
一 10-20-15		選挙事務運営費	96,311,337	選挙管理委員会事務局
一 10-20-20		職員給与費等	20,095,528	選挙管理委員会事務局
一 10-20-20		選挙事務運営費	114,458,604	選挙管理委員会事務局
一 10-20-25		職員給与費等	15,943,071	選挙管理委員会事務局
一 10-20-25		選挙事務運営費	73,793,496	選挙管理委員会事務局
充当　一 50-15-05-20		衆議院議員選挙委託金	117,398,708	選挙管理委員会事務局
充当　一 50-15-05-20		参議院議員選挙委託金	124,713,014	選挙管理委員会事務局
充当　一 50-15-05-20		都議会議員選挙委託金	89,736,567	選挙管理委員会事務局

秘書事務

その他　施策番号　104

理事者の負担軽減、組織の円滑な運営のため、決裁文書の受付・回付、日程調整、電話応対、来客応接、交際費管理等、市長及び副市長の秘書事務を行ったほか、府中市表彰条例に基づく市民表彰を実施した。
▽表彰実績
○市民表彰受賞者…41 人

全国市長会、全国市長会関東支部、東京都市区長会、東京都市長会に加盟して、各市間の連絡・協調体制を構築し、市政の円滑な運営と向上及び地方自治の発展を図った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		市民表彰事業費	1,006,759	秘書広報課
一 10-05-05		負担金　市長会	5,256,000	秘書広報課
一 10-05-05		負担金　全国都市問題会議	26,000	秘書広報課
一 10-05-05		負担金　全国都市問題会議	13,000	政策課

契約事務

主　要　施策番号　104

各課からの契約依頼を受けて、工事、委託及び物品購入に関する契約事務を行った。

〇工事契約…64 件
〇委託契約…1,083 件
〇物品契約…655 件

入札や契約手続の運用状況等の審査及び公正な事務執行の監視を行うため、学識経験者で構成される入札等監視委員会を設置し、３回開催した。

公契約条例の在り方等に関する事項の検討を行うため、学識経験者、労働者団体代表及び事業者団体代表で構成される同委員会を設置し、３回開催した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		入札等監視委員会運営費	88,000	契約課
一 10-05-05		公契約条例の在り方等検討委員会運営費	262,240	契約課
一 10-05-05		契約事務管理費	1,193,801	契約課

監査事務	主　要	施策番号　104

法令で定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、または市の事務の執行について監査等を実施した。

▽例月出納検査
〇実施回数…12 回（毎月１回）

▽定期監査
〇9月５日～11 月 11 日
第１回定期監査…防災危機管理本部（防災担当・危機対策担当）、生活環境部（産業振興課、観光プロモーション課、地域安全対策課、環境政策課、資源循環推進課）、農業委員会事務局
〇12 月5日～令和８年２月９日
第２回定期監査…総務管理部（法制文書課、職員課、契約課、財産活用課、建築施設課、新庁舎建設推進室）
教育部（府中第一小学校、府中第五小学校、府中第六小学校、南町小学校、府中第一中学校）

▽財政援助団体等監査
〇8月 22 日～令和８年２月５日
財政援助団体監査…府中市消防団員互助会、むさし府中商工会議所、公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社、特定非営利活動法人府中観光協会、府中市職員互助会
出資団体監査…公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社、府中市土地開発公社
指定管理者監査…キャピタル・かたばみ共同企業体（府中市立公園（68 か所））

▽決算審査
〇6月９日～7月 31 日…全部課

▽財政健全化判断比率等審査
〇7月 15 日～22 日…政策経営部財政課

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-30-05		監査委員活動費	3,972,002	監査事務局
一 10-30-05		負担金　監査委員会	102,000	監査事務局

決算書等作成事務

主　要　　施策番号　104

当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計、特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成した。
〇一般会計決算書（財産に関する調書を含む）…40 冊　　〇特別会計・公営企業会計決算書…40 冊
〇参考資料…40 冊

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-20		決算書等作成費	689,150	会計課

出納事務

主　要　　施策番号　104

公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要な口座振替収納及び振込払に係る経費を金融機関に支払った。また、公金収納日計処理の外部委託について、円滑かつ効率的に行えるよう図った。
金融機関における公金の適正な処理を担保するために、指定金融機関及び収納代理金融機関に対して検査を実施した。

総合窓口課及び文化センターにおける各種証明書や府中市美術館における入館料の窓口での支払いについて、キャッシュレス決済への対応をした。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-20		公金取扱費	99,756,124	会計課
一 10-05-20		公金取扱費	3,450,815	行政経営課
一 10-05-20		公金取扱費	65,959	情報戦略課
充当　一 45-10-03-03		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,345,392	政策課
充当　一 45-10-03-03		新しい地方経済・生活環境創生交付金	2,110,782	行政経営課
充当　一 45-10-05-03		物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	3,792,477	子育て応援課
充当　一 45-10-10-05		妊婦のための支援給付費補助金	176,940	子ども家庭支援課
充当　一 50-10-15-05		とうきょうママパパ応援事業補助金	165,870	子ども家庭支援課

充当	一 50-15-10-05	女性福祉資金貸付事業事務委託金	982	子育て応援課
充当	一 50-15-10-10	母子・父子福祉資金貸付事業事務委託金	38,145	子育て応援課
充当	一 75-30-25-10	オンライン決済手数料収入	4,026	情報戦略課

職員福利厚生事務

その他　施策番号　105

定期健康診断・各種検診業務を実施した。また、職員の福利厚生を図るため、事務服の貸与や健康管理室の救急用品を補充したほか、職員相互の親睦と福祉の増進を目的に各種厚生事業（文化・体育事業、アウトソーシングなど）を行う府中市職員互助会に対し補助金を交付した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		産業医活動費	1,836,000	職員課
一 10-05-05		職員福利厚生費	23,057,279	職員課
一 10-05-05		補助金　職員互助会	16,549,000	職員課

人事･研修事務

主　要　施策番号　105

職員の採用、昇任、退職、服務、人事配置等の各種人事管理業務を実施した。

職員の意識改革及び能力開発を推進するため、独自研修においてコンプライアンスや市民協働等に係る各種研修を実施したほか、東京都市町村職員研修所研修等へ職員の派遣を実施した。

区分		回数（回）	人数（人）
独自研修		165	4,173
	一般研修	107	3,708
	自己研修	47	44
	職場内集合研修	11	421
派遣研修		134	431
	第3ブロック合同研修	4	19
	国内視察研修	5	10
	各種派遣研修	125	402
東京都市町村職員研修所研修		120	721
	職層別研修	44	461
	講師養成研修	1	1
	法務研修	10	59
	デジタル人材育成研修	28	73
	専門職研修	2	6
	技術職研修	3	8
	実務研修	13	28
	特別研修	19	85

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		職員研修費	11,126,259	職員課
一 10-05-05		職員研修費	480,771	協働共創推進課
一 10-05-05	新	職員研修費	1,029,186	法制文書課
一 10-05-05	新	人事事務管理費	147,084,132	職員課
一 10-05-05	新	負担金　職員研修費	1,560,900	法制文書課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	43,000	秘書広報課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	979,795	職員課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	96,800	市民税課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	4,400	高齢者支援課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	143,500	資産税課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	8,500	危機対策担当
一 10-05-05		負担金　職員研修費	72,500	財産活用課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	5,100	地域ｺﾐｭﾆﾃｨ課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	46,140	産業振興課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	30,500	子ども家庭支援課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	105,000	保育支援課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	64,000	環境政策課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	332,878	資源循環推進課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	213,600	建築指導課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	101,900	道路課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	97,000	計画課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	64,100	公園緑地課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	44,000	教育総務課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	192,900	ｽﾎﾟｰﾂﾀｳﾝ推進課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	27,200	図書館
一 10-05-05		負担金　職員研修費	149,200	監査事務局
一 10-05-05		負担金　職員研修費	4,000	地域福祉推進課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	53,700	建築施設課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	32,670	住宅課
一 10-05-05		負担金　職員研修費	13,200	学校施設課
一 10-05-05		負担金　公平委員会	1,886,700	職員課

一 10-05-05	負担金　東京市町村総合事務組合職員研修費	8,819,000	職員課
一 10-05-05	負担金　職員研修費	72,600	契約課
一 10-05-05	職員研修費	25,000	多様性社会推進課
充当　一 40-10-13-05	建築許可等手数料	213,600	建築指導課
充当　一 45-10-05-03	子ども・子育て支援交付金	10,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10	子ども・子育て支援交付金	10,000	子育て応援課
充当　一 50-10-25-05	消費者行政強化交付金	12,070	産業振興課

デジタル化推進事業	主　要	施策番号　106

各業務の効率的な処理のため、端末及び周辺機器を借り上げた。

また、各種制度改正等に伴うシステム構築・改修を行うなど、安定的かつ効率的な運用に努めた。

〇端末…2,662 台（オンライン用　807 台、グループウェア用　1,855 台）

〇システム改修…住民記録、税、福祉など

〇システム運用保守…住民記録、税、福祉、施設予約、ＧＩＳなど

東京電子自治体共同運営サービスの電子申請、電子調達及び電子契約を活用し、市民及び事業者の利便性向上を図った。

〇利用団体…60 団体（東京都、23 区、26 市、４町、３村、３一部事務組合）

〇電子申請…1,426,995 件（一部、共同運営以外の電子申請サービスによる電子申請件数を含む）

〇電子調達…775 件

〇電子契約…111 件

ＡＩ－ＯＣＲ及びＲＰＡを使用することで業務効率化及び職員の事務負担軽減を実現した。

〇ＡＩ－ＯＣＲ…８課 10 業務

〇ＲＰＡ…10 課 46 業務

スマホアプリ決済により、市民サービスの利便性向上を図った。

〇納付書払いにおける、スマホアプリ決済利用件数…3,772 件

Ｍｉｃｒｏｓｏｆｔ365 の各アプリケーションと連動した生成ＡＩを増設し、業務の生産性向上を図った。

〇Ｍｉｃｒｏｓｏｆｔ365 Ｃｏｐｉｌｏｔ…450 ライセンス

〇Ｃｏｐｉｌｏｔ Ｓｔｕｄｉｏ…2 ライセンス（全職員利用可能）

屋外施設の公共Ｗｉ－Ｆｉを「ＦＵＣＨＵ Ｃｉｔｙ Ｆｒｅｅ Ｗｉ－Ｆｉ」からＯｐｅｎＲｏａｍｉｎｇに対応した「ＴＯＫＹＯ ＦＲＥＥ Ｗｉ－Ｆｉ」へ移行するとともに、設置箇所を拡充するなど、より便利でセキュアな通信環境の整備を進めた。

〇「ＴＯＫＹＯ ＦＲＥＥ Ｗｉ－Ｆｉ」設置数…49 アクセスポイント

データ分析基盤の構築により、職員自らがデータの分析・可視化を行い、施策の立案や新規事業の検討等において、データに基づく意思決定を行うことができる環境を整備した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		負担金　電子調達情報提供料	61,641	契約課
一 10-05-35	レ	端末機器等借上費	508,261,820	情報戦略課
一 10-05-35	新	ＧｏｖＴｅｃｈ東京共同運営事業費	18,522,871	情報戦略課
一 10-05-35	レ	プログラム作成等委託費	1,507,373,924	情報戦略課
一 10-05-35		負担金　地方公共団体情報システム機構	360,000	情報戦略課
一 10-05-35		負担金　ＧｏｖＴｅｃｈ東京	775,000	情報戦略課
一 10-05-35		交付金　地方公共団体情報システム機構	9,179,000	情報戦略課
充当　一 45-05-05-05		国民年金事務費負担金	396,000	保険年金課
充当　一 45-10-03-03		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,242,000	情報戦略課
充当　一 45-10-03-03		社会保障・税番号制度システム整備費補助金	814,000	総合窓口課
充当　一 45-10-03-03		地域診療情報連携推進費補助金	1,292,000	情報戦略課
充当　一 45-10-03-03		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,112,000	政策課
充当　一 45-10-03-03		子ども・子育て支援事業費補助金	4,917,000	保険年金課
充当　一 45-10-03-06		マイナンバーカード交付事務費補助金	6,181,000	総合窓口課
充当　一 45-10-05-01		地域生活支援事業費補助金	1,385,000	障害者福祉課
充当　一 45-10-05-03		物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	2,574,000	子育て応援課
充当　一 45-10-05-05		介護保険事業費補助金	924,000	介護保険課
充当　一 45-10-10-05		母子保健医療対策総合支援事業補助金	1,125,000	子ども家庭支援課
充当　一 45-10-10-05		疾病予防対策事業費等補助金	127,000	子ども家庭支援課
充当　一 45-15-05-15		中長期在留者住居地届出等事務委託金	445,183	総合窓口課
充当　一 50-10-05-03		ＯｐｅｎＲｏａｍｉｎｇ対応Ｗｉ－Ｆｉ整備事業補助金	874,000	情報戦略課
充当　一 50-10-05-27		市町村総合交付金	4,074,000	財政課
充当　一 50-10-10-05		心身障害者医療費助成制度システム改修等事業補助金	217,000	障害者福祉課
充当　一 50-10-10-10		保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金	2,541,000	保育支援課
充当　一 50-10-10-10		乳幼児医療費助成事業費補助金	549,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		義務教育就学児医療費助成事業費補助金	916,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		高校生等医療費助成事業費補助金	732,000	子育て応援課
充当　一 50-10-10-10		子ども医療費助成等のオンライン資格確認のための自治体システム改修等事業補助金	866,000	子育て応援課
充当　一 50-10-15-05		母子保健支援事業補助金	1,034,500	子ども家庭支援課

充当	一 50-15-05-10	都税徴収委託金	36,426,000	市民税課
充当	一 50-15-05-15	住民基本台帳人口調査委託金	496,000	総合窓口課
充当	一 50-15-05-15	人口動態調査委託金	217,300	総合窓口課
充当	一 75-30-25-10	端末使用料収入	30,948	情報戦略課
充当	一 75-30-25-10	ウイルス対策ソフト使用料収入	3,270	情報戦略課
充当	一 75-30-25-10	基幹システムサービス利用料収入	103,385,000	情報戦略課
充当	一 75-30-25-10	デジタル基盤改革支援補助金収入	482,313,000	情報戦略課
充当	一 75-30-25-10	多摩・島しょ行政手続オンライン化・事務処理効率化推進事業費助成金収入	26,832,000	情報戦略課

情報セキュリティ対策事業	主　要	施策番号　106

府中市のセキュリティポリシーに基づいた情報資産の管理、運用を行うために、外部委託事業者によるセキュリティ監査等を実施した。

〇外部監査…25 回

〇情報セキュリティ研修…４回

〇マイナンバーの取り扱いに関する研修…１回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-35		情報セキュリティ対策費	8,800,000	情報戦略課

DX推進事業	主　要	施策番号　106

ＤＸ推進本部会議を運用したほか、全庁業務量調査及びＤＸ支援業務（ＣＩＯ補佐業務）の委託を行い、各課の業務状況の可視化を図るとともに、専門事業者の知見を活かしながら各課への助言や支援を行うことにより、ＤＸに係る取組の推進を図った。

第７次府中市総合計画後期基本計画を上位計画として、同計画の実現をＤＸの側面から支援する取組を示すため、府中市ＤＸ推進計画を策定した。

また、職員を対象としたＤＸ推進に係る研修を行った。

〇管理職…２回・延べ 290 人

〇一般職…１回・664 人

〇ＤＸ推進リーダー候補生…３回・延べ 90 人

ＬＩＮＥ公式アカウントの運用及び機能拡張（「ごみ・３Ｒ」メニューの一部での多言語化対応、ＡＩチャットボット導入等）を図った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-30	新	行政経営費	58,067,543	行政経営課
一 10-05-30	新	ＤＸ推進計画策定費	7,973,625	行政経営課

インフラマネジメント計画推進事業	主　要	施策番号　107

来庁者自身で情報を取得することが可能となる窓口タッチパネルシステムを運用した。また、庁外ＧＩＳで土地境界確定図等のデータ更新を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 40-10-05		インフラマネジメント計画推進事業費	2,800,336	道路課

公共施設マネジメント事業	主　要	施策番号　107

第３次府中市公共施設マネジメント推進プランに基づき、各施設の取組の進捗管理を行った。あわせて、令和８年度から８年間を計画期間とする第４次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定し、モデル事業６「地域対応施設の機能連携と複合化」については、当該プランの取組基本方針として位置付けた。また、モデル事業５の取組では、中央文化センター等複合施設整備基本計画の策定に向けて検討を進めた。

公共施設の老朽化対策に係るコストの縮減や予算の平準化について中長期的な見通しを示し、計画的に老朽化対策を実施するため府中市公共施設長寿命化指針及び府中市一般公共施設長寿命化計画を策定した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-25		公共施設マネジメント事業費（債務負担行為解消分）	9,960,500	建築施設課
一 10-05-25		公共施設長寿命化計画策定費（債務負担行為解消分）	4,950,000	建築施設課
一 10-05-25		中央文化センター等複合施設整備基本計画策定費	18,700,000	建築施設課
充当　一 75-25-05-05		競走事業会計繰入金	22,000,000	財政課

市庁舎建設事業の着実な遂行	重点Ｐ	施策番号　107

令和６年 11 月に着手した「はなれ」の建設工事は、令和８年３月に建物の主要く体工事を完了し、併せて内外装工事や設備工事を進めるなど、工程どおりに実施した。

また、令和７年９月から 12 月にかけて新庁舎建設に係るクラウドファンディングを実施し、寄附者からいただいた寄附金は、来庁者が利用できる空間の整備に活用した。

このほか、新庁舎で使用する備品やレイアウトの検討、「はなれ」への移転計画の作成など、令和９年１月の新庁舎全面稼働に向けて、着実に事業を推進した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-27		庁舎建設推進事業費	289,932	新庁舎建設推進室
一 10-05-27		庁舎新築事業費　設計委託料	2,541,000	財産活用課
一 10-05-27		庁舎新築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	37,795,000	新庁舎建設推進室

	一 10-05-27	庁舎新築事業費　監理委託料	16,540,000	新庁舎建設推進室
	一 10-05-27	庁舎新築事業費　埋蔵文化財発掘調査委託料（債務負担行為解消分）	12,884,066	新庁舎建設推進室
	一 10-05-27	庁舎新築事業費　埋蔵文化財発掘調査委託料	14,280,270	新庁舎建設推進室
	一 10-05-27	庁舎新築事業費　建設工事費（債務負担行為解消分）	1,111,401,000	新庁舎建設推進室
	一 10-05-27	庁舎新築事業費　建設工事費	572,383,000	新庁舎建設推進室
充当	一 45-10-15-10	住宅・建築物防災力緊急促進事業補助金	19,813,000	新庁舎建設推進室
充当	一 50-10-10-40	地域福祉推進事業費包括補助金	3,162,000	地域福祉推進課
充当	一 60-05-10-05	庁舎新築事業応援寄附金	31,751,000	新庁舎建設推進室
充当	一 65-10-05-07	庁舎建設基金繰入金	827,393,000	新庁舎建設推進室
充当	一 75-25-05-05	競走事業会計繰入金	28,000,000	財政課
充当	一 80-05-05-05	庁舎新築事業債	856,000,000	財政課

庁舎等維持管理事業	その他	施策番号　107

土地の借上げ業務として、学校用地等 65 施設（面積 49,410.83 平方メートル）の借上げを行った。

庁用車両管理業務として庁用車両 13 台の運行のほか、大型バスの借上げ業務などを行った。

庁舎等の管理として、おもや及び府中駅北第２庁舎等の維持管理に伴う清掃、空調電気設備運転業務のほか、庁舎電話交換及び受付案内等施設管理を 17 件、各種保守点検を 11 件行ったほか、必要な施設の修繕を実施した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-25		建物等保険費	21,675,545	財産活用課
一 10-05-25		土地借上費	224,139,286	財産活用課
一 10-05-25		管理用備品整備費	476,300	財産活用課
一 10-05-25		庁用車両管理費	17,340,224	財産活用課
一 10-05-25		庁舎等管理費　管理委託料	153,601,802	財産活用課
一 10-05-25		庁舎等管理費　光熱水費及び燃料費	65,934,570	財産活用課
一 10-05-25		庁舎等管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	30,561,520	財産活用課
一 10-05-25		庁舎等管理費　諸経費	68,180,679	財産活用課
一 10-05-25		庁舎等整備事業費　設計委託料	2,090,000	財産活用課
充当 一 35-05-05-15		特別養護老人ホーム運営費負担金	3,403,300	介護保険課
充当 一 50-15-05-20		衆議院議員選挙委託金	96,800	選挙管理委員会事務局
充当 一 50-15-05-20		参議院議員選挙委託金	92,400	選挙管理委員会事務局

充当　一 50-15-05-20	都議会議員選挙委託金	81,840	選挙管理委員会事務局
充当　一 55-10-05-05	有価物売払収入	97,218	財産活用課
充当　一 75-25-05-05	競走事業会計繰入金	2,000,000	財政課
充当　一 75-30-10-05	庁舎工作物破損弁償金	24,200	財産活用課
充当　一 75-30-25-90	自動車事故等損害保険金収入	78,100	財産活用課
充当　一 75-30-25-90	私用電話料収入	33,649	財産活用課
充当　一 75-30-25-90	私用電気・水道料等収入	789,307	財産活用課

検査事務

その他　施策番号　107

市が締結した工事の請負契約、委託契約及び物品の買入契約に係る検査を実施した。

○工事・委託検査…129 件

○物品検査…130 件

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		検査事務管理費	232,991	財産活用課

公共用地取得事業

主　要　施策番号　107

道路用地等、都市整備のための公共用地取得等を行った。

件　　名	件数（件）	面積（㎡）	金額（円）
道路用地	1	1.43	546,660
清水が丘 1・3 丁目地内新設道路用地	1	1.43	546,660
都市計画道路用地	4	1,090.64	320,700,313
都市計画道路 3・4・11 号用地	2	515.54	152,169,088
都市計画道路 3・4・16 号用地（一期）	1	88.77	35,810,350
都市計画道路 3・4・16 号用地（二期）	1	486.33	132,720,875
公共用地	2	811.35	270,974,411
本町 4 丁目公共用地	1	184.36	42,697,776
美好町 3 丁目公共用地	1	626.99	228,276,635
計	7	1,903.42	592,221,384

物件等補償料	228,167,937	円
用地取得業務委託費	86,697,633	円
測量及び物件調査費	10,654,088	円

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
公 05-05-05		測量及び物件調査費	10,654,088	財産活用課
公 05-05-05		分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費　用地取得業務委託費	63,323,678	財産活用課
公 05-05-05		分倍河原駅周辺整備事業用地取得事業費　物件等補償料	113,265,223	財産活用課
公 05-05-05		道路用地取得事業費　用地取得業務委託費	23,373,955	財産活用課
公 05-05-05		道路用地取得事業費　物件等補償料（債務負担行為解消分）	52,731,810	財産活用課
公 05-05-05		道路用地取得事業費　物件等補償料	58,730,360	財産活用課
公 05-05-05		道路用地取得事業費　公有財産購入費	546,660	財産活用課
公 05-05-05		都市計画道路用地取得事業費　物件等補償料（債務負担行為解消分）	150,000	財産活用課
公 05-05-05		都市計画道路用地取得事業費　物件等補償料	3,290,544	財産活用課
公 05-05-05		都市計画道路用地取得事業費　公有財産購入費	320,700,313	財産活用課
公 05-05-05		公共用地取得事業費　公有財産購入費	270,974,411	財産活用課
充当　公 05-05-05-05		無電柱化推進計画事業補助金	162,550,000	財産活用課
充当　公 10-05-05-05		市町村土木補助金	74,725,000	財産活用課
充当　公 15-05-10-05		土地開発基金預金利子	26,239,186	財産活用課
充当　公 15-10-05-05		土地売払収入	97,822,111	財産活用課
充当　公 20-05-05-05		会営競馬寄附金	130,000,000	財産活用課
充当　公 25-05-05-05		前年度繰越金	62,031,648	財産活用課
充当　公 30-05-05-05		預金利子	373,097	財産活用課
充当　公 30-10-05-05		競走事業会計繰入金	290,000,000	財産活用課
充当　公 35-05-05-05		都市計画道路用地取得事業債	74,000,000	財産活用課

公有財産維持管理事業	その他	施策番号　107

普通財産の土地において、除草・樹木剪定等の適切な維持・管理を行った。

旧八ケ岳府中山荘の施設において、解体作業実施までに最低限必要となる維持・管理を行った。

旧八ケ岳府中山荘の解体設計を行った。

小柳保育所、八幡保育所及び現業事務所の解体設計を行ったほか、旧第六学童クラブについては、附帯設備撤去等を行ったうえで解体工事を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-25		普通財産管理費	18,932,210	財産活用課
一 10-05-25		普通財産管理費	2,649,360	学校施設課

	一 10-05-25	普通財産管理費	9,265,629	指導室
	一 10-05-25	普通財産管理費	391,977	児童青少年課
	一 10-05-25	負担金　八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	学校施設課
	一 10-05-25	公有財産活用整備事業費　測量委託料	3,488,914	財産活用課
	一 10-05-25	公有財産活用整備事業費　設計委託料（債務負担行為解消分）	4,528,000	学校施設課
	一 10-05-25	公有財産活用整備事業費　建築物解体工事費	23,567,406	児童青少年課
充当	一 45-10-05-03	子ども・子育て支援整備交付金	2,105,000	児童青少年課
充当	一 50-10-10-10	子ども・子育て支援整備交付金	3,158,000	児童青少年課
充当	一 75-25-05-05	競走事業会計繰入金	9,000,000	財政課

公有財産活用事業

主　要　｜　施策番号　107

教育センター跡地の活用については、市立教育センター跡地活用方針に基づく活用事業者の選定に向け、教育センター敷地活用事業者選定委員会を開催した。なお、事業者の選定が不調に終わったことから、教育センター跡地は、三本木保育所の仮設園舎用地として活用することとした。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-25		教育センター敷地活用事業者選定委員会運営費	88,000	財産活用課
一 10-05-25		公有財産活用推進事業費	7,629,956	財産活用課
一 10-05-25		負担金　府中駅北公衆通路管理費	462,089	財産活用課
充当　一 65-10-05-53		文化・学習基金繰入金	6,000,000	財政課

財政事務

その他　｜　施策番号　108

政策経営会議を経て予算編成を行った。また、予算事務規則や予算執行事務取扱基準に基づき、予算の適正な執行を行い、規律ある財政運営に努めた。そのほか、統一的な基準による財務書類を作成した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-15		予算書等作成費	1,231,340	財政課

会営競馬場所在都市協議会運営事業

その他　｜　施策番号　108

競馬開催に伴う交通渋滞など、競馬場周辺での諸問題の解決に向けて、会営競馬場所在都市で構成する協議会において、日本中央競馬会及び農林水産省に対し、要望活動などを行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		負担金　会営競馬場所在都市協議会	81,600	財政課

市民税等賦課事務	主　要	施策番号　108

市民税〔普通徴収・特別徴収（給与・年金）〕、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税を課税した。

○市民税〔普通徴収・特別徴収（給与・年金）〕…納税義務者　148,806 人／調定額　23,535,659,040 円

○法人市民税…納税義務者　6,750 法人／調定額　5,813,832,000 円

○軽自動車税（種別割）…課税台数　35,074 台／調定額　218,812,600 円

○軽自動車税（環境性能割）…課税台数　859 台／調定額　22,244,400 円

○市たばこ税…調定件数　４社／調定額　1,432,376,252 円

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-10-05		負担金　東京税務協会	113,600	市民税課
一 10-10-05		負担金　地方税共同機構	22,334,429	市民税課
一 10-10-10		市税賦課事務費	46,031,196	市民税課
一 10-10-10		負担金　軽自動車税環境性能割徴収取扱費	912,175	市民税課
充当　一 75-30-25-90		オンライン決済郵送代収入	87,140	総合窓口課

固定資産税等賦課事務	その他	施策番号　108

賦課期日（令和７年１月１日）に市内に存する固定資産について評価・課税計算を行い、その所有者に対して固定資産税・都市計画税を課税した。

▽納税義務者

○固定資産税…83,814 人

○都市計画税…81,941 人

▽調定額

○固定資産税…24,031,524,946 円

○都市計画税…　3,613,922,820 円

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-10-05		負担金　資産評価システム研究センター	120,000	資産税課
一 10-10-10		市税賦課事務費（債務負担行為解消分）	30,157,149	資産税課
一 10-10-10		市税賦課事務費	55,845,684	資産税課
充当　一 75-30-25-90		オンライン決済郵送代収入	7,510	総合窓口課

市税徴収事務	主　要	施策番号　108

市税の収納率向上を図るため、地方税お支払サイトを通じたクレジットカード、インターネットバンキング等のキャッシュレス納付、口座振替、コンビニ納付などの多様な納付方法を整備した。

また、滞納期間の長期化による納付困難者の増加を防ぐため、未納者に対して督促状の発送のほか、文書や電話、携帯電話のショートメッセージサービス（ＳＭＳ）による催告を実施し、自主納付の促進や納税相談に結び付けるとともに、財産調査や滞納処分を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-10-05		負担金　日本マルチペイメントネットワーク推進協議会	100,000	納税課
一 10-10-10		市税徴収事務費	39,209,220	納税課
国 05-10-05		負担金　地方税共同機構	1,247,092	納税課
充当　一 75-30-25-90		オンライン決済郵送代収入	22,060	総合窓口課
充当　国 40-05-05-15		職員給与費等繰入金	1,247,092	保険年金課

府中ふるさと寄附金推進事業

主　要　　施策番号　108

ふるさと納税を通じて本市の魅力をＰＲするため、市内事業者向けにふるさと納税の返礼品掲載にかかわる案内を広報やホームページを活用して実施し、返礼品の拡充を図った。また、さらなる本市の魅力発信を目的に、寄附受付に係るポータルサイトの追加を行った。

〇寄附件数…15,012 件

〇寄附金額…433,504,898 円

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-30		府中ふるさと寄附金推進事業費	223,845,153	政策課
充当　一 60-05-10-05		クラウドファンディング型ふるさと納税活用公益活動支援事業寄附金	52,350	協働共創推進課

競走開催事業

主　要　　施策番号　108

競走開催事業の決算に関しては、地方公営企業法が適用されており、同法第 30 条第６項に基づき事業報告書を作成しています。事業の概要及び主要な成果等については、競走事業会計決算書に附属している事業報告書を参照してください。

施策体系外の事務事業

基地対策事業	その他	施策番号　109

府中基地跡地及び調布基地跡地において、関係機関との調整や情報収集などに努めた。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		基地対策費	2,365	政策課
一 10-05-05		負担金　防衛施設周辺整備全国協議会	6,000	政策課

総合計画推進事業	その他	施策番号　109

府中市総合計画重点プロジェクト（府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略）について、府中市総合計画重点プロジェクト（府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略）推進協議会を開催し、進捗状況の評価等を実施した。

▽府中市総合計画重点プロジェクト（府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略）推進協議会

〇開催回数…３回

〇委員数…８人

第７次府中市総合計画の各施策に対する満足度や重要度について市民の意見を収集し、指標の到達度を測り成果分析の参考とすることで今後の施策展開へ活かすため、市民意識調査を実施した。

▽市民意識調査

〇調査期間…①令和７年６月２日～20 日（後期基本計画における基準値の把握のため）

②令和８年２月２日～20 日（前期基本計画における指標の到達度を測るため）

〇対象…①、②各 1,500 人

〇回収率…①44.8%

②40.9%

第７次府中市総合計画の基本構想に基づき、令和８年度から令和 11 年度までの４年間を計画期間とする後期基本計画を策定するため、審議会を運営し審議を諮った。また、審議会からの答申を受けて計画案を作成し、パブリック・コメント手続を経て、第７次府中市総合計画後期基本計画を策定した。

▽府中市総合計画審議会

〇開催回数…３回

〇委員数…30 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-30		総合計画審議会運営費	957,636	政策課
一 10-05-30		総合計画重点プロジェクト（まち・ひと・しごと創生総合戦略）推進協議会運営費	187,442	行政経営課
一 10-05-30		総合計画策定費（債務負担行為解消分）	10,739,217	政策課
一 10-05-30		総合計画進行管理費	550,142	行政経営課

企画調査・政策推進事業	その他	施策番号	109

インターネットによる行財政情報サービスの提供のほか、職員提案制度の表彰を行った。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		負担金　中核市市長会	30,000	政策課
一 10-05-05		負担金　北方領土の返還を求める都民会議	5,000	政策課
一 10-05-30		企画調査費	1,626,000	政策課

行旅死亡人取扱事務	その他	施策番号	109

市内で発見された身元が判明しない死者に対しては行旅病人及行旅死亡人取扱法を、身元は判明しているが葬祭を行うものがいない死者に対しては墓地、埋葬等に関する法律を適用し、葬祭を執行した。

〇執行件数…28 件（行旅病人及行旅死亡人取扱法適用１件、墓埋法第９条第１項適用 27 件）

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 15-05-05		行旅死亡人取扱費	4,266,068	生活福祉課

議会事務	その他	施策番号	109

円滑な議会運営を行い、議会の活動状況を「市議会だより」の全戸配布や議会インターネット中継を通じて周知するとともに、政務活動費の透明性を確保するため、領収書等のホームページ公開を実施した。

各市議会等で構成する協議会に加盟し、協議会が抱える諸問題の解決を図るとともに、円滑な運営を行った。

▽「市議会だより」の発行

発行号数	頁数	発行年月日	主な内容	部数(部)	金額(円)
324	8	令和 7 年 4 月 29 日	第 1 回定例会 ・令和 7 年度予算審査状況 ・一般質問 ・常任・特別委員会審査状況	126,000	2,407,167
325	4	令和 7 年 5 月 30 日	第 1 回臨時会 ・議会人事	126,000	1,866,810
326	6	令和 7 年 8 月 6 日	第 2 回定例会 ・一般質問 ・常任・特別委員会審査状況 ・陳情審査	126,000	2,612,359
327	8	令和 7 年 11 月 5 日	第 3 回定例会 ・令和 6 年度決算審査状況 ・一般質問 ・常任・特別委員会審査状況	126,000	2,397,437

			・陳情審査		
328	6	令和８年２月３日	第４回定例会 ・一般質問 ・常任・特別委員会審査状況 ・陳情審査	126,000	2,606,288
計	－	－	－	630,000	11,890,061

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 05-05-05		議員活動費	333,049,087	議・庶務課
一 05-05-05		議会報発行費	11,891,766	議・庶務課
一 05-05-05		負担金　市議会議長会	1,120,000	議・庶務課
一 05-05-05		負担金　全国市議会議長会基地協議会	46,000	議・庶務課
一 05-05-05		負担金　全国都市問題会議	39,000	議・庶務課
一 05-05-05		負担金　三多摩上下水及び道路建設促進協議会	50,000	議・庶務課
一 05-05-05		負担金　全国高速自動車道市議会協議会	20,000	議・庶務課
一 05-05-05		負担金　会営競馬場所在都市議会協議会	128,100	議・庶務課
一 05-05-05		負担金　北方領土の返還を求める都民会議	5,000	議・庶務課
一 05-05-05		補助金　政務活動費	14,738,597	議・庶務課

東京市町村総合事務組合管理事務

その他　施策番号　109

東京市町村総合事務組合は、東京都の全39市町村の住民の福祉を増進するために必要な連絡、調整、相互協力及び共同処理する事務事業に供するために設置し、主に、職員研修及び住民の交通災害共済事業並びに東京自治会館の管理、運営等に伴う事務事業を実施した。

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		負担金　東京市町村総合事務組合管理費	3,840,000	法制文書課

固定資産評価審査委員会運営事務

その他　施策番号　109

固定資産評価審査委員会を１回開催したほか、審査事務や府中市固定資産評価審査委員会の円滑な運営に必要な情報を収集するため、東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会及び固定資産評価審査委員会運営研修会（オンライン研修）に参加した。

〇審査申出の件数…１件

〇委員会開催回数…１回

〇定期協議会等出張の回数…１回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-10-05		固定資産評価審査委員会運営費	64,563	法制文書課
一 10-10-05		負担金　東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会	12,000	法制文書課
充当 一 40-10-05-23		審査請求関係提出書類等写し交付手数料	100	法制文書課

総合教育会議運営事務	その他	施策番号	109

市長と教育委員会の連携を強化するため、両者が協議及び調整を行う場として、市長、教育長、教育委員会委員で構成される総合教育会議を開催し、教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行った。

〇総合教育会議開催回数…３回

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-05		総合教育会議運営費	4,538	政策課

市制70周年記念事業	その他	施策番号	109

▽親子でつなぐ　星空ランタンナイト　～ミライへ願いをとどけよう～の開催

府中の未来（市制施行 100 周年）に向け、市民一人ひとりの意識醸成と行動変容の契機とすることを目的に、市制施行 70 周年記念事業で募集した「ミライ」へのアイデアの一つである親子参加型イベント「親子でつなぐ　星空ランタンナイト　～ミライへ願いをとどけよう～」を実施した。

〇実施日時…12 月 13 日　午後５時～午後８時

〇実施場所…郷土の森博物館

〇参加者数…176 人

予算科目	区分	事項（事業）名	決算額（円）	主管課
一 10-05-30	新	ミライにつなげる提案事業費	2,459,914	政策課
充当 一 75-30-25-10		ミライにつなげる提案事業参加費収入	88,000	政策課

ほっとするね
緑の府中